

377.

M7532



\*0051846000\*

0051846-000

377-M7532z

実業教育五十年史

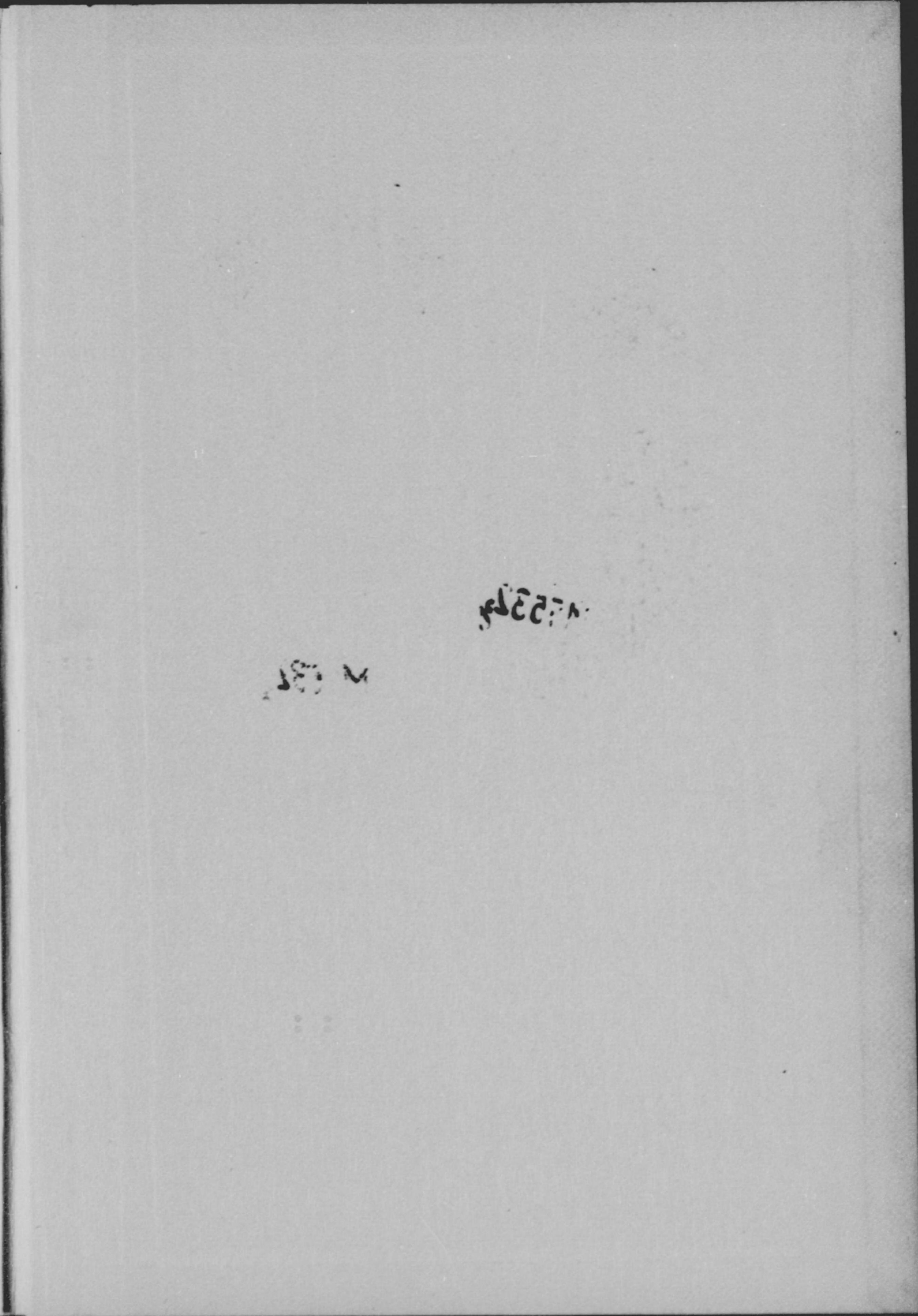
文部省実業学務局・編

実業教育五十周年記念会

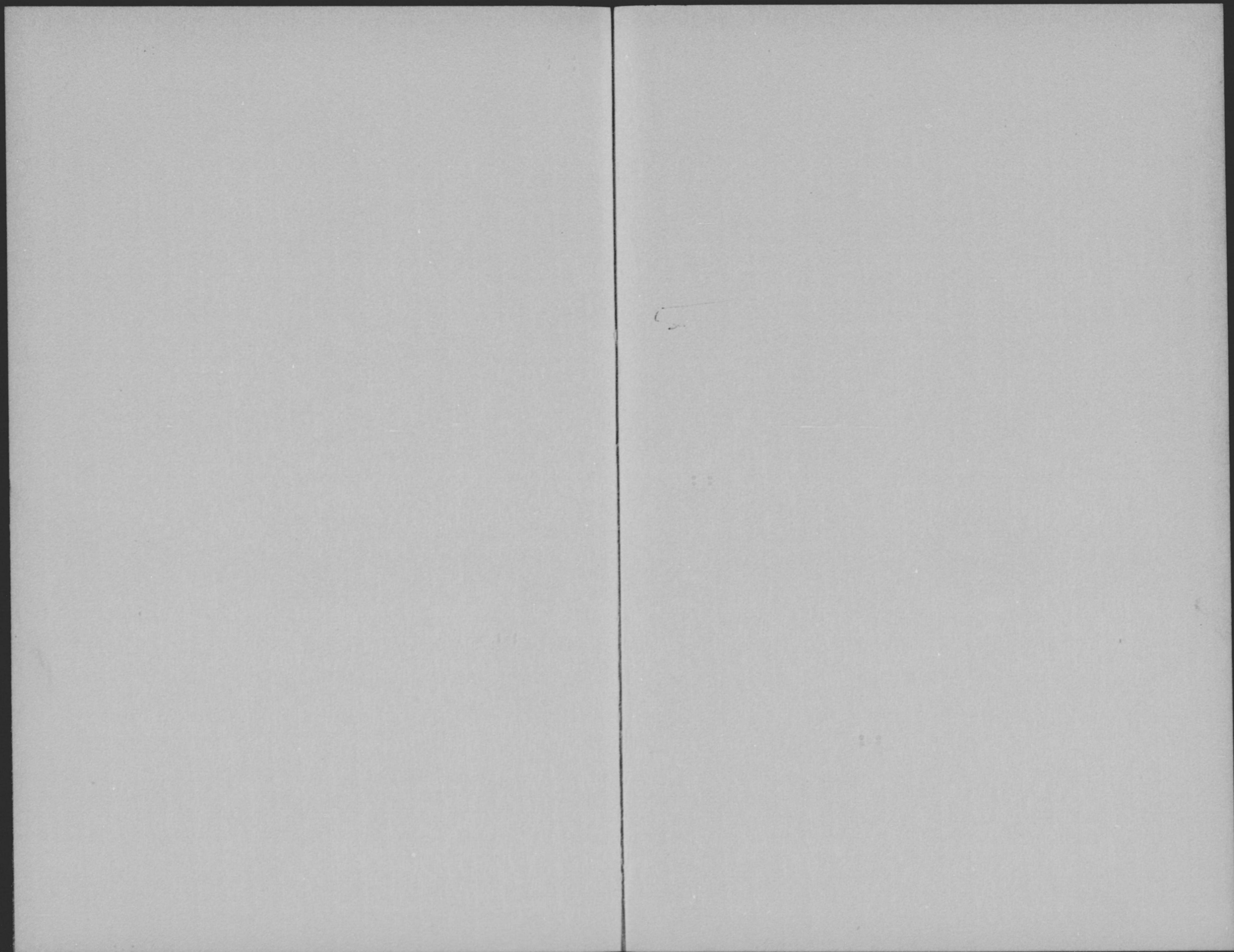
1934

AHN











IF5M15

實業教育五十年史



文部省實業學務局編纂

實業教育五十年史

實業教育五十周年紀念會刊行



377. M175323



304879

序

我國の教育制度は明治五年に頒布された學制に濫觴する。學制は範を泰西に採り、雄大なる規模を以て我國の教育制度を建立せんとしたものであるが、維新草創の際、庶政整はず、國力張らず、これを實施するには種々の困難があり、圓滿に遂行する譯には行かなかつた。特に實業教育に關しては、學制追加二編と共に單に學校の定義を示す程度に止り、法るべき公準も示されて居ない。如實に我國の實業教育法令と認むべきものは寧ろ明治十六年に發布された農學校通則に在ると信ずる。本年はそれより滿五十年に相當するところから、仲秋十月を期し、實業教育五十周年記念會を催し、其の事業の一として本書を編纂し、大方の清鑑を煩はす次第である。

五十年の歲月短しと言ふべからずと雖も、今や實業專門學校五十二、實業學校一千三、實業補習學校一萬五千八十二を數へ、經費總額五千七百七十萬八千三百五十五圓(以上昭和六年現在)に上り、實業教育創始以來七百萬に餘る人材を養成し、以て邦家の發展に貢獻しつゝ、あるは偉なりと云ふべきである。

序

一



我國實業教育發達の過程を通觀するに、寧ろ一編の苦難史と觀るを至當とする。三百年の鎖國政策を解消し、國際的檜舞臺に躍出した我國は、切に一般民衆の教養を高むることと、國民の指導者を養成することに専らにして、未だ國力の充實を計るべき産業人の養成には手が廻らず、社會も亦官尊民卑の思想牢として抜くべからず、實業教育に耳を借すものがなかつた。此形勢は永く明治教育の傳統となり、實業教育苦難史を展開するに至つた。此間に在つて井上毅氏を初め幾多の先覺者は、夙に實業教育の重要性を看破し、之が普及發達の爲めに、陰に陽に畫策經營する所あつた。實業教育今日の隆昌は、一に之等先覺者の努力の賚と云はねばならない。されば吾人が本書を編纂し、五十周年を記念する所以のものは、一は以て前人苦闘の跡を偲んで感激の念を新にすると共に、更に之に依つて將來に對する吾人の覺悟を鞏固にし、邦家の發展に貢獻せんがための微意に他ならない。

昭和九年十月

文部省實業學務局長 菊地 豊三 郎

### 凡例

- 一 本書は明治初年より最近に至る間の我國に於ける實業教育發展の過程を明かにすることを目的として編纂したもので、個人の意見を加ふることは努めて回避し、事實をして事實を語らしめんが爲めに、飽くまで實證的な立場を採つた。
- 二 随つて正確と認むべき資料はこれを採録することを怠らなかつたので、或は煩瑣冗漫の嫌あるやも計り難く、貴重なる秘話逸事と認めらるゝことでも、文献的に立證することの出來ぬ限りはこれを輯載することを慎んだものも多い。
- 三 唯實業教育は時代の産業狀勢と密接な關連を以て考察せらるべきものと信ずるところから、夫々の時代の産業事情に就ては、大なる誤なしと信ぜらるゝ範圍に於て、簡單なる解説を試み、實業教育の發展に對するインタープレーションを加へた。
- 四 紙數の制限餘りに甚しかつた爲めに、資料的のものは極小活字で押詰めたが、それで尙編者の意圖の三分の一に充たざる内容を以て摺筆するの止むなきに至つたことを遺憾とする
- 五 斯くて舊きに密に新きを粗にして調節を圖つたが、それで尙昭和(第六期)に入つて



後の歴史は全然これを削除し、その他植民地の教育、夜間實業學校、實業教育に類する各種學校等に關する必要なる記録も遺憾ながら割愛し、更に統計及年表まで省略し、之等は總て繼續事業として近き將來の企に譲ることとした。

六 實業學校發布以前の設立に係る學校に就ては成るべくその沿革内容等を紹介し、第四期以後に於ては各實業專門學校の沿革内容に密ならんとしたが之亦第五期に於ては削除するの餘儀なきに至つた。

七 明治初年より昭和に至るまでを六期に分つて敘述した。種々の觀點より異つた意見もあり得るであらうことは豫期せられるが、實業教育發展の過程より見て大體に於て妥當と認むるところに時期を劃したるに過ぎない。

八 短日月に編纂し、差追つた期間に豫定に比し余りに浩翰に及んだ紙數を整理せんが爲めに、可なり無理が入つて、内容に於て又體裁に於て、不備の點あることを憾みとするが、此點に於ては一に讀者の寛恕を俟つものである。

昭和九年十月

編者識ス

### 目次

#### 序 說

#### 第一章 明治以前の學政概觀

- 第一節 王朝時代……………一
- 第二節 鎌倉、足利時代……………二
- 第三節 徳川時代の教育制度……………四
- 第四節 幕末に於ける技術教育……………八

#### 第二章 明治初期に於ける教育

- 第一節 學習院の復興……………一
- 第二節 大學校の建設……………三
- 第三節 初等及中等教育……………四
- 第四節 大學規則の改正並に中小學規則の制定……………五
- 第五節 明治初期の教育行政……………八

#### 第一期 學制時代 (明治五年學制頒布より明治十二年教育令發布まで)

#### 第一章 概 說

目次



第一節 農業教育……………二二一

第二節 工業教育……………二二三

第三節 商業教育……………二二五

第二章 學制頒布と學制々定の事情……………二二八

第一節 學制頒布の前提……………二二八

第二節 學制の構造……………三〇〇

第三節 學制の特質……………三〇四

第四節 學制と當時の國情……………三三五

第五節 學制と實業學校……………三七七

第三章 實業教育機關……………六六九

第一節 農業教育……………六六九

第二節 工業教育……………九三三

第三節 商業教育……………一一三

第二期 教育令時代 (明治十二年教育令發布より明治十九年學校令發布まで)

第一章 序 說……………一二四

第二章 教育令制定……………一二六

第一節 教育令……………一二六

第二節 教育令の改正……………一三〇

第三節 實業教育法令……………一三七

第三章 實業専門教育機關……………一四二

第一節 農業教育……………一四二

第二節 工業教育……………一六三

第三節 商業教育……………一八三

第四章 中等實業教育機關……………一九一

第一節 農業教育……………一九一

第二節 商業教育……………一九七

第三期 學校令時代 (明治十九年學校令發布より明治三十二年實業學校令發布まで)

第一章 概 說……………二二〇

第一節 日清戰爭以前の産業狀態……………二二〇

第二節 日清戰爭以後の産業狀態……………二二六

第二章 實業教育制度……………二二六

第一節 序 說……………二二六

第二節 實業教育に關する法令……………二二七



第三章 實業教育國庫補助法

- 第一節 法令(條文)……………二四六
- 第二節 本法制定の事情……………二四七
- 第三節 帝國議會に於ける議事經過……………二五〇

第四章 實業教育機關

- 第一節 實業學校の現況……………二六〇
- 第二節 初等實業教育……………二六一
- 第三節 中等實業教育……………二六六
- 第四節 實業專門教育……………三三四

第四期 實業學校令時代(明治三十二年實業學校令發布より)

第一章 概 說……………三六五

第二章 産業界の趨勢と其の實業教育への反映……………三六六

第一節 産業界の趨勢……………三六六

第二節 初中等實業教育への反映……………三七〇

第三節 高等實業教育への反映……………三七九

第三章 實業教育制度……………三七九

第一節 諸學校令の改正及制定……………三七九

第二節 實業教育法令……………三八二

第三節 専門學校令の制定……………四一四

第四章 實業教育制度に關する輿論……………四一九

第一節 實業教育に關する諮問及答申……………四一九

第二節 實業教育制度改革の意見……………四三八

第五章 實業教育機關……………四四四

第一節 實業専門教育……………四四四

第二節 中等實業教育……………四七一

第三節 實業補習教育……………四七二

第四節 職工學校……………四七三

第五期 大正時代

第一章 概 說……………四七六

第二章 大正に於ける産業の發達……………四七七

第一節 工 業……………四七八

第二節 鑛 業……………四七九

第三節 水産業……………四八一

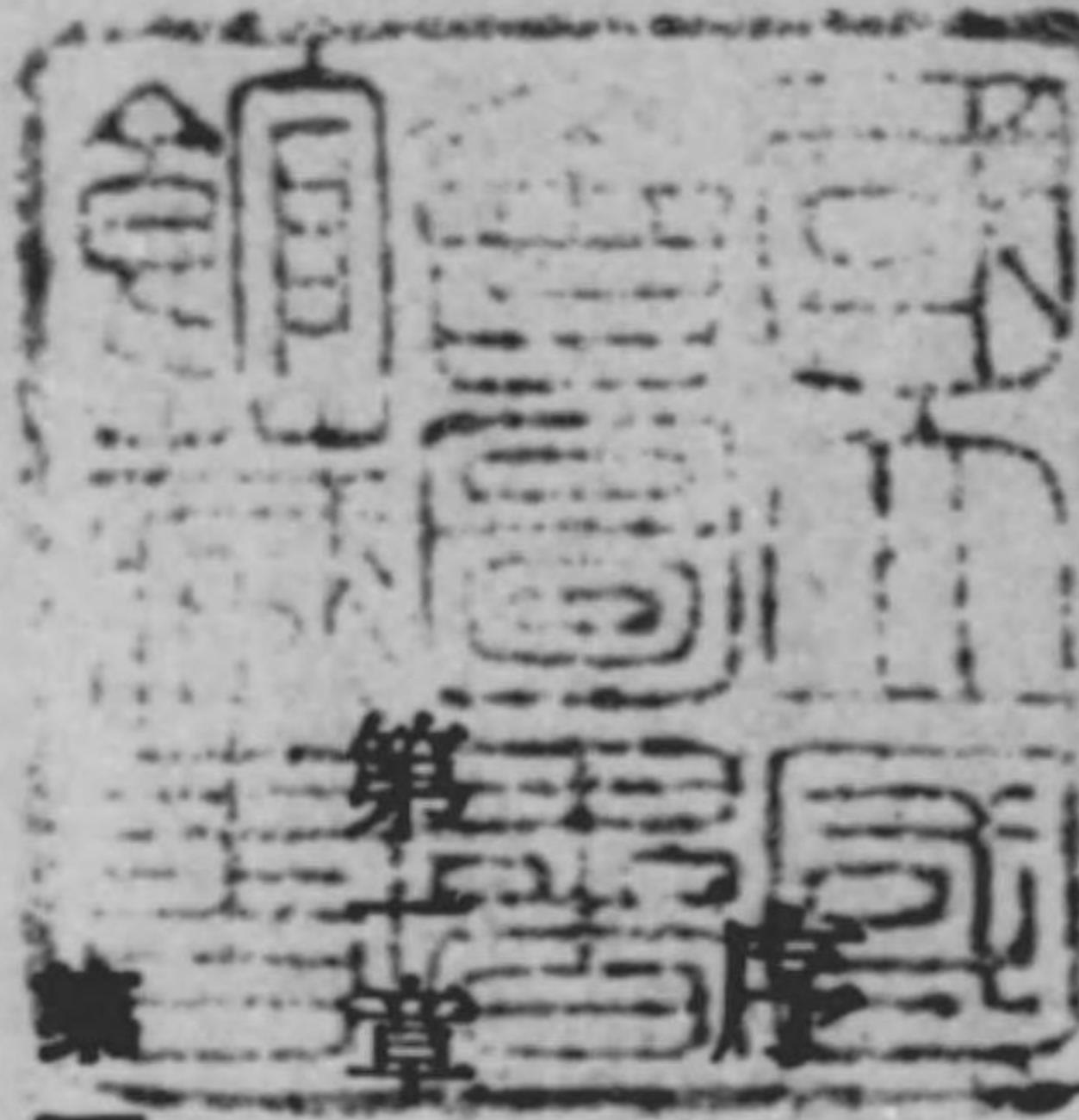
第四節 農 業……………四八二



第五節 商 業	四八三
第三章 實業教育制度	四八四
第一節 概 説	四八四
第二節 高等教育機關の大擴張	四八六
第三節 實業學校法令の改革	四八八
第四節 實業教育國庫補助法の改正	五〇六
第四章 實業補習學校制度の改善	五〇八
第一節 實業補習學校規程改正	五〇八
第二節 實業補習學校教員養成所令の公布	五一三
第三節 實業補習教育に對する輿論	五一六
第五章 實業教育機關	五二〇
第一節 中等實業教育の充實	五二〇
第二節 實業専門教育機關の擴張	五二一
結 語	五二二

終

# 實業教育五十年史



## 説

### 明治以前の學政概観

#### 第一章 王朝時代

我國で始めて學校を創設したるは天智天皇の御代で、百濟僧詠を大學頭とし、博士、學生等を置き學業を教授した。又百濟人鬼室集斯を學職頭として教學の事に當らしめた。天武天皇亦學を好み、殊に天文、術數に精通し、治世第四年占星臺を建て、天文博士、天文生を置き、又大學に音博士、書博士を置き、各學生を擇んで學業に就かしめた。文武天皇のとき大に教育制度を改め、大學、國學、其他中央には典藥、陰陽、圖書、雅樂等の諸寮を置き、これに従事する博士、助教、醫等の數及學生の定員を定め、大に教育を振興せられた。而して博士を選任して學生を就學せしむる方法を一定しなればならぬので、茲に始めて大寶令を制定し、教育制度を完備して元年之を頒布したのである。

當時の學科は始め經學、音樂、書學、算學の四科分立したが、後改めて明經、紀傳、明法、算、書の五道に區分した。而して明經は政治の學科で、周易、尙書、毛詩、周禮、儀禮、禮記、左傳、論語、孝經等を授け、紀傳は歴史、文章の學科で、史記、前漢書、後漢書、文選、爾雅等を教授し、明法は法律の學科であつて、教科書を用ひず主として現行法を教へ、唐の律令を參讀せしめた。算は數學で、孫子、五曹、九章、海島、六章、綴術、周、髀、九司、三開、重差等を用ひたと傳へられる。

大學は式部省の管下にある大學寮の管轄するところで京都に之を設けた。其の教師には博士、助教あり、文學德行共に教師たるに堪ゆる者を任じた。



書、算、音の三博士は業術優秀なる者を以てし、天文、曆、醫學の博士も亦之に准じた。國學は全國に亘り一國一校づゝ設けられ、國司をして管理の任に當らしめた。國博士、醫師は共に其部内の者より採用し、若し其人なき時は之を傍國に取り、猶其人を得ざれば式部省に申請して大學生より選んで之に任した。又國司郡司の經義を解する者あれば兼ねて教授を掌らしめた。

大學生は五位以上の者の子弟及東西史部の子弟を採り、八位以上の子弟でも請願すれば入學を許された。國學生は郡司の子弟及び在國の史姓の子弟を取り、大學、國學共に年齢十三歳以上十六歳以下にして性質聰明善良なる者を選んだ。生徒の在學中は長幼を以て次序をなし、其初めて入學する時は博士、助教に束脩の禮を行ふを例とした。博士の任期は八年としたが、國博士及醫師は補任の後故あるにあらざれば輒ち解くことを得ざる規定であつた。學生は九年を満期とし、若し期滿ちて猶貢舉に應ぜざる者は退學せしめた。學業考査を大試といひ、學生には毎旬一日の休暇を與へた。暇前に博士其講讀を考試し、其通ずるや否やを料量し、歳終毎に其藝業優秀なる者を大試する。大學生は頭及助これを試み、國學生は國司之を試みた。上中下の學課を置き、三年共に下等なる者は退學せしめた。

學生の卒業せる者には科擧の法があつた。今日の官吏登用試験である。式部省で大學生を試験し、それに及第する者を學人と云ひ、國學生は國司が試験し、之に及第する者を貢人と云つた。貢人は之を京師に貢進するを例とした。己に及第した者には各叙位任官あり、廣く人材を登庸するの制であつたが、其の範圍は等級に制限せられて庶民は其中に加はることが出来なかつた。

試業の科目には六種あり、秀才、明經、進士、明法、書、算である。學校を永遠に維持し、益々隆盛ならしむることを當時最も必要としたので、大學の諸寮に學田を附して學生の衣食に供し、又出學稻と稱する法を設けて學生の榮料に備へ、若くは新錢鑄造毎に之を左右京に貸し、其利子を學資の中に加ふる等の法もあつた。要するに國家が教育の全部を負擔して之を實施するのであるから、授業料を以て學校の經費に充てるといふか如きことは無かつたのである。

## 第二節 鎌倉、足利時代

大寶令に依る學制は平安中期より次第に衰へ、高倉天皇の治承元年(紀元一八三七年)の大火で大學は燒失した。國家教

育主義の教育は兎も角鎌倉幕府の頃まで繼續して來たが、南北朝の頃となつては大學は荒廢し、學田も其の租を納むる者少く、新錢の利子も殆ど入らないやうな状態となつた。國學も國司が其任地に赴かないので、遂に萎靡として振はず、應仁の亂後には大學國學共に其の迹を絶つに至つたことは、我が國教育史上大なる不幸と云ふべきである。

王朝時代には獨り官學が隆盛であつたばかりでなく、之に伴ふて私學も大に勃興して來た。その大なるものは藤原冬嗣の勵學院、橘氏公の學館院、恒良親王の淳和院、和氣廣世の弘文院、菅原清公の文筆院、在原行年の獎學院、空海の綜藝種智院等で、これを王朝時代の七大私學と稱せられた。空海の綜藝種智院を除いて、これ等の學校は皆同族相謀つて己れの家の子弟に教養を加へ、以て其地位を鞏固ならしめんとする素志より出たのであつたものと考へられる。而して官學も私學も其の主とする處は何れも初等教育にあらすして高等教育であつた。それも五位以上の子弟と郡司の子弟に限られ、一般庶民は縦ひ志篤きも學に就くの道なく、國家も亦之を教育せんとするの意志がなかつた。されば平民にして志あり學に就かんとする者は僧侶に歸する外途はなかつたのである。

一、金澤文庫 鎌倉幕府起つて武家の天下となるや、武士階級にも亦文教の必要を感じ、北條顯時が金澤文庫を創立したことは著明な事實である。されど當時武人豪族が學に就く場所甚だ乏しく、多くは寺僧に就いて學んだのである。かゝる武人政治の世に於ては、大學國學の制漸く衰へ、寺僧が文教を掌り、是に寺小屋の端緒を開くに至つた。

金澤文庫は龜山天皇の文永年間北條實時が武藏國久良岐郡金澤郷に稱名寺を建立し、文庫を設け、和漢の書籍を集め、學に志す者をして就いて學ばしめた。その子孫顯時、貞顯共に父祖の志を繼ぎ、貞顯は清原教隆を京都より招き、群書治要を講ぜしめ、北條氏一門の子弟の外鎌倉の武將は多く此の文庫に來て學んだ。然るに北條氏の衰亡すると共に、文庫も昔日の隆盛を見ることが出来なかつたので、上杉憲實再び學校を修理し、群書を收め、學徒講習の場所とした。戰國時代を経て書籍の散逸するものが多かつたので、徳川家康のとき之を江戸城内に移して保管し現在に及んだ。

二、足利學校 鎌倉時代に於ける教育機關として有名なものは、曩に述べた金澤文庫と、下野の足利にある足利學校であつた。足利學校は貞和年間鎌倉管領足利義氏の復興したもので、其の起原に就ては平安朝の初め小野篁の創設に係るものと傳へられ、或は大寶令の國學の遺制であるとの説もある。始め上杉憲實之を再建して書籍を納れ、學田を寄附し、京都建仁寺の僧快元を校主として管理せしめた。足利氏は世々此の學校の興隆に留意せしめたため、第九世の校主九華和尚の時に



は生徒三千に及んだと傳へられる。其後消長はあつたが、三十二世講堂に到るまで維持せられ、徳川氏からも非常に優遇せられた。

### 第三節 徳川時代の教育制度

關原の亂平定して天下悉く徳川氏に歸するに及び、藤原惺窩、林道春を用ひて史書を講ぜしめ、大に文學を振興したので、諸藩も皆之に倣つて藩校を起し、大に力を文學に用ふるに至つた。斯くして從來僧侶の手にあつた文學は、徳川時代に至りては學者の手に歸せられた。徳川時代の教育は制度として見るべきものは少いが、公私とも其の實施の成績に至つては頗る大なるものがある。徳川時代に於ける教育機關としては、一般庶民に對する寺小屋教育、諸藩の士人を教育する藩校及私學、特殊の専門教育を施す醫學所、和學所、洋學所及幕府の昌平學等があつた。

一、寺小屋教育 寺小屋教育は庶民教育の唯一の機關であつた。而して其の起原は遠く王朝時代の綜藝種智院に濫觴する。大寶令の學制に依る教育は、上流の子弟に限つて教育したる一種の高等教育であつたが、これに對して一般庶民の教育の先驅とも見るべきものに僧空海の綜藝種智院がある。これは第五十三代淳和天皇の天長五年京都に設立せられ、空海が宗教の弘布と共に唐の閩塾の制に倣つて一般俗人に初等教育を授くることを目的とした學校である。當時京都には大學があつて、上流の子弟は教育を受くる機会があつたけれども、庶民の子弟には一の教育機關もなく、好學者の爲には非常に不便であつたので、廣く學問を普及するの趣旨で設立されたものである。従つて院には佛教書類の外經書を備へ、教師は僧侶をして之を兼ねしめ、僧侶も自由に外書を読み俗人も自由に經書を學ぶことが出来た。寺小屋教育そのものは足利時代の末に起り、徳川時代から明治維新まで我が國庶民階級の教育に當つた。寺小屋は勿論國家の定めた教育制度ではないが、事實に於て現在の小學校教育の任に當り、一般民衆に教育を普及し、國民を教化する上に貢獻した効績は我が國教育史上特筆大書すべきものである。寺小屋は平安朝時代の末期に形成せられ、徳川時代に至り昌平の治を得るに及んで益々その數を増し、文化文政時代から天保にかけて全盛の域に入つた。寺小屋の教師を手習師匠と呼び僧侶、藩士、浪人、紳主、醫師、書家等これに當つた。生徒は農、工、商の子弟で、六、七歳から十二、三歳までの者で、生徒數の少いのは二、三十人、多いのは數百人に及んだものもある。學科は、習字、讀書、作文、修身、算術等で、日常生活の實用を主とした。

習字の手本は、いろは、數字、名頭(氏名の文字)、國畫(國名)、商賈往來、庭訓往來、道中往來、百姓往來、百官名、謹身往來、消息往來等で、讀方としては實語教、童子教、古狀揃(古書翰集)、三字經、孝經、四書、五經に及び、女子には習字の手本としては小倉百人一首、源氏五十四帖等、讀方には女今川、女大學等が用ひられた。寺小屋は師弟の情誼厚く、師道もよく行はれ、師匠は一寺小屋の教育の中心であつたばかりでなく、その意識に於ける風教の中心として社會を教化したものである。この習慣は現在の村落に於ける小學校教師に對する村民の態度の中に残つてゐて、我國小學校教育を道義的に特色づけて居る。寺小屋に對しては政府が特に之を保護した譯ではなく、又補助金を與へるやうな制度もなく、自然の勢に放任してあつたのであるが、庶民社會がその必要を認識し、一般社會の教化の中心としてその興隆を見、國民の教育に偉大なる足跡を残したことは、教育史上最も興味ある事實と云はなければならぬ。

二、藩校及私學 徳川時代に於ける各藩の學校則ち藩校は、各藩の士族階級のための學校であつて、多くは庶民の入學は許さなかつた。藩校の教育は藩士の子弟にとつての義務教育であつた點より見て、我が國教育制度史の上では義務教育制度の先驅と見ることが出来る。藩校は政治的色彩濃厚な教育所で、學科は漢學特に朱子學を主とし、それに武藝を加へ、國學、醫學等もあり、幕府の學問所制度を模した姿であつた。然るに幕末に至り海外との交通が開かるゝに及び、藩校の教科も變遷して蘭學、英語、數學、航海術、洋式砲術、練兵等を課するに至つた。徳川幕府は特に學問の獎勵に力を盡したので、藩校の發展著しく、寛政以後はその數二百を算するに至つた。

藩校として有名なものは、米澤の興讓館、加賀の明倫堂、備前の閑谷學校、仙臺の養賢堂、會津の日新館、尾張の明倫堂、水戸及佐賀の弘道館、熊本の時羽館、鹿兒島の造士館、萩の明倫堂等である。其他創設の年月に前後はあるが、各藩に夫々藩校が設けられつゝあつたことは言ふ迄もなく、それ等の學校を維持する方法は、藩によりて多少異なるところあり、或は學田を附し、或は若干の石高を定めたる所もあるが、多くは其經費の全部又は一部を藩より支給したものであつた。即ち藩より支出する金額に多少の相違はあつたにせよ、凡て之を藩立學校と云ふことが出来る。

藩學と相並んで私學も發達した。伊藤仁齋の創立せる堀川學校(京都)や、中井登庵の懷德書院(大阪)等は其著しきものである。又幕領の郡代所、代官所などにも私學が設けられ子弟の教育を司つた。幕府は此等の私學に對し或は土地を給し或は官米を以て扶持する等の方法を講じて保護助成に盡力するところがあつた。



此の如く、徳川時代に於ては、平民の教育には格別留意する所がなかつたが、士分以上の者を教育する藩校、私學等に對しては、幕府は努めて之を保護し、之を扶助すること甚だ周到であつた。

### 三、特殊専門學校

(イ)醫學所 徳川時代に創設されたる醫學所に舊きもの二つある。一は醫學館で他は西洋醫學所である。醫學館は明和二年五月幕府の醫士多紀安元がその父元孝と謀り、江戸神田佐久間町に漢方の醫學教授所を創立し、躋壽館と稱し、子孫相繼ぎて其の館主であつたが、寛政二年十月幕府はこれを官立となし、學田を附し、醫學館と改稱したのである。併し其館主は從來の如く世々多紀氏で、幕府醫員の子弟四十歳以下の者を就學せしめ、患者にして治療を請ふものには醫員をして診断投藥せしめた。これより各藩共に競ふて醫學校を設くることとなつた。其中著名なるものは鹿兒島の醫學院(安永二年)、熊本の再春館(寶曆六年)、和歌山の醫學館(寛政四年)、米澤の好生堂(寛政五年)、福井の濟生館(文政二年)、山口の醫學校(天保十一年)、高知の醫學校(天保十四年)、私立では京都の如黄山の創立したる醫學院、長崎の精得館等であつた。西洋醫學所は漢方醫方の醫學館と對立したもので、安政四年八月、江戸の蘭醫伊東玄朴、竹内玄同、箕作阮甫、大槻俊齋、坪井良信、戸塚靜海等八十余名が協力して神田お玉が池に種痘所を創立し、種痘、診察、鑑定等を行つたのが其の濫觴である。翌五年火災に罹り、安政六年下谷泉橋通に移つた。この西洋醫學所には舍密局もあり、専ら西洋醫學を教授し、俊才を輩出せること少くない。萬延元年十月徳川幕府の所管に移り、翌文久元年十月西洋醫學術と改稱し、教授、解剖、種痘の三科に分けた。文久三年二月更に醫學所と改稱した。

(ロ)私學所 寛政五年塙保己一が江戸麹町六番町に官地を請ひ、三百坪の貸與を受けて私學講談所を創設し、國史、律令を調べ、古書の搜索編輯をなし又國學を教授した。幕府は始めからこれを保護し、寛政七年町屋敷を與へ、それより收納する五十兩の金子を以て維持費に充て、之を昌平黌の所屬となし、塙氏を其の所長とした。後校舍狹隘のため更に南品川に地を給して校舍を新築し、之を私學所と稱した。明治維新の後に至り是に史料編輯と國史檢正の二局を置き、依然としてその事業を繼續せしめた。

(ハ)洋學所(蕃書調所) 徳川幕府は天草亂後洋書を読むことを禁じたが、八代將軍吉宗は歐米新文化を輸入せんとし、享保五年基督教以外の洋書の禁を解くと共に、青木昆陽に命じて和蘭學を學ばしめた。これより我國に於ける洋學の講究

が漸次盛になり、次いで前野蘭化、杉田玄白、大槻茂賀、宇田川玄隨などの俊才輩出し、大に蘭學の攻究し、彼の書を翻譯して我國人に文明の新知識を與へたること少くない。併しこれ等に要するに一家の業で未だ學校を創設するの時機に至らなかつたが、幕府は時流に動かされ、文化八年蠻書和解方を設け、和蘭語の翻譯を掌らしめた。又淺草天文臺中に翻譯局を置いたが、これが後に大久保一翁等の盡力によりて次第に發達し、安政二年に至つて幕府は九段坂下に洋學術を設け安政四年正月之を蕃書調所と改めて一般人士の入學を許した。萬延元年更にこれを小川町に移し、英佛獨露等の語學をも加へ、西周、箕作麟祥の二氏を教授とし又外國教師を聘して理化學をも教授した。文久二年神田一橋門外に新校舍を經營し、名をも洋書調所と改め、翌三年更に開成所と改め、昌平黌、醫學所と共に今日の東京帝國大學の基礎を成したのである。

四、昌平校 林道春は徳川家康の寵遇を受け、其の後三世に歴仕し、朝儀、典禮、交聘等の議に參與した。寛永七年忍岡に宅地五千坪及金二百金を賜り、書院塾舎を建てた。其後尾張義直はその地に孔子の廟を建て、之を先聖殿と號し、春秋二期釋典の禮を行ひ、寛文三年將軍家綱は弘文館の號を與へた。六年規約を定め、經義、史學、詩文、博讀、皇邦典故の五科を置いた。幕府は之に資を給して本朝通鑑を撰著せしめた。元祿三年、幕府は湯島臺に六千坪の地を相して弘文館を移し、昌平坂學問所と改稱し、翌年孔子の廟が落成したので、學寮をも此處に移し、大成殿(聖堂)と號し、祭田、學資を給し、以て大に幕府の士人を教養せしめたのである。これが即ち昌平黌である。道春及其子春齋は法眼、法師に叙任し、未だ士大夫の列に加はることが出来なかつたが、孫鳳岡に至り、五代將軍綱吉の命に依り始めて髪を蓄へ、弘文院學士の號を與へられ、大學頭に任じ、從五位上に叙せられてより、學者靡然として之に倣ひ、數百年間僧徒の手に落ちたる文學の權は再び士大夫の掌中に歸するに至つた。林氏は大學頭に任じ海内の文教を司つて居たが、十一代將軍家齊の時、林氏より書籍、校舍を盡く幕府に納め、之を官立の制に改めた。而して柴野栗山、尾藤二洲、古賀精里の三人を召して儒官となし、幕府の士人のみならず、各藩の士族及平民の篤學者をも教育することとなつたのであるが、寛政以後は幕臣の子弟及學問所關係者の子弟に限ることとなつた。昌平黌の組織は其の學寮を二つに區別し、一は旗下御家人の子弟を寄宿せしめて教養する所とし、其の定員を百人とした。之は昌平黌の本科生とも云ふべきものである。一は諸藩の志篤きものを收容する所で、亦其の定員を百人とした。之を書生寮と云つた。書生寮に入るには林氏若くは聖堂附儒者の弟子とならざれば



縦ひ関員あるも入學することは出来なかつた。幕府の儒者には奥儒者と聖堂附儒者の二種あり、奥儒者は侍講とも云ふべきもので、世襲のもの多く、聖堂附儒者は卓越俊秀の學者を拔擢して任用し、其の祿高二百俵を通例とし、毎月約六回昌平費に於て易經、書經、論語等を講じた。

#### 第四節 幕末に於ける技術教育

以上は王朝時代より徳川末期に到る迄の學政教學の概略である。大體に於て維新以前に於ては上流社會は云ふまでもなく、一般庶民に至るまで一般教養の機關は備はつて居つたが、職業的専門的教育に至つては未だ其の必要を認めらるゝに至らず、随つて工藝技術に關する教育の如きは、其の技の優秀なる者に師事して其教を受け、徒弟教育に依りて達成せらるゝの状態であり、實業教育の機關は明治以前に於ては殆ど全く缺けて居つたのである。勿論徳川時代に於ては各藩に於て殖産興業を奨励し、庶民の産業的教化に努めた所も尠くはなかつた。又青木昆陽、佐藤信淵の如き農政、農學者も輩出して居り、石田梅巖によりて開かれたる心學教の如きは主として商家の子弟の教化に當り、二宮金次郎によりて創められた報徳教は經濟と道德とを調和し、實踐躬行を以て社會を徳化し、一般實業社會の美風良俗の涵養に不尠貢獻せるものがあつたことは事實であるが、實業教育が公教育機關に依つて行はるゝ迄には至つては居なかつた。

幕末蘭學の盛なるに從ひ同時に物質文明も自ら輸入せられ、化學工業方面に着眼する者輩出する機運に向ひ、又歐米諸國との交渉益々密接となるに從ひ、造船航海等に關する技術教育が切實に其の必要を認めらるるに至つた。此等の事情が加進度的に維新後に於ける工業教育の發達を促進せしむるに至つたものである。

上述の如く、明治以前に於ては實業に關する教育施設としては殆ど認むべきものがなかつたが、獨り化學工業及造船技術者の養成については舊幕時代に既に二三の教育設備が現はれたことは看過することが出来ない。

一、**化學工業教育の起原** 我が國に於ける化學工業教育の起原は、徳川幕府の末藩書取調所内に精煉所即ち化學局を置きしに始まる。其の教師としては川本幸民(化學新書の譯者)、市川齊宮、小林祐之、柳川春三(寫眞圖説の著者)、宇郎宮三郎、桂川甫周等があつた。更に慶應元年蘭人グラタマを同所に聘した。グラタマは初め長崎で通辯を勤めたもので、我が國寫眞術の先驅をなした上野彦馬の如きはグラタマの教を受けた者であつた。其後、鹿兒島藩老小松帶刀は舍密局を大阪

に開き、グラタマを聘して教師となし、幕府の藩書取調所の設備を移し、又幕府が豫て外國に注文し、其の頃到着した材料を用ひ、以て諸藩の命をうけて入學せる者に硝石、火藥等の製造法を教へた。

グラタマは一年半で歸國したので、獨人ヘルマン・リツテル之に代つて教師となり、英語で教授し、教科書にはロスコーの化學書を用ひ、物理學をも講じ、尙簡易なる分析の實驗を教授し、化學的知識の普及に貢獻したる事尠くない。同局の卒業生中より高峰謙吉、市川盛三郎等の學者を輩出した。明治六年閉校した時には理學所と改稱して居つた。

此の外京都にても知事榎村正直の唱導によりて明治三年舍密局を置き、獨逸人ドクトル・ワグネルを聘し、陶器、玻璃、染色、石鹼製造等の業を起したが、明治十四年之を民業に移してより事業次第に衰へ、十六年遂に之を廢止するに至つた。

二、**造船技術の養成** 明治維新前歐米各國より我國に往來する巨艦大船に刺戟せられて、造船、航海に關する教育の必要を痛感し、此等の教育機關が割合早くから設けられた。勿論これは教育施設と云ふ意味のものではなかつたが、これが備となつて今日の實業教育の一面を成すに至つたものであるから、次に其の一斑を概説する。

舊幕時代には長崎傳習所を設け、海軍に關する學術を習得せしめ、又江戸の軍艦操練所、神戸の海軍操練所に於ては學科の一つとして造船學を教授し、造船技術者の養成は主として横須賀費舎で行はれた。

艦船の建造に當り、技師統率の下に仕事の一部を擔任し、配下の職工を統御するものは技手であるから、技手は造船に關する簡易な學理の修得と技術の習練を必要とする。技手志願者に此の種の教育を施す目的を以て設立せられた學校は横須賀費舎を以て嚆矢とする。生徒は主として農工の子弟より採用し、之に技手として必要な學科を教授した。該校設立以前には、正則教育を受けたる技手と稱すべきものがなかつたが、自然淘汰の結果統御の才幹を有するものが職工統率の任に當つた。戸田、長崎、石川島の各造船所に於ける頭目は即ち是れで、幕府が軍艦開陽を和蘭に於て建造せし時派遣したる鑄物師中島兼吉、測量機械師大野彌三郎、船大工上田寅吉の如きは皆此の頭目であつた。横須賀費舎は維新の際閉校の厄に遭ひ、明治三年復興せられたが、その教育科目は屢々變更せられた。明治九年に制定せられた教習科目を擧げて参考に供する。

#### 費舎技手生徒學科目

初年 算數學 幾何學 代數學 佛學 製圖學。



- 二年 幾何圖學 三角術 幾何曲形學 究理學初歩 合密學初歩 佛學 製圖學
- 三年 器械學 物理及び諸器具學 究理學後部 合密學
- 四年 造船學(木部生徒に限る) 蒸氣器械學(鐵部生徒に限る) 製帆學(製帆具生徒に限る) 健康學 佛學 製圖學

更に造船職工養成の經過を観察するに、安政元年(一八五四年)浦賀で鳳凰丸を建造し、鹿兒島で昌平丸、鳳瑞丸及び大元丸を建造し、翌二年江戸石川島にて旭日丸を建造したが、従来の傳統的技術に基いて日本船大工の手に成つたものであるから、泰西の技術を修得せしめる上に效益するところはなかつた。

安政二年(一八五五年) 露艦ディヤナの伊豆下田にて沈没するや、露人は一新船を建造せんと欲し、幕府の許可を得て伊豆君澤郡戸田村にて一隻のスクーナーを造つた。此の際邦人の該地に赴いて實地を見學したものが多く、何れも船體の要部たる龍骨材、肋材等の組織より、瀝青製法に至るまで悉く之を傳習し得た。中にも上田寅吉、緒明菊三郎、佐山芳太郎等は最もよくその枝節を培ひ、後日わが造船界に貢獻するところ多大なるものがあつた。

幕府は此の新造船法に由り、二本橋スクーナーを建造して之を君澤型と稱した。建造數十隻に上り、何れも戸田に於いて露人より傳習を受けた職工の手に成つたものである。これ實にわが國に於て最近正式に西洋型船舶を建造し、その構造法を會得した始めである。

安政三年(一八五六年) 幕府は長製鐵所に和蘭の技師及び技手を聘して艦船造修工事を開始した。最初の新造船は瓊浦と稱する木製汽船であつたが、來つて技術を學ぶ者少からず、わが造船技術の進歩に貢獻するところ大なるものがあつた。

文久三年(一八六三年) 石川島に於て、軍艦千代田型の建造があつたが、これ實に我國に於ける造船學術に關する實地研究の好機會であつた。此の軍艦の設計は、會て長崎に於いて傳習生たりし者の手に成り、船體工事は戸田に於ける修業者によりて營まれ、その機關工事は會て長崎製鐵所に於いて瓊浦型機關の製造に従事せしものが多かつた。千代田型の竣工には五箇年を要し、これが爲め多數の良工を養成することを得た。

慶應元年(一八六五年) 幕府は艦船修繕の爲め横濱に製鐵所を設立し、同時に艦船製造の爲め横須賀に一大製鐵所を興し、首長ヴェルニを始め佛人技師數十名を備聘して技術の傳習を圖り且つ職工の養成に努めた。之等佛蘭西の技術者

は十三年間横須賀に滞在して數多の良工を養成し、其の職工は後日各海軍工廠に分屬して活動し、又私立造船所に入つて成績を擧げて居る。

以上は内地に於ける職工養成の概況であるが、後外國に於てその好機會を捉へた。即ち幕府は軍艦開陽を和蘭に於て建造するや、職工を派遣して造船技術を學ばしめた。選拔せられた職工は鑄物師中島兼吉、測器師大野彌三郎、船工上田寅吉、鍛冶師大川喜太郎の四名で、大川の外は皆歸朝後わが造船界に寄與する所多かつたが、就中上田寅吉は横須賀製鐵所に於いて工長として勤務し、砲艦清輝、天城等數隻の艦船の設計及び建造に與かり、また多數の職工を養成したる等その功績頗る顯著であつた。

## 第二章 明治初期に於ける教育

### 第一節 學習院の復興

明治元年三月十四日、明治天皇は紫宸殿に出御し、公卿諸侯を率ゐて次の五事を天神地祇に誓はせられ、國是としてこれを群臣に宣し給ふた。曰く、一廣く會議を興し萬機公論に決すべし、二上下心を一にして盛に經綸を行ふべし、三官民一途庶民に至る迄各其の志を遂げ人心をして倦まざらしめんことを要す、四舊來の陋習を破り天地の公道に基くべし、五知識を世界に求め大に皇基を振起すべしと。世にこれを五箇條の御誓文と云ふ。五箇條の御誓文は明治新政の綱領である。明治以後に於ける政府の施設は一として此綱領に據らないものはない。教育の根本精神も亦自ら此の中に含まれて居り、明治以後の教育制度は悉く此の國是によつて定められたものである。唯時宛も兵馬倥傯の際に屬し、維新より廢藩置縣に至るまでは、中央政府は政治上未だ全國統一の實を擧ぐる事が出来なかつたけれども、教育はもと國家百般の基礎的事業であり、最も重大なる問題であつたから、政府は既に早くも文教の更張を圖つた。而して明治五年の學制に於て漸く明治教育の大方針が確立したのであるが、それまでは全く新教育制度の調査準備の時期であつたので、實際の施設は殆ど舊幕時代の教育を踏襲したに過ぎないと云つても過言でない。

明治元年三月十二日内閣事務局達を以て京都に學習院の復興を命じ、十九日より開校した。これを以て明治教育の濫觴



と認むべきであらう。學習院は弘化二年、仁孝天皇の時に創立されたものであるが、當初の目的、組織等とは異り、再興學習院は多分に文政上の意義を有するものであつた。尋いで四月十五日學習院を大學寮代と改めた。

明治新政府の教育制度は大寶令に法り、教育上に於ては先づ大學を建設せんことを欲したのであつたが、奥羽未だ平定せず、國費多端にして未だ俄かに其事に着手する能はざるを以て、暫く京都に皇學所、漢學所創建のことを決定し、九月十六日には皇學所を京都九條邸に、漢學所を梶井宮邸に設け、公卿諸官人を教育する所とした。其時の達に、

「大學校御取建被遊、天下ノ人オヲ集メ、文武共盛ニ被爲備度思召候處、方今御多端之折柄未タ御取調モ行届兼候間、假ニ九條家ヲ皇學所、梶井宮ヲ漢學所ニ被用候旨仰出候。」

とある、其規則の中に、「國體ヲ辨シ、名分ヲ正スヘキ事、漢土西洋ノ學ハ共ニ皇道ノ羽翼タル事、舊來ノ陋習ヲ打破ス可キ事、虛文空論ヲ禁シ着實ニ修業シ文武一致ニ教諭可致事、皇學漢學共ニ互ニ是非ヲ争ヒ問我之偏執不可有事、」等が定められてある。以て維新學政の精神を窺ふことが出来る。一方東京に於ては幕府建設の昌平黌、開成所、醫學所及其他の學校を收めて、元年六月二十六日醫學所を復興し、次いで二十九日には昌平黌を復興して昌平學校と改稱し、學校官以下に關する職制を定めた。而して開成所は同年九月二十二日鎮將府の手によりて復興せられ、舊開成所總奉行川勝近江、舊開成所頭取柳川春三を以て開成所御用掛となし、其の際營に當らしめた。元年の末昌平開成の二校の組織略成立し、二年正月より士民の入學を許し、同年六月昌平學校を大學校と改めた。然るに明治二年九月二日突然京都大學校建替に付、皇學所、漢學所は當分廢止の旨御沙汰があり、十一月二十二日更に東京の大學校に命じ學校規則を制定せしむることとし、それ迄京都大學校取建を中止せしめた。

然るに十二月八日に至り、同月十日を以て假開講を爲すべき旨達せられ、大學校代を二條邸に設け、從來皇漢兩學所に入學せし者をして動學せしめた。蓋し當時既に政治の中心は東京に移り、教育の中心も亦東京に移つた結果、京都の學校は創立以後幾度か中止の運命に遇ひ、遂に假設の状態を以て講筵を持続した。明治三年三月八日大學校代に假寄宿舎設けられ、五月八日大學校代に醫學校を併置したが、七月二十五日京都府に學校設けらるるや、大學校代は廢せられ、舊學習院復興以來繼續せられた此の學校も終に廢止せらるゝに至つた。

## 第二節 大學校の建設

明治政府は夙に教育學問に關する行政機關を設けんことを企圖し、昌平學校に教育行政に關する職官を置き、全國の教育事務を統轄する教育行政の中樞と爲さんとした。蓋し新政府の趣旨は、昌平學校を中樞とし、開成學校、醫學校を復興し、全國に諸學校を設け、大に教育の振興人材の養成を圖らんとするにあつた。然し維新後日猶淺く、百事草創の際新政府の教育行政に關する根本方針も未だ確立せず、暫く舊慣に仍れるもの亦少くない。殊に重要な問題は、我國の教育學問の根本として皇道の昌明、國體の宣揚に重點を置くことであつた。然るに昌平、開成、醫學所は共に未だ其の趣旨を明かにしたるものでなく、且つ三校何れも獨立機關で之等を統一する機關がなかつた。此等の點に鑑み、制度の上に大改正を加ふべき必要を認め、明治二年六月十五日達を昌平校に下し、昌平、開成及醫學三校の改革を行つた。蓋し三校は當時我國最高學府にして、教育制度の改正は先づ此の三校より初むるを至當としたからである。即ち三校を綜合して大學校となし、昌平校を以て其根幹と爲し、開成、醫學及兵學三校を大學の三分局とした。尤も兵學校は當分軍務官に附することとなし、大學校の中に包括しなかつた。同年十二月大學校を大學と改め、開成所を大學南校、醫學所を大學東校と稱したのであるが、三年七月大學本校は内部學派の紛擾のため閉校となり、東城南校には關係がなかつたので、南校では諸藩に命じ大藩から三人、中藩から二人、小藩から一人の生徒を貢進せしめた。而も同校の教師は英佛獨の外國人を備つて洋學を直傳せしめ、又同年には既に海外留學生を派遣するといふ有様であつた。大學校の趣旨は道の體を明かし、開成、醫學二校は道を用を極め、兩者相待つて道の全體を究明せんとするにあつた。明治二年六月に定めた規則には次の如く述べてある。

道ノ體タルヤ物トシテ在ラサルハナク時トシテ存セサルナク其大外ナク其小内ナシ乃天地自然ノ理ニシテ人々ノ得テ具フル所其要ハ則三綱五常其事ハ則政刑教化其詳ナルハ則和漢西洋諸書ノ載ル所學校者乃チ斯道ヲ講シ知識ヲ廣メ才德ヲ成シ以テ天下國家ニ實用ヲ奏スル所ノ者ナリ、蓋神典國典ノ要ハ皇道ヲ尊ミ國體ヲ辨スルニアリ乃チ皇國ノ目的學者ノ支筋ト云フヘシ漢土ノ孝悌彝倫ノ教治國平天下ノ道西洋ノ格物窮理開化日新ノ學亦是斯道ノ在ル處學校ノ宜シク講究探擇スベキ所ナリ、且兵學醫學ノ如キ國ノ興敗民ノ生死ノ繫ル所政務中ニ於テ尤重スベキ事ニシテ外國ト雖モ其長スル所ハ亦皆採テ以我國ノ有トスルコト勿論而已如此ナレバ舊來ノ陋習ヲ破リ天地ノ公道ニ基キ知識ヲ世界ニ求メ大ニ皇基ヲ振起スル御誓文ノ旨論ニ不悖是乃大學校ノ規模ナリ



皇國教育の目標か極めて明確に示されつゝあるを觀得することが出来る。更に参考として大學校規則を左に掲げる。

大學校

- 一、神典國典ニ依テ國體ヲ辨ヘ兼而漢籍ヲ講明シ實學實用ヲ成ヌヲ以テ要トス
- 大學校分局三所
- 一、大學校區域未廣悉ク三校ヲ設ケ難シ姑ク其名ヲ殊ニシ以分局トス然ルニ大學校ノ名ハ三校ヲ總テ是ヲ稱スルナリ
- 開成學校
- 一、普通學ヨリ専門學科ニ至ル迄其理ヲ究メ其技ヲ精ウスルヲ要トス
- 兵學校
- 一、今此局ヲ設ケス姑ク是ヲ軍務局ニ付ス
- 醫學校
- 一、醫理ヲ明ニシ藥性ヲ審ニシ以テ健康ヲ保全シ病院ヲ設ケ諸患ヲ療シ實驗ヲ究ルヲ要トス

第三節 初等及中等教育

明治二年二月發布したる「府縣施政順序」の中に「小學校を設くる事」の一條を擧げた。是が明治維新後に於ける最初の小學校規定である。その文の中に「專ラ書學素讀算術ヲ習ハシメ願書、書翰、記牒、算勘等其用ヲ闕サラシムヘシ又時々講談ヲ以國體時勢ヲ辨ヘ忠孝ノ道ヲ知ルヘキ様教諭シ風俗ヲ敦クスルヲ要ス、最才氣衆ニ秀テ學業進達ノ者ハ其志ス所ヲ遂ケシム」とある。又同年三月の布告には「痒序ノ教不備候テハ政教難被行候ニ付今般諸道府縣ニ於テ小學校被設人民教育ノ道洽ク御施行被爲在度思召ニ候間東北府縣速ニ學校ヲ設ケ御趣意貫徹候様盡力可致旨被仰出候事。但學校取調トシテ東京學校ヨリ人選ヲ以差向候間商議可致事」とあり。同三月東京府をして中小學校取調御用掛を選定せしめた。政府は直接中小學校の施設はしなかつたが、盛に地方を督勵してその普及に努め、同時に維新の主義方針を徹底させ様とした。政府の意を體し率先して小學校を設置したのは京都である。明治二年五月から十二月までに全市に六十四の小學校を開校した。又東京府にも三年六月芝(増上寺地中源流院)、市ヶ谷(洞雲寺)、牛込(萬昌院)、本郷(本妙寺)、淺草(西福寺)、

深川(長慶寺)の六個所に小學校を設置し、更に九月には大阪を初め各府縣に小學校を設置せしめた。此等の學校は明治四年十一月の布告によりて悉く文部省の管轄となつた。

當時小學校は校舍も至つて不完全で、多くは寺院を以て代用した。維新前より繼續する寺小屋、漢學塾等は依然として普通教育の重要機關であつたので、民衆の多くは是等の寺小屋や漢學塾に入學し、三府を除き、新設の小學校には生徒の入學する者極めて少かつた。中學校は學制頒布以前には専門學校との區別が確然してゐなかつた。明治三年二月大學本校(舊昌平校)で作成した大、中、小學校規則中學校規則は大學規則と同様實施するには至らなかつたが、之を標準として施行したものが少くなかつた。三年八月東京府では駿河臺に中學校を建てたが、後文部省所管となつた。大阪の開成所、長崎の廣運館等も實質上では中學校であつた。

第四節 大學規則の改正並に中小學規則の制定

明治三年二月大學規則及中小學規則を發布したのであるが、此れは明治二年六月達の改正で、全國の學校制度を規定せるものであり、明治五年制定の學制の先驅を爲せるものである。その全文を左に掲げる。

大學規則

道ノ體タル物トシテ在ラサルナク時トシテ存セサルナシ其理ハ則綱常其事則政刑學校ハ斯道ヲ講シ實用ヲ天下國家ニ施ス所以ノモノナリ然ハ則孝悌彝倫ノ教治國平天下ノ道格物窮理日新ノ學是皆宜シク窮盡スヘキ所ニシテ内外相兼テ彼此相資ケ所謂天地ノ公道ニ基キ智識ヲ世界ニ求ムルノ聖旨ニ副ハンヲ要ス勉メサル可ン哉

學制

盤駁ノ下大學一所ヲ設ケ府藩縣各中小ノ學ヲ置ク皆大學ヨリ頒ツトコロノ規則ヲ遵守シ材ヲ育シ業ヲ廣メ國家ノ用ニ供スルヲ以テ務トス而シテ大學ハ人文ノ淵藪才德ノ成就スルトコロ之ニ入ラントスル者必ズ先ツ其地方ノ考課ヲ歷諸學漸ク熟シテ始メテ登下ニ貢進スルヲ獲ルナリ

貢法

生徒凡ソ三十歳以下ヲ限リ其地方ノ考課ヲ歷知事證憑ヲ予ヘ



釐下ニ貢進スル者之ヲ大學生ニ補シ各自努ムトコロノ科業ニ就キ博士助教ノ指教ヲ受ケシム在學三年ヲ期トシ期滿ツル時ハ解額セシメ更ニ新ナル者ヲ以テ之ニ補ス若クハ在學中撰任セラレム者アレバ隨テ定額ノ人員ヲ貢進ス其定員ノ如キハ之ヲ後議ニ附ス

試法

試藝對策ノ法ヲ立テ春秋ノ二仲月預メ日ヲ刻シ其成否ヲ對試シ優等甲科ニ登ルアラハ各其條件ニ就キ反覆討論ヲ遂ケ言行相符スル者ヲ判定シ狀ヲ具シ申奏シ以テ臚廟ノ採擇ニ充ツ

學費

府藩縣管内石高ニ應シ公納セシム其定額ノ如キハ之ヲ後議ニ附ス

學科

神教學、修身學	國法、民法、商法、刑法、訴訟法、萬國公法、利用厚生學、典禮學、政治學	格致學、星學、地質學、金石學、動物學、植物學、化學、重學、數學、器械學、度量學、築造學	豫科 數學、度量、格致學、化學、鑛土、動植物、解剖學、藥物學、病原病學、毒物學、病屍剖驗及雜科 外科、醫學、藥劑學、內科、生法科及雜科	紀傳學、文章學、性理學
法	理	醫	文	

二月

大學

中小學規則

小學

子弟凡ソ八歳ニシテ小學ニ入り普通學ヲ修メ兼テ大學專門五科ノ大意ヲ知ル

中學

子弟凡ソ十五歳ニシテ小學ノ事訖リ十六歳ニ至リ中學ニ入り專門學ヲ修ム科目五アリ大學五科ト一般

神教學、修身學	國法、民法、商法、刑法、訴訟法、萬國公法、利用厚生學、典禮學、政治學	格致學、星學、地質學、金石學、動物學、植物學、化學、重學、數學、器械學、度量學、築造學	豫科 數學、度量、格致學、化學、鑛土、動植物、解剖學、藥物學、病原病學、毒物學、病屍剖驗及雜科 外科、醫學、藥劑學、內科、生法科及雜科	紀傳學、文章學、性理學
法	理	醫	文	

子弟凡ソ二十二歳ニシテ中學ノ事訖リ乃チ其俊秀ヲ選ヒ之ヲ大學ニ貢ス

即ち此の改正規則に依れば、學校を大中小の三種となし、小中學は各府藩縣に設け、大學は中央に一箇所を置く。小學中學は大學より發する所の規則に依りて監督せられた。大學に入らんとする者は先づ其の地方の試験を経て貢進せられる。凡そ子弟八歳にして小學に入り、普通學を修め、兼て大學專門五科(教科、法科、理科、醫科、文科)大意を學び、十五歳にして小學を卒へ、十六歳にして中學に入り專門學を修む、其の科目は大學五科と同じであるが、唯だ其程度を異にする。凡そ二十二歳にして中學を卒へ、成績優秀にして年齢三十歳以下の者を限り、其の地方の考課を經、知事の證憑を得て大學に貢進せられる。大學の年限は三ヶ年で、在學中官吏に選任せらるゝものあれば、其補缺として更に地方より貢進せしむ。大學の學科は教科、法科、理科、醫科、文科の五科とし、學生は各自好む所の學科に就き博士助教の指授を受く。規則に現はれた必讀書を見ると、學科課程の如何なるものであつたか大體推察せられる。

教科必讀書

古事記、日本書紀、萬葉集、古語拾遺、祝詞、宣命、孝經、大學、中庸、論語、詩經、周易、禮記(孟子を省く)

法科必讀書

令、殘律儀式、延喜式、江家次第、三代格、法曹至要抄、周禮、儀禮、唐六典、唐律、明律、文獻通考、衍義補

文科必讀書

五國史、三鏡、日本史、枕草紙、源氏物語、左氏傳、國語、史記、西漢書、溫史、文章軌範、八大家文讀本

序說 第二章 明治初期に於ける教育



此規則に於て小中學は大學より煩つ所の規則を遵守すべしといふことになつて居るが、これは大學校の職制に於て、大學は我が國の最高教育機關であると同時に、又教育行政の中樞機關として學校監督の事を掌るべく定められたる趣旨に出でたるものである、而して此の規則は當時の實際から見れば大學の理想を掲げたるものなるべく、南校の教育は未だ専門科を設くるの程度に達せず、同年（明治三年）閏十月發布せられたる大學南校規則には法科、理科、文科の専門科を設くることとなつて居るが、南校に於て専門科生徒を募集したのは明治五年正月のことであるから、當時に在りて將來の規模を立てたるに過ぎなかつた。

### 第五節 明治初年の教育行政

以上は主として明治初年に於ける教育施設の方面を述べたのであるが、更に教育行政の方面を見るに、明治初年に於ける教育事務は凡て大學で管掌してゐたので、明治元年六月二十九日政府は幕府創立の昌平校を復興して學校官職制を定め、教官の外に學校官、學校官所屬、學校官勤番組頭等を置き、十二月十日更に改正して教官の外に知學事、正權判事を置いた。同十三年議定山内豐信を知學事に、秋月種樹を判學事に、同月二十三日に松岡七助、内田恒次郎を權判事に任した。二年三月二十日府縣學校取調局を昌平學校に置き（同年六月十四日廢止）、又四月十七日制度寮を置き、山内豐信制度寮總裁を兼ね、秋月種樹判知學事を兼ねた。同二年六月昌平校を大學校と改め、七月八日の官制改革に依りて知學事以下の官制廢せられ、大小監、博士助教を置く。十二月更に大學と改めた。職別には別當、大少監、正權大少丞、大少主簿等の役員を置き、大中少博士、大中少助教、大中少寮長、得業生、史生、大中少寫字生、校掌等の教官を設け、稍々教育事業の緒に就くに至つた。八月二十四日民部卿松平慶永（春嶽）を大學別當に任し學務を總判せしめ、次で秋月種樹大監に任じて其の事務に當り、當時の大學は教育の機關であると共に教育事務を總轄する監督官廳であつた。而も大學別當は現在の文部大臣に相當する教育行政の長官であつた。小學校の管轄は初め昌平校内に設置された府縣學校取調局に屬したが明治二年六月之を民部省に移した。

明治四年七月十八日大學を廢して文部省を置き、教育事務及衛生事務を總轄するに及んで、全國大中小學校の教育は文部省の總攝する所となり、教育行政が統一の一新時期を劃することとなつた。明治四年十一月文部省は布達を發して、

開化日に盛く文明日に盛に人と其の業に安じ其家を保つ所以の者各才能技藝を生長するに由る是學校の設ある所以にして人々學ばざるを得ざる者なり、故に方今東南校を始め處々に於て學校を設けられ教導の事專御手入有之と雖も素限り有の公費を以て限りなきの人民に應ずべからず、然らば人民なる者も自ら奮つて其の才藝を生長することを務めざる可らず依之先當府下に於て共立の小學校並に洋學校を開き華族より平民に至る迄志願の者は學費を入れて入學せしめ幼年の子弟を教導する學科の順序を定め各才藝を生長し、文明の眞境に入らしめんと欲す、父兄たる者は此意を體し、別紙の簡條を心得其子弟を入學せしむ可き也、但右志願の輩は其最寄の校へ可願出事、

小學校入門の心得

- 一、授業料毎月金貳分可相納事
- 一、修業は書算筆の三科なるべき事
- 一、書籍等は銘々持參可致事
- 一、稽古時間は毎日五時間之事
- 一、男子生徒は八歳より十五歳迄の事
- 一、女子生徒は八歳より十二歳迄の事、但凡て通稽古の事

創立當初の文部省には卿、大輔、少輔、大小丞、正權大中少錄等の官を設け、大木喬任を文部卿に任した。省内には教師課、會計課、職員課、記録課、書籍課、受付課の六課があり、教育行政機關は稍々完備した。併し實際に文部省が管轄し得たのは大都市に於ける小學校のみであつて、地方の教育行政は實質的には尙ほ封建の舊態を存し、依然として寺小屋教育の遺影を留め、地方教育行政の統一は出来なかつた。斯くして明治新政後の四年間は倉忙の間に過ぎて明治五年學制頒布を見るに及んで始めて教育制度は實質的に確立したのである。



## 第一期學制時代

### 第一章 概説

明治四年七月文部省が設置せられ、全國の學政を統轄し、大中小の學校を管掌するや、先づ理事官を歐米に派遣して教育制度を探討諮詢せしめ、五年八月學制の頒布を見るに及び、我國の教育制度が初めて完備を告ぐるに至つた。實業教育に關する規程が明かに法制上に設けられたのは之を嚆矢とすべく、實業教育の基礎茲に樹立せられ、其の開發進展の根柢は深く此の時期に培はれたのである。即學制頒布より數年の間は實に我國實業教育の搖籃期であつたのである。明治五年の學制に於ては工業學校、商業學校及農業學校を中學校の一種となし（第二十九章）、農業學校は小學を経て農業を修めんとするものゝ爲に設け（第二十四章）、商業學校は商用に係る事を教へ、海内繁成の地に就て數所を置き（第三十六章）、工業學校は諸工術の事を教ふ（第三十七章）の趣旨であつたが、當時これに該當する學校は設立されてなかつた。然るに翌年頒布された學制二編追加には、専門學校中に諸藝學校、鑛山學校、工業學校、農業學校、商業學校、獸醫學校等を掲げたのであるが、同年四月開成學校の組織を改めて其中に工業學校學科、諸藝學校學科及鑛山學校學科の専門學科を置いた。これ實に新學制に據る最初の専門學校であつたのである。以下當時の農工商教育に關する一般を略述する。

#### 第一節 農業教育

我國農業教育の濫觴をなせるものに文部省設置以前既に内務省、大藏省等の施設に係る殖産興業の機關があつた。明治初年政府は大に國力増進の必要を感じ、銳意産業振興を圖り、元年四月先づ蝦夷開拓の方法を講じ、次で三年九月民部省（明治二年設置、後大藏省に併合、六年一月分れて内務省となる）中に勸農局を設けて専ら殖産に關する事項を管理せしめた。而して山林原野の開墾より農耕牧畜蠶業等の經營皆泰西先進國に倣ひ、最新の機械と進歩せる學理方法によりて處理する



には先づ農業教育機關を創設するの必要あることを痛感し、明治四年三月民政部に於て諸國の荒蕪地開墾を施行するため、旁ら農業學校を設立し、以て耕牧の法を開進せんことを太政官に稟議して其の裁可を得た。是に於て農事に熟達せる外國人數名を雇用することを稟議して即日裁可を得たので、六月開拓次官黒田清隆米國農學校教師ケブロン外二名と農器、家畜、穀菜の種子を携へて米國より歸朝した。九月青山に開拓使を設置し、翌五年四月芝増上寺内に假校舍を置き、官費生及私費生各五十名を募集して普通並に専門の學科を授けた。當時之を農業現術生と稱した。これか後章述ぶる所の札幌農學校の前身である。又同年二月には大藏省より農事工藝講習の生徒を米國に派遣すべきことを太政官に稟議し、其の裁可を得て留學生人名及修業科目を稟申した。此年大藏省は又内藤新宿に農事試驗場を設けた。是より先同省勸農寮（民政部が大藏省と合併して従來の勸農局を勸農寮と改む）に於て、東京附近雉子橋外幸橋本所等十餘箇所の試驗地を有し、洋種動植物の適否を試験したが、試驗地が四方に散在するは不便尠なからざるを以て、これを一箇所に収集せんがために、内藤頼直の邸約九萬五千六百坪を購入して試驗場に充てたのである。

六年十一月大藏省の事務が分たれて内務省が創設せられ、七月一月同省内に勸業寮を置いて一等寮となし、内藤新宿の試驗場を管理せしめた。此年四月試驗場内に農事修學場を置き、獸醫、農學、農藝化學、農學豫科、農學試業等の教師を外國より招聘するの議を決し、後九年六月に至りて漸く修學場を設け、入學規則を頒布し、生徒を府縣に募集し、翌十年七月初めて生徒に授業を施したのである。これ後に述ぶる所の駒場農學校の前身である。

内務省は又明治七年、内藤新宿勸業寮出張所に蠶業試驗所を設けて蠶業に關する試験を行つた。蓋當時内務省に於ては蠶業學校設立の急務なるを感じ、其の準備としてこれを設置したのである。此の蠶業試驗所は後に蠶業講習所となり、東京、京都の二箇所に置かれ、今日の高等蠶絲學校となつたのである。

明治五年學制が布れた當時、直に其の規程に依りて設置した農學校はなかつたが、明治八年頃より略々該規定に準じた學校が各地に創設さるるに至つた。而して地方に於て最も早く設立されたのは、明治九年の京都府農牧學校であつたが、これは間もなく當時の事情に適應せざるものとして廢止された。十年には石川縣金澤區勸業場内農事講習所、(石川縣立松任農學校の前身)新潟縣中蒲原郡下所島新田の農事試驗場内農學教場、十一年には岐阜縣今泉村植物試驗場内農事講習所、廣島縣尾長村に設立の農學校、福岡縣勸業試驗場内農學所が設けられ、農業に關する教育を施した。又宮城縣に於ては明

治八年仙臺區内に植物試驗所を設け、十二年に隣接町の長町に移轉し勸業試驗所と改稱し、宮城農學校の前身を成して居る。

私人の經營に係るものとしては、明治八年津田仙が東京麻布に起したる學農社は特に有名なものであつた。其の學則等に關しては不詳であるが、本校の卒業生が當時地方農學校の教員として招聘されたる事實より見れば、高等専門程度のものであつたことは疑なく、文部省年報には明治八年より同十五年に至るまで本校の教員數及生徒が記載されてあるから左に收録する。

年次	教員數	生徒數	年次	教員數	生徒數
明治八年	一	一二	明治十二年	一〇	一四五
九年	七	三五	十三年	九	一六七
一〇年	四	五三	一四年	一〇	一七五
一一年	八	七〇	一五年	八	八〇

第二節 工業教育

工業教育に關しては、學制以前に於て、明治四年八月既に工部省内に工學寮(後の工部大學校)を置き、東京芝虎の門舊延岡邸に工學校を設置した。これ本邦に於ける最初の官立工業學校であつたが、學制後其の内容は屢々改正された。明治維新直後に於ては諸般の事業未だ其緒に就かず、隨つて最も急を要する土木事業の如き、其他高等技術を要する工業關係の仕事は、其の道に堪能なる外人を聘して之に當らしめ、一方高等専門教育の機關として工部省は工部大學校を創立し、文部省は開成學校内に工業に關する専門學科を置き、當時の留學歸朝者及び此兩校より出づる卒業生を以て漸次外人に代らしむるの方針を取つたのである。明治の教育は先づ最上層の高等教育と最下層の初等普通教育との兩極端より發達し、中等程度の教育は後れて發達したのは、一つには斯る事情にも因つたのである。



工部省に於ては亦工學寮設置の前後に於て、各局各寮に修技費又は傳習所を置き、簡易の方法に依り夫々必要なる技術を教授して居つた。即ち明治四年五月には燈臺局構内に修技費舎を置き、生徒を募集し、官費を以て當掛事務の速成學科を修めさせた。明治七年一月これを廢止して現修技生を工學寮に併合した。

明治四年十月には莫爾斯印字機が始めて歐洲より輸入されたので、電信局内に假りに修技教場を設け、生徒六十名に其の技術を傳習した。

明治五年六月製鐵寮に費舎を設け、其の略則を定め、傳習生徒十五名を限り入學を許し官費を以て養成した。此年十月に至り更に教師佛人アリスチード・グーグレルを徵備して教授の任に當らしめた。翌三月に至りて費舎を廢し該生徒を工學寮に併せた。

明治六年七月には勸工寮内に女工傳習所を設け、女教師英人アダムス・ミルラー等を徵備して襟袿の粧飾及組織縫箔等の技術を教授せしめた。此の傳習所は明治九年一月廢止された。蓋事務逐日盛なるに隨ひ此れを維持するに遑なく、且つ一方に於て文部省は學制を釐正し女學校の設けを見るに至つたからである。開場以來女生徒の入學を許せるもの七十六名であつた。

此の時期に於ける工業教育は上述の如く主として高等専門に向けられてあつたので、中等程度の教育施設としては見るべきものは甚だ少なかつた。當時開成學校の教師兼顧問であつたワグネルは、中等工業教育の必要を文部卿に建議して、一國の發展は科學の發達によるものにして、我が國の如き科學的知識の未だ幼稚なる國にありては歐米諸國の發明創造に倣ひ、自ら學術を勵み知識を磨くに非ざれば、到底彼の先進國と同列に立ちて其の競争に堪ゆることの困難なるを説き、即ち其の方策として先づ低度の工業教育による職工長其他の技術者を養成するの急務なるを力説したのである。政府は此の說を容れ、明治七年二月開成學校内に速成的教育機關として製作學教場を設け、製煉學及工作學を教授した。

地方に在りては明治九年に新潟縣に於て、職工及産出の物品製造等の術を研究せしめ、百工化學を教授するを目的とせる新潟學校といふのが設けられてあつた。此の學校は文部省年報によれば明治十三年頃まで繼續して居つたやうである。又徒弟學校程度のものにして最古きは明治十年印刷局内に學場と稱する夜學校を開設し、同局に勤務せる職工及教員の子弟を收容し、晝間は夫々職務に服せしめ、夜間之に補習的教育を施した。これ當時政府が直接經營せる低度工業教育機

關の一つであつた。私人の經營に成るものは、明治十一年我が國活版印刷所として最も舊く、現に斯界の重鎮の一に數へらるゝ秀英舎が、其の使用せる職工子弟を教育するの目的を以て同舎内に一の徒弟制度を設けた。是れ我が國に於ける私設徒弟教育の嚆矢である。

明治十二年七月東京府は小學校を假用して庶民夜學校を設け、府下各區に各一校を置き、晝間修學の暇なき者に商工二科の端緒を教授した(第三節商業教育の項参照)。又大阪府に於ては女子の下等小學校を卒へたるものに對し紡績裁縫刺糸等を教授した。これ等は何れも今日の補習學校に類するものであつた。

### 第三節 商業教育

文部省が學制中に規定せる如き高等専門の實業學校を興さんとしたるは、當時に於ける外國の制に比して更に一步を進めたるもので、其の遠大なる計畫と先見とは敬服に値するものがある。而て當時農業及工業教育に於ては既に種々施設する所あつたことは前節に述べたところで、我が國上下を擧げて先進歐米の物質的文明を取入るるに急であつたに拘はらず、商業教育に至りては我が國の事情未だ學制に定められたやうな進歩した制度を實施すべき機運に達しなかつた。

我が國に於て始めて商業教育の端緒を開いたのは、明治七年四月大藏省銀行課中に設けられた銀行學局であつた。次で八月八日には森有禮氏の商法講習所が設けられ、洋式商業教育を創めた。これが明治十八年文部省に移管せられ東京高等商業學校となり、現在の商科大學の前身を爲したものである。

森有禮は札幌農學校にクラーク博士を聘することに盡力し、間接に農業教育に寄與して居るが、これと共に日本の商業教育に尠からず貢獻して居る。氏は當時公使として米國に在り、其の富強を見、其の原因は資本の充實にありとし、而して資本の充實は有爲の人材が實業界に雄飛して居るからであるが、翻て我が國の教育を見ると、餘りに一方に傾き、政治、法律、軍事、文學等に偏重し、農工の教育を輕んじ、特に商業を教育の範圍外に置くのは時代の要求に應じたるものではないといふ見地から、一篇の建白書を當路者に呈して商業學校創立のことを企てたが容れられなかつた。されど森氏は米國滞在中、一米國人を我が國の商業教育者として招聘することを約束して居つたから、帝國の名譽と且つ自己の面目とに對して私費を投じて商業教育を創始することに決心したのであつた。福澤諭吉氏は森有禮氏商法講習所施設を費して



次の如き紹介を試みてゐる。

「人間の事務は内外公私の別あるより其の有様を比較せざれば重軽を斷ずべからず。昔鎖國の世に在ては商人たる者能く國內の商法を取扱ひ能く國內の景氣を察して其機を失ふことあらざれば乃ち大に家を興して一大商賈の名實を全ふし一身の生計も立ち世間の便利をも達して内外公私の分を盡したるものと云ふべし。此時代には日本の商人は唯國內に於て相互に其身の有様を比較し此は彼よりも富て巧なり彼は此より貧にして拙なりとて其榮辱唯一國の内に止まることなりしかとも今や外國と貿易の取引始まるに及んでは事物の景況頓に面目を改め復た舊時の有様に安んずべからず。彼富と謂ひ巧と謂ひしものは内の富なり内の巧なり。古に公と思ひしものも今は唯一國內の私のみ。今日に至ては全く日本國の富と諸商人の才力とを一に合し其の全體の強弱大小を以て西洋各國のものに比較せざるべからず。目今にても或は諸開港場に於て外國人と商賈を取組み一時に勝利を得て數萬の富を致せるものあらんと雖其實外國人と戰て勝ちたるにあらず。他の日本商人が拙劣なるが爲に意外の僥倖を得たりと曰ふに過ぎざるのみ。外國と戰ひたる非らず内國の同志打ちなり。故に外國を相手に取て商法の銜を争はんとするには内外全體の勝敗を一年に平均し又十年に計算して始めて雙方の巧拙貧富を知るべきなり。之を今の商人の公務と云ふ。

今の日本の商法を以て外國に敵すべからざるの箇條は枚擧に遑あらずと雖も爰に其一を示さん。田舎に小店あり萬屋と云ふ。吳服太物あり下駄傘の賣物あり婚禮の諸道具葬式の品物皆此店に於て調はざるものなし。店先は賑はしく繁昌して主人も聊か得意の色なきに非されども此萬屋の帳場に至て其内情を問ふに品の仕入は一切都會の間屋に仰き問屋の命する元價を以て元口定め僅に一刻か二割の口錢を取るのみにて其吳服は何れの地に生ずるものか其の下駄傘は何人の手に成るもの歟誰の手より誰の手に移り問屋は何の用を爲して幾許の利益あるものか問屋の帳合は何程なる歟其の主人番頭は如何の働きあるものか之を知らんとするの意もなく唯問屋より授くる所の口錢を戴くのみ。仕入買出の事情斯の如し。又此萬屋より積出して問屋へ送る産物の捌方も同様の取扱を蒙りて仕切は問屋の勝手次第都會の間屋が田舎の商人を生捕るとは此事なり。大都會に住居する商人の眼を以て此萬屋の主人を見れば亦慙笑すべしに非ずや。然るに今此大都會の大商人たるもの外國人に對しては却て萬屋にも恥づべき所業を爲すは何ぞや。萬屋の主人其有様は慙かべしと雖時としては都會にも出掛て兎に角に問屋と直談にて事を掛合ひ文通も自在なり。差引の勘定も愷なり。恥るに足らざるなり。然るに今の日本の商人は外國の品物を買ふに其來る處を知らず。自國の物を賣るに其行く處を知らず。横濱神戸に在留する外國人を仰て其取次を頼むに非ずや。開港場の外國人は問屋に非ず。亦製造家に非ず。正銘の仲買なり。此仲買業者を開港場より打拂ふに非されば日本の商賈は逆も盛大の見込あるべからず。其理甚だ明なりと雖方今の景況にては却て此仲買の爲に窘められ既に主客

を異にする程の勢にてロンドン、パリスの間屋へ直談などの話は前途尙遙かなり。況んや今の學問の有様にては外國人と交通も不由なり。其帳合の法も解し難きもの多きをや。百方より之上を視て商賈の事に就ては我國に勝利の見込甚だ少なしと云はざるを得ず。田舎の萬屋に及はざること遠し。

日本の文明未だ進まずして何事も手後れと爲りたる世の中なれば獨商法の拙なるを咎むるの理なし。何事も俄に上達すべきに非ず。唯怠たらずして勉強すべきのみ。維新以來百事皆進歩改正を勉め文學を講ずる者あり藝術を學ぶものあり。兵制をも改革し工業をも興し頗る見るべきもの多しと雖今日に至るまで全日本國中に一所の商學校なきは何ぞや。國の一大闕典と云ふべし。凡て西洋各國商人あれば必亦商學校あり、尙我武家の世に武士あれば必亦劍術の道場あるが如し。劍を以て戰ふの時代には劍術を學ばざれば戰場に向ふべからず。商賈を以て戰ふの時代には商法を研究せざれば外國人に敵對すべからず。苟も商人として内外の別を知り全國の商戰に眼を着くるものは勉むる所なかるべからず。米國の商法學士ホウキツニ一積年日本に來りて商法を教へんとするの志あり森有禮富田鐵之助兩氏の知る人なり。東京其他の富商大賈各其分を盡して資金を出すの志あらば兩氏も亦周旋し其志を助け成すべし。森富田兩君の需に應じて

明治七年十一月一日

福澤諭吉記す

商法講習所の發展に刺激され、十一年一月兵庫縣に於ては神戸市商業講習所を開始し、正科及夜學科を置き、一般内國商業に必須なる知識を授け、同年三月岩崎家經營の三菱會社は三菱商業學校を東京に設立し、洋式商業教育を施した。されど其の程度及教科等區々にして、且つ高等専門の商業學校は他の農工の學校に比し後れて創設されたので適當の教員に乏しく、商業教育機關が未だ勃興する機運に至らなかつた。

又海員の養成に關しては、明治七年臺灣の役終るや、政府は益々海運擴張の急務を感じ、八年五月保護政策の方針を定めて、我が海權を保持せんとし、特に内務郷大久保利通は、交通運輸の機能を遂行すべき有爲の海員に乏しく、到底國家有事の日に我が航海權を維持するに足らざるを認め、大に其の養成の必要あるを感じ、暹羅頭前島密をして海員養成の方法を計畫せしめ、同年九月三菱會社に對し助成金年額一萬五千圓を支給すべきことを條件として、海員養成のため商船學校及水火夫取扱所の創設を命じた。仍つて同社長岩崎彌太郎は之が創立に従事し、同年十一月三菱商船學校が開設された。之が備をなし十二年には住友吉左衛門等は大阪に商船學校を開き、函館の船主小林重吉等は同地に函館商船學校を創立して各高等海員の養成に努力するに至つた。



## 第二章 學制頒布と學制々定の事情

## 第一節 學制頒布の前提

王政維新の初、兵馬倥傯の間に政府は既に手を教育のことに下したのであるが、創業の際未だ一定の制度を立つるに暇あらず、學務の施爲は暫く幕府の舊を踏襲したのであつたが、其間廣く内外教育制度の調査を進め、着々として學制確立の準備に努むるところがあつた。即ち明治元年二月二十二日參與内國事務判事玉松操、參與神祇事務判事平田鐵胤、同矢野玄道等に學校係を命じ、學校制度規則等取調を申付けた。其結果學令制案成り、三月二十八日總裁の名を以て各局に廻付されたが、採用さるゝには至らなかつたけれども、二年官制改革の際定められた大學校職制は此の案に負ふ所尠くなかつたと稱せらる。十月二十七日箕作麟祥、内田恒次郎（正雄）、細川準一郎、福澤諭吉等學校取調御用係を命ぜられ、十一月二日議定山内豊信、辨事兼議定秋月種樹に學校取調兼勤を命じ、又神田孝平、森金之丞（有禮）松岡七助、菱田文藏をも同掛に任じて學制を査定せしめた。

明治二年五月新に制度取調局を置き、學校判事森有禮、權判事加藤弘之等を取調掛とした。この學制取調の結果大學規則及中小學規則が定められた。更に政府は學制取調のため三年十二月小倉君平、丹波龍之助を英國に、四年一月入江文郎、鈴木鴨、小林儀秀を歐洲に、四年十月文部大丞田中不二麿を歐米各國に差遣した。

政府は教育制度を確定しようとする考が前からあつたので、これより先き（明治三年）米國駐劄辨理公使森有禮に命じて亞米利加合衆國の教育制度を調べさせたが、森氏の意見では、國情に依りて教育制度を異にし、夫々利害得失が存することであるから、唯單に合衆國の制度を調査報告することは無意味なりとし、一方米國有数の教育家に依頼し、我國が新に教育制度を立てんとするに當つて考慮すべき要件に關し意見を求め、更に佛國、英國などの教育制度等をも調査して報告し、學制の制定に寄與するところ大なるものがあつた。

「知識を世界に求め、大に皇基を振起すべし」といふ明治新政府の根方針は、封建時代の鎖國政策によりて阻止されたる歐米の學術思想を着々として侵入せしめた。從來和蘭を通じてのみ僅かに傳へられた歐米文化が直接英佛獨米等より續々

紹介せられたのみならず、教育乃至教育制度に關する新思想も盛に輸入せられた。明治二年内田政雄は和蘭の法律書中より學制に關する部分を抄譯して「和蘭學制」二卷を開成學校から公にして居る。これが我が國に於て歐米の教育制度を研究紹介した最初の書である。明治五年の學制々定に貴重な參考資料となつたことは明かである。其第一卷は小學條例で、一一般の規則、二公學校—學校の事—教授の事—教授費用、三私學の事、四教授を爲す可き學校免許狀の事、五學校看察の事等を收め、第二卷は中學條例で、一一般の規則、二公中學、諸術學校、三中學私塾の事、四監察の事、五結末試業の事、六學業證書の事等の諸篇より成つてゐる。更に明治三年二月は小幡甚三郎譯「西洋學校規範」上下二卷が刊行された。上卷には教育論、英吉利學校、和蘭學校佛蘭西學校、普魯士學校、俄羅斯學校、合衆國學校等各國の教育制度を述べ、下卷にはコロンビヤ大學の規則を收めてゐる。

學制制定に對しては漢學者間にも大學、小學の思想があつた。この方面の思想を代表したるものに、明治二年九月加藤有隣の「大小學校建議」がある。大小學校綱領、小學校御制度、塾學及庠序、附言の四つの部分から成立して居る。

明治四年に至つて諸政改革と共に廢藩置縣後政府は學政上に關しては從來の如く唯大學を經營するといふことだけを以て甘んずることが出來ず、全國統一の學政を布き百般の教育事業を行ふことになつた。隨つて如何なる方針の教育制度を立てべきかは自然政府の大問題となつたのであらう。そこで四年七月十八日大學を廢して文部省を創設し、江藤新平を文部大輔となし、文部の長官として文政に當らしめた。然るに在任僅か二ヶ月で左院の副議長に轉任し、大木民平（喬任）が文部卿となり、これが實施を計畫し、其の指揮の下に教育制度の創立を行つたのである。勿論教育上の大方針は御誓文「庶民に至るまで其の志を遂げ人心をして倦まさらしめ、上下心を一にして盛に經論を行ふべし」とあるに基いたことは云ふまでもない。而して當時文部省の所管として全國百般の教育及學問に關することは勿論、教育と密接の關係ある新聞圖書の出版に關する事、衛生に關する事、海外留學生の事等までも含まれて居つたので、隨て此等所轄の事項に關する制度を立てねばならぬが、それには是非共歐米先進國の美點長所を學ばねばならぬと云ふ考であり、殊に當時は外國から歸つて來た人々は勿論、世間一般が盛に歐米の長所を採用すべしとの説を唱へたので、教育制度も歐米列強のそれを取捨することになつたものと考へられる。

文部省設置の初め、南校から加藤弘之、町田久成、箕作麟祥、辻新次の四人、東校からは佐藤尙中、岩佐純などが省に



入りて官吏となり、主として所管各種の新制度を編成したのであつた。學制に關しては和蘭、獨逸、英吉利、北米等の學制も參考としたが、主として佛國學制の反譯を基礎とし、我が國情に依つてこれを取捨して編制する方針を立てたものであつた。蓋米國は開國以來日本の指導者であつたが、教育制度は各洲の自治に一任して一定の全國的制度がなく、英國は保守的の國柄で、教育は教會及私人經營に委して一定の國家的制度がなく、獨逸は聯邦組織であるから之も全國的の統一組織がなかつた。唯佛國のみはナポレオン一世が十九世紀の初に完全なる中央集權の教育制度を確立し、佛蘭西大學寮を創設し之に初等中等高等の三學務局を置き全國を十六學區に分つて以來、全國的劃一の方針が立てられてあつたので、當時の日本の教育組織にとつて絶好の參考制度であつたからである。と稱へらる。

當時の文部卿大木伯は洋學者といふにはあらず、寧ろ漢學出の人であるが、能く時勢を達觀するの明あり、進歩主義の人であつた、是に於て文部省は從來調査したる材料を基礎として學制の草案を具して太政官に伺書を呈出し、之に對し太政官は左の如き指令を與へて教育行政の方針を明にした。これ實に明治五年六月二十四日のことである。

- 一、厚クカヲ小學校ニ可用事
- 二、速カニ師表學校ヲ興スベキ事
- 三、一般ノ女子ニ男子ト均シク教育ヲ被ラシムヘキ事
- 四、各大學區中漸次中學ヲ設クヘキ事
- 五、生徒階級ヲ階級ニ嚴メテ嚴ナラシムヘキ事
- 六、生徒成業ノ器アルモノハ務メテ其大成ヲ期セシムヘキ事
- 七、商法學校一二所ヲ興ス事
- 八、凡諸學校ヲ設クルニ新築營繕ノ如キハ務メテ完全ナルヲ期ス事
- 九、翻譯ノ事業ヲ急ニスル事

此の指令ありて後二ヶ月即八月二日學制は大木文部卿の手によつて頒布された。

## 第二節 學制の構造

全編を通じて百九章より成り、學區、學校、教員、生徒及び試業、海外留學生規則、學費等諸般の事項を規定してゐるが、明治六年三月更に「學制二編」を追加し、海外留學生規則、神官僧侶學校規程を定め、同年四月また「學制二編追加」を布達し、専門學校に關する規定を設け、外國語學校、獸醫學校、商業學校、農業學校、工業學校、鑛山學校、諸藝學校、理學校、醫學校、法學校等の學科準則を示した。是等を合すると二百章を越ゆる頗る老なるものである。

學區——全國を分ちて八大學區とし（明治六年七月、七大學區に改む）、每區に大學校一所を置き、一大學區を分ちて三十二中學區とし、每區に中學校一所を置き、一中學區を更に二百十小學區に分ち、每區に小學校一所を置くことにした。即ち全國に大學校八、中學校二百五十六、小學校五萬三千七百六十を置く豫定であつた。小學校は當時の人口六百に對して一校を置き、中學校は人口十三萬人に對して一校を置く割合であつた。

督學局——學校を監督するため文部省に督學本局を置き、大學本部毎に督學局一ヶ所を設け、督學局に督學を置いた。督學は本省の意向を奉じ地方官と協議して大學區内諸學校を監督し、教則の得失生徒の進否等を検査し、論議改正することを得るものとした。督學局は總て地方官と協議して學事を決するのであるが、場合に依つては直に學區取締を呼出し本局の意向を諭示することが出来る。又地方官は總て督學局に協議すべしとしてある。

學區取締——中學區内には學區取締十名乃至十二三名を置き、一名に二十又は三十の小學區を分擔せしめた。學區取締は専ら區内の人民を勧誘して學に就かしめ、且つ學校を設立し、學校を保護し、費用の使用を計る等其の學區内の學務に關する一切の事務を擔任するものとした。又學區取締は一中學區内の事に關し互に相論議して専ら便宜を計り、區内の學事を進歩せしむべきものとした。學區取締は、其の土地の居民中より名望あるものを選び地方官に於いてこれを命ずべきものとし、給料は地方の便宜に依り一ヶ月凡そ五圓より十圓迄を與ふるものとした。一般人民（華士族卒農工商及婦女）の學に就く者はこれを學區取締に届け出づべく、若し子弟六才以上に至り尙ほ學に就かしめざる者ある時は、其由を學區取締に届け出づべしとある。

小學校——小學校は「教育ノ初級ニシテ人民一般必ラス學ハスンハアルヘカラサルモノトス」として、これを尋常小學校、女兒小學校、村落小學校、貧人小學校、小學私塾、幼稚小學に分ち、他に廢人學校と云ふものを規定された。

尋常小學校を上下二等に分ち、此の二等は男女共必らず卒業すべきものとし、下等小學校は六才より九才迄、上等小學校は十



才より十三才迄に卒業せしむるを法則とし、事情に依り一概に行はれざる時は斟酌するも妨げなきものとした。女兒小學は尋常小學教科の外に、女子に手藝を教ふるものとし、村落小學は教化開けざる僻遠なる村落の農民に教則を輕減省略して授くるものとし、且つ多く夜學とし年已に長じたるものも生業の餘暇に來つて學ばしめた。

貧人小學は貧人子弟の自活し難きものを入學せしめんが爲に設け、富者の寄進した金等を以て其の費用に充てた。専ら仁惠の精神に依つて成るものであるから、仁惠學校とも稱すべしとした。小學私塾とは、小學教科の免狀を有する者が私宅に於て教ふるものをいひ、幼稚小學とは六才迄の男女の子供を入れ、小學に入學する前の豫備教育をするものをいふのである。尋常小學の教科の順序を踏まずして小學教育をなすものを變則小學といひ、私宅に於いてこれを授くるものを家塾と云つた。

中學校——中學は小學を経たる生徒に普通の學科を教ふる所とし、分ちて上下の二等とした。その外に中等程度の學校としては工業學校、商業學校、通辯學校、農業學校、諸民學校等がある。下等中學は十四才より十六才まで、上等中學十七才より十九才までに卒業せしむるを原則とした。當時にありては、未だ書籍の供給も十分ならず、設備等も整はなかつたから、變則中學の制度を設け、在來の書によりて教へ、或は學業の順序を踏まずして洋語を授け、又は醫術を授けることを許した。又中學教師の免狀を有する者が私宅に於いて中學の教科を授くるを中學私塾と稱し、免狀を有せざるものが私宅に於いて授くるを家塾と稱し、外國人を以て教師とする學校に於いては、大學教科にあらざるものを總て中學と稱した。

師範學校——師範學校に關しては「小學校ノ外師範學校アリ、此校ニアリテハ小學ニ教フル所ノ教則及其教授ノ方法ヲ教授ス。當今ニ在リテ極メテ要急ナルモノトス。此校成就スルニ非サレハ小學ト雖モ完備ナルコト能ハス。故ニ急ニ此校ヲ開キ、其成就ノ上小學教師タル人ヲ四方ニ派出センコトヲ期ス」とある。

大學——大學は高尚の諸學を授くる専門科の學校なりとし、其の學科を分ちて理學、文學、法學、醫學の四とした。大學科卒業の者には學士の稱號を與へるものとした。

専門學校——「學制二編」には専門學校に關する詳細なる規定を設けた。此の規程に依れば、専門學校とは外國教師にて教授する高尚なる學校を汎稱し、師範學校と同じく、其の卒業生は我が邦語を以て我邦人に學術を教授することを目的とするものである。分ちて法學校、醫學校、理學校、諸藝學校、鑛山學校、工業學校、農業學校、獸醫學校とし、又専門學

校に入る準備として、諸學を授ける爲に外國語學校を設けた。外國語學校の入學資格は年齢十四才以上にして小學校を卒業したる者、修業年限は四ヶ年であつた。

教員——教員の資格を定めて、小學校教員は男女を論せず、年齢二十才以上にして、師範學校卒業免狀又は中學卒業免狀を得たるもの、中學校教員は年齢二十五才以上にして大學免狀を得たるもの、大學教員は學士の稱號を有するものとしたが、當時直に此の有資格の教員を求めることは困難であつたから其の實現はこれを數年後に期した。

學位——學位の稱號を分ちて博士、學士、得業士の三等とした。中學教科を卒業して大學に入り一箇年修業の後及第したる者には得業士の稱號を與へ、大學に入りて一、二學科或は四、五學科を（一學科とは化學、解剖等の類）修むるものには得業士或は學士の稱號を與へ、大學科（法科、醫科、理科、文科を云ふ）を卒業したる者には學士の稱號を與へ、大學科卒業のもの追々實地に研究し熟達したる者には博士の稱號を與へる事になつて居た。「學位ノ稱號ヲ與フル者ハ大學等ヨリ具狀シ文部卿奏聞ノ上之ヲ補ス」とある。

生徒及試験——生徒は諸學科に於いて、必らず其の等級を踏ましむることを要するものとした。故に一級毎に必らず試験を行ひ合格者には試験狀を渡した。又小學中學等を卒業する場合には大試験を行つた。大試験には學事關係者は勿論請求により親族又は他の官吏にも臨席せしめた。試験に關しては私學私塾の生徒も同じであつた。學業優等にして家貧しき者には費用を給貸する道をも開いた。

經費——學校の經費は民費に依るを原則とし、必要な場合にのみ官よりこれを支給するものとした。官より支給する費用は外國教師の俸給並びに外國人に係る費用、大學校の營繕及び大學校に備ふべき書籍、器械費（中學校も亦同じ）、生徒に費用を給貸するの費、學區を助くる費用等に限るべきものとした。學區を助くる費用とは主として小學教育を普及せしめる爲に、各府縣に委託し民力の及ばざる學區の學事を助くるものである。これ即ち小學教育費國庫補助制度の起原である。

民費——民費維持を原則としたが故に、各學校に於いては何れも授業料を徴收し、それによつて經費の大部分を支辨する方針を採つた。大學校の授業料は一個月七圓五十錢を相當とし、此授業料を納むること能はざる者の爲に六圓、四圓の二等を設け、中學校の授業料は一個月五圓五十錢を相當とし、外に三圓五十錢、二圓の二等を設け、小學校の授業料は一



個月五十錢を相當とし、外に二十五錢の一等を設けた。又一家二人の子弟を學校に入れる者は、下等の授業料を納めるものとし、入學者が三人以上ある時は、二人の外に授業料を出すに及ばざるものとした。

### 第三節 學制の特質

學制は、明治教育發程の第一歩である。其の規模雄大にして開國進取の國是が顯然として示されてある。此の如き大神に立つたればこそ明治教育は偉大なる進歩を遂げ得たものと考ふべきであらう。今其の主なる特質を擧ぐれば

一、維新前の舊教育に在つては學問は殆ど武士階級に限られて居つたが、學制に於ては邑に不學の戸無く家に不學の徒無からしめんとし、從來殆ど閑却せられて居つた婦女子にも男子と等しく教育を受けしむべく奨勵したる事

二、學制實施の順序方法としては、第一に篤く力を小學校に用ゆべき事、第二に速かに師表學校を興すべき事が示されて居る事

先づ此の二つの事項が根本とならねばならぬ

三、假令事實に於ては行はれず、寧ろ其他の教育より遙かに後れて發達することとなつたにせよ、學制の中には實業教育の振興に留意し、且つ當時の社會の看却しつゝあつた商法學校を興すの件があることは、學制々定に與つた人々の達見を物語るものといふべきであらう。

四、學制は又翻譯事業を急にすることに特に重きを置いて居る。當時の吾が教育に在つては新文明を輸入し新知識を吸收することが最も緊急の事項で、廣く知識を世界に求め、皇基を振起する精神の發揮に外ならぬ。

學制頒布に際し、太政官は特に教育奨勵の趣旨を以て、別掲の被仰出書を添へ、文部省も亦同時に布達を發し學制の實施に努むるところあつた。即ち翌九月文部省はこれが實施に必要な小學教則及中學教則略を發布した。從來舊藩によりて設立せられた學校は武士の養成のみを目的としたるものであるから、教育普及の新精神に戻るものとして一旦之に閉鎖を命じ、各藩の教育費は悉く之を國庫に收め、凡ての學校は公私の別なく文部省の法令に従はしめ、幕末以來の歴史的實の宿弊を根本から一掃して、全國統一の教育を實行するに努力したのであつた。

翌六年三月四月に涉りて學制二編を追加し留學生規則、神官僧侶學校規則並に專門學校に關する規定を設け、外國語學

校、獸醫學校、商業學校、農業學校、工業學校、鑛山學校、諸藝學校、理學校、法學校、醫學校等の學科準則を示した。之を實際に就て見るに、文部省は五年三月、東京に官立の師範學校を設立し、六年八月には大阪府、宮城縣に、七年二月には愛知、廣島、新潟の三縣に各官立の師範學校を設置し、更に同年三月東京女子師範學校を開き、一方小學校教員養成の機關たらしむると共に、全國の小學校に教授の模範を示さんことを企てた。同時に又各府縣に於て中學校、小學校の漸次設立せらるゝに至り、是に普通教育の基礎漸く定まり、而して一般の專門學校經營の端緒も開かれ、大學東校は東京醫學校となり、大學南校は第一大學區東京第一番中學となり、其他東京府下には英語、數學、漢學等を教ふる中學程度の私立學校も次第に起つて來た。蓋明治の新教育は學校系統の兩端より發達したるもので、一方に初等教育の普及完成を努めたと同時に、他方に於ては國家に須要なる人材を養成すべき高等專門教育の設立勃興に力を致したのであるから、小學と高等專門教育との中間に位する各種の中等教育は數年後れて發達したのである。而して當時の青年にして立身出世の途を得んと欲するものは皆官立の高等專門學校に入つたのである。

第四節 學制と當時の國狀

文部卿大木喬任は歐米先進國の學制を斟酌して前述の如き大規模の學制を制定し、大學に於ては國民の指導者を教育し、中學校では中堅國民を養成し、而して小學では國民としての基礎的教育を施し、教育に階級的差別を認めず男女に差等を設けず均しく學に就かしめ、「邑に不學の戸無く、家に不學の人無からしめ」、「自ら身を立て其の産を治め其の業を昌にし以て其生を遂げしむる」事を期したのは、誠に明治維新の皇謨に適合したる計畫であつたと言ふて良からうと思ふ。

學制頒布と共に被仰出書が下されたことは既に述べたところである。被仰出書は今日の所謂詔勅である。この詔勅に依つて、我國教育の精神のみならず、其の形式内容までが一大躍進を遂ぐることとなつたのである。上述の如く從來の教育は士族以上の男子の教育、即ち治者としての教育であつたが、此の詔勅に依つて國民一般の教育に改變したのであつて、畏き聖旨誠に威佩の外なき次第である。學制は下は小學より上は大學に至るまで首尾整然として一貫したる堂々たるものである。然るに此の如き大規模なる新制度も當時の我國情に照らして直に實行することの出来ぬ部分もあり、且つ又政治經濟上に於ても亦重大なる問題であつたので、之を發布する迄には朝野の大議論を免るゝことは出来なかつた。其の最も



難關とせられたものは財政上の反対であつた。愈々學制を發布し實施するについては之に充當すべき財源が無かつたが、從來舊府藩縣で學事に關する經費として支出して居つた租税が新たに大藏省に入ることとなつたので、文部省は之を計上して約二百萬圓を見積り、之を豫算として實施の經費に充てんとしたのであつた。然るに吾が中央政府は廢藩置縣に依つて舊藩の財政を統一はしたが、實際に於ては舊藩は概ね財政紊亂し楮幣を亂發し巨額の藩債を有するものがあつたので、廢藩によりて引受けた財政の整理は實に當時の政府に取つては最も重大なる難件であつた。此の難問題の解決は實に内國のみならず外國に對しても密接なる關係を有し、吾が財政の信用と貿易の伸長とは一に是に繋がつて居つたのであつた。かかる情勢の下にあつては、國內問題でも焦眉の緊急を要する事件にあらざれば多くは財政整理の犠牲に供せらるるは止むを得ざる状態であつた。當時此の最大難件を解決すべき責任者大藏卿大久保利通は歐米に特派せられて不在であつたので、大藏大輔井上馨が主として財政上の實權を握つて居つた。當時井上馨は卿にあらず大輔であるから内閣の會議に列することを得ないが、其勢力は各省を壓し、固く緊縮主義を執りて財政整理に従事して居つたので、財政難を口實として猛烈に學制の實施に反對した。然らば井上大藏大輔は文部省案の教育に不同意であつたかと云ふに、學制其物には異議はなかつた。學制案が大木文部卿によりて提出されたと同時に、一方司法卿江藤新平から裁判所構成法の新制度案が提出され、これが當時の二大新案であつたが、司法卿案は遂に發布されずに終り、學制のみが世に出づるに至つたのである。それは當時内外の情勢上民衆の教育を急進せしむる必要から大藏省の同意を強要して發布されたのである。而してここに至るまでに參議大隈重信の賛成が一大原動力となつて居ることは見逃せない。大隈重信は參議であるから教育には直接に關係のない位置にあつたが、政府内の財政通とも云はれ、又進歩主義の人であつたので、學制豫算の討議に當り大藏省は其支出に對して困難なることを主張して之を峻拒したが、大隈參議は豫算編成書を見て、極力支出の見込みを得べきことを説明し、大木文部卿を支援して大藏省を壓迫し學制案を通過せしめたのであつた。尙ほも一つ學制頒布に好都合であつたのは廢藩置縣の改革であつた。曩に王政復古あり今亦廢藩置縣があつて我が國の制度は殆ど一新した時であつたから、學制の如き新制度を實行するに就ても世人皆これを當然の事と思ひ、格別反對非難する者が無かつたことである。然し廢藩置縣と共に文部省が引受けて早速處分せねばならぬ事も少くなかつた。當時大藩の學校では、既に外國人教師を備つておつたが、それには一定の雇傭契約が結んであつたので、文部省が繼續輸入れると

か又は相當の金を與へて解傭するとかの手續を行はなければならぬ。又當時藩からの海外留學生もあつたので、それらに對しても相當の處置を採らねばならぬ。故に學制中に於て留學生に關する規則が加はつたのである。

此の如く學制の發布に際して最も苦心したのは經費の問題であつたが、賢明にして果斷なる當局の盡力で遂に二百萬圓の大金が文部省の經費定額となり、文部省では其一部を小學教育委託金として府縣に配付した。今日の所謂小學教育補助金である。

此くの如く教育の主義、教育の形式、教育の經費の三者共に具備したのは、當時の人々が教育は國家百般の經營の基礎的事業であつて、教育力を充實せざる限り富國も強兵も出來ぬ、國民の道德水準が向上し、知識が普及し進歩せざれば政治の改善も望まれぬことを充分に熟知して居つたからである。府縣町村の當事者にも於ても、此の學制は古今未曾有の教育制度であつたに係はらず、皆之を快く受け入れ、小學校も續々と出來其の兒童を學校に出すといふ實況であつた。

### 第五節 學制と實業學校

明治五年の學制第三十三章乃至第三十七章が農業、商業及工業學校の事を規定して居る。然し同規定は農工商の學校は中學の一種であるといふ簡單なる定義を掲ぐるのみで、他に何等規定して居らず、非常に軽く取扱はれてゐる。惟ふに是は當局者の力點をおきし所が、前掲の太政官指令にて明らかなる如く、普通教育たる初等教育でありし事と、且當時の産業の情勢が依然として封建治下の舊態を維持し未だ科學的知識技能を必要とする迄に到つて居なかつた事等が重なる理由となつて居るのであらう。

同六年の學制二編追加專門學校規定に於て、實業學校に關し相當精細に規定してゐる。同規定に依れば、專門學校の目的は師範學校と同じく教員養成が目的であつた。蓋當時科學的知識を授けるには教師教科書共に外國に仰がねばならず、莫大なる經費を要すると共に不便極まるものであつたから、日本人教師の養成と云ふ事が急務中であつたのである。故に此規定其のものが一時的のものであり、日本人の卒業生が多數になるに連れて改正或は廢止しようと云ふのが當局者の意嚮であつたと思はれる。然しこの規定は一見して明白なる如く、完全に實施する事は當時の我國情には適合せざるものであつて、僅かに開成學校に於て專門學校（工業學校、諸藝學校、鑛山學校）の學科を設けたのみである。



學制は明治教育史上特筆大書すべき事件であり、これが基礎となつて明治教育の大發展を招來したるものであるから、その全文を左に輯録して參考に供する。

學制頒布 明治五年八月二日太政官布告第二百十四號

被仰出書

人々自ラ其身ヲ立テ其產ヲ治メ其業ヲ昌ニシテ以テ其生ヲ遂ル所以ノモノハ他ナシ身ヲ修メ智ヲ開キ才藝ヲ長スルニヨルナリ而シテ其身ヲ修メ智ヲ開キ才藝ヲ長スルハ學ニアラサレバ能ハス是學校ノ設アル所以ニシテ日用常行言語書算ヲ初メ士官農商百工技藝及ヒ法律政治天文醫藥等ニ至ル迄凡人ノ營ムトコロノ事學アラサルハナシ人能ク其才ノアル所ニ應シ勉勵シテ之ニ從事シ而シテ後初メテ生ヲ治メ產ヲ興シ業ヲ昌ニスルヲ得ヘシサレハ學問ハ身ヲ立ルノ財本共云ヘキ者ニシテ人タルモノ誰カ學ハスシテ可ナランヤ夫ノ道路ニ迷ヒ飢餓ニ陥リ家ヲ破リ身ヲ喪フ徒ノ如キハ畢竟不學ヨリシテカ、ル過チヲ生スルナリ從來學校ノ設アリテヨリ年ヲ歴ルコト久シト雖モ或ハ其道ヲ得サルヨリシテ人其方向ヲ誤リ學問ハ士人以上ノ事トシ農工商及婦女子ニ至ツテハ之ヲ度外ニオキ學問ノ何物タルヲ辨セス又士人以上ノ稀ニ學フ者モ動モスレハ國家ノ爲ニスト唱ヘ身ヲ立ルノ基タルヲ知ラスシテ或ハ詞章記誦ノ末ニ趨リ空理虛談ノ途ニ陥リ其論高尚ニ似タリト雖モ之ヲ身ニ行ヒ事ニ施ス事能ハサルモノ少カラス是即チ沿襲ノ習弊ニシテ文明普ネカラス才藝ノ長セスシテ貧乏破産喪家ノ徒多キ所以ナリ是故ニ人タルモノハ學ハスンハ有ヘカラス之ヲ學フニハ宜シク其旨ヲ誤ルヘカラス之ニ依ツテ今般文部省ニ於テ學制ヲ定メ追々教則ヲモ改正シ布告ニ及フヘキニツキ自今以後一般ノ人民(華士族農工商及婦女子)必ス邑ニ不學ノ仁ナク家ニ不學ノ人ナカラシメン事ヲ期ス人ノ父兄タル者宜シク此意ヲ體認シ其愛育ノ情ヲ厚クシ其子弟ヲシテ必ス學ニ從事セシメサルヘカラサルモノナリ高上ノ學ニ至テハ其ノ材能ニ任スト雖モ幼少ノ子弟ハ男女ノ別ナク小學ニ從ヒテハ其父兄ノ體度タルヘキ事

但從來沿襲ノ弊學問ハ士人以上ノ事トシ國家ノ爲ニスト唱フルヲ以テ學費及其衣食ノ用ニ至ル迄多ク官ニ依頼シテ之ヲ給スルニ非サレハ學ハサル事ト思ヒ一生ヲ自棄スルモノ少カラス是皆惑ヘルノ甚シキモノナリ自今以後此等ノ弊ヲ改メ一般ノ人民他事ヲ抛チ自ラ奮テ必ス學ニ從事セシムヘキ様心得ヘキ事  
右之通被仰出候條地方官ニ於テ邊隅小民ニ至ルマテ不洩様便宜解釋ヲ加ヘ精細申論文部省規則ニ隨ヒ學則普及致候様方法ヲ設可施行事  
五年壬申七月 太政官

第十二號

今般被仰出候旨モ有之教育ノ儀ハ自今尙又厚ク御手入可有之候處從來府縣ニ於テ取設候學校一途ナラス加之其内不都合ハ儀モ不少依テ一旦悉令廢止今般定メラレタル學制ニ循ヒ其主意ヲ汲ミ更ニ學校設立可致候事  
但外國教師雇入有之候場所ハ當省ヨリ官員ヲ派出シ地方官協議之上可及處分候條夫迄之處生徒教授向等不都合無之様可取計尤當省出張ヲ不待學制之目的ニ依リ成丈相運候様致事

壬申七月

文部省

學制

大中小學區之事

- 第一章 全國ノ學校ハ之ヲ文部一省ニ統フ
- 第二章 全國ヲ大分シテ八大區トス之ヲ大學區ト稱シ每區大學校一所ヲ置ク
- 第三章 大學區ノ分別左ノ如シ
  - 第一大區 東京府、神奈川縣 埼玉縣 熊谷縣 千葉縣 足柄縣 茨城縣 新治縣 栃木縣 山梨縣  
計一府九縣東京府ヲ以テ大學本部トス
  - 第二大區 愛知縣 度會縣 濱松縣 三重縣 岐阜縣 靜岡縣 石川縣 筑摩縣 敦賀縣  
計九縣愛知縣ヲ以テ大學本部トス
  - 第三大區 大阪府 京都府 兵庫縣 奈良縣 堺縣 和歌山縣 飾磨縣 豐岡縣 高知縣 名東縣 滋賀縣 岡山縣  
計二府十縣大阪府ヲ以テ大學本部トス
  - 第四大區 廣島縣 鳥取縣 島根縣 北條縣 小田縣 愛媛縣 濱田縣 山口縣

第一期 學制時代 第二章 學制頒布と學制々定の事情



計八縣廣島縣ヲ以テ大學本部トス

第五大區

長崎縣 佐賀縣 宮崎縣 白川縣 鹿兒島縣 小倉縣 大分縣 福岡縣 三浦縣

計九縣長崎縣ヲ以テ大學本部トス

第六大區

新潟縣 酒田縣 置賜縣 長野縣 若松縣 新川縣 相川縣

計七縣新潟縣ヲ以テ大學本部トス

第七大區

宮城縣 福島縣 磐前縣 水澤縣 岩手縣 秋田縣 山形縣 青森縣

計八縣宮城縣ヲ以テ大學本部トス

總計三府六十縣

第四章 北海道ハ當分第七大區ヨリ之ヲ管ス他日別ニ區分スベシ

第五章 一大學區ヲ分テ三十二中區トシ之ヲ中學區ト稱ス區毎ニ中學校一所ヲ置ク、全國七大區ニテ其數二百五十六所トス人口大約十三萬人ヲ以テ中學區ノ目的トス

第六章 一中學區ヲ分テ二百十小區トシ之ヲ小學區ト稱ス區毎ニ小學校一所ヲ置ク一大區ニテ其數六千七百二十所全國ニテ五萬三千七百六十所トス

第七章 中學區以下ノ區分ハ地方官其ノ土地ノ廣狹人口ノ疎密ヲ計リ便宜ヲ以テ郡區村市等ニヨリ之ヲ區分スベシ

第八章 一中區内學區取締十名乃至十二三名ヲ置キ一名ニ小學區廿或ハ卅ヲ分テ持タシムヘシ此學區取締ハ專ラ區内人氏ヲ勸誘シ務メテ學ニ就カシメ且學校ヲ設立シ或ハ學校ヲ保護スヘキノ事或ハ其費用ノ使用ヲ計ル等一切其受持所ノ小學區内ノ學務ニ關スル事ヲ擔任シ又一中區内ニ關スル事ハ互ニ相論議シ專ラ便宜ヲ計リ區内ノ學事ヲ進歩セシメルコトヲ務ムベシ

第九章 學區取締ハ地方官ニ於テ之ヲ命スベシ

第十章 學區取締ハ其土地ノ居民名望アル者ヲ撰ムヘシ

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

但戶長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス

學校ノ事

第二十章 學校ハ三等ニ區別ス大學中學小學ナリ

第一期 學制時代 第二章 學制頒布と學制々定の事情



小學

第二十一章 小學校ハ教育ノ初級ニシテ人民一般必ス學ハスンハアルヘカラサルモノトス之ヲ區分スレハ左ノ數種ニ別ツヘシ然レ均ク之ヲ小學ト稱ス即チ尋常小學女兒小學村落小學貧人小學私塾幼稚小學ナリ其外廢人學校アルヘシ

第二十二章 幼稚小學ハ男女ノ子弟六歳迄ノモノ小學ニ入ル前ノ端緒ヲ教ルナリ

第二十三章 小學私塾ハ小學教科ノ免狀アルモノ私宅ニ於テ教ルヲ稱スヘシ

第二十四章 貧人小學ハ貧人子弟ノ自活シ難キモノヲ入學セシメン爲ニ設ク其費用或ハ富者ノ寄進金等ヲ以テス是專ラ仁惠ノ心ヨリ組立ルモノナリ仍テ仁惠學校トモ稱スヘシ

第二十五章 村落學校ハ僻遠ノ村落農民ノミアリテ教化素ヨリ開ケサルノ地ニ於テ其教則ヲ少シク省略シテ教ルモノナリ或ハ年已ニ成長スルモノモ其生業ノ暇來リテ學ハシム是等ハ多ク夜學校アルヘシ

第二十六章 女兒小學ハ尋常小學教科ノ外ニ女子ノ手藝ヲ教フ

第二十七章 尋常小學ヲ分テ上下二等トス此二等ハ男女共必ス卒業スヘキモノトス教則別

下等小學教科

一 綴字漢字並テ習字 二 習字字形ヲ主トス 三 單語讀 四 會話讀 五 讀本解題 六 修身解題 七 國體解題 八 書讀解題並テ習字 九 文法解題 十 算術九九數位加減乘除并洋法ヲ用フ 十一 養生法讀 十二 地學大意 十三 窮理學大意 十四 體操 十五 唱歌當分テテテ

上等小學ノ教科ハ下等小學教科ノ上ニ左ノ條件ヲ加フ

一 史學大意 二 幾何學大意 三 算學大意 四 博物學大意 五 化學大意 六 生理學大意 其地ノ形狀ニ因テハ學科ヲ擴張スル爲メ左ノ四科ヲ斟酌シテ教フルコトアルヘシ

一 外國語ノ一、二 二 簿記法 三 圖畫 四 政體大意

下等小學ハ六歳ヨリ九歳マテ上等小學ハ十歳ヨリ十三歳マテニ卒業セシムルノ法則トス但事情ニヨリ一概ニ行ハレサル時ハ斟酌スルモ妨ケナシトス

第二十八章 右ノ教科順序ヲ踏マスシテ小學ノ科ヲ授クルモノ之ヲ變則小學ト云フ但私宅ニ於テ之ヲ教フルモノハ之ヲ家塾トス

中學

第二十九章 中學ハ小學ヲ經タル生徒ニ普通ノ學科ヲ教ヘル所ナリ分テ上下二等トス二等ノ外工業學校、商業學校、通辨學校、農業學校アリ、此外廢人學校アルヘシ

下等中學教科

一 國語 二 算術 三 習字 四 地學 五 史學 六 外國語 七 窮理學 八 圖畫 九 古言學 十 幾何學 十一 代數學 十二 簿記法 十三 博物學 十四 化學 十五 修身學 十六 生理學 十七 國體學 十八 政體學 十九 國勢學大意 二十 奏學當分テテ

上等中學教科

一 國語 二 習字 三 外國語 四 窮理學 五 算學 六 古言語 七 幾何學 八 代數學 九 簿記法 十 化學 十一 修身學 十二 測量學 十三 經濟學 十四 重學大意 十五 動物學 十六 植物學 十七 地質學 十八 鑛山學 十九 生理學大意 二十 星學大意

下等中學ハ十四歳ヨリ十六歳マテ上等中學ハ十七歳ヨリ十九歳マテニ卒業セシムルノ法則トス

第三十章 當今中學ノ書記未タ備ラス此際在來ノ書ニアリテ之ヲ教ルモノ或ハ學業ノ順序ヲ踏マスシテ洋語ヲ教ヘ又ハ醫術ヲ教ルモノ通シテ變則中學ト稱スヘシ

第三十一章 當今外國人ヲ以テ教師トスル學校ニ於テハ大學教科ニ非サル以下ハ通シテ之ヲ中學ト稱ス

第三十二章 私宅ニアリテ中學ノ教科ヲ教ルモノ教師タルヘキ證書ヲ得ルモノハ中學私塾ト稱スヘシ其免狀ナキモノハ之ヲ家塾トス

第三十三章 諸民學校ハ男子十八歳女子十五歳以上ノモノニ生業ノ間學業ヲ授ケ又ハ十二歳ヨリ十七歳マテノ者ノ生業ヲ導カンガ爲メ專ラ其業ヲ授ケ故ニ多ク夜分ノ稽古アラシムヘシ

第三十四章 農業學校ハ小學ヲ經テ農業ヲ修メントスルモノノ爲ニ設ク

第三十五章 通辨學校ハ專ラ通辨ノ事ヲ主トス或ハ商人等交易ノ爲專ラ通辨ノミヲ志スモノ此校ニ入ル

但外國教師アリト雖モ只語學ノミヲ教ル者ハ之ヲ通辨學校ト稱ス

第三十六章 商業學校ハ商用ニ係ル事ヲ教フ、海内繁成ノ地ニ就テ數所ヲ設ク

第三十七章 工業學校ハ諸工術ノ事ヲ教フ

大學

第三十八章 大學ハ高尚ノ諸學ヲ教ル專門科ノ學校ナリ其學科ハ大略左ノ如シ

理學 文學 法學 醫學

第一期 學制時代 第二章 學制頒布と學制々定の事情



第三十九章 小學校ノ外師範學校アリ此ノ校ニアリテハ小學ニ教ル所ノ教則及其教授ノ方法ヲ教授ス當今ニ在リテ極メテ要急ナルモトス  
此校成就スルニ非ラサレハ小學ト雖モ完備ナルコト能ハス故ニ急ニ此校ヲ開キ其成就ノ上小學校教師タル人ヲ四方ニ派出センコトヲ期ス

教員ノ事

第四十章 小學校教員ハ男女ヲ論セス年齢二十歳以上ニシテ師範學校卒業免狀或ハ中學免狀ヲ得シモノニ非サレハ其任ニ當ル事ヲ許サス  
第四十一章 中學校教員ハ年齢二十五歳以上ニシテ大學免狀ヲ得シモノニ非サレハ其ノ任ニ當ルコトヲ許サス  
第四十二章 大學校教員ハ學士ノ稱ヲ得シモノニ非サレハ許サス  
以上三章ハ其目的ヲ示ス數年ノ後ヲ待テ之ヲ行フヘシ後章ハ現今ノ位ニ應シテ之ヲ許スモノトス

第四十三章 私立私塾及家塾ヲ開カント欲スル者ハ其屬籍住所事歴及學校ノ位置教則等ヲ詳記シ學區取締ニ出シ地方官ヲ徑テ督學局ニ出スヘシ但家塾ハ地方官ニテ之ヲ開閉毎年二月八月取集メテ督學局ニ出スヲトス

第四十四章 私立私塾教員タルニハ總テ規則ニ違ヒ或ハ不行狀アル時ハ之ヲ譴責シ又ハ之ヲ止メシムルコトアルヘシ

第四十五章 師範學校ニ於テ教授ヲ受ケタル教員ハ他職務ヲ兼テ及他ニ轉スヘカラサルコトトス

第四十六章 小學教員ハ男女ノ差別ナシ其才ニヨリ之ヲ用フヘシ

第四十七章 教員生徒ヲ教授スルノ功他ニ秀越スルモノアル時ハ公私學校私塾ヲ問ハス督學局地方官ト協議シ之ヲ本省ニ乞テ褒賞ヲ與フ

生徒及試験ノ事

第四十八章 生徒ハ諸學科ニ於テ必ス其ノ等級ヲ踏マシムルコトヲ要ス故ニ一級毎ニ必ス試験アリ一級卒業スル者ハ試験狀ヲ渡シ試験狀ヲ得ルモノニ非サレハ進級スルヲ得ス

第四十九章 生徒學業ヲ終ル時ハ大試験アリ小學ヨリ中學ニ移リ中學ヨリ大學ニ進ム等ノ類

但大試験ノ時ハ學業關係ノ人員ハ勿論其請求ニヨリテハ親族或ハ他官員トイヘトモ臨席スルコトアルヘシ

第五十章 私立私塾生徒モ其義前二章ニ同シ

第五十一章 試験ノ時生徒優等ノモノニハ褒賞ヲ與フルコトアルヘシ

第五十二章 生徒ノ内學業銳敏後來大成スヘキ目的アレトモ學費ヲ納ムルコト能ハス及其衣食ヲ給スルコト能ハサルモノニハ費用ヲ給付スルコトアルヘシ但成業ノ後年割ヲ以テ之ヲ償フトモ或ハ官ニ奉事シテ使役ヲ受タルトモ命ニ隨フヘキノ證書ヲ出サシメ年限ヲ定メ其

費用ヲ貸與ス之ヲ三等ニ分ツ年割ヲ以償ヒ還スハ其學業ヲ續テ五年ノ後ヨリスヘシ病死等アルトキハ之ヲ還ツ

公費ヲ受タル二年ノ者

同三年ノ者

同五年ノ者

此生徒七六區ヲ半分シテ全國千五百人ニ限ル故ニ缺員アルニ非サレハ増加スルコトヲ得ス

二年公費ヲ受タル者ハ官ニ使役スルコト四年償還スルハ六年ヲ以テス

三年ノ者ハ使役七年償還九年

五年ノ者ハ使役十一年償還十五年

此生徒一人ノ費用ハ一年百二十兩一切官ニ於テ之ヲ賄フ別ニ其學校定ムル所ノ下等校學科ヲ借ルモノトス後ニ之ヲ加ヘテ共ニ償還スルノ金高トス

但使役ノ間ハ相當ノ歳俸ヲ給スルハ勿論タルヘシ若其役ヲ奉セサルモノハ前ノ官費ヲ償フヘシ

第五十三章 私立私塾生徒モ其義前章ニ同シ

第五十四章 生徒ニ費用ヲ給付スルニハ其父兄及本人ヨリ證書ヲ出サシメ且其修業シタル學科ノ證書ヲ出サシム檢査士及證書式等ハ別當アリ

第五十五章 生徒ニ費用ヲ給付スルニハ其學業ヲ授ケシ教師ヨリ其生徒學業銳敏後來大成ルヘキノ目的アルノ狀並其嘗テ進級セシ處ノ學科ノ證書ヲ具ヘ幾何ノ公費ヲ給スヘキ云々等教師見込ヲ詳記シ之ヲ督學局ニ達スヘシ學長アル學校ニ在テハ學長其見込ヲ添ヘテ達スベシ督學局ハ之ヲ地方官ニ議シ

其貧困ノ狀ヲ詳ニシテ後其學業ヲ檢査シ本省ヘ申達スヘシ

但此生徒ハ公私大中小學ニ拘ハラス且檢査ハ地方官學務掛立會ヲ以テ法トスヘシ

第五十六章 師範學校ノ生徒ハ第五十二章ニ定ムル所ノ生徒員數ノ内ヨリ之ヲ探ルヘシ

但當今設タル所ノ師範學校ノ生徒ハ此ノ限ニアラス

第五十七章 第五十二章ニ定ムル所ノ生徒ノ外ニ公選生ヲ設ク此ノ公選生ハ他日之ヲ論定ス

海外留學生規則ノ事

第五十八章 海外留學生徒ハ都テ本省ニ於テ之ヲ管轄ス

第五十九章 留學免狀ハ本省ニ於テ渡スヘシ但渡海免狀ハ外務省ヨリ受取り相渡スヘシ

第六十章 留學中諸般ノ事件ハ公使ヘ依頼シ其指令ニ從フヘシ且生徒ノ中人撰ノ上生徒總代ノ者一人或ハ幾人公使ヨリ申付ヘシ

第六十一章 留學ニ官撰ト私願トノ別ヨリ官私共都テ本省ニ於テ之ヲ達スヘシ

第一期 學制時代 第二章 學制頒布と學制々定の事情



第六十二章 官撰留學生ヲ撰ムニ二等ノ差アリ一ヲ初等留學生トシ一ヲ上等留學生トス  
 第六十三章 初等留學生ハ中學卒業ノモノヨリ撰ヒ上等留學生ハ大學ノ學科卒業ノモノヨリ撰ム  
 第六十四章 初等留學生ハ稟性誠實達敏ニシテ十九歳以上二十五歳迄ノ者小學初級ヨリ順次進級シ中學課程ヲ卒業セシ證書アルモノヲ公ニ撰ムスヘシ

但國內大學校ニ入りテ研業センコトヲ願フ者ノ撰ニ當ル人ト雖モ其請願ニ任スヘシ  
 第六十五章 初等留學生ヲ撰フニハ其學業ヲ授ケシ教師ヨリ生徒中學卒業試験ノ證書ヲ與ヘ其撰見込ヲ詳記シ之ヲ督學局ニ達ス督學局之ヲ檢査シ甲第ノモノハ即チ其試験ノ始末ヲ詳記シ本省ニ出シ其允可ヲ得ルヲ法トス

但檢査ノ時ハ本省官員ハ勿論其請求ニヨリテハ親族或ハ他官員タリトモ臨席スルコトアルヘシ  
 第六十六章 官撰留學生ハ第六十四章第六十五章ニ定ムル所ノ規則ニ隨ヒ其進級ノ順序確實ニシテ將來成業ノ目的アルニ於テハ生徒公私ノ差別アルコトナシ

第六十七章 官撰留學生ノ學科ハ官ヨリ命スヘシト雖モ當人ノ望ミト其教師ノ見込トニヨルコトアルヘシ故ニ當人ノ望ミ某ノ科ヲ修業スルニアレハ教師ノ思考果シテ適當スルヤ否ヲ詳記シ試験ノ節教師ヨリ之ヲ出スヲ法トス

但此記載ハ兩紙ヲ出スヘシ一紙ハ本省ニ留メ一紙ハ之ヲ公使館ニ遣ハス  
 第六十八章 官撰留學生外國ヘ着セハ其地ニアリテ某ノ學校ニ入り某ノ人ニ從テ某科ヲ學フ等ノ事ヲ詳記シ本省ヘ届クヘシ  
 但八ヶ月ヲ越エテ其報ナキ時ハ即チ公使ニ掛合ヒ呼戻スヘシ

第六十九章 官撰留學生ハ外國ニアリテ學科進級ノ時ハ必ス本省ニ届クヘシ  
 第七十章 官撰留學生歸朝ノ時ハ其外國ニアリテ研業セシ所ノ狀ヲ具シ本省ヘ出スヘシ本省ニ於テ之ヲ試験スルヲ法トス  
 但外國ニ於テ大學卒業ノ免狀アルモノハ試験ニ及ハス

第七十一章 大學校ニ於テ專門ノ學科ヲ卒業セシモノハ官撰ヲ以テ順次順次トハ大ニハ大學科卒業ノモノノ人アルニ教師試験ヲナシ其中田部ノモノ一人若クハ二人ヲ採リテ上等生ノ撰ニ當ツヘシ而シテ下第ノモノハ半年若クハ一年ヲ經テ前ノ如ク撰置スルヲ  
 海外ニ派出シ其業ヲシテ一層精進熟練セシム是ヲ上等留學生トス

第七十二章 初等留學生ハ通常年限滿五年ニ過クヘカラス  
 第七十三章 上等留學生ハ通常年限滿三年トスヘシ  
 第七十四章 初等留學生ハ定員百五十人ト定ム  
 第七十五章 上等留學生ハ定員ナシトイヘモ多キハ三十人ニ過クヘカラス

第七十六章 大學設置ノ日ニ當ツテ中學留學生ヲ設クルハ其時ニヨルヘシ  
 第七十七章 初等留學生學費  
 初二年 九百ドルヲル 但止ムヲ得ス都下ニ滞在スヘキモノハ千ドルヲ給スヘシ  
 後三年 千ドルヲル 但往返途中旅費ハ定限ノ外タリ支度科ハ上程前學費一箇月分ニ當ル高ヲ賜フ

第七十八章 上等留學生學費  
 千五百ドルヲルヨリ千八百ドルヲル迄 但往返旅費支度料前章ニ同シ  
 第七十九章 私願留學生ハ官費ニ拘ラストイヘモ學科上ニ於テハ官撰留學生ニ准スヘシ唯精密ノ檢査ヲ受ケサルノミ

第八十章 留學私願ノモノハ其教師ヨリ見込ヲ詳記スルコト第六十五章ノ如クシ之ヲ本省ニ出スヘシ本省ニ於テ其見込書ヲ以テ檢査ノ上可否スヘシ  
 但研業セシ所ノ學科規則ニ入ラサルモノハ留學ノ名義ヲ免サス

第八十一章 私願留學年限其人ノ望ミニ任スヘシ  
 但一箇年大概六七百ドルヲル以上ヲ費スニ非サレハ留學爲シ難キヲ以テ其員數ヲ出スコト能ハサルモノハ之ヲ許サス

第八十二章 留學中居所轉換ハ官私止ムヲ得サル事故アルニ非サレハ容易ニ許サス必公使ノ指揮ヲ待ヘシ  
 第八十三章 留學中疾病事故等アルトキハ其費證書ヲ以テ別ニ公使館ヨリ受取歸朝ノ上一時ニ償還スヘシ若シ一時償還スルコト能ハサル者ハ第五十二章ニ定ムル所ノ償還使役ノ年限ヲ増スヘシ

但私費留學ノ者ハ此地ニ於テ之ヲ本省ニ上納スヘシ  
 第八十四章 公費ノ生徒ハ上程ノ節學費一年分ヲ渡シ翌年ヨリ前半年分米國ハ前年九月歐洲ハ前年七月後半年分米國ハ其年ノ三月歐洲ハ其年ノ正月本省ヨリ公使館ヘ廻送スヘシ私費ノモノモ之ニ同シ故ニ私費ノ分ハ前以テ本省ニ納ムヘシ

第八十五章 官撰留學生ヘ歸朝ノ上官官ニ奉職スルカ又ハ官費ヲ償還スルカ共ニ命ニ隨フヘキノ證書ヲ出ス等第五十二章ニ同シ  
 但奉職十一年償還十五年ヲ限トス

第八十六章 生徒留學中言行ヲ慎ミ學業ヲ勉メ國體ヲ汚サムルヤウ日夜心ヲ用ユヘシ若懶惰或ハ不行狀ニシテ前途ノ見込之ナキモノハ直ニ之ヲ呼戻スヘシ  
 第八十七章 其地ノ公使ニ於テ常ニ生徒ヲ監視シ毎年生徒ノ勤惰進退等明細表ヲ作り之ヲ本省ヘ送り即本省ニ於テ上梓公告スヘシ

第八十八章 時ニ因テ留學生定規ヲ變スヘキ件々ハ本省ト公使ト絶ヘス往復商量シ之ヲ改ムヘシ  
 第一期 學制時代 第二章 學制頒布と學制々定の事情 四七



學費ノ件

第八十九章 學事ニ關係スル官金ハ定額ニヨリ本省ニ於テ一切之ヲ管知スルコト

但教育ノ設ハ人々自ラ其身ヲ立ルノ基タルヲ以テ其費用ノ如キ悉ク政府ノ正租ニ仰クヘカサル論ヲ待タス且廣ク天下ノ人々ヲシテ必ス就カシメシメテ期スレハ政府正租ノ悉ク給スル所ニアラス然レトモ方今ニアツテ人民ノ智ヲ開クコト極メテ急務ナレハ一切ノ學事ヲ以テ悉ク民費ニ委スルハ時勢未タ然ル可カラサルモノアリ是ニ因テ官力ヲ計リ之ヲ助ケサルヲ得ストイヘ臣官ノ助ケアルヲ以テ從來ノ弊ニ依着スヘカラス御布告ニヨル

第九十章 凡人民ヲシテ學ニ就カシムル勉メテ廣普ナルヲ欲ス故ニ官金ヲ以テ學事ヲ助ケルモノノ如キハ必民ノ及ハサルモノヲ助ケルニアリ決シテ偏重ノ事アルヘカラス士ヲ學ハシメテ工部ヲ學ハシメス或ハ富者ニ衣食ヲ給シテ學ハシメ富者ハ學ヲ事ヲ得

第九十一章 生徒衣食ノ費用或ハ官金ヲ以テ之ニ給シ以テ當然トス是從來ノ弊ナリ公私學校ノ生徒衣食ノ用ニ供スルコト一切之ヲ廢止スヘシ

第九十二章 當今學事ヲ助ケルニ官金ヲ以テスルモノ左ノ目的ノ外ニ出ツルヘカラス

- 一、外國教師ノ俸給並ニ外國人ニ係ル費用方今中學校ニハ外國教師ノ費用ヲ控ルニアリ外國教師ヲ助ケル
- 一、大學校ノ書籍及大學校ニ備フヘキ書籍器械學校器械ノ如キハ完全ナルニ非サレバ結息ノ弊止マズシテ生徒ノ學業ヲ妨グル甚クシテ且完全ナラズト雖モ其費
- 一、中學校ニ於テモ前ニ同シ
- 一、生徒ニ費用給貸スルノ費第五十二條ノ及留學生公撰生ノ費用
- 一、學區ヲ助ケル費用第九十八條第九十九條第十條

第九十三章 諸學校ニ於テ需ツ所ノ費用ノ條件左ノ如シ

- 一、教師ノ歲俸或ハ其住宅ノ屋賃
- 一、學區取締給料
- 一、學校役使入費
- 一、學校造營及修理ノ入費或ハ人家ヲ借テ學校トスル時ハ其賃賃
- 一、學校諸器械教授器械或ハ修費
- 一、學校ニ用ル薪炭油筆紙墨ノ費

一 試業ノ入用

一 體術器械ノ入用

此數件ノ全費ハ生徒之ヲ辨スヘキモノナリ然レトモ悉ク生徒ヨリ出サシムルトキハ生徒ノ力及ハスシテ學業ノ力爲ニ滯碍スヘシ故ニ官ヨリ之ヲ助ケト雖モ生徒固ヨリ幾分ノ授業料ヲ納メサルヘカラス

第九十四章 大學校ニアリテハ生徒ノ授業料一月七圓五十錢ヲ相當トス外ニ六圓四圓ノ二等ヲ設ケ相當ノ授業料ヲ納ムル能ハサルモノノ爲ニス中學校ニアリテハ一月五圓五十錢ヲ相當トス外ニ三圓五十錢二圓ノ二等ヲ設ケ小學校ニアリテハ一圓五十錢ヲ相當トス外ニ二圓五十錢一等ヲ設ケ

但相當ノ授業料ヲ納ムル能ハサルモノハ戶長里正之ヲ證シ學區取締ヲ經テ許可ヲ受クヘシ

第九十五章 一家二人ノ子弟ヲ學校ニ入ル者ハ戶長若クハ里正ノ證ヲ待タスシテ其由ヲ陳シ下等ノ授業料ヲ納ムヘシ三人以上アル時ハ二人ノ外授業料ヲ出スニ及ハス

第九十六章 諸學校ニ於テモ第九十四章定ムル所ノ授業料ヲ以テ便宜ヲ計リ其學校ヲ保護スルコトヲ要スヘシ然レトモ生徒ノ多少ト學校ノ高下トニヨリテ其保護スルノ費過不足ヲ生スヘシコレハ其校ノ情態ニ應ジ少シノ授業料ヲ斟酌スル事妨ケナシトス

但大學校及外國教師アル中學校ニ於テハ多分ノ不足ヲ生スルハ言ヲ待タス是官ノ助力アル所以トイヘトモ各校ノ情態同シカラサルモノアルヲ以テ之ニ應ジ亦少シク授業料ヲ斟酌スルコトアルヘシ中小學校トイヘトモ學區人民ノ貧富等ニヨツテハ少シク斟酌スルモ妨ケナシ

第九十七章 定ル所ノ授業料ハ當今ニアリテハ一概ニ行ハレサル事アラハ便宜ニ從ヒ各區ノ情態及學校ノ事情ニヨリテ暫ク下等ヨリ少ク定ムルコトアルヘシ

第九十八章 凡學校ヲ設立シ及之ヲ保護スルノ費用ハ中學ハ中學區ニ於テシ小學ハ小學區ニ於テ其責ヲ受ケルヲ法トス故ニ官金ヲ以テ助ケルモノハ學區ヲ助ケルモノナリ但官費ヲ學區ヨリ出サシムルニハ正租並稅費計費ノ高ノ四分分ヲ出サシムル等其區ノ情態ニ依リシテ外官人ノ賦金ヲ以テスルカ

第九十九章 教育ヲシテ普及ナラシメンカ爲メ府縣ニ委託シ其學區ヲ助ケルノ金額左ノ如シ

人員男女共一萬人ニ付當分ノ内九十圓一人ニノ割

金貳拾九萬三千五百貳拾七圓六拾壹錢壹厘三府

此金額ハ明治六年一月ヨリ十二月迄ヲ一期トシテ之ヲ定ム一期以後ノ増減ハ其時ノ議決ニヨルヘシ

第一期 學制時代 第二章 學制頒布と學制々定の事情



此金ノ遺拂ハ毎年六ヶ月毎ニ詳記シ本省ヘ届クヘシ本省ニ於テ委シク上梓公告スヘシ

第百章 前章定ムル所ノ金額ハ務テ人民ノ及ハサル所ヲ助クルヲ以テ目的トス是故ニ尋常容易ノ事ニ使用スヘカラス  
但此金專ラ小學ヲ廣普シテ學則完整ナラシムルカ爲ニ用フヘシタトヘハ小學校ヲ設立セシメン爲學區積金ノ幾分ヲ助ケ學區ニ托シ其使用ヲ爲スコト學區貧ニシテ力足ラサル時其幾分ヲ助クルコト止ムヲ得サル情故アリテ小學教師ヲ官ヨリ遣ス時其給俸ヲ助クルコト貧困ノ生徒受業料ヲ出スコト能ハサルモノニ其幾分ヲ助クルコト完全ノ學校ヲ設クル爲メ其營繕等ノ用ヲ一時融通スルコト器械書籍體術等ニ備フル爲一時融通スルコト學區取締ノ給料幾分ヲ助クルコト等

第百一章 金額ノ内五分ヲ引キ別ニ之ヲ備ヘ置キ師範學校ニ於テ教授ヲ受ケシモノ將來小學ノ教師トナル時ニ其給料ヲ與フルノ助ケトス  
ヘシ五分引ハ二十

但此條給ハ學區ニ於テ辨スヘキモノトイヘ正現今ノ事情未タ甚ニ至ラサルモノアルヲ以テ官暫ク之ヲ助ケサルヲ得ス

第百二章 當今外國教師アル學校ヲ保護スルノ費用ハ本省ヨリ直ニ之ヲ管理スル地方官ヲ情狀ヲ具シテ本省ニ達スヘシ私ニ外國人ヲ聘入スル學校ハ此限リニアラス

第百三章 將來大中學ヲ設ケ及之ヲ保護スルノ費用モ前ニ同シ

但其教員アルヲ待テ追々設立スヘシ

第百四章 變則中小學費用ハ地方官ノ見込ニヨリテ之ヲ處分スヘシ

但其事實ヲ具シ本省ニ完届クヘシ

第百五章 凡大中小學校ノ營繕ハ公私共務テ完全ナルヲ期ス若目前ノ速成ヲ欲シテ事姑息ニ涉ラハ到底得ル所ナカルヘシ故ニ其力ヲ計リ今年其一ヲナシ明年其二ヲナシ順次進歩數年ヲ期シテ全國ノ完整ニ至ルヲ要ス

但生徒學業ノ事ニ至リテハ一日モ忽ニスヘカラストイヘ正廣ク全局ヲ見テ宜シク本末順序ヲ誤ルヘカラス

第百六章 本省定額金ノ遺拂ハ毎年七月中明細ニ記シ上梓公告スヘシ

第百七章 諸學校ニ於テ毎年費スルノ金額ハ學校ノ實情ニヨリテ之ヲ定ムヘシ其公私共遺拂ハ第二號式ノ如ク明細表ヲ製シ毎年二月七日督學局ニ出スヘシ

第百八章 器械書籍ハ學校必要ノモノトス心ヲ用キテ完備セシメスンハアル可ラス諸學校所在ノ書器ハ第三號式ノ如ク表ニ製シ毎年二月

中督學局ニ出スヘシ

第百九章 凡諸學校ヲ設立スル必ス維持保護ノ目的ヲ要ス即第四號式ノ如ク表ニ製シテ每二月中督學局ニ出スヘシ

昭和五年壬申七月

文 部 省

學制二編

文部省布達第三十號 六年三月十八日

學制二編刻成候ニ付相達候也

學制追加

海外留學生規則

第百十章 海外留學生規則ハ第五十八章ヨリ第八十八章マテノ示スカ如クナレ正或ハ改メ或ハ補ヒ或ハ精フシ或ハ加フヘキモノアルヲ以テ明治六年三月五日左ノ四十三條ヲ議定ス

第百十一章 文部省ニテ官撰留學生ヲ命スルコトハ毎年一月七日兩度タルヘシ

第百十二章 第五十九章留學生免狀ノ書式ヲ示スコト左ノ如シ(書式略)

第百十三章 公私共留學中恣ニ苗字名ヲ變スヘカラス且書體ハ必ス免狀ニ記載ノ字樣ヲ用フヘシ書體ヲ略スヘカラス、若シ已ムヲ得ス苗字名ヲ改メ或ハ字樣ヲ變スルトキハ必ス領事官ノ許可ヲ受クヘシ領事官ハ其許可ヲ出スノ後十日ノ間ニ文部省ヘ報知ノ書ヲ發スヘシ

但領事官ノ職クモノハ公使之ニ任ス以下之ニ依テ

第百十四章 官撰留學生ハ留學ヲ命スルノ日第八十五章ニ示ス所ノ貸費償還云々ノ證書ヲ出サシム其書式左ノ如シ(書式略)

第百十五章 私願留學生ハ留學許可ノ日學費其外一切ノ費用滞リナク支給スヘキノ證人連署ノ證書ヲ出サシム其書式左ノ如シ(書式略)

第百十六章 官撰留學生ハ第八十三章ニ掲ケタル疾病事故ノ爲メ又學科ニ因テ書器費用ノ爲メ一名毎ニ豫備金三百圓ヲ送ルヘシ私費ノ者モ之ニ同シ故ニ私費ノ者ハ留學許可ノ後之ヲ本省ニ納ムヘシ但豫備金三百圓ハ一年分トス故ニ二年計テ預レハ其翌年前ヲ算シテ三百圓ニ滿ツルノ金送ルヘシ

第百十七章 第八十四章公費生徒ノ學費並ニ前章ノ公私豫備金ハコレヲ當人ニ渡サス以後其在留國ノ領事館ニ達シ同館ニ於テ規則ニ因テ渡スモノトス

但其領事ニ達スヘキ證書等ト共ニ之ヲ封シ當人ニ託スヘシ

第百十八章 第七十七章第七十八章第八十一章ニ記載スル洋銀九百ドルヲ千ドルヲ千五百ドルヲ千八百ドルヲ千六百七十七ドルヲ今改テ金貨九百圓千圓千五百圓千八百圓千七百圓ト定ム

第百十九章 往返途中ノ旅費米國ハ金貨四百五十一圓歐洲各國ハ六百二十五圓ヲ渡スヘシ



第二百二十章 留學生ノ爲メ外國へ輸送ノ金貨ハ一切金圓ヲ以テ其數ヲ定ムト雖モ其金高ヲ其各國ノ爲換會社ニ於テ各國ノ貨幣ニ換ヘ手形ヲ以テ送ルヘシ而シテ其時ノ相場ヲ詳記シテ其各國領事館ニ達スルヲ法トス

第二百二十一章 官撰留學生ハ第四百十四章ノ證書ヲ出スノ後三日ノ間ニ第七十七章ニ出ス所ノ支度料ヲ渡シ次ニ本國發航ノ日限前五日ヨリ十日ノ間ニ旅費ヲ賜ヒ其時在留國領事館ニ出スヘキ證書ヲ渡スヘシ其書式左ニ示ス(書式略)

第二百二十二章 私費留學生ハ本國發航ノ日限前十日ヨリ十五日マテノ間ニ豫備金三百圓ヲ本省ニ納ムヘシ右日限前五日ヨリ十五日マテノ間其在留國領事官ニ出スヘキ證書ヲ渡ス其ノ書式左ニ示ス(書式略)

第二百二十三章 公私留學生ノ證書ハ每一名二枚ヲ作り其號ヲ同フシ其番ヲ異ニシ(番トス)共ニ之ヲ領事官ニ達スヘシ生徒歸國ノ時其留學中ノ始末及費用支給之金高等ヲ此證書ノ裏ニ詳記シ其ノ第一番ノモノヲ以テ當人ニ託シ歸朝ノ證トシテ文部省ニ達スルヲ法トス其裏面ノ書式左ニ示ス(書式略)

第二百二十四章 官撰留學生學資並公私豫備金輸送ノ證書式ヲ左ニ示ス(書式略)

第二百二十五章 公私留學生其國へ到着セハ直チニ領事館ニ出テ文部省ノ證書ヲ達シ館中名簿ニ苗字名ヲ自記シ且在留國大禁ノ概畧ヲ聞クヘシ

第二百二十六章 官撰留學生其國ニ到着セハ領事官其學科ニ付キ尤良善ナル教師ト學校トヲ撰ヒ之ニ入ラシムヘシ私願留學生ト雖モ官ニ依頼スルモノハ之ニ同シ

但官撰生自ラ之ヲ撰ヒ領事官ニ議シテ之ヲ定ムルモ妨ナシ私願生ノ自ラ撰フ者ト雖モ公之ヲ領事官ニ議スルヲ法トス

第二百二十七章 官撰留學生ハ在留國着后一週日ヨリ定期ノ學資ヲ領事館ヨリ受取ルヘシ

但其期日十五日以前ニ保レハ全月分ヲ渡シ十六日以後ニ保レハ半月分ヲ渡スヘシ返納スルモノモ之ニ倣フ

第二百二十八章 公私留學生入學セル後七日ノ間ニ領事官ヨリ文部省へ報知ノ書ヲ發スヘシ其書式左ノ如シ(書式略)

第二百二十九章 公私留學生學資輸送ノ期日ハ第八十四章ニ定ムル如クナレトモ向後オリエンタルバンクニ議シ毎年六月十二月兩度ニテ各國ニアルバンクヨリ其領事官ニ渡シ文部省ニテハ同時ニ我橫濱ニアルオリエンタルバンクニ拂フノ約ヲナスヘシ

第二百三十章 公私留學生歸途ノ旅費ハ期限前三ヶ月之ヲ送ルヘシ若事故アツテ半途歸國ノ者ハ領事官豫備金或ハ學資金ヲ以テ一時之ヲ融通シ其旨趣文部省ニ達スヘシ

第二百三十一章 公私留學生學資輸送ノ證書式ヲ左ニ示ス(書式略)

第二百三十二章 第六十章生徒總代ハ公使領事ノ指令ニ從ヒ生徒ノ事務ヲ擔任スルコトアル可ラス公使或ハ領事館中生徒ノ事務ヲ專任スル官員アルヘキヲ以テ時ニ其指令ヲ承認スル等ノ類

第二百三十三章 第六十九章生徒學科進級ノ時ハ生徒ヨリ本省へ届クヘシト雖モ領事官モ亦其時々之ヲ文部省ニ報知スヘシ

第二百三十四章 第七十七章都下ニアラサル留學生學資ハ九百圓ニ定ムト雖モ其費用都下ニ下ラサルモノハ領事官其事情ヲ審カニシテ千圓ヲ給スルコトアルヘシ而シテ其趣旨ヲ文部省ニ報知スヘシ

第二百三十五章 第八十二章居所轉換ヲ許スモノ其許可ノ日ヨリ后十日ノ間ニ領事館ヨリ文部省ニ報知スヘシ

第二百三十六章 第八十七章生徒ノ勤惰進退ノ明細表アリト雖モ領事官ニ於テ每三月各生徒教師ヨリ其行狀及勤怠等ノ報知書ヲ取り之ヲ文部省ニ送ルヘシ

但其教師ノ報知曖昧ニシテ不十分ノ節ハ領事官直ニ之ヲ進退スヘシ

第二百三十七章 初等留學生其學科ニ因テ格別ニ費用アルモノハ領事官其事情ヲ熟察シテ一ケ年二百五十圓マデハ豫備金ヨリ拂フヘシ而シテ其時々其所由ヲ詳記シテ文部省ニ報知スヘシ

第二百三十八章 官撰留學生學資金領事館ヨリ諸生徒へ配達スルニ毎年第二月一日第五月一日第八月一日十一月一日ノ四度ト定ムヘシ但時宜ニヨリ毎二ヶ月或ハ每一ヶ月ニ渡スコトアルヘシ

第二百三十九章 本省ヨリ輸送スル學資領事館ニ達セハ其所ノ最正ナル會社へ預ケ其利子ヲ領事館ノ留學生ニ係ル費用ニ充ツヘシ而シテ其利子ノ金高ト遺拂ノ目錄ト毎半年文部省ニ報知スヘシ

第二百四十章 私費生徒ノ其學資金ヲ領事館ニ預ル者モ前章ニ同シ而シテ其遺拂ハ其生徒ニモ示スヘシ

但本省ヨリ到着直ニ其生徒ニ配達スルモノハ其金高ノ四分一即百圓ニ付ヲ以テ領事館ノ手数料トスヘシ

第二百四十一章 生徒領事館ヨリ學資ヲ受取リ其他品ヲ送り居ル時ハ必ス速ニ請取リノ證書ヲ納ムヘシ而シテ一切ノ證書其苗字名ハ必ス自記タルヘシ

第二百四十二章 十九歳以下ノ留學生アレハ領事官ヨリ他生徒ノ中ヨリ後見人ヲ命シ學費ハ後見人へ渡スヘシ

第二百四十三章 官撰留學生ハ官命ノ外年限中半途歸朝ヲ許サス故ニ私願ヲ以テ半途歸朝ヲ乞フモノハ旅費ヲ渡サス

但病氣ニテ歸朝ノ者ハ此例ニアラスト雖モ其再航ヲ止ム



但私費生病氣等ニ因リ一時官金ヲ借ルモノハ領事館ノ報知ヲ以テ文部省其證人ヨリ取立速ニ廻送スヘシ  
第四百十六章 領事館ニ於テハ毎年一月七月兩度前半年分ノ學費預備金一切ノ遺拂ヲ詳記シテ文部省ニ達スヘシ本省記載ニ勘合シ之ヲ公  
告スヘシ

第四百十七章 官撰留學生ノ病氣ニテ歸朝スルモノハ領事官醫師ノ症考ヲ審ニシテ文部省ニ達スヘシ  
第四百十八章 公私留學生歸朝ノ節ハ直ニ文部省ニ出頭シテ領事官渡ス所ノ證書並留學ノ達書免狀外務省航海免狀ヲ返納シ別ニ留學中ノ  
始末申開書ヲ出スヘシ其書式左ノ如シ(書式略)  
第四百十九章 官撰留學生ハ學業ノ試験ヲ受クルカ爲別ニ學術ニ係ル明細書ヲ出スヘシ其書式左ニ示ス  
其書式左ニ示ス

但私費之者ト雖モ試験ヲ乞フ者ハ此例ニ準ス(書式略)

第四百十章 歸朝ノ學生ハ直ニ試験スヘシ

第四百十一章 試験ハ生徒學ヲ所ノ科目ニ因テ種々ノ問題ヲ設ケ之ニ應答セシメ其學力ヲ判シ等級ヲ證ス

但其優劣ニ隨ヒ一日乃至二日三日間ノ試験ヲ爲スヘシ

第四百十三章 試験ヲ受クルノ生徒ハ筆紙ヲ携フルノ外辭書或ハ記憶書等ヲ以テ試室ニ入ルヲ許サス

第四百十二章 明治五年壬申ハ八月學制ヲ定ムルノ日、明治三年庚午十二月定ムル所ノ海外留學規則ヲ改正シテ右學制中ニ掲出セルヲ以  
テ從前ノ留學規則ハ廢セララルモノナルヲ知ル可シ

但從前ノ留學生ニ撰法試験ニヨラス給費貧富ニヨラス規則亦其富ヲ得ス且各地方ヨリ派出スルモノハ尤規律法則ナシ故ニ今日ニ當テ  
一般必行ノ規則ヲ設ケ改正セサルヘカラス故ニ此改正ニ將來ノ目的而已ナラス亦從前ニ及フモノトス

神官僧侶學校ノ事(略)

學校卒業證書ノ事(略)

文部省布達五十一號 四月十七日

貸費生規則

第六十章 第五十四章ニ學費ヲ貸スヘキ生徒ノ検査法及證書式ハ別冊アルヲ示シ既ニ貸費生徒検査法ノ一冊ヲ公布スト雖モ今少シク訂  
正シテ此ニ追加ス因テ前ニ公布スル検査法ノ一冊ハ自今之ヲ廢ス則チ明治六年三月十日ノ議定ナリ

第六十一章 生徒學業勉強才敏ニ行正シク將來成業ノ目的ナレトモ其家貧窮ニシテ自ラ衣食ヲ辨スルコト能ハサルモノハ其ノ學業ヲ檢  
査シ式ニ當ルモノハ學費ヲ給貸ス之ヲ貸費ト名ツク

第六十二章 第五十五章費用ヲ給貸スル生徒ハ大中小ニ拘ラサルヲ示スト雖モ從前ノ生徒就學ノ年序多ク遅緩ナルヲ以テ當今年齡十五  
歳以上二十五歳以下ニ限ル可シ而シテ其年齡ト學業ノ進級トヲ比例シテ學業年次ニ及ハサルモノハ之ヲ許サス

第六十三章 大學即チ法學校醫學校理學校文學校ノ生徒學費ヲ借ランコトヲ乞フモノハ中學教科卒業ノ證アツテ其學科成業ノ目的アル  
モノハ之ヲ許ス

但當今醫學校ノ生徒ハ第八級ノ學科研業スル以上ニ非サレハ之ヲ許サス

第六十四章 中學ノ生徒學費ヲ借ランコトヲ乞フモノハ小學ヲ經テ上中等中學第六級ノ學科研業スル以上ニ非ラサレハ之ヲ許サス

但中小學未タ完全ナラサルカ故ニ今暫ク外國教師ニテ教授スル下等中學第一級以上ノ學科ヲ以テ標準トシ諸學校ニ於テ其學術右第一  
級ノ學科ニ相當スルモノハ貸費ヲ乞フニ妨ナシトス

第六十五條 大中小學ニ拘ラス其修學ノ年間ト進級ノ次第ト比較シテ學術非凡優等ナルモノハ百六十一章ノ年數ニ拘ラス格別ノ検査ヲ  
遂ケ貸費ヲ許スコトアリ

第六十六章 假令ヒ現今貸費ヲ乞フノ學力アリト雖モ修學ノ年間學級ノ進歩ニ比シテ其年長キモノハ之ヲ許サス

第六十七章 公私學校ニ於テ生徒學費ヲ借ランコトヲ欲スルモノハ其本人ヨリ願書ヲ出スヘシ書式左ニ示ス(書式略)

但當人ヨリ差出ス學科卒業ノ證書ハ其學校ニテ調査ノ上寫ヲ取り置キ本人ニ返却スルコトトス

第六十八章 貸費ヲ願出ルモノハ其學校ニ於テ學力等試験ノ上左ノ雛形ノ通り添書シ地方官添書ヲ以テ其學區督學局ヘ願出テ同局ヨリ  
本省ヘ差出スヘシ第五十五章(書式略)

但大學校並ニ本省直轄ノ學校ハ直ニ文部省ニ願出スヘシ

第六十九章 検査ヲ經テ學費ヲ借ルモノハ左ノ雛形ニ因テ證書ヲ本省ニ出スヘシ第五十四章(書式略)

第七十章 貸費ヲ願フ者假令幾年間ト定ムルト雖モ自費修業ノ途ヲ得ハ速ニ之ヲ辭スヘシ

第七十一章 貸費ヲ乞フ者其撰ニ當リ既ニ幾年貸費ノ許可ヲ得ルト雖モ一期或ハ二期ヲ過キ學業試問ニ於テ等級進マサルモノハ貸費ヲ  
止ム



但前ニ借ル所ノ金額ハ規則ニ因テ償還スヘシ  
第七十二章 生徒貸費中學業不勉強或ハ學則ヲ犯シ不行狀等コレアリ退學スルモノハ既ニ借ル所ノ金額ヲ一時ニ償還セシメ其科ヲ鳴シ府縣一般ニ布告スヘシ

但公罪ニカカルモノモ之ニ同シ  
第七十三章 貸費生親族病氣等ニテ不得止一時歸省下宿等ヲ願フ者已ニ給與ノ衣服靴拿類ノ外日用ノ給貸ヲ止メ再ヒ歸校スルノ日ヨリ舊ニヨリ貸付スルヲ以テ法トスヘシ

但償還ノ法ハ歸省下宿等ノ爲メニ貸付セサル金額ヲ算シ貸スヘキ金額ノ内ヨリ其餘ル所ノ金額ヲ引キ全ク貸付スル金高ヲ以テ規則ノ通り償還セシムヘシ  
使役ノ法ハ歸省下宿ノ爲メ廢業スル日數ヲ合算シ三ヶ月以上五ヶ月ニ及フモノハ使役半年ヲ減シ六ヶ月以上八ヶ月ニ及フモノハ使役一年ヲ減スヘシ  
第七十四章 諸學校ノ貸費生年限中退學相成ラサルハ勿論諸官員等ニ登庸スルコトヲ得ス

第七十五章 貸費生疾病事故等有テ不得止退學スルモノハ既ニ借ル所ノ金額ハ規則ニ依リ年割ヲ以テ償還ス可シ  
但貸費五ヶ月ニ滿タサルモノハ一時ニ償還スヘシ  
第七十六章 貸費生其年限ヲ終リ使役ヲ受ケス規則ニ依リ償還スル者ハ其金額ヲ本省ニ出スヘシ  
但各大學區督學局完全ナルトキハ其ノ學區督學局ニ出スモノトス

第七十七章 官立學校ヲ設立スルコトヲ願フ者ハ左ノ文例ヲ以テ地方官ヨリ其大學區督學局ヘ何出同局ニテ檢査ノ上開届ケ之ヲ本省ニ開申スヘシ  
第七十八條 官立中小學校即公學ハ文部省額金或ハ學校普及扶助ノ爲メ府縣ヘ委託スル金額ヲ以テ設立スルモノ尤官ノ扶助アルモノハ私費半ハヲ過グトモ公學ト稱スヘシ

第七十九章 第四十三章ニ揭示スル私學私塾家塾等開業ヲ願フモノハ左ノ文例ヲ以テ學區取締ヲ經テ其管轄廳ヘ差出シ之ヲ督學局ニ何出テ同局檢査ノ上開届ケ之ヲ本省ニ開用スルヲ法トス(文 例 略)  
但家塾ハ地方官ニテ開届クヘシ

第八十章 公學私學私塾家塾開業許可ノ印章及書式左ノ如シ(書 式 略)  
第八十一章 地方官ニ於テ其管内ニアル公學私學及私塾ノ數並ニ教員ノ數ヲ表トシ毎年二月中之ヲ督學局ニ出スヘシ

但其表ハ第六號式ノ如クスヘシ

第八十二章 學士ノ稱號ヲ分ケテ五等トス一等學士ヲ上等トシ五等學士ヲ下等トス  
第八十三章 中等教科卒業大學ヘ入り  
第八十四章 大學ニ進ムノ後一二學科ヲ修ムル者ニハ五等學士或ハ四等學士ノ稱號ヲ與フ  
第八十五章 大學科ト稱號ヲ與フ  
第八十六章 二等學士一等學士ノ稱號ニ至リテハ大學科卒業ノモノ追々實地研究シ熟達ノモノニ與ルモノニシテ即チ知識ノ美稱ト云フヘシ  
第八十七章 五等學士ノ稱號ハ全ク學術ニ關スル事等ヲ新ニ發明シ或ハ希有ノ著書及大部ノ書籍ヲ新ニ著述スルモノ等ニ與フルコトアリ  
第八十八章 學士ノ稱號ヲ與フルモノハ大學等ヨリ具狀シ文部卿奏聞ノ上之ヲ補ス

文部省布達第五十七號 四月二十八日  
學制ニ編追加布達ス

第八十九章 外國教師ヲ雇ヒ專門諸學校ヲ開クモノハ專ラ彼ノ長技ヲ取ルニアリ其取ルヘキ學術技藝ハ法律學醫學星學數學物理學化學工學等ナリ其他神教修身等ノ學科ハ今之ヲ取ラス  
第九十章 外國教師ニテ教授スル高尚ナル學校  
第九十一章 但此學校ハ師範學校同様ノモノニシテ其學術ヲ得シモノハ後來我邦語ヲ以テ我邦人ニ教授スル目的ノモノトス  
第九十二章 專門學校ニ入ル生徒ハ小學教科ヲ卒業シ外國語學校下等ノ教科ヲ踏ミタルモノニシテ年令十六歳以上タルヘシ  
第九十三章 專門學校ヲ分ツ左ノ如シ 法學校 醫學校 理學校 諸藝學校 礦山學校 工業學校 農業學校 商業學校 獸醫學校等コレナリ  
第九十四章 專門學校ニ入ルモノハ彼ノ言語相通セサレバ其學術ヲ得ル能ハス故ニ外國語學ヲ學ハサルヲ得スコレ外國語學校ヲ設クル所以ナリ



第九十五章 外國語學校ハ外國語ニ達スルヲ目的トスルモノニシテ專門學校ニ入ルモノ或ハ通辨等ヲ學ハント欲スルモノ此校ニ入り研業スヘシ

但此校ニ入ルモノハ小學教科ヲ卒業シタルモノニシテ年齡十四歲以上タルヘシ

第九十六章 通辨ノミヲ學フモノハ此語學校ニ在テ上下二等ノ教科ヲ卒業スルコトトス

但二三國ノ語學ヲ修業スルコトアルヘシ譬ヘハ最初英語ヲ學フモノハ先ツ且ツ語學ヲ終リ次ニ佛語ニ轉シ下等ヨリ學フモノトス

第九十七章 各科ノ專門學校ニ入ルモノト雖モ年齡若キモノハ二三ヶ國ノ語學ヲ學フモ妨ケナシ

但修業順序等前章ニ同シ

外國語學校

第九十八章 外國語學校教科修業年限四箇年トス其等級左ノ如シ外國語學校教科

- 下等第四級 一級六月ノ課程トス以下之ニ同シ 一級字 二習字 三讀方 四算術 五會話 六書取 七文法 八體操
- 下等三級 一習字 二讀方 三讀方 四算術 五會話 六書取 七文法 八作文 九體操
- 下等二級 一習字 二讀方 三讀方 四算術 五會話 六書取 七文法 八地理 九歷史 十體操
- 下等一級 一讀方 二讀方 三算術 四會話 五書取 六文法 七作文 八地理學 九歷史 十體操
- 上等四級 一讀方 二讀方 三算術 四會話 五書取 六文法 七作文 八歷史 九體操
- 上等三級 一讀方 二讀方 三算術 四會話 五書取 六文法 七作文 八善論 九體操
- 上等二級 一讀方 二讀方 三算術 四會話 五書取 六文法 七作文 八善論 九畫學 十體操
- 上等一級 一讀方 二讀方 三算術 四會話 五書取 六文法 七作文 八善論 九畫學 十體操

獸醫學校

第九十九章 獸醫學校教科ヲ分テ豫科本科トシ豫科修業三年間本科修業二年間トス獸醫學校教科

- 獸醫學豫科 一、語學二、算術三、代數學四、幾何學五、博物學但博物學トハ動物學植物學ニ限リ 六、醫學物理學七、醫科化學八、植物學九、繙譯
- 獸醫學本科 一、動物學二、生理學三、解剖學四、內科五、外科六、獸醫術七、實地經驗

但豫科年限中修業時間ノ外地理歴史經濟修身國體等國書ニ就テ學フヘシ

獸醫學本科

一、動物學二、生理學三、解剖學四、內科五、外科六、獸醫術七、實地經驗

但繙譯體操等ヲ附ス

商業學校

第一百章 商業學校教科ヲ分テ豫科本科トシ豫科修業三年間本科修業二年間トス

商業學豫科

- 一、語學二、算術三、通商地理四、博物學五、物理學六、數學商業必要ノ部但數學トハ算術代數學ニ限リ 七、記簿法八、通商書信九、繙譯十、體操

但豫科年限中修業時間ノ外歴史經濟修身國體等國書ニ就テ學フヘシ

商業學本科

- 一、記簿法二、算計法三、商用物品辨識其原由其使用其性質其種類其價值其試驗其試法 四、商業學五、商法

但繙譯體操等ヲ附ス

農業學校

第一百十一章 農業學校教科ヲ分テ豫科本科トシ豫科修業三年間本科修業二年間トス農業學校教科

農業學豫科

- 一、語學 二、算術 三、代數學 四、幾何學 五、地理學 六、畫學 七、物理學八、博物學 九、繙譯 十、體操但豫科年限中修業時間ノ外歴史

修身國體等國書ニ就テ學フヘシ

農業學本科

- 一、農用化學 二、植物學 三、獸醫學農家必要ノ部但獸醫學トハ獸醫術ニ限リ 四、耕藝學農家必要ノ部但耕藝學トハ農藝學ニ限リ 五、農學 六、農家經濟學 七、實地農業但繙譯體操等ヲ附ス

工業學校

第一百十二章 工業學校ヲ分テ豫科本科トシ豫科修業三年間本科修業三年間トス

第一期 學制時代 第二章 學制頒布と學制々定の事情



工業學豫科

一語學 二算術 三代數學 四幾何學 五三角法 六博物學 七物理學 八畫學 九工業初步器具ノ使用等 十翻譯 十一體操

工業學科

一數學 二畫法幾何 三畫學圖畫 四百工化學 五工學實用機械製作 物品製造 六實地工業 但翻譯體操等ヲ附シ其他工場製煉場等ヲ設ク

鑛山學校

第二百三章 鑛山學校教科ヲ分テ豫科本科トシ豫科修業三年間本科修業三年間トス附註

鑛山學豫科

一語學 二算術 三代數學 四幾何學 五地理學 八博物學 七畫學 六物理學 九化學 十翻譯 十一體操

但豫科年限中修業時間ノ外歷史經濟修身國體等國書ニ就テ學フヘシ

鑛山學本科

一幾何學 二畫法幾何 三畫學圖畫 四測量學 五物理學機械及礦山器具ノ部ヲ主トス 六化學分析ノ部ヲ主トス 七器械學 八金石學 九地質學 十金屬學 十一築造學 十二鑛鑛學 十三鑛山律 十四實地經驗 但學譯體操等ヲ附ス

諸藝學校

第二百四章 諸藝學校教科ヲ分テ豫科本科トシ豫科修業三年間本科修業四年間トス

諸藝學豫科

一語學 二算術 三代數學 四幾何學 五三角法 六地理學 七記簿法 八畫學圖畫 九博物學 十物理學 十一化學 十二翻譯 十三體操

但豫科年限中修業時間ノ外地理歷史經濟修身國體等國書ニ就テ學フヘシ

諸藝學本科

一代數學高等 二代幾何學高等 三角法 四微積分 五畫學圖畫 六畫法幾何學 七築造學 八測量學 九物理學 十化學 十一金石學 十二地質學 十三金屬學 十四百工化學 十五重學 十六動重學 十七器械學 十八星學 十九製造學 二十機械製作 二十一蒸氣機械學 二十二鑛鑛學 二十三工學道路橋梁等 二十四工作律 二十五實地經驗 但翻譯體操等ヲ附シ其他實地修業ノ爲メ工場製煉場等ヲ設ク

(以下略)

理學校

第二百五章 理學校教科ヲ分テ豫科本科トシ豫科修業三年間本科修業四年間トス

理學豫科

一語學 二算術 三代數學 四幾何學 五畫學圖畫 六博物學 七物理學 八化學 九翻譯 十體操 但羅倫學希臘學等ヲ加ヘ教フル事アリ

豫科年限中修業時間ノ外地理歷史經濟修身國體國書ニ就テ學フヘシ

理學本科

一物理學 二化學 三代數學高等 四幾何學高等 五微分 六積分 七重學 八星學 九動物學 十植物學 十一金石學 十二地質學 十三生理學總論 十四各種比較解剖學 十五各種比較生理學 但翻譯體操等ヲ附シ又博物院製煉場器械場等ヲ置ク

醫學校

第二百六章 醫學校ヲ分テ豫科本科トシ豫科修業三年間本科修業四年間トス醫學校附註

醫學豫科

一語學 二羅倫學 三算術 四代數學 五幾何學 六地理學 七博物學 八物理學 九化學 十反譯 十一體操 但豫科年限中修業時間ノ外歷史經濟修身國體等國書ニ就テ學フヘシ

醫學本科

一解剖學 二生理學 三醫科物理學 四醫科化學 五醫科博物學 六病理及治療總論 七內科 八外科 九病體解剖 十組織學 十一第一期 學制時代 第二章 學制頒布と學制々定の事情



細菌學 十二製藥學 十三藥物學 十四眼科 十五產科 十六婦人科 十七臨床内科 十八 臨床外科 十九臨床產科 二十醫律二十  
一實地經驗  
但反譯體操等ヲ附ス其他學術試驗ノ爲メ醫院解剖場製藥場等ヲ置ク

法學校

第二百七章 法學校教科ヲ分テ豫科本科トシ豫科修業三年間本科修業三年間トス法學校教則 別置アリ

法學豫科

一語學 二羅句學 三地理學 四歷史 五法科總論 六經濟學 七國勢學 八反譯 九體操  
但豫科年限中修業時間ノ外教學物理學博物學修身國體等國書ニ就テ學フヘシ

法學本科

一經濟學 二國勢學 三萬國公法 四憲法 五民法 六訴訟法 七商法 八治罪法 九刑法 十公正法 十一山澤禁 十二性法  
但反譯體操等ヲ附ス

第二百八章 外國語學校ヲ經テ專門學校ニ入ルノ生徒一ケ年ノ後其學業ヲ試驗シテ貧困ナル者ハ學費ヲ給貸スルコトアルヘシ

第二百九章 專門學校ニ於テソノ學科卒業スル者ハ大學科卒業ノモノト同シク學士ノ稱號ヲ與フルモノトス

第二百十章 學事ニ付貨幣又ハ書器ヲ獻納シ及寄附スル者有之時ハ地方官ニ於テ開屆ケ第九十八章但書之通過宜處分致シ其遺拂ハ第七

章之通每年三月中督學局ニ届出ツヘシ

但學費等獻納及寄附スル者ハ姓名金高等ハ第七號ノ如ク表ヲ製シ遺拂ノ表ト共ニ督學局ニ出スヘシ

(表式畧)

外國諸藝學校教則 明治六年文部省布達條七十八號(明治十一年布達第四號ヲ以テ廢止ス)

條 例

一、此學校ハ百工技藝ヲ主トシ大ハ以テ道路橋梁鐵道等ノ布置機械ノ製作ヨリ小ハ以テ磁器硝子等ノ製造ニ至ルマテ盡ク之ヲ教授シ百般ノ工師ヲ成育スルモノナリ

一、此學校ニ入ル生徒ハ小學教科ヲ卒業シ外國語學校下等ノ教科ヲ踏タル以上ノ者ニシテ其年齡凡ソ十六歲以上タルヘシ

一、此學校ニ入ル生徒ハ期限七ケ年トシ豫科ハ六級三年間ノ課程トシ本科ハ四級四年間ニ卒業スルヲ法トス  
一、豫科一級ハ六ケ月間ノ課程トシ本科一級ハ一ケ年間ノ課程トシ每級ノ終リ卒業アルヘシ  
一、生徒在校中本學修業ノ餘暇ヲ以テ歷史經濟學等國書ニ就テ學フヘシ  
一、此學校ニハ工作製練ノ二場ヲ設ケ築造ノ方法機械ノ製作物品ノ製造實地適用ノ研究ニ供ス  
一、本科卒業スルモノハ大試業ヲナシ其學力ニヨリ美稱ヲ與フ

豫 科

但豫科年限中修業時間ノ外地理歷史經濟修身國體等國書ニ就テ學フヘシ

一、物理學 二化學 三代數學 四幾何學 五微分 六積分 七重學 八星學 九動物學 十植物學 十一金石學 十二地質學 十三生理學總論 十四各種比較解剖學 十五各種比較生理學

第六級

一、語學 八時 二、算術 四時 三、代數 二時 四、幾何 二時  
五、地理學 二時 六、博物學 一時 七、物理學 一時 八、翻譯 每日半時間  
九、體操 每日一時間

但翻譯體操ノ時間ハ一週二十時間ノ外タリ以上此ニ倣フ

第五級

一、語學 八時 二、算術 四時 三、代數 二時 四、幾何 二時  
五、地理學 二時 六、博物學 一時 七、物理學 一時 八、翻譯 九、體操

第四級

一、語學 四時 二、算術 四時 三、代數 二時 四、幾何 二時  
五、博物學 二時 六、物理學 二時 七、畫學 二時 八、記簿法 二時 九、翻譯 十、體操

第三級

一、語學 四時 二、算術 四時 三、代數 二時 四、幾何 二時  
六、物理學 二時 七、畫學 二時 八、簿記法 二時 九、翻譯 十體操

第一期 學制時代 第二章 學制頒布と學制々定の事情



第二級	一、語學 四時	二、算術 四時	三、代數 二時	四、幾何 二時	五、三角法 一時
第一級	一、語學 四時	二、算術 四時	三、代數 二時	四、幾何 二時	五、三角法 一時
本科	六、博物學 二時	七、物理學 二時	八、畫學 二時	九、化學 二時	十、體操 一時
第一年	一、高等代數 二時	二、高等幾何 三時	三、三角法 四時	四、微分積分 五時	五、畫法幾何 六時
第四級	一、語學 四時	二、算術 四時	三、代數 二時	四、幾何 二時	五、三角法 一時
第三年	一、微分積分 二時	二、畫法幾何 三時	三、畫學 四時	四、化學 五時	五、測量學 六時
第三級	一、微分積分 二時	二、畫法幾何 三時	三、畫學 四時	四、化學 五時	五、測量學 六時
第二年	一、高等代數 二時	二、高等幾何 三時	三、三角法 四時	四、微分積分 五時	五、畫法幾何 六時
第二年	一、高等代數 二時	二、高等幾何 三時	三、三角法 四時	四、微分積分 五時	五、畫法幾何 六時
第一年	一、高等代數 二時	二、高等幾何 三時	三、三角法 四時	四、微分積分 五時	五、畫法幾何 六時

第一級 一、工學 二、物質ノ抵抗力 三、掘鑛學 四、工作律 五、實地經驗  
 但實驗修業ハ生徒己レノ志ス學科ヲ專ラ研業スルモノニシテ其ノ一二ヲ示サンニ化學ヲ主トスルモノハ化學分析製煉等ヲ試驗シ金屬  
 學 十一、鑛譯 十二、體操  
 第三年 一、畫學 二、金石學 三、地質學 四、金屬學 五、工學 六、機械製作 七、蒸汽機械 八、築造學 九、切體學 十、製造  
 學 十一、鑛譯 十二、體操  
 第四年 第一級 一、工學 二、物質ノ抵抗力 三、掘鑛學 四、工作律 五、實地經驗  
 但實驗修業ハ生徒己レノ志ス學科ヲ專ラ研業スルモノニシテ其ノ一二ヲ示サンニ化學ヲ主トスルモノハ化學分析製煉等ヲ試驗シ金屬  
 學 十一、鑛譯 十二、體操

學ヲ主トスルモノハ鑛類ヲ分析シ及ヒ金屬ヲ純製スル事等ヲ試驗シ築造學或ハ機械製作等ヲ主トスルモノハ築造ノ健策ヲナシ或ハ機  
 械製作ノ策ヲ建テ模形ヲ作り鑛錐ヲ運シ以テソノ實物ニ付キ自ラ築造製作スルモノ等ナリ  
 六、鑛譯 七、體操

外國工業學校教則 明治六年文部省布達第七十九號

條 例

- 一、此學校ハ諸般ノ工人即チ畫工模工彫工木工鍛工鑄工金銀銅工等總テ工業ニ屬スルモノヲ教育スル所ナリ
- 一、此學校ハ多ク實地ニ付テ修業スルモノニシテ譬ヘハ一日六時間ノ習業トセハ三時間ハ其ノ理ヲ講明シ三時間ハ其技術ヲ傳習スルモノトス
- 一、此學校ニ入ル生徒ハ小學教科ヲ卒業シ外國語學校下等教科ヲ經タルモノニシテ其年齡凡ソ十六歲以上タルヘシ
- 一、此學校ニ入ル生徒ハ期限六ケ年トシ豫科六級ヲ三年間本科三級ヲ三年間ニ卒業スルヲ法トス
- 一、豫科一級六ケ月ノ課程トシ本科一級一ケ年ノ課程トシ每級ノ終リ試業アルヘシ
- 一、生徒在校中本學研業ノ餘暇ヲ以テ歴史經濟學等圖書ニ就テ學フヘシ
- 一、此學校ハ工作製煉ノ二場ヲ設ケ生徒ヲシテ大小ノ器械諸物品ヲ製造シ親シク其學業ヲ實地研究セシム
- 一、學科卒業スルモノハ大試業ヲナシ其學力ニヨリ美稱ヲ與フヘシ

豫 科

第六級	一週四日間二十時
一、語學	八時
二、算術	四時
三、代數	二時
四、幾何	二時
五、博物學	四時
六、鑛譯	七、體操
第五級	但鑛譯體操ノ時間ハ一週二十時間ノ外トス以下此ニ倣フ
一、語學	八時
二、算術	四時
三、代數	二時
四、幾何	二時
五、博物學	四時
六、鑛譯	七、體操

第一期 學制時代 第二章 學制頒布と學制々定の事情



第四級	一、語學 八時	二、算術 四時	三、代數 二時	四、幾何 二時	五、畫學 二時
第三級	六、物理學 二時	七、翻譯 四時	八、體操 二時	九、幾何 二時	十、畫學 二時
第二級	一、語學 八時	二、算術 四時	三、代數 二時	四、幾何 二時	五、三角法 二時
第一級	六、物理學 二時	七、翻譯 四時	八、體操 二時	九、幾何 二時	十、畫學 二時
第一級	一、語學 六時	二、算術 二時	三、代數 二時	四、幾何 二時	五、三角法 二時
第一級	六、畫學 二時	七、物理學 二時	八、工業初步 二時	九、翻譯 二時	十、體操 二時

本科

第一年	一、代數 二、幾何 三、三角法 四、畫法幾何 五、畫學 六、百工物理學 七、百工化學 八、工學
第二年	一、畫法幾何 二、畫學 三、百工物理學 四、百工化學 五、工學實用 六、製造學
第三年	一、機械製作 二、物品製造 三、實地工業

外國鑛山學校教則 明治六年文部省布達第二百二十四號

條例

一、此學校ニ入ル生徒ハ小學教科ヲ卒業シ外國語學校下等教科ヲ經タモノニシテ其年齡凡十六歲以上タルヘシ  
 一、此學校ニ入ル生徒ハ期限六ケ年トシ最初豫科六級ヲ三年間ノ課程トシ本科三級ヲ三年間ニ卒業スルヲ法トス  
 一、豫科一級ヲ六ケ月間本科一級ヲ一ケ年間ノ課程トシ每級ノ終リ試業アルヘシ  
 一、生徒在校中本學修業ノ餘暇ヲ以テ歴史經濟學等國書ニ就テ學フヘシ  
 此學校ニ於テハ諸學術ヲ實地研究セシメンカ爲メ工場並ニ博物院ヲ附置シ又諸鑛山ニ就テ親シク經驗セシム  
 一、各級卒業スルモノハ大試業ヲナシ其學力ニ依リ美稱ヲ與フヘシ

豫科

第一年	第六級 一週四日間二十時	一、語學 六時	二、算術 四時	三、幾何 二時	四、代數 二時	五、地理學 二時
第一年	第五級	六、博物學 二時	七、畫學 二時	八、翻譯 每日半時間	九、體操 每日一時間	一、語學 五時
第二年	第四級	二、算術 三時	三、幾何 二時	四、代數 二時	五、地理學 二時	六、博物學 二時
第二年	第三級	七、物理學 二時	八、畫學 二時	九、翻譯 二時	十、體操 二時	一、語學 三時
第四年	第二級	二、算術 三時	三、幾何 二時	四、代數 二時	五、地理學 二時	六、博物學 二時
第四年	第一級	七、物理學 二時	八、化學 二時	九、畫學 二時	十、翻譯 二時	十一、體操

第一期 學制時代 第二章 學制頒布と學制決定の事情



第三級	一、語學 二時	二、算術 三時	三、幾何 三時	四、代數 二時	五、地理學 二時
	六、博物學 二時	七、物理學 二時	八、化學 二時	九、畫學 二時	十、繡譯 二時
	十一、體操				
第三年					
第二級	一、語學 二時	二、算術 三時	三、幾何 三時	四、代數 二時	五、地理學 二時
	六、博物學 二時	七、物理學 二時	八、化學 二時	九、畫學 二時	十、繡譯
	十一、體操				

本科

- 第一年 第三級
- 一、三角法 二、畫法幾何 三、測量學 四、微分積分 五、化學 六、物理學 七、器械學 八、金石學 九、地質學 十、金屬學 十一、築造學 十二、掘鑛學 十三、繡譯 十四、體操
- 第二年 第二級
- 一、三角法 二、畫法幾何 三、測量學 四、微分積分 五、化學 六、物理學 七、器械學 八、金石學 九、地質學 十、金屬學 十一、築造學 十二、掘鑛學 十三、繡譯 十四、體操
- 第三年 第一級
- 一、物理學 二、化學 三、器械學 四、金石學 五、地質學 六、金屬學 七、築造學 八、掘鑛學 九、鑛山律 十、實地經驗 十一、繡譯 十二、體操
- 註 以上三教則は學制二編追加の専門學校の教則と思はれるが何れも實施されなかつた様である。開成學校の専門學校の學科も是

に依つて居なかつた様である。

第三章 實業教育機關

明治五年の學制に於ては農工商の實業學校は中學校の一種としてあるが、其の内容に關しては何等規定する所がなかつた。然るに翌六年の學制追加二編に於ては之を専門學校の中に認め、詳しく其の教科を規定してある。従つて當時の實業學校は今日の實業學校の如く、高等、中等、初等の種別は劃然なる規程に依りて分けられてはなかつたが、大體其の教科内容によつて區別することが出来る。

第一節 農業教育

一、高等農業教育

- 一 札幌農學校 明治五年四月開拓使假學校—開拓使所管  
同八年八月札幌學校—同右  
同九年九月札幌農學校—同右

開拓使假學校時代 明治五年正月二日東京に於て開拓使顧問ケブロン (Horace Capron) より黒田開拓次官へ左の如き、獻策を提出した。

開拓使は科學的組織的にして且實用的なる農業を起すが爲に全力を傾注せざるべからず。この目的を達するには、東京及び札幌の官園に連結して學校を設け、その内に於て農學の重要なる總ての部門を教授するを以て最も有効にして經濟的なる方法となす、此等の學校は整備せる實驗室と卓越せる専門の教授とを有せざるべからず。例へば昆蟲學教授は年々蟲害のために幾百萬弗の財産を減ぼすこの國の農業者に對しては無限の效益を與ふべし

黒田次官は先般恰も米國を巡查し、拓殖事業成功の源はその指導人物の涵養にある事を痛感せる折柄これに同意し明治



五年正月二十日假りに農工諸科の學生を先づ東京に設け后之を北海道に移さんことを稟請し、更に同月二十三日醫學校及病院を本道に設けんことを請ひ政府は之を許した。

開拓使と太政官との間の往復文書

北海道に於て農工業諸課學校取建可申候得共差向當地に於て假小學を設け生徒夫々修行爲致度就ては礦山學器械學農學其外諸學教師追々雇入致度候に付此段相伺候也

壬申正月二十日

黒田開拓次官

正院御中

伺之通

但礦學、器械學農學等は文部省に於て中學課に列し候儀に付小學の名稱を止め假學校と稱し可申且教師雇入其他學則等は都て伺之上施行可致事

明治五年三月十四日拓殖上必要なる人物を養成する目的を以て、東京芝増上寺内に開拓使假學校を置き、教師には邦人の外米國人トーマス・アンチセル(教頭兼化學地質學)ゼームス・アール・ワツソン(英語數學)等があつた。三月十日付を以て全國に向け生徒募集を通達せるが、本校の生徒募集を耳にするや、入學志願者殺到し其中に元田肇等の人々があつた。四月十五日開校式を舉行したのであるが、學科を分ちて普通及び専門の二科とし、更に前者を二科に、後者を四科に細別し、普通學を修めて后専門學科に入る規定であつた。開拓使假學校規則を抜抄して左に掲ぐ

第二條 華族士族百姓町人ニ不限御國中府縣ノ人別ニ相違無之者ハ願書差出吟味ノ上入門許可相成候事年齢十四歳ヨリ二十歳ニ至迄ハ初級生ノ學科ニ入二十歳ヨリ二十五歳迄ハ二級生ノ學科ニ入ラシム其業ノ進修ニ應シテ専門四科ノ中ニ於テ一學科ニ入シムヘシ但教官吟味之上ニテ學科ノ順序ヲ相定可申事

第十五條 學科ヲ分ツテ普通専門ノ二科トナシ普通ヲ分ツテ二科トシ専門ヲ分ツテ四科ト爲ス即チ學科ヲ區別スルコト左ノ如シ  
普通學第一 初進ノ少年ヲシテコレニ入ラシム

英語學 漢學 算術 手習 畫學 日本地理 究理學(物理學) 歴史

普通學第二 初進ヲ經テ一等進ミタルモノヲシテ是ニ入ラシム

含密學(化學) 器械學 測量學 本草學(植物學) 鑛山學 農學

右普通學ヲ修行セシ后ニ専門學科ニ入ラシム

專門學第一 含密學(化學) 器械學 畫學

專門學第二 鑛山學 地質學 畫學

專門學第三 建築學 測量學 畫學

專門學第四 含密學(化學) 本草(植物學) 及ヒ禽獸學(動物學) 農學 畫學

第十六條 専門學科之生徒ハ四科ノ中其志願ニヨリテ一ヲ撰ハシム若シ生徒志願セシ學科ヨリ他ノ學科ニ移リ度願出候者ハ篤ト教官熟議ノ上差許可申候事

生徒の定員は初め官費私費各五十名であつたが、后六十名宛に收めしもの、如く學校卒業后官費生に對しては十年間私費生に對しては五年間北海道開拓の業務に従事する義務を負はしめた。

明治五年六月、北海道舊土人男女二十七名を呼んで芝山内清玄院に住居せしめ、其中の青少年は假學校に通學して讀書習字等を修め、其他は澁谷青山の兩官園に於て農耕樹藝牧畜の業を習はしめた。開拓使が和人と同時に舊土人の教育に着目せるは、其成績は兎もあれ、注意すべき事柄と謂はねばならぬ。

假學校内に電信技術修業生徒を收容したる時は明かでないが、五年九月初めには電信生徒の存在せることは事實である。この電信生徒は電信寮派遣の委託生徒で、成業の後初めは十年間開拓使に勤務すべき義務を課せられたが、間もなく五年に短縮された。

明治五年九月十九日假學校内に女學校を併置(定員二十名后に五十名)した。その目的は、卒業后男子部出身者に配し、相携へて北海の新植民地に赴いて永住の居を構へ、以て本道拓殖の功を全からしめんとするにあつた。學科は漢學、英學、習字、數學、裁縫等であつた。今を距ること實に五十有餘年前、而も植民地開發の遠大なる目標の下に女學校を設けた事は、當時の政府は開拓植民に如何に大なる希望と周到なる用意あつたかを物語るものと云ふべく當時我國内地には僅かに東京竹橋に官立東京女學校、京都に京都府女學校が漸く創設せられしに過ぎない時であつた事を知らなければならぬ。



明治六年三月十四日、俄かに假學校を閉ちて組織の改定に着手した。元來同校生徒は各藩から集つたもので、一般に年長け且つ粗暴にして規律を軽んじ、加ふるに其半は外國語に通ぜず、授業上大なる支障を來したので、姑く専門科を止め専ら普通學に力を注がんとため、一時學校を解散し、諸規則を更正し、尙米人アルバート・ジー・ベーツ、を英語兼數學、地理、歴史教師に、佛人ブロスベル・フークを佛語兼算術地理物理歴史教師に迎へ、又數學に山田昌邦、漢學に保田久道を擧げ四月再び開校した。曩に一時閉校となるや、元田肇を始め數十名の生徒は何れも退學の危に遭ふた。この疾風迅雷的の措置により學校甚だしき混亂に陥れるものと見え、失火防禦の爲め爲人足四人を雇入れて宿直せしめたと云ふ。開校と共に假學校別則を制定した。

假學校則例の中校務定則の抜萃並に假學校綱領を左に掲ぐ。

第一條 生徒ハ十二歳ヨリ十六歳マテノ者ヲ擇ヒ身體ノ検査學業ノ試験ヲ經然ル后入校ヲ許シ之ヲ豫科生徒トス滿二年ノ后大試験ヲ爲シ専門學課ニ就カシムル事

第二條 生徒學才ニ乏シク専門學科ニ就ク能ハサル者ハ農工現術ヲ學ハシムヘキ事

第三條 生徒成業ノ后ハ北海道ニ編籍シ五年間開拓ニ従事スヘシ但其年限中ト雖モ官ノ都合ニ依リ之ヲ止ムルコトアルヘシ尤滿期后他處ヘ寄留スルハ本人ノ願ニ任スヘシト雖モ其籍ハ終身他ヘ移ス可ラサル事

假學校綱領

學校ハ徳ヲ成シオチ達スルノ地ニシテ邦政ノ本ナリ今本使學校ヲ設ケ教師ヲ海外ニ招キ生徒ヲ招キ専ラ農工鑛諸學科ヲ教ヘ益規制ヲ大ニシテ之ヲ札幌ニ移シ將ニ實地上其材ヲ育シ以テ開拓ノ盛業ヲ贊ケシメントス冀クハ此校ニ入レ

札幌學校時代 時を經るに隨ひ札幌の人口漸く加はり市街の體裁稍整ひ、本校移轉の期熟し、明治八年三月、東京假學校を札幌に移すの議決し、委員を札幌に遣はし校舍修築に着手せしめ、七月竣工した。講堂は二階建にして、大小九室に分ち、内五室を教場とし、他は校長教員の控室書籍室等となし建坪百十二、總て在來の官舎を修補して之れに充て、寄宿舎は新築せるものにして生徒室二十四の外事務小使室浴室食堂等を含み三百七十七坪餘より成つた。

同七月假學校を札幌學校と改め、八月體格強壯なる生徒三十四名を撰び、調所校長及び語學教師米人ウ・リアム・アー・ル・コルウイン其他職員と共にこの地に移り、九月七日開業式を擧げた。

女學校も亦生徒三十六名と共に同時に札幌に移され、同月二十四日授業を開始したが、翌九年五月二日廢せられ、女生

徒は再び歸京した。開校期間四年に滿たずして消滅したことは遺憾であつた。

開拓使假學校教員數及生徒數(明治八年現在)

年次	教員數		生徒數							
	日本人	外國人	官費生	自費生	舊土人	男女	男女			
明治五年	二五	二	三	二	五三	四四	三三	〇	一三	五
明治六年	四	三	一	二	三八	五〇	〇	〇	一三	五
明治七年	七	〇	一	一	三七	三七	〇	〇	五	〇
明治八年	七	〇	一	一	三一	三六	〇	〇	五	〇

札幌農學校時代 明治八年八月豫定の如く假學校を東京より現地札幌に移し教育上の能率を高むると共に規模を擴大して總てこの他に高等農事教育機關を建設するの準備をなさんとし、假學校當局は明治七年十一月黒田長官に専門部開設を稟請し左の如く許可さる。

伺之趣農學科開設の義聞屆候條費額並諸規則教師雇入等精査調査の上更に可伺出事

但鑛工二學の義は追て詮議に可及候事

明治七年末農學専門科開設のこと確定し、八年四月外務省を通じ米國駐劄帝國特命全權公使吉田清成に依頼して高等農學校組織の衝に當るべき適任者を物色せしめた。其選に入つたのは、マサチューセツ州アマスト、マサチューセツ州農科大學長の現職に在るドクトル・フ・ロソフ・エー、ドクトル・オヴ・ロイズ、ウ・キリアム・スミス・クラーク (William smith Clark, ph. O, LL. D) 其人であつた。クラークは明治九年七月三十一日パチエラー・オブ・サイエンスの稱號を有するウ・キリアム・ホ弁ラータダヴ・キッド・ビー・ペンハローの二人を伴ひ、無事着札した、クラーク着任するや直ちに自校マサチューセツ州農科大學の組織に倣つて教則を編成し學校の内容に大改正を加へ全く面目を一新した。明治九年八月十四日午前十時新學校の開校式を擧げ、同年是を札幌農學校と改稱した。札幌農學校に對し政府は如何なる期待



を以て臨んだか、而て學校側は如何なる抱負を以て起つたかは、明治九年八月四日札幌農學校開校式に於ける黒田開拓長官の式辭及クラーク教頭の演説に依つて了解することが出来る。その全文を左に掲げる。

黒田開拓長官式辭

王政維新の始、首として蝦夷開拓の策を御垂問あり。尋て舊稱を改めて北海道として國郡を分ち經界を畫し本使を置き之を管理せしむ、爾來茲に八年勉勵經營物を開き務を成すの方漸次緒に就く。而て農業は拓地殖民の道に於て將さに專務とすべきを以て、尤も本使の意を注ぐ所なり。顧ふに我國の農業たるや、多くは之れを老農老圃の實驗に得法の取る可き無きに非ずと雖も、徒に慣習に因仍し、格致の學を講して以て之れを闡明推廣する能はざるを以て、終に其進歩の効を見ず、故に今農學校を設け、教師を海外に聘し、英を育し蒙を啓き、以て農學の面目を一新せんと欲す。果して能く斯の目的を達するに於ては豈獨り一道に功あるのみならんや、將に以て全國に普及せんとす、教員生徒、其れ各斯意を體認し夙夜懈るに匪ず、成立する所あり、以て本使の偉業を賛げ、朝廷の盛意に副せよ。山を爲る九仞功一篋に虧く、夫れ一篋の功既に今日に始まる亦願くは其他日に虧くる無らんことを、是予の深く本校に望む所なり、

クラーク教頭の演説

開拓長官閣下、札幌農學校の校長、職員學生並紳士諸君。茲に予は日本帝國に於ける農學校開校式に參與し、誇りと喜びの情纏綿して轉た切なるを覺ゆ。マサチューセツ州は教育事業の進歩を以て著はるゝに拘らず、本校と同一程度の農科大學所在地として自負するに至りし以來尙未だ十年に滿たす今日予が札幌農學校初代の教頭として、同時に又遠く西半球に在つて數千哩を距つるマサチューセツ農科大學の學長として茲に立つは予の大なる特權とす開拓使所屬の三大模範試驗農場が何れも皆つてマサチューセツ大學に於て教育を受けたる日本紳士の監督の下にあることを、予が當地に到着の際知り得たるは予の大に満足する所なり。予は今マサチューセツ農科大學の二人の出身者と共にこの地に彼れと同一の教育機關の基礎を築かんとして來れるものなるが、この新設農學校は將來北海道に於ける農業の改良と生産の大産業の發展の上に寄與する所多大なるべきを信じて疑はず。學校及び大學の設立並維持は、正に有らゆる進歩的政府の最も重要な職分の一として認めらる。然れども農工業教育機關が歐米に於て相當注意を惹くに至りしは最近のことに過ぎざるに拘らず、黒田長官閣下が始めて北海道に於て一の農科大學を建てたることは洵に偉とすべし、雖てそれが大なる成功を收めて閣下の政策の賢明なるを立證せんことを期待す。當地にこの最初の教育機關を組織せんが爲めに招かれる吾人は、其崇高なる職務に於て熱心に本分を盡さんと欲す、我等は各自の實

踐と教授とに依て新人の青年學生の間に人生の福利上最も適切なる心情を啓發すべく努力すべし。母國に對する愛國的奉仕に依つて相應の資産と不朽の名聲と且又最高の榮譽と責任とを有する地位を既に自ら贏ち得たる閣下より予が聞く所によれば、帝國政府現在の政策中には農學校の各員が閣下の卓越せる先例に倣ふ事を妨げ、若くは閣下と同一なる徳性の訓練に依て閣下と同一なる顯要の地位に到達することを遮るが如きものは何等存する事なしと。東洋諸國民を多年暗雲の如く包み階級や因襲の暴君の手よりこの驚異すべき解放は教育を受くる學生諸子の胸中に自ら崇高なる大志を喚起するに至るべし。

青年紳士諸子、冀くは諸子は皆諸子の最も誠實有力なる勤務を大に要望する所の母國に於て、勤勞と信託と又又其より生ずる榮譽の最高位置を得んが爲めに努力せよ。諸子の健康を保ち諸子の食慾と性慾とを利し從順勤勉の習慣を養ひ、且諸子が勉學の機會を有する種々の學科に就き能ふ限りの知識と熟練とを獲得せよ。かくして諸子は重要な地位に向つて準備することとなる。この重要な地位は常に誠實勤勉にして活動的の人物を求めつゝあるも而かもかゝる人物は諸外國に於けると等しくこの國に在ても一般に供給は需要を滿たすに足らざるの有様なり。

最後に一言せんその興味ある時機の情勢を眺むるに頗る瑞兆に富むるの如し、而して若し札幌農學校が創立の當初暫らくこの期間幸ひに閣下の庇護を蒙らんか、本校は獨り北海道の住民のみならず廣く全國民より尊敬と支持とを受くるの價値あるものとなるべきことを信ず。

明治九年改編された札幌農學校職制、諸規則並に舍則を左に掲げる

札幌農學校職規則

第一章 札幌農學校ノ目的及ヒ文旨(原文ニ照ラシ今日ノ言葉ニ翻譯セル所多シ)

第一節 札幌農學校ハ開拓使ノ所轄ニシテ開拓ニ從事スヘキ青年輩ヲ學識並現術ノ爲ニスル學校ニシテ生徒卒業ノ后五年間開拓使ニ奉職スヘキ事

第二節 生徒修業ノ期ヲ四年トシ滿期成業ノ生徒ハ大學級等ノ免狀ヲ受クルコト

第三節 左ノ學科ヲ當校學路ノ必要ナルモノトス

一國語及英語 一演説法英語討論作文 一國學 一記簿法並事務處理法 一代數學 一幾何學 一三角學 一測量學 一土工學(但道路並鐵道ノ建設、排水並灌漑工事ニ必要ナル程度ニ於テ授ク) 一物理學(但特ニ機械學ニ施用ス) 一天文學 一化學(但特ニ農學



及冶金學ニ重キヲ置ク) 一植物形態學植學生理學及植物分類學 一動物學 一地質學 一人體並比較解剖學及生理學 一經濟學 一體操、兵學及用兵學 一農學並園藝學(但此二科ハ北海道農家ノ事情ト要求トヲ常ニ顧慮シテ種々ノ題目ヲ論及シ理論現術共最モ精密ニ教授ス)

第二章 入校約條

第一節 専門初年生徒タラン事ヲ願フ者ハ左ノ學課ヲ口上並筆記ヲ以テ試験ヲ受クル事  
 一國語及英語(之レカ讀書キ並ニ話シ方ヲ迅速正確ニナスヘキ事) 一算術 一地理 一萬國史(算術地理萬國史ノ三課ハ小學校ニ於テ用ユル普通高等ノ教科書ニ含ム丈ケテ學知スヘキ事)  
 又生徒ハ十六歳以上ニシテ體質健康行狀端正ナル者及第ノ上入校ヲ免許スヘキ事  
 官費生徒定員ハ、財政ノ關係上五十名を限り猶自費通學をも許せるが其志願者は例外に過ぎず本校には同時に又豫備科を附設して普通通學を授け本科に入るの階梯たらしめ其課程を三年とす、教師は外國人三名(後十年四名に改む)豫科は日本人、科長はクラークであつた。

本校は名は農學校と呼んだが、其創立の際に在ては必ずしも名實相添ふものと謂ひ難く、學科の内容頗る廣汎なるものがあつた。今試みに開校當時の學科表を検するに、自然科學に關する基礎學科並に農學及び之と關係深キ諸學科の外、第一年より第三年に至る各級を通じ英語(三年級の第二學期には英文學史)あり、第一及第二級には演說法あり、又第三年級に於ては天文學及英文文あり、第四年級に入れば心理學、經濟學及び英語演說あり、要するに形而上の學問相當に多く、隨つて本校初代の出身者中農學以外に身を立つる者鮮からず、自ら本校の一特色を成すに至つたのは、學科目の性質に基く所少からざるを認むるものである。更に又全學校各期を通じ米國アマストの農科大學に倣ひ、一週二時間の練兵を課した。これ實に我國の學校に於て兵式體操を採用せる最始である。

札幌農學校本科學科本課程表(明治九年九月現在)

— 數字ハ毎週教授時間ヲ示スヘ —

<p>第一年級</p> <p>第一期</p> <p>代數學(對數ヲ含ム) 六 物理化學及無機化學 六 英語 六 國語 四 練兵 二 農業實習 六</p>	<p>第二學期</p> <p>幾何學及解析幾何 六 有機化學及實驗 八 農學 四 英語 二 演說法 二 自在畫及幾何畫法 三 練兵 一 農業實習 六</p>	<p>第二年級</p> <p>第一期</p> <p>農藝化學及分析化學 八 植物學 三 人體解剖及生理學 三 英語 二 演說法 二 農學 四 練兵 二 農業實習 六</p>	<p>第二學期</p> <p>三角術及測量 六 定量分析 八 植物學 四 農學 二 英語及翻譯 二 用器畫及實測製圖 三 練兵 二 農業實習 三</p>
--	--	--	--

<p>第三年級</p> <p>第一期</p> <p>機械學 六 動物學 三 植物學 三 果樹栽培 三 英語 四 國語 二 練兵 二 農業實習 二</p>	<p>第二學期</p> <p>天文學及地誌 六 畜産學 三 英文學史 六 造園學 三 英和作文及翻譯 二 練兵 二 高低測量及製圖 三</p>	<p>第四年級</p> <p>第一期</p> <p>物理學 六 獸醫學及實習 六 地質學 四 簿記 四 臨機英語討論 二 顯微鏡學 三 練兵 三</p>	<p>第二學期</p> <p>土木工學(道路鐵道水利工學) 六 心理學 四 經濟學 四 英語演說 一 練兵 二</p>
--	---	--	---

書籍及び文房具は總て學校より支給、月謝を要せず衣食費は自辨

札幌農學校豫科學科課程表(明治七年九月現在)

第一期 學制時代 第三章 實業教育機關



設備科は本科に附屬し其一部分を構成す年齢十二歳以上國文の大意に通ずるものに、試験の上入學を許す

第一年級		第二年級		第三年級	
第一期	第二期	第一期	第二期	第一期	第二期
英語 讀方綴字及譯方 算術 英習字	英語 讀方綴字及譯方 算術 英習字	英語 讀方綴字譯 方及書取 英文法 地理 日本習字	英語 讀方綴字及 文章分析 算術 地理 日本歴史	英語讀方及綴字 英文法 萬國史 地理 習字	英文法 算術 地理 歴史 英習字及日 本習字
六	六	六	六	六	三
六	六	三	六	六	六
六	六	三	三	三	三

札幌農學校の教授内容は上述の通りであるが、その校風の如何なるものであつたかは左に掲ぐるクラーク教頭の教育に徴して看取することが出来る。

「先覺者」曰く「國にして人なくんば國なきに等し、人にして精神なくんば人なきに等し、精神にして修養なくば精神なきに近し、即ち修養を積める精神は國民の最も重要な産物なり。農園や工場や鑛山の生産物は學校の生産物に較ぶれば價値の乏しきこと同日の談に非ず。若し學務の教育にして其當を得れば他は自ら榮ゆべし學校の疎んせらるるはこれ國民廢頹の確證とす、善政の中心は教育制度に在り、國民の熱誠なる后援を稱とする青年教育の間より科學、美術、資産、威力を初め世人の認めて偉なりと信する凡ゆるものは發生し來らん。」と誠に至言と謂ふ可し。東洋に在て比較的進歩せる諸國は古來學問を尊重せるを以て其の特色となせるも、有益なる知識の追求と教育施設の確立とに向つて熱心なること今上陛下の賢明なる統治の下に在る日本國民の右に出づるものなし。この精神を體得して閣下(黒田長官)は大國北海道の首府に札幌農學校を建設し、以て同地の氣候、土壤及び資源を熟知して諸種の生産業の發達に貢獻する所の良吏を養成せんとす。

北海道には優良なる木材及石炭其他鑛物の多量を包藏し、又鮭、鱈、蟹其他の水産物は適當の法を用ふれば莫大なる價値を有するも、而も、同地最大の富は其豐沃の土地より擧ぐべきものとす、農業は實に國家繁榮の最も確實なる根柢をなすこの農業は民を養ひ、元素を變じて財産と化し、工業、運輸及び貿易の爲めに原料の大部分を供給す。凡そ一國の實業は國家の幸福に向つて賢明に且つ熱

心に努力する所の土着の人士に依つて最も有利に遂行するを得べし、而して外國の侵略を受けたる曉、防禦を依頼すべきはかゝる人を措いて他に求むべからず、是を以てなるべく速かに北海道の漂浪的漁夫を改めて永住的移民となさるべからず。日本の農業は大いに改良を必要とするものにして、農産物の收量をば急速力を以て増殖せざるべからず。之れに對する最も重要な手段は適當なる種類の家畜の普及を謀るにあり、これは種々の目的に向つて必要なり。…科學的農業の使命は生産物の増加と共に地味の改善に存するものなるが、其の唯一の有力なる方法は肥料特に厩肥の施用を進むるにあり又牛馬を一般に使用するとき此等役畜を有する農家をして、舊式の場合よりも耕作面積を擴げ、且一層經濟的に之を經營せしむるを得べし。

家畜の飼育法を改良するには玉蜀黍と牧草の栽培を盛ならしむる必要あり。畜産所得は日本に於て殆ど閉却せられつゝある今日、改良の餘地あること容易に認むるを得べし。畜産業成功上に於ける他の障礙は農家の貧困なると、建築物の不完全なるに在り。最も收益を多く擧ぐる所の優良家畜は、本道住民が動物の爲めに足れると信する如き矮屋内に於ては殆んど嚴冬を凌ぐを得ず。故に動物、作物及び肥料をして氣候の悪影響より免れしめんと欲せば良好なる畜舎を必要とす、閣下は能くこの事實を了得し、其結果模範畜舎(モデル、パイン)を農校園に建築すべきを命ぜり、其の設計はマサチューセツツ農科大學附屬農場に存在するものに少しく變更を加へしものなり。…今や札幌市民は米國輸入の煉乳や、丁抹産の牛酪の消費を止め、北海道の農場所産の新鮮なる生産物を賞味し好むべきの時機なり。

以上は明治十年三月札幌農學校第一年報に於けるクラークの意見の一節の譯出せるものにして、氏が冷淡なる一教師たるを屑とせず北海道開拓に豐富なる識見を披瀝し身を以て經綸に當りたるを想見することが出来る。

當時北海道所産の優良作物品種中其源を農園に發するもの多し、就中玉蜀黍及葱頭を以て最とす。尙ほ其頃までの農園の功積を知らんが爲め札幌農學校第六年報所載のブルックス教師の言を引用すること次の如し

明治十年には動物の牽ける車や棧は札幌市中に殆ど見るを得ず、皆人間が之を牽けり、明治十年より十一年に至る冬季に農園錢兩(札幌より數里距つる漁場)より馬糧を以て鯉粕を運びしに、世人の大なる注意を惹ける程なり。明治十年には動物力による農具は、札幌近傍の個人農場に一も見るを得ざりしものゝ如きも、十八年には早や馬力に依るプラウヤハローを用ひざる農家は却つて珍らしきに至り、其他尙ほ洋式のカルチベーターや、ホーヤ、スピードヤ、シャベルの如き農具も多く使はれたり。北海道農業の進歩は甚大なる尙爲すべきこと多し、本道農家は今に至つても南方の方法に餘りに頼れり、農場は過小にして又農家は多く移入食糧即ち米穀を用ふ。彼等一般に家畜を輕んじ、牧草の用を知らず、科學的輪作の法を辯せず、約言すれば彼等の農業は餘りに國藝的なり



二勤業寮農本修學場

明治七年、四月設置九年十月授業開始  
十年十月農學校と改稱十二月駒場野に移り駒場農學校と稱す  
十一年一月駒場野の新築校舎開校  
十四年四月農商務省所管  
明治十九年七月東京、山林學校と聯合し東京農林學校となる、

明治七年四月、内務省勤業寮内藤新宿出張所に農事修學場を置いた。曩に該出張所農務課に農學掛を設け、農學上の事項を調査し、内外の農産物、農産品等を蒐集し、傍ら農業教育に關する事務を管掌することとし、農業教育機關として修學場を施設した譯である。次で農學、獸醫學、化學の教師を海外より招聘し、其の教授に當らしめる議を決した。

明治八年九月勤業寮の組織を改め、農學掛を第六課とし、其の内に學校掛、農業掛、分折掛を置いた。九年五月、農事修學場入學規則及學生給與規則を定めた。それに依ると、農事修學場は豫科及専門科に分れ、専門科は之を農學、獸醫學の二課より成る。豫科に入學すべき者は、年齢十三歳以上十五歳以下の者で、豫科を卒へたる者は乃ち専門科に入る。又別に農業試験科を設け、既に多少の経験ある者をして直ちに實地に就き技術を修得せしめることを目的とした。農事獸學場は國語を以て教授し、生徒は各府縣より一名づゝ募集した、同年十月入學試験を行ひ、農學科生二十名、獸醫學科生二十九名を入學せしめた。翌十年一月各府縣にて行つた試験の合格者豫科生二十七名、試業生二十八名に入學を許した。内藤新宿の農業博物館を假教場として之等の生徒を收容し、授業を開始した。外國教師は外國語で授業したので、特に、翻譯官をして通辯に當らせた。

農事修學場規則、乙第七十八號明治九年六月二十三日

今般東京府下内藤新宿勤業寮支應内農事修學場へ豫科試業科ノ兩生徒各壹員宛ヲ限リ一府縣ヨリ致招集候條別紙入場規則ニ照準各府縣ニ於テ一應試験之上當人姓名年齢並試業科生徒履歷齊共取調べ來ル八月十五日迄ニ勤業寮へ可申出尤出京日限之儀者追テ同寮ヨリ可致通知此旨相達候事  
但生徒招集旅費之儀者本年太政官第六拾四號達改正旅費定則旅費等級五等ヲ以支給方其府縣ニ於テ繰替置追而受取方同寮へ可申出事

農事修學場入學規則

- 第一條 農事修學場ハ勤業寮ノ所轄ニシテ農學獸醫學生徒ヲ教育スルノ所ナリ
- 第二條 入學免許ハ凡ソ日本ノ臣民諸族ヲ問ハズ身體壯健行狀端正ニシテ試験ノ上及第スル者ヲ以テ撰ミ命ズ  
但其試験ノ方法並ニ入學生徒ノ員數ハ當場ノ都合ニ依テ之ヲ決定ス
- 第三條 當場現今農學獸醫學ノ二課ヲ設置シ以テ生徒志願ノ一課ヲ修學スルヲ得セシム然レトモ之ヲ決志スルノ後ハ變スルヲ許サス  
但農學ノ課中ニ試業ノ一課ヲ置ク其規則ハ之ヲ第十條ニ就テ見ルヘシ
- 第四條 當場現今英國人ヲ擧ケ教師ニ任用スルヲ以テ諸課ヲ教授スルノ際英語ヲ用ヒサルヲ得ス
- 第五條 生徒修業ノ順序ヲ設クル左ノ如シ

第一 豫科

第二 専門農學科獸醫學科

- 第六條 豫科ハ専門科ニ入ラントスルノ階梯ナレバ各生徒先ツ此課ニ入ラサルヲ得ス而テ此課ニ入ルノ生徒ハ年齢十三以上十五以下ニシテ各府縣一人宛ニ限リ招集ス  
但シ東京寄留ノ者ニテ志願ノ者ハ本縣添輪ヲ以テ東京府廳ノ試験ヲ經ルモ妨ゲナシ
- 第七條 豫科生徒入學試験ノ方法左ノ如シ  
第一、身體強健ニシテ天然痘又ハ種痘ヲ爲セシモノ 第二、讀書普通翻譯ノ類 第三、算術洋算分數比例 第四、習字楷書草書 第五、英語單語
- 第八條 農學科ハ豫科卒業生徒ノ上級シテ此課ニ入ルモノトス  
但現今生徒貳拾名ヲ限リ假ニ豫科生徒ノ上級シタル者ト見做シ適宜ニ召集ス生徒年齢十五以上十八以下性質温厚沈實ニシテ試験ヲシテ及第スル者ハ入學ヲ許ス
- 第九條 農學科生徒入學試験ノ方法左ノ如シ  
第一、身體診査 第二、國文讀書日本外史 第三、英語 第四、究理學初步 第五、算術 第六、地理學 第七、博物學大意 第八、化學大意
- 第十條 但試験ノ節從來學ヒ得シ學業ノ履歷書ヲモ差出スベシ  
試業科ヲ設置スルノ目的ハ縱前多少農事ノ現術ニ從事セシ者ヲシテ直チニ實地ニ就キ其ノ技術ヲ折衷習得セシメ專ラ現業秀特ノ



農業技術課ヲ教育スル爲メナリ故ニ特別ノ課トス生徒年齡二十以上三十以下ニシテ現今各府縣一人宛ヲ限リ召集シ國語ヲ以テ教授ス、  
第十一條 試業科生徒入學試験ノ方法左ノ如シ、  
第一、身體強健ニシテ天然痘又ハ種痘ヲ爲セシモノ、 第二、國文讀書 第三、從前農事ニ從事セシ履歷書 第四、五反歩以上ノ土地ヲ所有スル者及其ノ子弟タルモノ、

第十二條 獸醫學ハ豫科卒業生徒ノ上級シテ此ノ課ニ入ルモノトス  
但現今生徒三拾名ヲ限リ假リニ豫科生徒ノ上級シタルモノト見做シ適宜ニ召集ス生徒年齡十五以上二十以下ニシテ試験ヲ經テ及第スル者ハ入學ヲ許ス

第十三條 獸醫學科生徒入學試験ノ方法ハ第九條農學生徒試験方法ニ同ジ

第十四條 入學願書雛形、料紙美濃紙ニツ折三通ヲ出スベシ(略)

第十五條 生徒ノ衣服食料ハ官費ヲ以テ支給シ下着及ビ整粧ノ具ハ總テ私費タルベシ

第十六條 及第ノ生徒ハ前條雛形ニ做ヒ本人請書及ビ引請保證ヲ出サシムベシ其引請人ハ東京府下ニ住シ其身ヲ依託スルニ足ルベキ一戸主ヲ保證人トスベシ

第十七條 生徒若シ學期未滿ニシテ不幸廢篤疾ニ罹リ修業ヲ爲ス能ハサル者ノ外自己ノ私情又便利等ニ依リ退場スルモノハ在場中ノ諸費ヲ一時ニ返納セシム卒業ノ後奉務スル者ノ年未滿ニシテ辭職スル者モ亦前文ニ照シテ在場中ノ諸費ヲ其奉職ノ年月ニ比較シテ其殘額ヲ返納セシムベシ若シ能ハサル者ハ保證人ヨリ之ヲ辨償セシムヘシ

第十八條 生徒怠惰ニシテ學業進歩スル能ハサル歟或ハ不行跡等ニシテ退場ヲ命スルモ前條ニ照準シテ之ヲ辨償セシム

第十九條 生徒官物ヲ損傷シ或ハ居室ヲ破壊シ自ラ償フ能ハサル者ハ保證人ヨリ辨償セシムベシ

第二十條 生徒卒業後奉務年限左ノ如シ

第一 修業滿一ケ年ノ者ハ 滿一ケ年 第二 同 二ケ年ノ者ハ 同二ケ年三ケ年以上此比例ヲ以テ積算シテ年限ヲ定ム

農場校と改稱 農事修學場の所在地が學校としての施設を爲すに適當なりといふ議論起り明治十年一月之を駒場野に移すことに決した。移轉に就きては先づ駒場野の土地を開拓する必要あり、其の開拓の事を農業に關する實地練習の機會と爲すこととし試業科教師ジエームス・ベグビーをして試業科生を率ひて、歐洲製の農具の使用、馬耕の術、肥料調劑の法を實施地に就き實習せしめつゝ六萬坪の土地の開墾に従事せしめた。同年十月農事修學場を農學校と改稱し同時に諸規

則の新定及改定を行つた。

内務省達乙第百六號 十年十一月二十七日

農學校入學規則

第一條 農學校ノ内務省勸農局ノ所轄ニシテ農學諸專門ノ生徒ヲ教育スル所ナリ

第二條 農學ヲ分ツテ五科トス其目左ノ如シ

第一 豫科

第二 農學本科

第三 獸醫科

第四 農藝學科

第五 試業科

第三條 此ノ學校ニ於テ教授スル專門學ハ共ニ英學ヲ用ユ

第四條 略

第五條 略

第六條 各生徒ノ入學ヲ許スベキハ左ノ年齡ニ限ルベシ

豫科生徒ハ 十三以上十五以下

專門諸科生徒ハ 十五以上二十以下

試業科生徒ハ 二十以上三十以下

第七條 各生徒在校修業ノ年未滿ニ定ムルコト左ノ如シ

豫科 二箇年

專門科及試業科 各三箇年

第八條 略

第九條 試業科ナルモノハ農技秀特者ヲ造成センガ爲ニ從前農業ニ從事セシ者ヲシテ直ニ實地ニ就キ專ラ耕藝ノ手術ヲ習熟セシムルノ學科タリ故ニ簡便ヲ主トシ國語ヲ以テ之ヲ教授ス



第十條 略

第十一條 豫科入學志願ノ者ハ次ニ記載スル科目ノ試験ヲ經及第スルモノニアラザレバ入學ヲ許サズ

試驗科目 國文讀書 算術□洋算加減乘除 習字□楷書草書ノ内 英語平易ノ書ヲ讀得ルコト

第十二條 専門科入學志願ノ者ハ次ニ記載スル科目ノ試験ヲ經及第スル者ニアラザレバ入學ヲ許サズ

試驗科目 國書文章 英語 地理學 史學 數學 物理學大意 化學 大意

第十三條 試業科入學志願ノ者ハ一歩以上ノ土地ヲ所有スル者及其及第ニシテ體質強健從前稼穡ノ業ニ從事シ次ニ記載スル科目ノ試

ヲ經及第スル者ニ非ザレバ入學ヲ許サズ

試驗科目 國文讀書 以下略

明治十年十二月校舍(農學本校二棟、豫科教場一棟生徒寄略々成りしを以て本校を此處に移し、翌年一月新築完成せるを以

て同月二十四日 明治天皇の臨幸を仰ぎ奉りて開業式を舉行し左の勅語を下賜せられた。

朕惟フニ農ハ國ノ本ナリ物産以テ殖ヘ生民由テ富ム是レ此ノ學ヲ講セスンハアルヘカラサル所以ナリ今ヤ本校建築竣ルヲ告ク 朕甚タ之ヲ嘉シ親ラ臨ミテ開校ノ式ヲ舉ク後來我國産ヲシテ益富饒ナラシメンコトヲ望ム

式後各科教室等御巡覽あり、終りて外國教師に拜謁を仰せ付けられ左の勅語を賜ふた。

農學校統管方ニ功ヲ竣フ 朕親ラ臨ミテ開業ノ式ヲ舉ク汝等 朕カ農學ヲ擴張スル意ヲ體シ善ク生徒ヲ鑄成シ本邦ノ農事ヲシテ繁盛ニ至ラシメンコトヲ望ム

内務卿大久保利通は奉答文を奏し

茲ニ農學校建築竣ルヲ奏ス龍駕忝ク親臨シ開校ノ典ヲ舉ケ給フ本校ノ光榮何ヲ以テ之ニ加ヘン恭ク惟ルニ本邦ノ農事ニ於ケル未ダ専ラ其ノ學ヲ講スルヲ聞カス 陛下聰明觀哲農學ノ急務ナルヲ知シメ給ヒ此ノ校ヲ創建シ博ク萬國ノ實驗ヲ徵シ精ヲ庶物ノ性質ニ究メ大ニ富民殖産ノ道ヲ興隆セシメ給フハ實ニ生民ノ大幸ニシテ國家ノ洪福ト謂フヘキナリ臣利通欽テ聖旨ヲ奉シ敢テ其ノ事ニ從フ豈

感激踴躍セサルヘケンヤ猗歟我邦ノ農事ヲシテ駸々乎トシテ日ニ開ケ月ニ進ミ物産ハ益々繁殖ニ赴キ民生ハ益々富饒ニ至ラシメンコトハ其レ今日ヨリ始マル 明治十一年一月廿四日内務卿大久保利通謹テ祝詞ヲ奏ス

當時至尊の農業教育に深く御軫念あらせられたことは誠に恐懼の次第であるが、内務卿大久保利通も亦銳意農學校の經營に努力し、公職に於てのみならず私人として貢献したことも少くない。明治十一年一月其の賞典録二年額五千四百二十三圓九十六錢八厘を勸農局に獻し、駒場農學校の用に供した其の金は銀行に委付し利子を以て農學校生徒の褒賞費に充つる永遠保存の法を設けた。

明治十一年六月植物園を設けて博物館の所屬と爲し、十月試業科を廢し其の生徒を農事見習生と爲し各自の請願に依り或は内藤新宿試験所に於て見習に従事せしめた、十二月獸醫學科に外科實習の科を設け、十二年七月豫科を廢した。本校の沿革については更に東京農林學校の章に於て述べる。

三京都府立農牧學校

明治二年車駕東幸の後京都府は人材の養成と産業の振興とを企圖し先づ維新後の社會狀態の變遷に伴ひ牛羊等の需養盛なるを察して牧畜の獎勵に力を入れ、殊に當時の知事榎村正直は頻りに西洋文化の輸入に努め、明治五年二月、現在の京都帝國大學附屬病院所在地に牧畜場を開き、外國の良種を輸入飼育し在來の牛種改良を圖り、米國人ゼームス・オースタインウキードを講師として講習會を開き家畜飼養法を教授せしめた、次いで明治九年十一月船井郡須知村蒲生野の原野を開いて京都府立農牧學校を設立しゼームス・オースタイン、ウキードを主任とし管内より三十名の自費生を募集し、家畜の飼養と大農式農場經營を修めしめたのである。これが京都府に於ける農業教育の濫觴であり、駒場農學校、札幌農學校等と共に我國農業學校設立の先縦をなすものであつた。

然るに當時農學の進歩甚だ幼稚にして未だ實業教育を解する者尠く、又當時の京都府の事情にも適しなかつたため志望者も少く僅かに三年にして廢止の已むなきに至つた、今尙ほ農牧學校跡として區劃整然なる敷地外濠、井戸、冷蔵庫等歴然として存し、且つ原野には丘陵畦跡の波狀に隆伏せるを見られ當時の努力を追想するに足る。而して此の學校の所在地は歴史的に府下農業の先進地として地方人を刺戟する所尠くなかつた。加ふるに日露戰役後一般に實業教育熱の勃興する



や、蒲生野開拓と、地方文化の中心となるべき實業學校の設立とが、地方民の熱烈なる要望となり明治四十一年四月此の歴史ある學校跡に船井郡立實業學校が創立された、これ現在の京都府立須知農林學校の前身である。

二、中等農業教育

中央政府の施設するところは、維新の皇謨に基き、廣く世界に知識を求め、我國に移植し、以て農産業の開發に任する指導者の養成を主としたのであるが、地方は亦地方的に夫と農産業開發の必要を痛感するところあり、多く農事講習所を設け、民衆の農業知識の開拓に資するところあつた。之等が漸時教育機關としての體制と組織を整へ、今日の中等農業學校の備を爲すに至つた。是にその主要なるものを擧げ、我國に於ける中等農業教育發達の經過を明にしたいと思ふ。

一石川縣農業講習所

明治十年一月創立  
十九年三月石川縣農學校ト改稱  
三十四年五月石川縣立農學校ト改稱  
大正十五年四月石川縣立松任農學校ト改稱

明治の初年農事改良の必要を認め同九年七月石川縣金澤區勸業場に於て農業篤志者を集め、日用適切な農書を講じたが時代に適する施設として大に好評を博した之が本校の濫觴であつて同年十二月同場内に農學科を特設し愈々本校創立の基礎を鞏固にしたのである。

翌明治十年一月勸業場より農學科を獨立して石川縣農業講習所と稱し、實習を主とし傍ら學理を授け農業獎勵に關する一切を司らしめた。實習地として舊金澤藩厩跡地七千八百坪を之に充て、栽培所と稱し、養禽所土灰燒空を設けて、耕耘、搾乳、孵卵の方法等を講究實驗せしめた修業年限を二等に分ち上等科二ケ年、下等科一ケ年とし下等科二十名上等科十五名の生徒を收容した。其の半数は貸費生であつたが翌年貸費生の名稱を廢し、更に公費生を置いた。

明治十二年四月下等科を廢止し修業年限を二ケ年の本科となし更に無定期の變則現業科(實地研究を希望するものを隨時在學せしめる)を設けた。

明治十四年十月修業年限を三ケ年とし初めの二ケ年は普通農事を授け後一ケ年間は生徒の希望に應じて専門學科を課し、更に養蠶術一期間の傳習生制度を設けた。

學科

正則科、農學、化學、畫學、數學、理學、實習、(附科 史學、漢文學、)  
專習科、養蠶、農藝、製糖、農用製造化學、牧畜等各料、  
變則科、育苗、養蠶、製糖、栽培、

改正年月	學科目及教科書
明治十年一月より同十二年六月まで	<p>一期</p> <p>原書口授稼穡書 同 菜圃書 泰西農學 培養新法 果木栽培法 化學 化學 化學 化學</p> <p>二期</p> <p>原書口授肥養論 月牧畜論 斯氏農書 草木六部耕種法 羅斯珂氏化學 格物入門 農學 化學 理學 實驗</p> <p>三期</p> <p>原書農用化學 同果樹培養法 斯氏農書 羅斯珂氏化學 格物入門 農學 化學 理學 實驗</p> <p>四期</p> <p>原書農業地質學 同植物性理學 斯氏農書 同動物性理學 同植物性理學 羅斯珂氏化學 化學 實驗</p>
明治十二年九月より同十四年十月まで	<p>原書口授稼穡書 同 菜圃書 泰西農學 培養新法 果木栽培法 化學 化學 化學 化學</p> <p>原書口授肥養論 同 牧畜論 斯氏農書 草木六部耕種法 羅斯珂氏化學 格物入門 農學 化學 理學 實驗</p> <p>原書農用化學 同果樹培養法 斯氏農書 羅斯珂氏化學 格物入門 農學 化學 理學 實驗</p> <p>原書農業地質學 同植物性理學 同動物性理學 羅斯珂氏化學 化學 實驗</p>



明治十四年十一月より同十六年に至るまで	農學	同地質大意	農學原書及野菜論	農學	同地質學	農學	同地質學
	化學	泰西農學論	化學	羅斯珂氏化學	化學	無機化學	化學
	數學	小學化新論	數學	植物機械等輪郭	數學	實用平面幾何學	數學
	實験	改正新撰數學	實験	物理全誌	數學	法改正新撰數學	代數
附科	果木栽培法	附科	草木六部耕種法	理學	口授理學書	理學	口授理學書
史學	日本外史	漢文	十八史略	實習	格物入門	實習	口授理學書
專習科	製糖科	製糖科	製糖科	實習	格物入門	實習	口授理學書
農學	農藝化學科	農學	農藝化學科	實習	格物入門	實習	口授理學書
牧畜科	農用製造化學科	牧畜科	農用製造化學科	實習	格物入門	實習	口授理學書

年 度	生徒 數		變則生	管外留學生	現在生	退學生	福井縣 依賴生		
	正 則	生					二ヶ年卒業生	現在生	退學生
明治十年	〇	〇	〇	〇	三十	四	〇	〇	〇

年 度	生徒 數		變則生	管外留學生	現在生	退學生	福井縣 依賴生		
	正 則	生					二ヶ年卒業生	現在生	退學生
同十一年	二四	〇	〇	〇	二九	七	〇	〇	〇
同十二年	七	〇	〇	〇	三五	四	〇	〇	〇
同十三年	〇	〇	〇	〇	三二	四	〇	〇	〇
同十四年	〇	〇	〇	〇	三一	〇	〇	〇	〇
同十五年	〇	〇	〇	〇	二四	八	〇	〇	〇

但シ福井縣依賴生退學セシハ本年ニ至リ其依賴ヲ解キシヲ以テナリ

二新潟縣農事試驗場内農事教場

明治十年八月創設  
 同十三年一月新潟縣勸農場  
 同十八年七月新潟縣農學校  
 同廿四年廢止

明治八年五月管内共有金を以て中蒲原郡下所島新田に樹藝場を創設し新潟常盤岡に附屬畜舎を設けて、内外の菓樹、穀類蔬菜等を試栽し良種を頒布すると共に家禽家畜の改良を圖つた。十年四月に至りて新潟縣農事試驗場と改稱し、同年八月農事教場を設けて初めて生徒五十名を募集し農事に關する教育を施した十一年大に學則を改正して稍々學科を高尙ならしめ、十三年同郡出來島新田に移轉して、新潟勸農場と改稱し學術、現業を別て教授し十四年七月に至りて更に規則を改正した。修業年限は最初一ヶ年であつたが、十一年十月、豫科一年、本科二年に改め、管内人民庶族を問はず身體強壯品行法正にして農學熱心試驗合格の者にして年齢十八歳以上四十歳以下の者を收容した。學費は公費、自費の二種とし、公費生は一大區一名を選擧し一ヶ月三圓五十錢を給與した。自費生は他縣人も試験を経て入場を許可した。十三年一月給費生を廢し貸費生となし、十六年十二月貸費生を廢して自費生とした。而して入學資格は卒業後の活動に鑑み土地五反歩以上の所有者に限ることとした。學科は創立當時は、僅に本邦の農書を講究するに止つたが、同十一年十月物理 數學 幾何 三角術 化學分析 動植物 鑛地質 耕種 養畜 農産製造 器械使用等をも課した。



生徒ノ年齢ハ一八歳以上三十年以下ニシテ左ノ試験ヲ經及事スル者ニアラザレバ入場ヲ許サズ

讀書 本邦普通文書及譯書類

習字 楷行草ノ内

算術 洋算或ハ和算加減乗除

農學科ヲ分チテ本科豫科トシ毎科分チテ、上下二級トシ一學期即半年毎ニ一級ヲ進マシメ通シテ二ケ年ニシテ卒業セシムルヲ法トス

學科目

豫科物理學 算術 化學 博物學 分析術 地質學 動物(解剖生理)學 植物(解剖生理)學 代數學

本科農事化學 農事植物學 動物(家畜 家禽 有害動物 同驅除法學 植物(病理治療)學 幾何學附則地術 實際試驗 器械使用

法 演習

明治十一年八月農事講習所

三岐阜縣農學校

同十三年四月農學校と改稱

同十九年廢止

初め農事講習所と稱し、植物試驗場内に假校舍を設け、十一年八月本科生三十名を募集せるに管内これに應ずる者四十名に及んだるを以て試験の結果九名を員外生に列し、十一月二十一日を以て授業を開始したのである。翌月植物試驗場接續の田園を購入して校舍新築の工事を起し同十二年四月造竣功せるを以て此に移轉した。校舍四百四坪余、敷地二町四段九畝、これに植物試驗場三町三段七畝十八歩を以て附屬せしめた。校舍新築費額は管内有志者募金に出たものであるが校費は縣稅を以て支辨することとし、六月通常縣會に於て十二年度定額金六千二百圓を議決した。八月規則を改正し更に在學生徒の學業を試験して本科豫科に分ち其缺員を募集した。是月假に書籍縦覽場を教場内に設け生徒をして正課時限後和漢の書籍及新聞雜誌等を閱覽せしめた。十二月英學科を置き正課の余暇を以て本科生徒に教授す。十三年一月更に規則を改め文部省の許可を得た。三月簡易の學科を設け、四月農學校と改稱した。

學則(明治十二年)

生徒入學年齡は、十五年以上二十年以下とす

教則を分ちて本科豫科とし、本科は専ら農事を教へ、豫科は學力足らずして本科の課程に應じ難きものに普通學科を教ふるものとす  
生徒の在學期限、本科は三箇年とし、課程を六級に分ち、豫科は一箇年とし課程を二級に分ち毎級六ヶ月の修業と定む  
豫科教則 史學 地理 理學 數學 博物學 作文 畫學 本科教則 農學 植物生理 代數學 幾何學 三角術 測量學 化學 氣象學 農用化學 獸醫學

明治十二年八月設立

同十三年八月規則改正

四廣島縣農事講習所

同十五年二月廣島縣農學校と改稱、同八月學科課程改正

同十九年二月廢止

設立の目的は左に掲ぐる廣島縣農事講習所設立の主意に明である

農は百工の基萬藝の本にして凡そ地上の產物皆此農に淵源す。而して人類の衣食を饒かにし社會の福祉を増す所以のもの即ち此農の實學と此農の實業と並行共進し始めて此快樂を得るに至るなり。

抑も本邦農を以て國を爲し、民實に來距に閉ふ。然るに其閉ふ所古來の舊套にして更に一步も其範圍を出でず、殊に學術は農家の度外に附するを以て器具の改良肥養の効用等一も發明するものなし。是を以て海外貿易の開けしより爾來衣食は他に仰ぎ福祉は外に輸するの内狀に至れり。蓋し其然る所以のものは他なし、耕するものは學ばず偶々學ぶものは耕さず。それ故斯して物產の繁殖を見んと欲するは猶木に縁て魚を求むるに異ならず。方今農事を改進するの尤急務なるに際し各自をして此業の捷徑に就かしめんが爲今茲に農事講習所を設立し、廣く管内より農事篤志の者を募り、之に教ふるに農學の要領を以てし之に授くるに農業の原理を以てせんと欲すと云爾

農事講習所規則

一、教則

第一條 農事講習所は専ら農業實際の事を授け以て農事を開進せんが爲本縣管内農業篤志の者を教育を教育する所なり

第二條 生徒は每郡區二名の割を以て當分三十名を定員とし公費を支給す



但本文定員の外英書を獨見し得る者なれば二十名迄入校を許すことあるべし  
 第三條 入學を許すべき生徒は身體強壯農事に堪へ年齢十七歳以上三十歳以下にして試験合格のものたるべし  
 第四條 入學を願ふ者は左の雛形の通願書並履歴書を以て願出すべし(雛形略)  
 第五條 入學志願の者は左に記載する科目を試験すべし

科目

國文讀書、作文、算術、身體

第六條 入學を許す時は直ちに保證人より左の雛形の通證書を差出すべし(雛形略)

第七條 定員外の生徒は授業料として一ヶ月五十錢を納むべし(以下略)

二、教則

第一條 學科を四級に分ち各級半年即ち一期の課程を定め一日正課を四時間とす

第二條 讀書時間の外毎日三時間づゝ現業を執らしむ

第三條 學年は九月一日に始まり翌年七月十五日に終る

第四條 學年を二期に分ち第一期は九月一日より翌年二月十五日に至り第二期は二月十六日より七月十五日に至る

第五條 試業を二期に分ち一を通常試業とし一を定期試業とす

第六條 通常試業は毎月末、定期試業は各學期の終りに於て施行すべし

第七條 定期試業の時學業の優劣を判じ等級の進退を定むべし

第八條 教科書は左の如き書籍を用ゆ

植物生理 農業新論 耕圃學 農業化學初歩 牧馬篇 植物養料篇 牧牛篇 菓樹培養學 動物學 山林培養學 植物學 獸醫學 牧

羊篇 農家經濟學 農學簿記

第九條 現業は左の如き事を教授す。

耕耘術 穀菜培養術 農産貯畜法 農産製造術 驅蟲術 獸醫術 牧畜法 肥料製造術及試験 農具運用術 果樹養術

明治十五年八月改正されたる學科及學期課程

學期を三ヶ年と定め而して之れを六級に分ち毎級六ヶ月の課程とす 其の課程表左の如し

學科	第一		第二		第三	
	年	年	年	年	年	年
農學	第六級	第五級	第四級	第三級	第二級	第一級
農藝化學	同上	同上	同上	同上	同上	同上
簿記	同上	同上	同上	同上	同上	同上
家畜學	同上	同上	同上	同上	同上	同上
生理學	同上	同上	同上	同上	同上	同上
解剖學	同上	同上	同上	同上	同上	同上
病理解	同上	同上	同上	同上	同上	同上
藥劑	同上	同上	同上	同上	同上	同上
治療法	同上	同上	同上	同上	同上	同上
實験	同上	同上	同上	同上	同上	同上
農學	十八	十八	十二	十二	十二	十二
農藝化學	同上	同上	同上	同上	同上	同上
簿記	同上	同上	同上	同上	同上	同上
家畜學	同上	同上	同上	同上	同上	同上
生理學	同上	同上	同上	同上	同上	同上
解剖學	同上	同上	同上	同上	同上	同上
病理解	同上	同上	同上	同上	同上	同上
藥劑	同上	同上	同上	同上	同上	同上
治療法	同上	同上	同上	同上	同上	同上
實験	同上	同上	同上	同上	同上	同上
農學	十八	十八	十二	十二	十二	十二
農藝化學	同上	同上	同上	同上	同上	同上
簿記	同上	同上	同上	同上	同上	同上
家畜學	同上	同上	同上	同上	同上	同上
生理學	同上	同上	同上	同上	同上	同上
解剖學	同上	同上	同上	同上	同上	同上
病理解	同上	同上	同上	同上	同上	同上
藥劑	同上	同上	同上	同上	同上	同上
治療法	同上	同上	同上	同上	同上	同上
實験	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第二節 工業教育機關

第一期 學制時代 第三章 實業教育機關



一、高等専門工業教育

一、開成學校

明治二年十二月大學南校  
 明治五年八月第一大學區第一番中學  
 明治六年四月開成學校  
 明治七年五月東京開成學校

舊幕府の創設に係る開成所は昌平費及醫學所に後れ明治元年九月十二日を以て鎮將府の手に依りて復興せられた。舊開成所總奉行川勝近江、舊開成所頭取柳川春三を以て開成所頭取となし其の事務に當らしめた。然るに此の時舊開成所跡は土浦藩兵の屯所となつて居つたので、駿河臺袋町川勝近江私邸を以て假に學校事務集議所と爲した。次いで十月十二日開成所は築地舊幕市海軍所に移され、同十八日鎮將府廢せらるゝや、一時太政官の所管と爲り、二十八日東京府の所轄と成る。翌年一月十三日再び行政官の管轄に歸し、二十一日一橋門外舊幕府騎兵所英國公使館の一部を以て、假に開成所本署と定めた。十二月十日官制の改革行はれ、頭取及一等教授、二等教授、三等教授、教授試補及定番小頭等置かれること、なる、十二日學校舎を築地から神田錦町舊幕府開成所跡に移した。

而して從來開成所に密接な關係をもつて來た川勝近江、柳川春三の職を解き、宮中學校議事取調掛内田恒次郎(正雄)を以て學校頭取となし、二等教授以下の任命あり。尋いで翌二年正月、三月、四月及五月に於て更に二等教授以下の任命があつた。斯の如く明治元年に在りては開成所は其の所轄を轉ずること數次地址も亦定まらず、學校の體裁も備はらず生徒を入學せしむるにも至らなかつたが、二年正月に至り漸く本格的に開成せられることとなつたのである。

尙その名稱に關しても或は開成所と稱し或は開成學校と稱し記録に於て一致を缺くところがあるが、醫學所が復興せられて醫學校と改稱せられたる例に徴すれば、本所も亦復興と共に開成學校と改稱せられたものと思はれる。

大學南校と改稱 明治二年六月十五日昌平學校を改めて大學となし、此歳正月開成した開成學校と醫學校とは共に大學校に隸屬せしめられることとなつた。此の時行政官より大學校への達の中に開成學校に關する規定がある。それを『普通學より専門學科に至る迄其理を窮め其技を精ふするを要とす』と、述べられてゐるところによると開成校

は普通學から専門學に至るまでを教授すべき處とせられたるものであるが、其の學科の詳細の如きは右達の中に見えず。同年十二月十四日大學校を大學と改むるに際し、本校をば大學南校とし、醫學校を大學東校と改めた。南校と稱するは本校の位置大學の南方に當るからである、昌平學校、開成學校及醫學校を併せて一の大學と爲す規模の下に、斯く名稱の變更を見たるものである。

明治二年開成當時の本校の學科に就いては詳細なる記録の存するもの少いが、「二月大學南校」と奥付ある二の異本ありて生徒心得を示してある。一は東京帝國大學に、一は静岡縣立葵文庫に所藏されてある。其の生徒の心得に據ると、本校の學科は講習、傳習及數學の三大類に分れ、數學に關しては數學局分課表に顯れ居る如く當時は初等、七等、六等、五等及四等の五等あるのみで、未だ三等二等一等等の設なく、初等は加減乗除、七等は分數術、六等は比例法、五等は開平開立及對數、四等は代數及幾何で今日に於て見れば中等四年以下の程度に過ぎなかつた。

講習及傳習に關しては其の内容の詳細を知るべき資料がないが、記録に「英傳習」又は「佛傳習」と云ふ語が見ゆるに徴すれば、外國語の傳習を意味するものやうである。本校に於て最初に開設した外國語の教授は英語及佛語で、次いで獨逸語も加へられた。講習と云ふのは地理、歴史、物理等の諸學科を意味するものと解せられる。尙ほ教員としては外國教師、邦人助教及得業生あり。助教及得業生は外國教師の教授を補助し、外國教師は主として傳習及數學の教授に當り、講習の諸科は邦人教員之を擔任したるものと思惟さる。

生徒の入學に關しては志願者の學力に應じて假編入を行ひ、後定期試験の成績に依つて、改めて一定の學級に編入したり。又入學の時期も限定しなかつたやうである。

明治三年二月大學規則及中小學規則が發布せられ、同年閏十月之に基いて新に大學南校規則が制定された。該規則の主要なる點は大學南校の體制が初めて定まり規模が確立された點にある。即ち第一條に於て、「當校は當分大中小三校の教導を兼ね二三年の後は之を區分すべし」とあり、第二條に「生徒は當分千人を限とす」とあるが如きは其の規模の概要を見るに足る。茲に所謂大中小三校とは明治三年二月大學に於て制定發布したる中小學規則及大學規則に依りて言へるもので、此に依れば大學は教、法、理、醫及文の五専門學科に分たれ、小學は則普通學科を授くる所であつた。右五専門學科の内教科は大學本校に設けられ、醫科は大學東校、法、理、文の三専門科は本校に置かるべき豫定を以て今回の規則は制定せ



られたるものであらう。本校は生徒を正則、變則の二類に分け、正則とは外國教師に従つて語學及諸學科を修むるものを謂ひ、變則とは邦人教官に従ひて語學及諸學科を修むる者を謂ひ、共に普通専門の二級に分かれ普通科を卒へたものは専門科に入るを許される。普通科は初等、八等、七等、六等及五等とし、語學、數學（幾何學迄）、地理、歴史、窮理學等で専門科は分けて法科、理科、文科として何れも一、二、三、四等と區別された。

法科の學科は民法 商法 訴訟法 刑法 治罪法 國法 萬國公法 利用厚生學 國勢學 法科理論とし。理科は窮理學 植物學、動物學 化學、地質學 器械學 星學 三角法 圓錐法 測量法 微分 積分 文科はレトリック ロジック 羅旬語 各國史 ヒロソヒとされた。此等の諸學科は大體前述「大學規則」に依つたものであるが多少の出入がある。後年本校、法、文、理、の三科を置かるに至つた基礎は早く此の時に定まつたと謂ふべきである。

明治四年七月大學本校廢せられて文部省が設置せらるゝと共に、大學南校は大學東校と共に、大學の管轄を離れて文部省の所轄となり、且その名稱は何れも大學の二字を去り、單に南校東校と稱することとなり、各々復た獨立の學校となつたが、同年九月二十五日文部省より「今般學制致改革候ニ付東南兩校共一先致閉校候條貢進生之儀早々退校可爲」旨本校へ達せられた。當時文部省は全國教育行政の統一完成を期し、學制の制定に著手すると共に從來の直轄諸學校に對し根本的改革を行はんとし、東南兩校の如きは當時の最高學府にして將來我が國高等教育の基本たるべきもの、之が改革には最も慎なる故、慎重な調査を要した。且廢藩置縣を期とし、從來各藩より選出されたる貢進生の制度の變革をも行はんとするに就き、一先づ本校及東校の閉鎖を命じ、且貢進生の退校を命じたるものであらう、當時在舍の貢進生は三百餘名に上つてゐた。

本校の改革に就ては將來專門學校たらしめる準備をする事が第一に重要な問題であつた。從て教育の程度を高めることが要求された筈であるが、現存の文書に徴すれば差當り貢進生制度の廢止及變則の廢止を以て改革の重大事項としたやうである。蓋し南校には生徒に正則と變則との別があり、此の區別は語學及普通學の學習に關しては多大の支障なきに似たれども進んで専門科を修めんとするに至つては幾多の難關に逢着する。是れ今次の改革に際し斷然變則を廢止することとした所以であらう。即ち生徒をして皆直接に外國教師に従つて専門學科を學ぶことを得せしめんとした譯である。

南校再開校の準備の一として學校當局は先づ生徒の員數を凡五百名と定め其の内凡半數を英學生とし、獨佛學生を各四

分の一とし、更に又南校規則を定め入學 學科 日課 行狀 退學 試業 休日等に關し詳細に規定するところあつた。

斯くて南校は閉鎖後間もなく（十月）再び開校せられた。再開校に先ち生徒募集を行ひ年齢を十五歳以上二十歳以下と制限したが制限外の者に有爲の士あるに鑑み九月二十八日豫備校開設の儀を伺ひ出で許可を得、實施の運になつたが學内に異論起り本校普通科生の卒業を待たずして、早く専門學校を設くべしと云ふ議論が起り文部省の許可を得た。結局豫備校は廢止されたるのみで、専門科設置を見るに至らなかつた。

明治五年正月十二日文部省は専門學校開設のため左の如き生徒募集をした。

今般專門學校取設理學、化學、法學、重學、星學、傳習可致候間志願之者は右科目之内銘々見込之科相認め當月二十九日迄に南校へ願書可差出事但英佛蘭獨乙學に論なく學力優等之者並是迄證書にても右科目を學居候者は試業之上入學差許候

然るに應募者の數僅かに二十名に過ぎず其上専門學を修むるに足らざるもの大部であつたので、専門學校開設のことは一時見合せることとなつた。かくして本校は普通科のみを以て開校することとなり、三月九日文部省は生徒募集を布達した。募集に應じた者及入學を許可したる者の員數共に不明であるが、事實入學した者は四百四十餘名であつた。學科は外國語學の外に地理 窮理學 算術 代數學 幾何學 生理學 化學 博物學等の理學及び歴史 文學 修身學等である。而して外國語は英語、佛語及獨語の三科に分れ各々讀方 會話 書取 暗誦 習字 綴字 單句 作文 文典等を教授した。

明治五年八月三日學制頒布と同時に文部省は左の布告を發し、學制は確定せられたが、經費未だ決定に至らざるを以て「右學制に基き新舊興廢の次第相運ぶべきは勿論のことなれども官費に關係する儀は即時施行相成らざる」旨を達せられた。又同日學制に本とづき本校及東校改稱の事を布告せられ本校は第一大學區第一中學と改稱せられたり。

(ハ)開成學校の開設 南校が第一大學區第一中學と改稱せらるゝ前、普通科最高學級學生卒業の期も切迫し、而かも大學建設の計畫未だ成らず、生徒は中學科卒業後の進退に迷ひ、或は司法省に於て法律學生養成の事業を開始したるを以て法律を修めんと欲するものは本校を退きて此れに入らんとする等、心を動かす者も少くなかつたので、學校當局は之を引き止むるに苦心し、一日も早く大學開設の事を確定するより他に良策なしと明治五年五月二十九日大學建設に關する伺書を文部省に提出した。（伺書略）



南校の第一大學區第一番中學と改稱せらるゝや、九月十四日辻新次學長兼勅命を命ぜられ、同時に第一大學區大學校設立掛を仰せ付けられた。十月二日辻新次其の任を解かれ、十一月二十八日、第一大學區醫學校相良知安並に第一大學區第一番中學伴正順、等が第一大學區大學校設立掛仰せ付けられた。此の設立計畫は總て專門學校建設の計畫となり、六年四月開成學校の開設を見るに至つたのである。

上述の如く、第一大學區第一番中學上等中學生徒將に卒業せんとする時に當り、何等か生徒昇進の途を開くにあらざれば當に生徒の前途を誤るのみならず人材教育の趣旨も亦徹底せられないので、學校當局は焦慮の結果、學校の組織名稱改正の儀を文部省に申出で文部省より第一大學區第一番中學を開成學校と改稱する旨を四月十日達せられた。

開成學校の組織 斯く學校の名稱は改められたけれども、學校の制度がない、即開成學校は中學にもあらず、又大學にもあらず、二者の中間に位すと謂ふべきもので斯る學校の存立は學制に其の根據を求むることは出来ない。此に於て文部省は四月二十八日學制二編追加として專門學校に關する規定を公布した。此れに依れば專門學校とは外國教師に依りて教授する學校を汎稱せるもので其の種類は法學校、醫學校、理學校、諸藝學校、鑛山學校、工業學校、農學校、商業學校、獸醫學校等で、本校には法學、理學、工業學、諸藝學及鑛山學の五科を置くこととしたのである。

翌七年五月七日に至り文部卿木戸孝允より本校の名稱に東京の二字を冠し東京開成學校と改稱する旨達せられた。明治六年頃の文獻が乏しいので開成學校創立當時の組織等に關する詳細な事は分らないが、依て見るに明治八年東京開成學校時代の教則第二章學校の目的及編制と題するもの三ヶ條を左に抄出し當時の規模を知る便としようと思ふ。

學校の目的及編制

- 第一條 東京開成學校ハ文部省ノ所轄ニシテ諸科専門ノ生徒ヲ教育スル官立大學校ナリ
- 第二條 此大學校ハ内外人ノ學力其任ニ堪フル者ヲ學テ教授トシテ諸科専門ヲ教授セシム
- 第三條 此大學ハ現今五箇ノ専門學校ヲ合併シテ成ル者ニシテ其目左ノ如シ
- 第一 法學校 第二 化學校 第三 工業校 第四 諸藝學校 第五 鑛山學校

開成學校と外國語學校 明治元年開成所を復興して開成學校となし二年正月初めて英佛二語學科を置き次いで獨語學科を置いた。明治六年四月第一大學區第一番中學を改めて開成學校となし、初めて專門學科を設くるや其生徒を分けて二等

とし下等中學一級以上の者を專門學生徒となし其れ以下の者を語學生徒とした。專門學生徒は開成學校生徒にして語學生徒は外國語學校生徒である。外國語學校は明治六年發布せられたる學制の規程に據れるもので仍ほ開成學校の一部であつた。六年五月外務省設くる所の獨、魯、清語學所を文部省に移管し、之を外國語學校に合併し、八月開成學校新築成るや其舊校舍を以て外國語學校に充て、十一月四日に至り開成學校外國語學校といふ名稱を改めて外國語學校とした。斯くて外國語學校は開成學校より分れ獨立の一校となつた。明治六年八月開成學校建築竣工し舊校舍より此處に移り專門教場の設備亦成り十月九日開業式を舉行した。

學科課程 明治六年四月九日第一大學區第一番中學を改めて開成學校となし學制に依る專門學校としたが、其の際第一に將來開成學校に於ては英語を專用することゝ爲し法學、理學、工業三専門科を置くことに定めた。然るに語學を限定したる結果佛獨語科生徒の處分法を定むる必要生じ、佛語科生徒のために諸藝學科、獨語科生徒のために鑛山學科を設け英語科生徒も學力次第にては右二科の中何れかに編入するを妨げざることゝした。斯くの如くにして五専門學科は開設せられたるものゝ如くであるが實際に於ては鑛山學科を除くの外は未だ直に本科の課程を具ふるに至らなかつたものと思はれる。當時の學科課程を知る上に徴すべき資料甚だ少なく僅に文部省第一年報に見ゆるものあるのみである。此れに依れば各専門學科は各別に本科と豫科とを有し本科修業年限は獨り理學科のみが四ヶ年で其の他は凡て三ヶ年とし豫科は何れの専門學科に在りても皆三ヶ年であつた。而して生徒の學力齊一ならざりしため鑛山學科には第一年級を開きたるも、其の他の學科に在りては何れも豫科を設けたるのみであつた。豫科の程度も亦參差不等にして法學科には第一級第二級あり理學科には第一級第二級第三級あり鑛山學科には第一級第二級第六級あり諸藝學科には名稱をも異にして三年下級一年上級及一年下級等あり、工業學科には第六級甲乙等があつた。今文部省第一年報所載學科課程表中より實業關係の學科のみを左に掲ぐ。

理學校學科順序

- 豫科第一級 語學 重學 代數學 幾何學 博物學 畫學 化學 物理學
- 豫科第二級 語學 數學 代數學 幾何學 博物學 物理學 畫學 化學
- 豫科第三級 語學 數學 代數學 幾何學 博物學 物理學 畫學 化學



諸藝學校學科順序

豫科三年下級 化學 博物學 物理學 算術 幾何學 算術 幾何學 算術 幾何學 算術 幾何學 算術 幾何學  
 豫科一年上級 博物學 化學 物理學 算術 幾何學 算術 幾何學 算術 幾何學 算術 幾何學 算術 幾何學  
 豫科一年下級 博物學 化學 物理學 算術 幾何學 算術 幾何學 算術 幾何學 算術 幾何學 算術 幾何學

鑛山學校學科順序

本科第三級 三角術・畫法幾何 測量學 微分積分 化學 物理學 器械學 金石學 地質學 金屬學 鑛學  
 豫科第一級 語學 算術 幾何學 代數學 地理學 博物學 物理學 化學 鑛學  
 豫科第二級 語學 算術 幾何學 代數學 地理學 博物學 化學 物理學 鑛學  
 豫科第六級 語學 算術 幾何學 代數學 地理學 博物學 鑛學

工業學校學科順序

豫科第六級甲 語學(文典) 地理 作文 讀方 書取 暗誦(算術) 代數學 幾何學 博物學 鑛學  
 豫科第六級乙 語學(讀方) 書取 作文 會話 文典 暗誦(地理) 算術 代數學 幾何學 鑛學

右の如く専門學科が各別に豫科を有することは煩雜なるのみならず未だ確定せず殊に専門學科の性質を知らざる少年生徒をして入學の始めに將來の志望を確定し其の屬する所を決せしめんとするは不合理であり、其の結果入學後に於て轉科を願ひ出づるもの少なからず、益々事務の煩雜を來たしたので、諸藝學校、鑛山學校の外國語を限定せるものを除き法學科、理學科及工業學科の豫科を共通にせんとするの議が起つた。然し法理工の如く學科の性質を異にするもの、豫備教育を全然共通ならしめんとするは亦不合理なるを免れない。そこで、豫科三年の課程中前二年を三科共通となし後一年を法學豫科及理學科豫科と区分し且本科に於て工業學科を理學科の中に合併し理學科豫科卒業の者をして其の長ずる所に隨ひ理學科又は工業學科に入らしめんとすることに改めたき旨文部省に伺ひ出でたが、文部省は伺の通り許可せず本科は法學科 化學科 工學科とし豫科は全然共通のものを設けしめたり。

豫科課程

第一學年

第一期 英語學(文典復習) 作文 口授割記) 數學(算術復習) 代數方程式(至ル) 地理學(地政國誌) 史學(英國史) 博物學(人身

生理) 畫學(自在法)

第二期 英語學(修辭作文) 口授割記) 數學(代數二乘方程式、幾何) 地理學(地形) 史學(前期=同ジ) 博物學(比較生理) 畫學(自在法)

第二學年

第一期 英語學(文學) 書寫及說話(實試) 數學(幾何學前ノ續) 代數終ル) 史學(古史) 物理學(初歩) 博物學(植物) 畫學(模寫法)

第二期 英語學(前期=同ジ) 數學(幾何終ル) 史學(近世史) 物理學(前期=同ジ) 博物學(動物) 畫學(眞寫法)

第三學年

第一期 英語學(論理) 論文) 數學(三角法) 史學(開化史) 物理學(前期ノ續) 化學(總論) 博物學(金石)

第二期 英語學(心理) 論文) 數學(代數、幾何) 經濟學 星學(天國、天形) 化學(前期=同ジ) 博物學(地質)

本科課程

法學科(略)

化學科

第一年 下級 形質分析 度量分析(初歩) 製作化學 有機性化學 金石學及地質學 物理學及製鍊局ノ實驗 心理學及論文法蘭西語

第二年 中級 度量分析 試金 製作化學 地質學及探鑛學 物理學及製鍊局ノ實驗 修身學及論文

第三年 上級 度量分析 試金 探鑛學

工學科

第一年 下級 高等數學(四術算及微分) 積分 重學論理及應用 物質強弱論 圖畫推算學及製圖 物理學及製鍊局ノ實驗 金石學及地質 心理學 法蘭西語

第二年 中級 熱動學ノ論理及應用 結構強弱論 物理學及製鍊局ノ實驗 機器製圖 機器功力及工場實驗 鐵道測量及築造(野外及館内) 地質學及探鑛學 修身學

第三年 上級 海陸蒸氣機及水機器樣式ノ講義 復修實驗(計畫) 製圖 計費) 探鑛

佛語諸藝學科及獨語鑛山學科は他の三専門學科と異り開成學校開設當時在學の佛獨二語科生徒救済のために設けたもの

304879



であるから新に生徒を募集せず現在生徒の卒業と共に廢止に歸すべきもので、二科共繼續して開設せんとするには教室の設備に多大の経費を要し財政上大いに考慮すべきことに屬したので二科廢止の議起り、教員の處分は別問題とするも生徒の處置に關しては或は他學校に轉校せしむるか或は校内に轉科せしむるか或は退學せしむるかの中何れかに依らねばならなかつた。當局は研究の結果佛語學科生徒のために佛語を以て教授する物理學教場を設け、又獨語學科生徒のために獨語を以て教授する化學科教場を設けんとし生徒の志望を徵せるに諸學科生徒の物理學科に轉せんとするもの四十三人なるに對し鑛山學科生徒の化學科に入らんとするものは其數僅かに十人に過ぎなかつたので、物理學科のみを開設し、化學科は之を中止することとした。斯くて諸藝鑛山の二學科は明治八年七月十五日を以て廢止せられ本校は前記法、化、工三専門學科の外に佛語、物理學科を有することゝなつた。

明治九年に至り生徒學習の進歩に鑑み學科目改正の必要を感じ従來の學科課程に多少の修正を加へた。即ち豫科課程中語學に在りては文典復習等を除き、數學に在りては算術復習を除き、地理に在りては地政を除き、又本科課程中より心理學、修身學等を豫科課程中に移したる外法學科の學科目に就き修正を加へた所があつた。尋いで明治九年九月に至り新に招聘せる佛國人ベルソンの意見と從來實施の經驗とに徴し、佛語物理學の課程に就き更に修正を加へたり。

海外留學生の派遣 明治初年以降政府各方面に於て相競ひて海外留學生を派遣せるが人物學問考査身體の検査等も不充分であり、且つ時に情實に陥ることあるを以て、明治六年十一月官費留學生を全廢することゝした。然るに一面教育の進歩發達を圖り人材養成の途を講ずると同時に、又他の一面に於ては適當なる人物を海外に留學せしむる必要を痛感し、再び嚴密なる選擇方法と監督方法を立て、海外留學生を派遣することゝなり、文部省は貸費留學生規則、海外留學生監督章程、留學生監督兼務事件等を定めた。今貸費留學生規則の要綱を擧ぐれば貸費留學生は學力優等品行方正にして海外留學の志望あり、學資を自辨すること能はざる者には試験の上學資等を給貸して海外に留學せしめ其の留學の年限は凡そ滿五ヶ年とし、留學中は萬事各國駐在の留學生監督の指示を受け、學業を終り歸朝の上既に貸與したる學資等を償還せしむることゝした。

八年五月八日文部省は本校の専門學科たる法學、化學、工學の下級の課程を卒り中級の課程を修むるに足ることを徵すべき程度の學科試験を行ひ之に合格したる者を一旦本校に入學せしめ九週間に在學せしめて其の人物學力等を審査したる上

海外留學を命せんとしたり。然るに募集の結果本校に入學せしむるに足る者一名もなかつたので、文部省は更に詮議の上同年七月本校生徒十一名を選抜し、歐米各國に留學せしむることゝしたり。

## 二 工學寮

明治四年八月設置  
明治十年一月工部大學校  
明治十八年十二月工部省廢止、本校は文部省に移管、帝國大學二科を併合

明治三年政府は山尾庸三の建議を採用して閏十月工部省を創設し、翌四年八月十四日工學寮及び測量司を置き工部大畝山尾庸三を工學頭兼測量正に任じ其廳舎を虎門内舊延岡藩邸に設けたのが工部大學校の起原である。是より先工學を開明するは厚生利用の道を立る基礎にして當時最も急務とする所であり、之を勸奨するは工部省の職責なりとし、工學寮を興し之を大學小學の二段階に分ち外國教師を聘して生徒を教育し成果を後年に期せんことを企圖したのである。而して當時工業に従事した官吏及び前に民部省が設立したる燈臺、電信等の各局局修技費の工術見習生を撰拔し質問生は傳習生となし之を海外に派遣して各科を研究せしめんと欲し、其概則を定めて之を太政官に稟議し其裁可を得たのである。

明治五年正月造營掛を置き、備英人「アンデルソン」を造家師とし小學校及生徒館、教師館等の建築に従事せしめ六年十二月竣工し小學校は假に大學専門科の教場に充てられた。六年三月工學寮を大小學の二校に分ち共に私費生徒を教育するの略則を定め生徒募集を發表し、小學校は七月十五日開校する旨を併て告知した。教師は横濱に在つたマセソン商會に依頼して英國から招聘することになつたが、外國教師の渡航遅延のため小學校の開校が延期となつた。七年六月英人教師九名が到着したので、ヘンリーダイエルを都檢(教頭)とし其餘は各科の教師に任命した。

七月三十日曩に頒布した工學寮略則を廢し、大學校私費生を官費生とし直ちに該科目に因て之を試験し入校を許可するものとし、假に學科並諸規則を定めて之を頒布した。それに依ると専門科を分て土木、機械、造家、電信、化學、冶金、鑛山の七科とし、生徒の在校修業は六ヶ年を以て卒業の期とし卒業後七年間工部省に奉職する義務あるものとした。

明治七年二月二日小學校を溜池葵町一番地舊河越邸に設け、私費の生徒を募り、工學寮科を教授して大學校に入るの階梯とした。二十日曩に發布した假定の學科並諸規則を修正して確定した。(爾後之を釐革する數次なるが略して收録せず)



七月廿二日本校現時の教場と假に小學費舎を以て之に充て、其規模狭小にして工學規則により生徒を養成し難きを以て更に本寮内に大學校を建築せんことを稟請し大政官の裁可を得た。

工學寮學課並諸規則 明治七年二月改正

- 第一條 工學寮ハ工部省ノ所轄ニシテ工部ニ奉職スル工業士官ヲ教育スル學校ナリ
- 第二條 生徒在寮修業ノ期ヲ六年トス初四年間ハ毎年六ヶ月間寮中ニ於テ修學シ六ヶ月間ハ實地ニ就テ各志願ノ工術ヲ修業セシム后二年ハ全ク實地ニ就テ執業セシム如此在寮ノ修業ト實地修業ト相交互スルニ因テ各生徒前半年間在寮修學セル所ノ諸術ヲ以テ后半年間實地ニ就テ經驗スルヲ得ヘシ故ニ教授ノ法ヲ立テ教師講義ノ外生徒自ラ講究スル者ヲ助ケ以テ之ヲ勉勵セシム
- 第三條 在寮修學ノ季ハ十月一日ヨリ起業翌年三月三十一日迄ヲ限リトス其間定式ノ休課ヲ與フ
- 第四條 毎年四月、五月、六月ノ三ヶ月間ハ其年入寮スル所ノ生徒ニ諸術ノ初步ヲ教ヘ修學正季ニ入ノ階梯トス其季ノ末休課ノ時ニ於テ一課ノ問題ヲ出シ休業中ニ自ラ研究スル所ノモノヲ以テ十月初旬ニ之ヲ試驗ス
- 第五條 七八九ノ三ヶ月ヲ以テ寮中ノ休課トス此三ヶ月間ハ其年入寮スル所ノ生徒ハ工場ニ於テ執業セシム其二三四年前既ニ入寮スル所ノ生徒ハ四月五日ヨリ九月二十六日ニ至ルマテ實地ニ就キ士官ノ下ニ在テ實地作業セシム
- 第六條 入寮免許ハ試驗ヲ以テ及第スル者ヲ撰ミ命ス凡日本ノ臣民族々々問ハス十五歳ヨリ二十歳ニ至ルマテ體質健康ニシテ行狀端正ナルモノヲ試驗シ及第スル者ヲ以テ入寮ヲ免許スヘシ  
(毎年四月上旬試験ヲ設ケ生徒凡五十名ヲ撰ム故ニ入寮ヲ望ム者ハ三月中旬出ツヘシ)
- 第七條 入寮試験ノ學課左ノ如シ  
一 英語口讀和文和語 二 英文書取 三 算術 四 幾何學初步 五 代數初步 六 地理學 七 窮理學初步  
入寮試験ノ學ハ初二三年間ハ輕易ノ學ヲ主トスト雖モ國民ノ學識進歩スルニ從テ追年學課ヲ變制シ終ニ萬國ト階級ヲ同スルヲ度トス
- 第八條 第十一條 (略)
- 第十二條 寮中ニ於テ教授スヘキ所ノ諸術學課左ノ如シ  
一 シビル、インヂエニール建築學ノ實用ニ關スルニシテ土木ニメカニカルインヂエニール 機械ノ製作並ニコレヲ建造スル 橋ヲ云々學課目略見合スヘシ 三 電信 四 造家術 五 實地化學 六 探礦學 七 鑄造學  
右數課ノ中各生徒志願ノ一課ヲ研究スヘシ其一課ニ決志スルニ至テハ之ヲ變スルヲ許サス且ツ學則ニ載揚スル順序ニ因テ修學スヘシ

第十三條 生徒修業ノ目ヲ分テ三課トス

- 一 豫科學 二 專門學 三 實地修業
- 第十四條 豫科學ハ諸術專門學ヲ學フノ要業ニシテ其階梯タレハ學課ヲ分ツコト左ノ如シ  
一 英語 二 地理學 三 數學初步 四 機械學初步 五 理學初步 六 化學 七 圖畫  
右學課ハ生徒入寮后初メ二年間ニ教授ス
- 第十五條 國民ノ學術進歩スルニ至ルマテ先ツ都檢ノ所見ト生徒學業ノ成否トニ因リ豫科學ノ期ヲ三年或ハ四年間ニ延期スヘシ此延期ハ全ク六ヶ年ノ中ニ算入セス
- 第十六條 各生徒志願ノ一課ヲ研究スル爲ニ專門學ニ入ル  
甲 シビルインヂエニール「學課目略ニ於テ見ルヘシ」 一 高等數術 二 高等理學 三 シビルインヂエニール中生徒志願ノ一課 四 機械學 五 地質學 六 測量學 七 圖畫術
- 乙 メカニカルインヂエニール 一 高等數術 二 高等理學 三 メカニカルインヂエニール中生徒志願ノ學課 四 船上建築 五 理學試驗 六 圖畫 七 工場
- 丙 電信 一 高等數術 二 高等理學 三 物品ノ堅脆 四 測量 五 化學試驗 六 理學試驗 七 關係ノ部 七 圖畫
- 丁 造家術 一 測量術 二 物品堅脆 三 地質學 四 造家 五 圖畫 六 畫學
- 戊 實用化學 一 測量 二 地質學 四 理學試驗 五 化學試驗
- 己 探礦學 一 地質學 二 礦物學 三 地質測量 四 實用化學 五 探礦機械 六 礦山作業 七 圖畫 八 康鑄鑄學 一 地質學 二 測量 三 礦物學 四 鑄造試驗 五 鑄造機械 六 圖畫
- 右專門學ハ生徒入寮后第三年ヨリ四年間ニ教授ス
- 第十七條 生徒學術ノ進歩ハ在寮作述スル圖書論說ト夏季實地作爲スル工術技業トヲ以テ時々試驗シテ其優劣ヲ定ム
- 第十八條 初二年ノ終ニ於テ豫科學ヲ大試驗スヘシ且生徒進歩ノ定度アリ其定度ニ及ハサル者ハ專門學ニ入ルヲ許サス四年ノ終ニ至テ專門學ノ大試験ヲ設ク
- 第十九條 生徒學術ノ進歩ハ試驗ニ於テ得ル所ノ點數ヲ以テ之ヲ定メ表録ス
- 第二十條 生徒學業ノ定度ニ及フ者ハ工學成業ノ免狀ヲ與ヘ其學ヒ得タル所ノ技術ヲ施行セシムル爲助手ヲ命シ尙實地ニ就テ其術ヲ煉磨セシム
- 第二十一條 學期中終ノ二年ハ在寮中修學スル所ノ學課ヲ實地ニ就テ煉磨セシメ而半年間毎ニ必ス其作爲スル所ノ業ヲ明辨詳記シテ之ヲ



都檢ニ送リ此時ニ方テ其修業スル論説ト實地ノ作用トヲ試驗スヘシ  
第二十二條 六ヶ年ノ終ニ於テ成業試驗ヲ設ケ生徒作爲スル所ノ工業及ヒ同課ノ諸學ヲ試驗シ又問題ヲ出スニ從ヒ圖畫及ビ作用論説トヲ  
詳記シ進達スヘシ

第二十三條 成業試驗及第ノ生徒ハ技術成業ノ免許ヲ與ヘ工部省ニ於テ工ニ從事スルノ要術ヲ知ラシムル所ナリ

第六十七條 初學ノ生徒ハ充理法並ニ經驗ヲ受學スヘシ其他例外ノ課ハ生徒志願ノ工業學課ニ準シテ一定ナルヲ得ス

第六十八條 「シビルインジエニール」ヲ學フ生徒ハ實地ニ萬有ノ性質物品ノ強弱ヲ究明ス

第六十九條 「メカニカルインジエニール」ヲ學フ生徒ハ蒸氣瓦斯ノ性熱ノ法物品ノ強弱ヲ究明ス

第七十條 電信生徒ハ電氣流電氣ノ法及ヒ之ヲ實地電信ニ用ウルノ法ヲ究明シ且夏季間實地ニ就キ電信線電信臺ヲ試驗スル事ヲ研究シ電  
信器ノ作用ヲ學フ

第七十一條 化學鑄造學ノ生徒ハ專ラ化學ニ關係スル理學ニ注意スヘシ

第七十二條 化學試驗局ニ於テハ通常瓦斯酸鹽基等ヲ作ル器具ノ用法並ニ其製作鑄物及ヒ無機體ノ性質成分諸瓦斯ヲ分析スル等ノ法ヲ教  
授ス最鑄石炭建築物品ノ分析等總テ工業ニ必要ナル術ヲ主要トス

第七十三條 實用化學ノ生徒ハ其志ス所ニ從テ化學製造ヲ主學トスヘシ

第七十四條 工作物ハ生徒ヲシテ諸機工ヲ學ハシムル爲ニ設クト雖モ未タ充足スルモノトス故ニ生徒此場ニ於テ修學スルノ外尙諸機工場  
ニ就テ實地ヲ研究スヘシ其學フ所ノ主課ハ諸鑄物ノ質ヲ試驗シ且指示度力器ヲ以テ勢力ヲ度リ及ヒ機工ヲ經驗ス初ノ工場ニ於テ用ウ  
ル所ノ屋宇棟梁橋並ニ機工製造充理ニ用ウル諸器ノ模形ヲ作ラシム

第七十五條 生徒各充理試驗シ自ラ工夫スル所ノ新規ノ機械并ニ工業ニ關スル所ノ諸物都檢ノ允可ヲ得テ模形ヲ造爲スルヲ可トス

第七十六條 第四年ノ終ニ於テ必ス自身工夫ノ鑄造ノ形並ニ其作用ノ圖式ヲ作述スルヲ要ス

第七十七條 博物館ハ諸學ニ於テ要用ナル諸器模形ノ法ニ從ヒ序ヲ正シ設置シテ生徒ニ縱覽セシメ畫圖上ニ於テ知り易カラサルノ物ヲ指  
示シテ解得セシム

第七十八條 局中諸器物逐次増加スヘシト雖モ先ツ生徒機工場ニ於テ造爲スル所ノ諸模形ヲ以テ局務ノ基礎ヲ創シ又之ヲ他ニ求メ漸々ニ  
集メテ以テ整頓スヘシ

第七十九條 設置スル所ノ諸品ヲ左ニ概揚ス

一、シビル、インヂニール 本課ノ講義ニ於テ説明スル工業ノ諸器且近時各國ニ於テ有名ナル工業必需ノ器械模形

一、機工學 本課ニ用ウル機械器物蒸氣機關ノ模形

一、電信 電信線建築並ニ作用ニ用ウル諸器模形

一、造家 諸式模形

一、化學 化學ニヨリテ生スル諸品類並ニ實地化術微細ニ關スル諸機械模形

一、探礦 諸礦物及ヒ礦山並ニ諸品ノ模形

一、礦物 諸礦物ノ鑄造法機械ノ模形

學課條目略

一、英學 入寮試驗ニ方テ及第セル生徒ハ素ヨリ英學ニ習通スルコトヲ規スト雖モ寮中ニ於テ更ニ英吉利文學ヲ教授シ以テ豫科學ノ一  
課トス初ハ定式ノ英書ヨリ口讀或ハ誦讀ノ后ニ問題ニ就テ作文ス地理算術モ亦此  
點ニ於テ教授ス

一、圖畫 初二年ハ幾何方圓圖ノ初理ヲ教ヘ之ヲ一般經營ニ用ウルコトヲ學ハシム故ニ中世以來高名ノ工業諸圖ヲ縮伸シ之ヲ臨寫セシ  
ム次ノ二年ハ工業士官ニ樞要ナル圖ヲ作爲セシム即或ハ稿圖ヨリ正圖ヲ整寫シ或ハ自己工夫工業機械ノ圖又ハ工業ヲ起スノ所ニ於テ實  
檢工作ノ圖ヲ作ラシム其諸課ハ幾何平面圖 幾何立方形圖 配景法 畫法 建築ニ要用ノ部 工業圖畫 機械圖畫 造家圖 製造物機  
械圖

一、數術初等 幾何學 代數 平面三角法 對數 弧三角 幾何錐圓截面

一、高等數術 代數 三角法 平面代數幾何 立法形代數幾何 積分 微分 積分方程式

一、理學 理學課中ノ生徒ヲ二等ニ分ツ初年ノ生徒ヲ初等トシ第二年ノ生徒ヲ二等トス生徒互ニ交換シテ局中授教時間、試驗ヲ助ク此  
局ニテ所教ノ課目左ノ如シ

動作ノ理 勢力ノ理 動法水理 水勢理 大氣論 熱 マグネテスム 電氣(コルレント、エレキト、マクネート、エレキトリシテ電、マクネート、エレキトリシテ電) 幾何視學(光線ノ曲折反射  
ヲフメトリカル充理視學 音聲學 天文)

第三四年ノ生徒ハ右條目ニ載スル理學諸課ノ高等ナル者ヲ數術及實上ニ就テ學教スヘシ

一、化學 諸力ノ理 元素ノ製法性質抱合ノ理 石炭 瓦斯製法 絲質 綿布麻ノ類

一、測量平準法 測量機器並ニ平準器用法 實地測量平準法 面積ノ計算 鏡鏡測量 角計測量 工業地建測量 屬水工業測  
量

一、鑄物學 地質學教授ノ階梯トナス爲ニ鑄物學ヲ教授ス 鑄物ノ分品 鑄物ノ性質 理化二學ニ關スルモノ 吹火筒 計力器 製造

第一期 學制時代 第三章 實業教育機關

107



工業ニ要スル巖鑛土壤ノ論

- 一、地質學 地球上萬有變更ノ力 巖石學 古生學現在古生活アリテ地中ニ 地脈學
- 一、造家 造家諸式造家ニ用ウル物器瓦磚下水管ノ製造 亞土和土人造石製造 基礎ヲ布置スルノ諸式 鐵或ハ材木ヲ以テ堂屋ヲ築クノ式 磚瓦木石ノ弧門

- 一、工業經營 重學 造管物品 經營諸式 物品強弱
- 一、機械經營
- 一、機械諸力ノ相合
- 一、機械運動
- 一、動物諸力 人馬力 筋力 水力 風力 蒸氣力
- 一、造船諸式 大船艦搖動 船艦ノ抗拒力 推前力
- 一、工業ニ用ウル諸機械 物ヲ運送シ物ヲ引揚ルノ機械經營ニ用ウル機械 作工ニ用ウル機械
- 一、工業專課 道路 鐵道 溝渠 港灣 船槽 橋梁 覆返ノ造管
- 一、屬水工業 水勢 水道 濕地ヲ乾カシ又乾地ニ灌ク法 船用機械術 河川堤防諸式
- 一、掘鑛 掘鑛ノ諸式並ニ要用ノ器械
- 一、鑄鑄 諸鑄物ノ性質 鑄物製造 鑄鑄ニ用ウル機械

十一月六日工部美術學校を創設し本校に屬せしめた。其學科は畫學、彫刻の二科畫學ハ畫及油畫ヲ教ヘ彫刻ハ石等ヲ以テ各科ノ二形ヲ製造スル等ノ諸術ヲ教ユとし伊太利人三名を招聘して教師とし其校則を選定し之を頒布した。同廿五日更に規則を改正して美術學科中彫刻生徒に限り官費を以て就學せしむることとした。元來我國で彫鑿師と稱するものは概ね市井職業と看做され相當な人材のこれに赴くものがないかつたので政府は特に此種の學校を設け法規を定めて之を獎勵したのである。

工部大學校時代 明治十年一月十一日官制改革あり、工部省中の諸寮を廢し更に本校を工部大學校と稱し工作局に隸屬せしめ大書記官大島圭介工作局長たるの故を以て本校の事務を視ることとなつた。三月本校建築略成り中堂の樓上に書房をおき左右翼の各室を各科の教場とし舊教場を更めて博物場とし諸學科用の模型標品等を陳列し生徒實驗の便に供した。

六月經費節減の爲め葵町小學校を廢した。該校創置以來通學に許可せる生徒殆ど二百名であつた。

明治十一年四月十五日本校新築工事完成したので車駕親臨開校の典を舉行せられ、長くも左の勅を賜はつた。

曩ニ本校ヲ經營セシメ今工竣スルヲ奏ス 朕親カラ臨テ開業ノ典ヲ學ク 朕惟フニ百工ヲ勸ムルハ經世ノ要當今ノ急務ナリ自今此校ニ從學スル者勉勵シテ以テ利用厚生ノ源ヲ開カンコトヲ望ム。

工務省御用取扱參議伊藤博文奏上

明治四年旨ヲ奉シ本校經營ノ業ヲ起シ今工事成リ 龍駕親臨開校ノ盛典ヲ舉行セラル臣恐惶感銘ノ至ニ堪ヘス竊カニ惟ミルニ百工ヲ勸ムルハ經世ノ務ナリ況ンヤ今港ヲ築キ道ヲ開ク等ノ諸工事方ニ急務ニ屬シ金石動植ノ産之カ採擇精練ヲ要スルモノ多ク鐵道電信ノ如キハ僅カニ其緒ニ就キ之カ敷衍擴張ヲ望ム事亦誠ニ切ナリ今 聖旨ヲ欽ム實ニ工ヲ勸メ藝ヲ勵マシ以テ生民ノ利ヲ厚クスルニ在リ臣恭シク聖意ヲ奉體シ聖猷ヲ贊襄セン事翹望ニ堪ヘサルナク謹奏ス

次ニ工部大書記官大島圭介奏上

伏テ惟ミルニ百工ハ國家經濟ノ基本庶民衣食ノ根源ナル工學興リ工藝昌ナレハ地開ケ業進ミ產殖ヘ財豐カニ上下ノ富饒衆庶ノ便益隨テ生ス明治四年八月本校ヲ經始シ今工竣ルヲ告ケ陛下ノ親臨ヲ辱クシ以テ寵光ヲ海内ニ發揚ス本校ノ榮何ヲ以テ之ニ加ヘン恭シク聖旨ノ厚キヲ仰キ臣等益以テ勉勵職ヲ竭シ生徒ヲ育成シ以テ濟生利民ノ實行ヲ觀ル事將ニ近ニアラントス謹テ奏ス

次ニ備都檢英人ヘンリー、タイエル奏上

外臣ヘンリー、タイエル同僚諸子ニ代リ本日大駕親臨本校無上ノ光榮ヲ賜フ多謝シ恭シク貴國ノ爲ニ此開校盛典ヲ祝ス夫レ技術ノ教育ハ實ニ鴻益ノ事業外臣等已ニ其職ニ任セラレ今此盛典ニ陪スルヲ得何ノ恩榮カ之ニ如カン豈ニ括居勉勵此校設立ノ目的ヲ達シ以テ聖恩ニ報セザランヤ抑此校創立以來歲ヲ閱スル僅カニ五年業已ニ事蹟ノ盛大ヲ兆ス亦素志ノ虛シカラサルヲ證スヘシ而テ設立ノ目的ハ佗ナシ貴國無限ノ物産ニ因テ公衆ノ便益ヲ起スヘキ工師ヲ教育スルニアリ望ラクハ此事業ヲシテ益々盛大ナラシメ外臣等任滿チ國ニ歸ルノ日多少ノ成績ヲ貴國ニ留メン事ヲ即チ工師ヲ養成スル一大學校アリ廣大ナル土木功アリ人民ノ進歩ヲ助ケル無數機關器具アリ諸般物品製造ノ技術アリ加之ナラス後來公私ノ工事ヲ管理シ又後進ノ先導トナリ貴國歴史ノ體面ヲ一新スル人傑ノ輩出スルニアルニ及ンテ或ハ我輩致ス所ノ功績ナリト言ハルムヲ得ハ外臣等貴國ノ爲ニ消費セシ時日ノ空シカラサリシヲ覺ヘン外臣又冀クハ寶祚長ク榮ヘ功徳國ニ治ク良民益々昌ヘ共ニ福祉ヲ享ルアラン事ヲ謹テ奏ス



以て本校に對する政府の希待而て本校の抱負の那邊に在つたかを推察することが出来る。  
十一月八日第一回卒業式を舉行し六ヶ年の定期試験を經第一等及第を得たるもの八名第二等及第を得たるもの十四名第三等修業を得るもの一名であつた。十九日工部省は工部大學校經營に關し太政官に左の如く稟請し其裁可を得る。

本省ニ備使スル外國教師ノ人員多數ニシテ其經費ヲ要スル頗ル巨額ナリ是以テサキニ經費節減ノ聖諭ヲ奉シ務テ備外國人ヲ解職セリ然ルモ今尙小外國人ヲ備使スル百三十餘名ニシテ本年度定額常費ノ算高金五十一萬八百圓ノ内其給料ニ消費スルモノ三十四萬二千三百圓餘ニ上レリ故ニ痛ク之ヲ省減セント欲セハ本校卒業生徒ヲ以テ外國教師ニ代フルニ如カス然レトモ歐洲經歷ノ功ヲ積ムモノニアラサレハ其任ニ耐ヘ難シ敢テ請フ專門學各科卒業生徒中ヨリ各一名ヲ選拔シ其他自費志願ノ生徒ハ其經費ノ半額ヲ給シ同ク三年ヲ期シ海外ニ留學セシメンコトヲ其經費ノ如キハ本省定額内ヲ以テ支辨セントス云々

仍て二十五日辰野金吾、高峯謙吉等卒業生徒十一名を撰擇し英國に留學を命じた。  
明治十五年四月二十日日本學科中に造船學の二科を増置した。造船學科は機械學科を卒業したる後之を專修せしむることを妥當と考へられたが従前速成を要する生徒の爲めに機械科中に於て兼て之を教授して居つたが斯の二學は素より小同大異にして且つ四年以上の生徒は全く其科目を異にするところから之を改正し特に獨立の學科としたのである。  
五月五日第二等卒業の者で二年以上を經過したる者を試験し合格したるものには工學士の學位を授くる規程を設け學課諸規則中に第十一章四節を追加した。之れ第二等卒業者が卒業後學術進歩し事業に熟練しても學位を得ることが出来ないことを遺憾としたからである。

四月九日日本校教員を特選し海外留學を命せんことを太政官に稟請し其の裁可を得た。其目的は左の稟請書に明である。  
「サキニ本校卒業生ヲ拔擢シ之ヲ海外ニ留學セシメ歸朝ノ後テ備使外國人ニ代ヘンコトノ稟准ヲ得ルト雖モ爾後學費供給ノ足ラサルカ爲メ既ニ派遣スルモノハ僅カニ十一名ニ止レリ而テ本校教員ハ兩三名ヲ除ク外ハ悉皆卒業生ニシテ其才學俊秀ナラザルニ非スト雖モ實験ニ乏ク未ダ其職ヲ盡スニ足ラス抑モ教員ノ資格ヲ完有スルニハ歐米各國工學進歩ノ景狀ヲ目撃シ實際ニ就キ之ヲ研究スルニ在リ因テ請フ自今教員中ヨリ順次ニ一名ヲ撰拔シ之ヲ海外ニ派シ以テ留學セシメンコトヲ其學費供給ノ如キハ本官ノ月俸ヲ銀貨ニ換ヘテ之ニ充テ其百圓未滿ノモノハ之ヲ補給シ其往復旅費ハ中等船賃其他更ニ銀貨百圓ヲ給與スルモノトシ之カ規則ヲ定メ併セテ上呈ス」  
此の年十二月二十二日工部省を廢し、本校は文部省に屬せらる。

## 二、中等工業教育

### 一 東京開成學校製作學教場

東京開成學校所設の化學及工學は専門學科として高級なものであつたから生徒の其の業を卒ふるは猶數年を要し目前の急に應ずる能はざるを以て、本校内に速成的教育機關として製作學教場を設け、製煉學及工作學を教授することとし、明治七年二月二十三日文部省布達を以て之を公にした。而して生徒募集の結果入學申込者九十四名に達したので三月五日より七日迄試験を行ひ、製煉科に三十二名、工作科に十九名合計五十一名の入學を許し、獨逸學教場に於て授業を開始した。九月に至り再び生徒六十名の募集をなしたるに應募者意外に少なく僅かに二十餘名に過ぎなかつた。即ち十月十七日を以て第二回入學許可を中止し翌年一月八日限り改めて募集をなすべき旨を達したが是れ亦都合ありて延期し、九年四月に至り製煉科に第二回生として二十四名の入學を許可した。

製作學科教場生徒の學業進歩は意外に速にして相當の成績を挙げつゝあつたが専門學科としての化學科及工學科に製作學教場の如き卑近實用のものを併置することは専門學校としての體面を得たるものでないとした議論が起り明治十年二月に至つて之を廢止した。併し此の製作學科は近く起るべき中等工業學校施設の萌芽を成したるものとして注目に値する。故にその教則を収録して我國中等工業學校發展の基點を明にして置かうと思ふ。

### 製作學教場教則

- 第一條 此教場ハ諸般ノ工職物品製造等各自其志ス所ニ依テ直ニ其事ニ就キ專ラ實地術業ヲ學ハシム
- 第二條 入學ノ生徒ハ專ラ術業ヲ研究スト雖モ化學物理學數學等ノ學ハ製作學ノ基本タルヲ以テ之ヲ豫科トシテ其ノ大略ヲ學ハサルヲ得サルナリ
- 第三條 製作學ヲ分ツテ工作製煉ノ二科トス入學ノ生徒ハ其志ス所ニ隨テ其科ニ入ルヲ得ヘシ
- 第四條 入學ノ生徒ハ期限四箇年トシテ豫科三級ヲ二年間本科一級ヲ二年間ニ卒業スルノ目的アルヘシ
- 但豫科三級ハ各七箇月ノ課程トシ本科一級ハ二箇年ノ課程トス
- 第五條 生徒毎級ノ終ノ試業ヲ經テ登級ヲ許スヘシ



教則日課條例

製煉學生徒	豫科第三級	物理學	無機性化學	化學用算	物理用算	化學復講	物理學復講	算術	六時	六時	六時	六時	六時	六時	六時	六時	六時	六時	六時	六時
豫科第二級	物理學	代數	有機性化學	物理學復講	化學分析	化學復講	豫科第一級	分析試驗	本科一級	百工化學	五時	五時	五時	五時	五時	五時	五時	五時	五時	五時
工作學生徒	豫科第三級	物理學	無機性化學	化學用算	物理學用算	化學復講	物理學復講	算術	六時	六時	六時	六時	六時	六時	六時	六時	六時	六時	六時	六時
豫科第二級	物理學	代數	物理學復講	國學	幾何	豫科第一級	重工業	器具使用	本科一級	物品製造	五時	四時	四時	四時	四時	四時	四時	四時	四時	四時

二 新潟學校

明治の始め中等工業教育施設として別に新潟學校が在る。その起源並に終末共に明かならざれど文献に徴するに大體次の如き體容を備へたるものにして、東京開成學校製作學教場と共に、我國中等工業教育の濫觴として記念すべきものである。其の明治九年七月改正校則によれば、第一章に學校の目的を示し次の如く述べて居る。

第一條 「縣内公立ニシテ百工化學ヲ教授スルヲ以テ目的トス諸般ノ工職物品製造等各其志ス所ニ依ツテ直チニ其事ニ就キ實地術業ヲ學ハシムルト雖モ近ク縣内適應ノ工職及產出ノ物品製造等ノ術ヲ研究セシムルヲ旨トス

更に第三章には百工化學教則及學科を規定し

第一條 生徒ハ專ラ術實ヲ研究セシムト雖モ化學 物理學 數學等ノ學ハ本科ノ基本タルヲ以テ之ヲ豫科トシテ其大略ヲ學ハシム

第二條 學期ヲ四ヶ年トシ 豫科ヲ三年間 本科ヲ一年間ニ卒業スルノ目的トシ渾テ學科ハ國語ヲ以テ教授ス

學科 豫科第一年 物理學 無機性化學 化學用算 物理學用算 化學復講 物理學復講 算術

豫科第二年 物理學 有機性化學 化學復講 物理學復講 化學分析 金石學 代數學 幾何學 幾何圖畫

豫科第三年 金石職別 幾何圖學 分析試驗

本科 百工化學

又入學生徒の年齢は大約十八年以上二十五年以下にして和英近易の書を読み略算術を學び得るものと定め、生徒の費用は授業料として毎月末五十錢を納むることとし、家貧にして授業料を納付する能はざるものは其申出により詮議の上減額を許すことあるべしと定めてあつた。明治十三年他學部廢止せられ此年十七名の卒業生を出したことが擧げられて居る。

三 女子手藝學校

勿論今日の職業學校程度に達する程のものではないが、その萌芽とも認むべき施設が現はれて居る。それは大阪府施設の女子手藝學校である。

女子の下の小學科を卒へたるもの此學校に就き紡績、裁縫の道を修め兼て鑊炊割烹等治家の法を學ぶ所で小學科修業中と雖も亦之を兼修せしむ。而て其科目は紡績裁縫の類を本科とし讀書、算術學を豫科とし學科の階梯を分て五級とし每級大約六ヶ月の修業とす。而て其本科上級に於ては裁縫は羽織袴、綿績、絹布機織、裝飾縫繡及莫大小等とし豫科上級は作文は記入尺牘、算術四則應用等に至ると記載されて居る。

第三節 商業教育機關

一 高等專門商業教育

一 大藏省銀行課内銀行學局(明治廿七年四月)

銀行學局は紙幣頭得良介氏の設立したるもので、當時創業に屬せし國立銀行の事務を學習せしむる爲め英人シャンド氏を聘し簿記學、經濟學及銀行必須の諸學科を教授したのであり、銀行學局の規則中に

「實際中に於て銀行學講究の一部を設け各銀行事務に關する諸條例の成規及び簿記の方法を調査し又は洋書に付て譯出し例規の便否を



評悉し今後の考案を盡して紙幣頭に稟議するを主務とすべし(銀行學局規則第一條)此一部の官員たらんものは年齢十六歳以上二十歳以下にして洋書普通學の讀書作文等一通り差支なきものにして性質敏捷後來成業の目途あるものを選び先づ御雇の名義を以て選舉し追々其技倆に應じて給階を進むる等紙幣頭に具狀して其差圖に任ずべし(第二條)とある。更に學科を分つて豫科本科として而して本科も亦上下等に區別し、豫科は大凡半年、下等本科は一ケ年半、上等本科は二ケ年を以て卒業とする旨が規定されて居る(第九條)。

銀行學商學課目

- 豫科 經濟學大意(但し洋書) 銀行條例(但し洋書) 簿記精法記人、算術、
- 下等本科 銀行書 翻譯 簿記法 算術 (但し科は上下共洋書を用ふ)
- 上等本科 銀行史 銀行條例

(生但し本科は上下共洋書を用ふ)

尙學局に於て用ひたる英文教科書及び參考書の主なるものは左の如し。

- 一、エーランド氏經濟書、一、ホーセツト氏銀行書、一、ポリーマン氏主簿術
- 一、ミール氏大經濟書、一、ギルベルト氏銀行書、一、ボートマン氏主簿術
- 一、ロビンソン氏算術書、一、ロビンソン氏代數學書、一、ミツチル氏地理書
- 一、ピートン氏インフラホルモーション、一、ダウイス氏幾何及三角術
- 一、千八百六十一年版銀行の有様、一、ギルベルト氏銀行の原書及行爲

明治八年八月(私立)

同九年五月五月(東京府立)

二 商法講習所

- 同十七年三月農商務省所管東京商業學校
- 同十八年五月文部省移管、同九月東京高等商業學校

明治八年八月、森有禮は、京橋區尾張町の一煉瓦家屋——鯛味喰屋——の二階を借りて、此處で卑近な商業教育を講ずる事とし名付けて商法講習所と呼んだ。當時の通語に従つたものである。是實に我國商業學校の濫觴であつた。惟ふに明治の初め、大小高下各種の學校が皆政府の施設にかゝつて居つた中に、獨り商業教育が民間に發達し、翻つて當路を啓發

するに至つた事は特筆に價する事實である

商法講習所は渡來せる米人ウイットニーをして事に當らしめ専ら洋式教育を授けた。當初の教授課目は次の如し。

- 本科 プライヤント ストラトン氏帳合法(本式、略式) ウキランド氏經濟書 商法律書 プライヤント ストラトン氏商用算術
- ペンセリヤン流習字

豫科(制度上規定せられず) クツケンホス英文典 プエータル算術 ケイヘル商法通信 作文 語學 綴字

即ち授業は悉く英語を以て行はれたのである。當時既に芝三田に福澤諭吉の慶應義塾あり、授業の一部に經濟學を置いたが、教師自らがウキランド經濟書所載のビル、チェック等の言葉解し得ざる有様であつた所へ、専門家の教師を擁して商法講習所の出來た事であるから、商業に依つて身を立てようとの眞摯な目的を有する者は、義塾を去つて同所に入學する有様であつた。されど、一般世人は未だ商の眞意を解せず、才を負ふて學を修めんとする者の多くが世の風潮に魅せられ、治國平天下を夢みて大學豫備門に蟬集し、次で政界に飛躍せんと志すの状態であつた。されば明治八年八月開所當初の生徒は二十三人を數ふるに過ぎず。然も其内には親戚故舊の勸説によつて志を枉げて入學したものもあり、堅固なる意志を以て學業を完うせる者は僅々十名を出でざる状態であつた。

八月開始して未だ其緒に着かざるに、創立者森有禮清國駐劄全權公使に任せられ、爲めに閉鎖の止むなきに至らんとした。有禮深く之を惜み代つて之が管理に當るべき人を求め東京府知事大久保一翁、權知事楠木正隆に謀る所あつて、東京會議所(東京商業會議所の前身)に委任する事になつた。此間會議所頭取澁澤榮一、副頭取西村勝三、議員益田孝等幹旋大いに努むる所あつた。而して此が維持費は市民の共有財産なる七分金を以て支辨することゝなつた。

註 七分金とは其昔寛政年間かの松平定信が江戸市中の町法に改正を施し、節約を命じて蓄積して得た金額の二分を町費を支出した地主に割戻し、一分を町費の豫備に充てた殘餘七分の金を町會所に納れしめて積立の基とせる救荒の用に供する資金で、爾來年を追ふて増殖し維新當時は其額百數十萬圓に上り東京會議所之が管理に當つたものである。

商法講習所の管理が東京會議所の手に歸すると共に木挽町十丁目に移轉した。時恰も明治九年五月の事で、同年には府下の公事が府廳と會議所との間に岐るゝの嫌あるために、保管の資金を府廳に引續き會議所は其收支を議決する所となり、從て商法講習所は東京府立となつたのである。



然るに當時商法講習所經營の委員に擧げられて居た澁澤榮一、益田孝、福地源一郎等は夫々各方面の事業に參與し寧日なく一講習所の經營に専心する譯には行かなかつたので、他に人材を覓めて之が經營を一任せんとするに至つた。丁度その時久しく米國に在留し此程歸朝した矢野二郎（本名次郎兵衛）と云ふ有爲の青年があつた。彼は炯眼時勢を視るの明あり、夙に洋學を修め、歐洲に遊び、横濱に翻譯所を設けて内外貿易に力を致したが、明治五年森有禮の知遇を得て米國公使館書記官を勤めた者である。講習所委員等は矢野の材幹に矚目し、百方勸説した結果遂に其の承諾を得て、茲に矢野二郎を商法講習所長に迎ふるを得た。之明治九年六月の事である。

彼は性豪宕不羈、所信に忠にして斷々乎として實行する勇があつたと共に一面情義に厚く、商法講習所長たるや子弟を見る事愛子の如く、講習所の發展を畫策して東奔西走席の暖まる暇もなき底の努力を重ねた。「當時巢立ちした許りの商法講習所を引受けて切廻すには、徒らに狐疑逡巡する様な人では駄目だ。矢野氏の如き熾烈なる情熱を以て、然も熱慮よく己が所信を斷行するの人のして始めて、今日の隆盛なる商業教育の礎を定むる事が出来たのである。」とは彼を識る程の人の齊しく説く所である。

斯くて矢野は其任に就くや、教諭高木貞作、米人ホイットニーと謀り、歐米商業學校の教科課程を參酌し、之を我國の實際に照して學則を定め、校規を整へ、更に實踐科をも併置した。かくて吾國の商業教育はこゝに漸くその態を成すに至つたのである。

十年二月東京會議所は既に解散し其結果商法講習所支出豫算の議決權も、自ら府會の手に移り商法講習所の經費總額七千圓は府税を以て支給せられ、その支出は府知事の手に乗せられてあつた。然るに明治十二年十一月地方税規則發布の結果、商法講習所豫算も府會の決議を経ねばならなくなつた。然るに當時政治的變革の餘焰未だ治らず、諸般の制度も備はず、加之商業教育の重要なことに就て一般社會の認識淺く、府會はその決議に際し商法講習所の經費を半減するの舉に出でた。即ち矢野所長は顧問澁澤榮一に事情を訴へ、其盡力により十二名の有志より從來の經費の半額の出資を求むる事としたが釐金は容易に集らず、然も一方校規を整へ課程を進むるにつれて經費加る一方で、經營に一方ならぬ困難を生ずるに至つた。斯くて矢野所長は往年横濱に翻譯所を開設して蓄積し得た一切の私財を支出して辛うじて、その經營を續けて行つたのであつた。所長が既に斯の如き意氣を以て講習所の經營に當つたので教師生徒等感激措くところを知らず一

團となつて授け、よく其初志貫徹に盡した。十年二月學を卒ると共に、同窓森島修太郎と相率ひて矢野所長の幕下に參じ、教師となりて苦闘を共にした。成瀬隆藏氏は當時を追憶して

當時教師はある生徒の爲めに學を講ずる事五時間を出で授業を終るや直ちに教材の調査翻譯に力め、更に矢野所長と膝を交へて學校の發展を畫策し、家に歸りて床に就くは概ね深夜一時、二時にして、談半にして鶏鳴曉を告ぐる事も稀ではなかつた。而も給料と云へば最初は一週二時間の授業と云ふ名目で僅々十五圓、次で三時間擔任二十五圓となり、繼て五十圓となつたが、事實は一週三時間位の事ではなく、毎週三十時間を下つた事はなかつた。

と語つて居る。かく所長以下教師生徒の力を併せて苦心經營に當つた結果校風漸く振ひ、十二年三月には英語豫備科を置く事となり、教師は日本人十名、外人二名、生徒は百二十三名を算するに至つた。（以下第二期參照）

更に十四年四月には教則を改正し、全科卒業年限を五箇年とし、前三箇年は國語を以て内國商業に關する學科を教へ、後二箇年には英語を用ひて専ら外國貿易に關する課業を授くることとなつた。

## 二 中等商業教育

### 一 神戸商業講習所

明治十一年一月創立（縣立）  
同十九年六月神戸商業學校  
昭和三年三月兵庫縣立第一神戸商業學校

神戸商業學校は明治十一年一月初めて神戸市神戸區北長狹通四丁目四十番地に設立せしものにして當時は神戸商業講習所と稱し甲斐織衛支配人の名稱を以て其の所長となり十四歳以上の生徒五十名を募集せるに正科入學者四十九名夜學科五十名に上り、讀書、作文、算術、簿記の外實習科を置き邦語を以て教授し、經費は縣稅賦金、寄附金及月謝を以て支辨した。十一年六月兵庫に分校を設け神戸商業講習所支店と號し夜學を以て晝間就學し能はざる者を教授した。其の後講習所は校舎の位置稍々市の東北隅に偏し、市民の通學に便ならざるが爲め、神戸區元町三丁目六十九番地に移轉した。明治十二年、創業日未だ淺く經費多端なるを以て、一ケ年の經費として金二千四百圓を地方稅より支出せられんことを請求した



が「其の効用未だ普及せざる」の謂を以て縣會は金一千圓を認むるに止り、余は神戸區協議費から支出することを期待したが、區協議費からも亦一千圓だけ支出することとなり止むを得ず兵庫縣廳は殘額四百圓を貿易五厘金より補充して漸く之を維持することが出来た、當時生徒數正科七十五名夜學生百十三名であつた。神戸商業講習所は商業教育施設として如何なる内容を有つたものであるかを示すため、當時に於ける學則の一部を左に掲げる。

正科

入學年令十四歳以上を通則とす。

課程凡二ヶ年を期とす、教授の書籍は總て日本文を用ゆ、

教科を左の五項とす。

- 一、素讀講義暗記—地理、商業用理化學、器械學、電信機關解、天然物產書、經濟學、商業要件錄、郵便規則、銀行論諸製造書、海陸運輸規則
- 二、算術—加減乘除、諸等數、比例、利息算、平均法、損益法、利益分配及放銀法、容積法、商業用早算、重利及年賦金法等、
- 三、習字作文及書取—地名、商品名、商人往復文、證書、手形送狀、願届其他商賣に關する書式、
- 四、帳合法、—兵庫港仕來り諸帳合、略式帳合法、本式帳合法、銀行簿記精法、
- 五、實地演習—模擬實習、

夜學科

修業年限を定めず毎夜凡三時間授業す課業は

- 一、記簿法—一課の門何れへ出席するも稽古人の隨意たるべし
  - 二、帳合及和算—一課の門何れへ出席するも稽古人の隨意たるべし
- 時々經濟學或は商業上必要な箇條を講義或は演説することあるべし。

二 三菱商業學校

明治十一年創立立當時の規則

豫備科(凡三年)入學年令十五年以上

初年	洋籍科	英語科	日本書科	算術科	習字科	同上
初年	稽古每日一時	同上	同上	同上	隔日一時	同上
初年	西文洋讀典本	會綴字話	日本地理書民間及作文		西洋習字	日本習字
二年	小地理國史書	商綴用字會文話	日本外史商用尺牘及作文	洋算	同上	同上
二年	物産地理書	同上	十八史略同檢商用尺牘及作文	同上	同上	同上
三年	同上	同上	同上	同上	同上	同上

本科(二年)

初年	洋籍科	英語科	日本書科	算術科	記簿法科
初年	稽古每日一時	同上	隔日一時	同上	毎日二時
初年	萬國經濟史書	語學及商用作文	諸會社條例類及ヒ商業ニ關スル諸條例	ブライアント商業算術	記簿法初步
二年	貿易法	同上	同上	同上	高等記簿法
二年	同上	同上	同上	同上	同上

三 商業夜學校(東京府)

學則摘要

本校ハ商業ヲ營メント欲スル者ニシテ晝間習業ニ暇ナキ者及晝間習業ノ者ト雖モ猶修學セント欲スル者ニ商業學科ノ端緒ヲ教授スル所ナリ但學校ハ當分公立小學校ヲ假用シ各所ニ開設ス故ニ便宜ニ依リ臨時増減スルコトアルヘシ、

科程ヲ分テテ大人、童子ノ二科トス、童子科ハ十歳ヨリ十四歳迄、大人科ハ大凡十五歳以上ノ者ヲ入學セシメ二科各在學ラ一ヶ年ト



ス但學力ノ優劣ニヨリテハ本條ニ拘ハラズニ科ノ内ニ編入スヘシ大人童子ノ二科各前後二期ニ分チ毎期六ヶ月ノ習業ト定ム但學術ノ進否ニヨリ斟酌増減スルコトアルヘシ

前期卒業ノ者ハ後期ニ移リ童子科卒業者ハ大人科ニ入ラシムト雖モ其重複スルモノノハ略シ他科ヲ以テ之ヲ補フモノトス讀物ニ用キル書類ハ生徒ヲシテ聽録ノ法ニ因テ贈寫セシムルヲ要ス之ヲ授クルニハ熟語等ノ意味ヲ委シク説明シ其要ハ所事跡ヲ擧ケテ口授スヘシ算術及帳合ノ法ハ商家最モ缺クヘカラサル要法ナレハ持ニ深ク熟練セシムヘシ

童子科課程(前期修業六ヶ月)

讀物(單語調 連語圖 日本國畫 世界國畫) 算術(和算 八算 見一及洋算位取) 習字(片假名 平假名 名頭 東京町名等ノ手本ヲ與ヘ運筆法ヲ教フ)

後期修業六ヶ月讀物(商業熟語編 東京師範學校編纂日本地誌略 生産道案内) 算術(和算相場割 及洋算加減乘除ノ大略) 習字(商賣往來 消息往來 十二月帖等) 作文(書狀封方 普通手紙ノ文 受取書式諸證券文 願書認方等)

大人科課程(前期修業六ヶ月)

讀物(日本 萬國地誌略 生産道案内 諸式識分 形體線度) 算術(和算 八算見一 相場割及洋算數字位取) 書法(細字通寫法 帳合法單記 作文(書狀封方 普通手紙ノ文 受取書式 諸證券認方)

後期修業六ヶ月讀物(經濟小學 貿易通史) 算術(和算 差分平均法 利息法及洋算加減乘除ノ大略) 書法(前期ニ同ジ) 帳合複記 作文(公用文)

當時校數六、教員二三名、生徒總數五九四名を算した。  
明治十二年七月商業夜學校を廢し更に府立庶民夜學校を設け府下十五區に各一校を置いた

庶民夜學校教則摘要、

「本校ハ晝間習業ニ暇ナキ者ニ工商二科ノ編修ヲ教授スル所ナリ、故ニ晝間習業スルノ暇アル者モ入學ヲ許サス、入學ヲ乞フ者ハ父母或ハ備主ヨリ本校ヘ願出スヘシ但女子ハ當分入學ヲ許サス

課業時間ハ毎夜三時間トシ起業時間ハ夜ノ長短ニ斟酌スヘシ生徒ノ昇降ハ時限検査表ニ據リ嚴ニ其出入ヲ調査シ不審ノ事アレハ其父母ニ通知スヘシ一科タリ共卒業ニ至ル者ハ試験ヲ行ヒ合格ノ者ハ一科ノ卒業證書ヲ與ヘ置キ、全科卒業ニ至テ全科卒業證書ト引換フヘシ

生徒ハ年齡大凡十二年以上トシ在學期三年ト定ム

學科ノ課程ヲ分チテ左ノ三項トシ先ツ第一項ノ大略ヲ學ハシメ而テ後其望ニ應シテ第二項或ハ第三項ニ移ラシム作文習字ノ如キハ假令第二項等三項ニ移ルモノト雖モ第一項中ヲ斟酌シテ授クルモノトス但第一項課程ノ學力ヲ有スルモノハ此限ニアラス

- 第一項 講讀 東京府地誌 日本地誌 日本歴史 簡易經濟書
- 口授 萬國地誌 簡易物理談 養生説
- 算術 八算見一 相場割 利息算 平均算 損益算差分 四則混用算及多數ノ寄引算
- 習字 名頭 改正消息往來 改正商賣往來 萬匠往來
- 作文 諸證書式(送狀 受取爲替手形約定書類) 普通手紙文 公用文 電信文 積書
- 以上商工業ヲ論セス一般學フヘキモノトス
- 第二項 講讀、商業地誌、商業沿革誌、地文書、商業ニ屬スル規則、記簿、商家仕來、帳合、單複帳合法、口授、商會結社ノ組立、度量衡等總テ商業ニ屬スル事項實地演習、商業上取引模擬ノ大略
- 以上商業科ニ屬ス
- 第三項 講讀、器械書、製造書、百工應用化學書、地質學書工業ニ屬スル規則、算術 記簿、幾何算法、單式帳合大意、畫學、諸線(附諸紋形) 自在法、幾何畫法、物品模寫建築製圖、
- 口授、度量衡等工業ニ關スル規則
- 以上工業ニ屬ス

三 海員養成施設

一 三菱商船學校

明治八年十一月創主  
同十五年四月東京商船學校(農商務所管)  
同十九年四月商船學校(逓信省移管)  
大正十四年四月文部省ニ移管シ東京高等商船學校ト稱ス

明治八年郵便汽船三菱會社は内務省の命を奉し、毎歲壹萬五千圓の補助を受けて設置したるもので、當時郵便汽船會社三菱商船學校と稱した。同年十一月生徒養成規則制定せられ、大川口に繋留する社船成妙號を校舎と定め、又河岸に在る驛邊局所管の家屋を事務となし運用科の教科を設置した。九年一月生徒を募集し、應募者百八十名の内試験合格者四十四



名に入學を許し授業を開始した。十年一月初めて陸上學科を了へたる生徒五名を内地航路船に載せて實地に就かしめた。同年十月機關科の教科を設置し生徒七名入學を許す。十一年二月校名を三菱商船學校と改稱す。十二年三月運用科の課程に氣象學の科を増置し、同年十月變則科を設け、從來の海員にして學科に乏しき者に簡易速成を旨とし授業を始む（以下第二期掲載）。

### 二 攻玉社商船學

攻玉社は文久三年癸亥年舊鳥羽藩士近藤眞琴の創立する所にして、初め四谷の藩邸内に家塾を開き、攻玉塾と稱し、専ら蘭學、數學、航海術の三科を教授して居つたが、明治八年九月芝に航海測量練習所を設け航海測量及船具運用術を教授し以て海員の養成に従事した。後これを商船費と稱し、明治十四年には志摩國鳥羽に分費を設け今日の三重縣立鳥羽商船學校の前身を爲したものである。

### 三 大阪府商船學校

明治十二年、大阪の住友吉左衛門等大阪商船學校を開き高等海員の養成に従事せしめた。十四年に至り大阪府立となり、明治二十四年五月、函館商船學校と共に東京商船學校の分校となる（三十四年四月）左に當時の教則摘要を掲ぐ、

教則を分ちて正則及び變則となし、學科は運用、機關の二科に區別す。正則運用科生徒は年齢十四歳以上二十歳迄とし、正則機關科生徒は十六歳以上二十二歳迄を限り入學を許す。但普通學及英語に就いて其學力及體格試験の上にあらざれば入學を許さず。變則科生徒は現に西洋形商船に在りて運用及機關の職を執るものに限り本校の都合に依り何時にても通學を許すことと定めてあつた。尤も體格検査の上許可したのであるが、學力試験は要しなかつた。

- 運用學教科學科を分て四級とし、毎級六ヶ月の修業とし、在學年限を滿二ケ年と定む、
- 第四級 讀書 作文 地理 (和文) 讀本 書取會話 (英文) 算術 代數船具名稱
- 第三級 讀書 作文 (和文) 讀本 書取會話 (英文) 幾何 平面三角法 航法 地圖應用 船具組立法
- 第二級 會話 作文 地理 (英文) 三角法 航用天文學 航海應用法 船舶運用法
- 第一級 復文講義 (英文) 翻譯 子午線緯度經度測定法 檢時法 時辰儀經度近午緯度潮時算法 船舶運用法

機關學教科學科、を分ちて四級とし、毎級六ヶ月の修業にして第二級に至れば近傍の製鐵所に入場せしめて實地工業に従事することとし、在學年限二ケ年と定めた、

- 第四級 讀書 作文 (和文) 讀本 書取會話 (英文) 算術 代數機關の名稱 蒸汽機關各部應用の大意
  - 第三級 讀書 作文 (私文) 讀本 書取會話 (英文) 翻譯 幾何 究理學 機關各部整合法 製圖法
  - 第二級 銅工術 鐵工術 鑄工術 製圖
  - 第一級 鑄造 模型製造 汽機製造
- 變則生徒は豫め年限者級を定めず、實際に就き業を授け左の科目を了りて後教員の見込を以て試験の上合格のものは卒業證書を附與す、

- 運用料變則生徒課目 讀書、習字、算術、羅盤用法、地圖應用、航海日誌記載法、測程器用法、測沿線規程法、運用法、衝突豫防法規則、船路の地勢及燈臺標浮標の位置、
- 機關料變則生徒課目 讀書習字、算術、鑄及機關修繕方法、安全辨の理及用法、機關各種の功用、運轉中の警備、機關室日誌記載法、

### 四 函館商船學校

- 明治十二年二月創立(私立)
- 明治十六年五月縣立函館商船學校
- 同二十一年四月官立函館商船學校
- 同二十三年七月東京商船學校函館分校
- 同三十四年十一月北海道廳立函館商船學校

明治十二年二月函館區小林重吉等有志四十二名の私設に係る初是より先北海道に於ける海員養成の急務なるを察し明治十年七月小林氏自宅に教員を耽し私費を以て海員を養成せしが漸次同志者と相謀り逆に本校を設立するに至つたのである。當時開拓使其學を嘉し教員一名を貸與す。爾後校務略其緒に就けるを以て明治十五年小林等三十一名該校經費に充て、毎年金千圓を寄附し更に公立學校として益々海員養成法を擴張せんことを申請した。十六年に公立と成り、二十一年には遞信省の管理に移り、二十四年五月、大阪商船學校と共に東京商船學校の分校となつた。(三十四年四月雨分校廢止)が同年十一月北海道廳立となつて現在に至る。



## 第二期 教育令時代

## 第一章 序 説

學制を頒布して七年、學費金の徴收積立法、就學督責の方法、學校の建築、假用、學區取締等稍々其緒に就き、全國の學校數も明治十二年末の統計に依れば二萬九千三百六十二校となり、就學生徒數二百三十七萬七千八百四十六人に達し、明治六年末の學校數一萬二千五百九十七校生徒數百三十二萬六千九百九十人に比すれば、學校に於て一萬六千七百六十五校を増し生徒數に於て百〇五萬三千六百五十六人の増加となり、兩者増加の比例は共に約一倍の割合である。僅か七年の間に此の如き成績を挙げたるは督學官と學區取締の盡力及び地方官の努力經營の結果であらう。然し學制中に示されたる條項も實施に至らざるものもあり又實際の狀況に適せざるより之を廢止するに至つた者も少くない。即ち大學區、中學區の中には大學中學の創設に至らざるなり、或は督學局を廢して、文部省の官吏を時々諸府縣に派遣するの制となし、又は貧生に貸費する規定の如きも一般に行はれず海外留學生に關する制度の如きも多少變更せねばならなかつたので、實際上より是非非學制の條項を變更せねばならぬ時期となつたのである。

明治五年頒布された學制並に明治十二年發布に係る教育令は共に明治教育史上劃期的教育法典であるが、共に範を歐米に採りただけにその制定に際しても外人の力を缺つところが多かつた。就中蘭人フルベッキ (Guido Fridolin Verbeck) 米人モルレー (Dr. David Murray) の功績著大なるものがあつた。その経緯を異述す。フルベッキは一八三〇年一月和蘭ツアイスト市 (Nisat) に生れ、初めウイレッツの衆藝院に土木學を學び、二十二歳にして米國に渡り、アーブルン神學校に學んで宗教學を修め卒業の翌年一八五九年我が安政六年二十九歳にして長崎に渡來し傳道の傍ら日本人に英語を教授したが、其の教授法の巧妙なるところより長崎府洋學局の教授に任ぜられた。副島種臣、大隈重信等の名士にしてフルベッキの教授を受けた者が少くない。更に舊幕の廣運館及び佐賀藩の致遠館等に轉じ多數の新人物を養成した。明治二年大學南校に語學及び學術の教師となり同六年迄在職し、學制の制定に貢献するところ多かつた。

モルレーは一八五二年米國のユニオン・カレヂを卒業してオーバニー・アカデミーの教授となり次でその校長に任ぜられ、一八六三年ラトガース・カレヂの數學科教授に轉じ盛名があつた。明治六年 (一八七三年) 招かれて來朝するに至つたのは特別な事情があつた。

明治四年文部省の設置せらるゝや、廣く歐米教育の長を求むる趣旨を以て米英獨佛四ヶ國より各一人の學者を招聘して顧問となすの議起り、開成學校長畠山義成は招聘の用務を帯びて先づ米國に渡つたのであつた。これより先畠山は慶應元年薩藩から派遣せられた海外留學生の一人として五代友厚、森有禮、鮫島尙信、寺島宗則等と共に英國より米國に移りモルレーに師事した因縁により、先づモルレーを訪ふて日本教育制度確立の希望を述べ其力を籍らんことを求めたのであつた。

恰も森有禮は辯理公使としてワシントンに在り。本國政府より米國の教育制度を調査報告す可き命を受け (明治六年) 米國並に歐洲諸國の教育制度を精査すると共に、米國知名の人々に對し、日本の教育制度を樹立するに就て左の五項目に依つて意見を求めた。

一、一國の物質的繁榮に及ぼす教育の効果、二、其の商業に及ぼす教育の効果、三、其の農業及び工業の利益に及ぼす教育の効果、四、人民の社交的・道徳的及び身體的情態に及ぼす教育の効果、五、其が法律及び政治に及ぼす影響、

此れに對しモルレー教授は極めて綿密なる意見を送たので有禮はその識見に服し彼を慫慂して第一に招聘に應ぜしめた。而して畠山義成は此の上歐洲の學者を招聘するも意見區々として歸一するところなく却つて成果を擧ぐることを妨ぐる憂あるを思ひ、專斷を以て他の三國の學者を招聘することを中止して歸朝したのであつたのである。畠山がかゝる果斷な措置を取るに至つたのは、恐らくモルレーと意見を交換した結果深く考ふる處があつたものでもあらう。文部卿大木喬任は亦畠山の議を容れ四國合聘を罷めて一國重用の方針を採ることとした。

曩に述べたやうに大木文部卿は漢字に養はれた人であつたに拘らず盛に外國の新文明を移入して我國の教育制度を建立する上に頗る果斷な處置に出でたのは、天資聰明にしてよく時務を識るの人であつたからに外ならぬ。外人中大木伯の最も信任したる者はフルベッキ及モルレーの兩人であつたが、特にフルベッキは早くより偵遇するところがあつた。フルベッキは學制々定に參與したるのみならず、我國の教育に於て夫れの外國語を併用せしむることに盡力するところがあつた。



即ち明治三年開成所に於て外國語を一國語に統一すべきことの論起りし時彼は英獨佛各その學術に長とするところに應じて夫と修學せしむべきことを痛論した。我國の醫學は主として獨逸語に依るに至りし如きは彼の意見に基いた著明なる一例とすべきであらう。

モルレーも亦大木文部卿の最も親任した一人ではあつたが其地位は文部省の學監たるに係らず大木卿に對しては左まで勢力はなかつたやうである。明治五年の學制は彼の來朝の前年に頒布されたのであるから寧ろ最多くフルベッキに負ふ所あつたことは疑ふ餘地がない。モルレーが最多く我國の教育に貢獻したのは田中文部大輔に重用せらるゝに及んでのことである。教育令の制定に參與したるは云ふ迄もなく、東京師範學校の設立せらるゝや、その學監となり又文部省の督學として教育行政にも參與し、貢獻するところ寡からざるものがあつた。斯くして彼は明治三十一年三月東京で没する迄三十九年の後半生を我國に送つたのである。

## 第二章 教育令の制定

### 第一節 教育令

一、教育令制定の経緯 前篇に述べた如く明治五年の學制は規模廣大秩序整然たる事に於て稀に觀る大教育法典たるを失はざるものである。然し乍ら當時の我が國情よりは遙かに進みすぎたものであり、且是を實際に直ちに施行する事は當時の我が國力よりして不可能であつた。殊に餘りに劃一にすぎ地方の特殊事情を無視せる事や督學制度を重視せる結果、往往干渉的強制的となり怨嗟の聲をさへ聞くに至つた。是に於て明治十二年學制の廢止、教育令の制定となつたのである。明治十二年發布の教育令は佛蘭西式干渉主義を排し、之に代ふるに米國式自由主義に立脚せるもので、些かその度を超えたるが爲め忽ち更に改正を加ふるの止むを得ざるに至りしとは云へ、要するに學制と共に我國教育の發達に一大時期を劃するものと認めらるゝを以て、教育令制定に到りし前後の事情を詳述して参考に資するは強ち無用の業ではなからう。學制々定に與つて力あつたのは文部卿大木喬任であつたが、教育令制定の功勞者としては當時の文部大輔田中不二麿を推さなければならぬ。

田中不二麿は曩に（明治四年十一月）文部理事官として遣外大使岩倉具視に隨行して米國に渡航したのであるが、出發に先つて特に學事に關する調査目的を定めて内閣に稟請し裁可を得た。米國フィラデルフィア大博覽會の開催せらるゝに當り、教育事務取調の任を帯びて再び米國に赴いた。斯く前後二回に渉る米國の教育に關する周匝なる觀察と研究との結果はやがて教育令の制定となつたとしても過言でなからうと思ふ。

曩に述べたやうに、學制に對しては各方面より種々の非難が起り、根本的なる改正を加へなければならぬ事情に在つたのであるが、會明治十年西南戰役勃發し、政府は力を擧げてその事に當つて餘力を餘さざる状態であつたにも拘らず文部省は却つて平時よりも事務閑散を極めた。蓋し地方一般に戰爭の影響を受け教育の事務は延滞するの已むなき状態に在り戰後亦國力疲弊し積極的に教育上の施設に手を下す餘地がなかつたからである。斯る状態であつたから、征來懸案となつて居た學制問題に十分なる検討を加へ、其改革案の作成に専念することとなり、その結果明治十一年五月十四日成案を得てこれを上奏するの運となつた。

文部省より上奏した教育令案は、文部卿、地方官、學區、學區委員、學校、學齡、學資、小學校補助金、學校廢置、學校巡視、學事申報、公立師範學校、教員生徒、巡回授業、教育會議、幼稚園、書籍館、雜則等七十八章より成るもので、參議伊藤博文は之が審査を遂げ、文部當局と協議の上更に起草して之を第一條より、第四十九章となし、十二年四月元老院に回附し、同六月二十五日の會議に於て修正を加へ、上奏の上九月二十九日文部卿寺島宗則の名を以て發布せられたのである。之即ち明治十二年の教育令である。

寺島文部卿は教育令發布の時に新任せられたもので、要するに發布の形式を崇嚴にしたにすぎず、教育令は田中文部大輔の手によつて完成せられたといふべきである。教育令の全文を左に採録する。

### 二、教育令（條文）

明治十二年九月二十九日太政官布告第四十號（明治十三年第五十九號布告を以て改正）

明治五年八月第二十四號ヲ以テ布告候學制相廢シ更ニ教育令別冊ノ通り相定候條此旨布告候事

（別冊）



教育令

- 第一條 全國ノ教育事務ハ文部卿之ヲ統攝ス故ニ學校幼稚園書籍館等ハ公立私立ノ別ナク皆文部卿ノ監督内ニアルヘシ
- 第二條 學校ハ小學校中學校大學校師範學校專門學校其他各種ノ學校トス
- 第三條 小學校ハ普通ノ教育ヲ兒童ニ授クル所ニシテ其學科ヲ讀書習字算術地理歴史修身等ノ初歩トス土地ノ情況ニ隨ヒテ野蠻唱歌體操等ヲ加ヘ又物理生理博物等ノ大意ヲ加フ殊ニ女子ノ爲ニハ裁縫等ノ科ヲ設クヘシ
- 第四條 中學校ハ高等ナル普通學科ヲ授クル所トス
- 第五條 大學校ハ法學理學醫學文學ノ專門諸科ヲ授クル所トス
- 第六條 師範學校ハ教員ヲ養成スル所トス
- 第七條 專門學校ハ專門ノ學術ヲ授クル所トス
- 第八條 以上掲クル所何ノ學校ヲ論セス各人皆之ヲ設置スルコトヲ得ヘシ
- 第九條 各地方ニ於テハ毎町村或ハ數町村聯合シテ公立小學校ヲ設置スヘシ
- 但町村人民ノ公益タルヘキ私立小學校アル時ハ別ニ公立小學校ヲ設置セザルモ妨ケナシ
- 第十條 町村内ノ學校事務ハ管理セシメンカ爲ニ學務委員ヲ置クヘシ
- 但人員ノ多寡給料ノ有無ハ其町村ノ適宜タルヘシ(府縣知事令ノ認可ヲ經ヘシト改正)
- 第十一條 學務委員ハ其町村人民ノ選舉タルヘシ
- 第十二條 學務委員ハ府知事縣令ノ監督ニ屬シ兒童ノ就學學校ノ設置保護等ノ事ヲ掌ルヘシ
- 第十三條 凡兒童六年ヨリ十四年ニ至ル八ヶ年ヲ以テ學齡トス
- 第十四條 凡兒童學齡間少クトモ十六箇月ハ普通教育ヲ受クヘシ
- 第十五條 學齡兒童ヲ就學セシムルハ父母及後見人等ノ責任タルヘシ但事故アリテ就學セシメサルモノハ其事由ヲ學務委員ニ陳述スヘシ
- 第十六條 公立小學校ニ於テハ八箇年ヲ以テ學期トス土地ノ便宜ニ因リテハ此學期ヲ縮ムルコトヲ得ヘシト雖モ四箇年ヨリ短クスヘカラ
- ス此四箇年間ハ毎年授業スルコト必四箇月以上タルヘシ
- 第十七條 學校ニ入ラスト雖モ別ニ普通教育ヲ受クルノ途アルモノハ就學ト做スヘシ
- 第十八條 學校ヲ設置スルノ資力ニ乏シキ地方ニ於テハ教員巡回ノ方法ヲ設ケテ兒童ヲ教授セシムルコトヲ得ヘシ
- 第十九條 學校ニ公立私立ノ別アリ地方稅若クハ町村ノ公費ヲ以テ設置セルモノヲ公立學校トシ一人若クハ數人ノ私費ヲ以テ設置セルモノヲ私立學校トス

- 第二十條 公立學校ヲ設置或ハ廢止セント欲スルモノハ府知事縣令ノ認可ヲ經ヘシ
- 第二十一條 私立學校ヲ設置或ハ廢止スルモノハ府知事縣令ニ開申スヘシ
- 第二十二條 公立學校ノ教則ハ文部卿ノ認可ヲ經ヘシ
- 第二十三條 私立學校ノ教則ハ府知事縣令ニ開申スヘシ
- 第二十四條 公立學校ノ費用府縣會ノ議定ニ係レルモノハ地方稅ヨリ支辨シ町村人民ノ協議ニ係レルモノハ町村費ヨリ支辨スヘシ
- 第二十五條 町村費ヲ以テ設置保護スル學校ニ於テ補助地方稅ニ要スルトキハ府縣會ノ議定ヲ經テ之ヲ施行スルコトヲ得ヘシ
- 第二十六條 公立學校ノ土地ハ免稅タルヘシ
- 第二十七條 凡學事ニ供スル寄附金等ハ其寄附人ヨリ指定セシ目途ノ外ニ支消スルコトヲ得ス
- 第二十八條 公立小學校ヲ補助センカ爲ニ文部卿ヨリ毎年補助金ヲ各府縣ニ配付スヘシ
- 第二十九條 府知事縣令ハ文部卿ヨリ領收セシ補助金ヲ各公立小學校ニ配付スヘシ
- 第三十條 前年中授業四箇月ニ滿タサリシ小學校ニハ補助金ヲ配付セサルヘシ
- 第三十一條 私立小學校タリト雖モ府知事縣令ニ於テ其ノ町村人民ノ公益タルコトヲ認ムルトキハ補助金ヲ配付スルコトヲ得ヘシ
- 第三十二條 教員巡回ノ方法ヲ以テ教授セシムルコト一箇年四箇月以上ニ至ルノ町村ニハ補助金ヲ配付スルコトヲ得ヘシ
- 第三十三條 各府縣ニ於テハ便宜ニ隨ヒテ公立師範學校ヲ設置スヘシ
- 第三十四條 公立師範學校ニ於テハ本校卒業ノ生徒ニ試験ノ後卒業證書ヲ與フヘシ
- 第三十五條 公立師範學校ハ本校ニ入學セサルモノト雖モ卒業證書ヲ請フモノアラハ其學業ヲ試験シ合格ノモノニハ卒業證書ヲ與フヘシ
- 第三十六條 公立師範學校ノ整備ヲ要センカ爲ニ文部卿ヨリ補助金ヲ各府縣ニ配付スルコトアルヘシ
- 第三十七條 教員ハ男女ノ別ナク年齡十八歲以上タルヘシ(但品行不正ナルモノハ教員タル事ヲ得ス改正)
- 第三十八條 公立小學校教員ハ師範學校ノ卒業證書ヲ得タルモノトス 但師範學校ノ卒業證書ヲ得スト雖モ教員ニ相應セル學力ヲ有スルモノハ教員タルモ妨ケナシ(府知事縣令ヨリ教員免狀ヲ得タルモノト改正)
- 第三十九條 文部卿ハ時々吏員ヲ府縣ニ發遣シ學事ノ實況ヲ巡視セシムヘシ
- 第四十條 公私學校ニ於テハ文部卿ヨリ發遣セル吏員ノ巡視ヲ拒ムコトヲ得ス
- 第四十一條 府知事縣令ハ管内學事ノ實狀ヲ記載シテ毎年文部卿ニ申報スヘシ



第四十二條

凡學校ニ於テハ男女教場ヲ同クスルニトテ得ス 但小學校ニ於テハ男女教場ヲ同シクスルモ妨ケナシ

第四十三條

凡學校ニ於テ授業料ヲ收ムルト收メサルトハ其便宜ニ任スヘシ

第四十四條

凡兒童ハ種痘或ハ天然痘ヲ經タルモノニアラサレバ入學スルコトヲ得ス

第四十五條

傳染病ニ罹ルモノハ學校ニ出入スルコトヲ得ス

第四十六條

凡學校ニ於テハ生徒ニ體罰(毆打或ハ縛スルノ類)ヲ加フカラス

第四十七條

生徒試験ノトキハ父母或ハ後見人等其學校ニ來觀スルコトヲ得ヘシ

三 教育令の特色

學制と教育令とは共に明治初期に於ける教育の發達に一大時期を劃するものであるが、指導精神に大なる逕庭あり、又其の效果に於ても多大の相違が存するのを見るのである。兩者共に米國人を顧問とし外國の制度を參酌して出來たものであるが、前者は統一を専らにし劃一強制に陥り後者は自由に立脚して放任に流れた感があり、對蹠的なる兩制度は共に夫々破綻を生じつつあることは看却することの出來ぬ事である。

教育令は其當時にあつては自由放任に墮するものとの世評があつたのであるがその文面上に於ては文部省が教育事務を地方官に放任したるものではなく、全國の教育行政は文部卿これを統攝し、公私の學校は皆其監督内にあつたは論を俟たない。又公立小學校を補助し公立師範學校の整備を圖らんがため各府縣に補助金を配付したことも従前に異なる處はない。たゞ學制に於ては學區及教則等全國の施設殆ど劃一出でたれども教育令に於て學區の制定を人民の自治に任せ、教則編成上の細項を府縣の適宜に委せたものであるが、その結果府縣會は地方税の負擔を軽減せんとして或は師範學校の廢止論を提出するあり或は其の經費を節減して其の維持を困難ならしむるが如き、或は町村費の支出を軽減して教員給を減ずるに至つた如き國家の教育精神の徹底を缺き、地方の意志に依り之を等閑に附するが如き形勢を馴致し、事實に於て自由放任の評を甘受せざるべからざる狀勢に陥つたのである。

第二節 教育令の改正

前節に述べた如く教育令は學制の缺陷を補はんとして却つて新なる缺陷に墮するに至つたので、政府は是に鑑るところあり、十三年十二月及び十八年八月の二回に亘つて改正を加ふることゝなつた。

一 第一次改正(明治十三年十二月)

教育令第一次改正は如何なる趣旨で行はれたかは、文部省上申並に教育令改正案を上奏するの議を味讀することに依つて一段明瞭を加ふることゝ信するを以て、これを左に輯録する。

文部省上申 十三年十二月九日

別册教育令改正案並其上奏之議共進致シ候間、奏上被下成度候。右ハ昨日モ略陳述候通施政上至急ヲ要シ候モノニ付御裁可相成候ハハ本月二十三日頃迄ニ布告相成候様致シ度、將又本案ノ旨趣ニ關シ内閣各部ニ於テ御質疑ノ廉モ御座候ハハ、辯明之儀文部權大書記官島田三郎、同少書記官久保讓ニ申付置候ニ付、兩官ヘ向ケ詳議相成度、且本案御採用之上元老院議定ニ被附候節ハ右兩書記官ヲ以テ内閣委員ニ被命候様相成候ハハ、幸ノ事ニ有之候、此段及上申候也、

教育令改正案ヲ上奏スルノ議、

維新假武ノ後政府大ニ文教ヲ興シ、越テ明治五年泰西ノ法度ヲ折衷シ、新タニ學制ヲ布ケリ、其事草創ニ屬スルヲ以テ、尨雜敘無ク事態ニ齟齬スルモノナキニアラスト雖トモ、學校ノ設置天下ニ遍ク人民就學ノ途爰ニ洞開セシモノハ、一ニ此法ノ致ス所ニアラスンハアラス、爾來五七年世態大ニ改マリ百般ノ制度又隨テ變スルヲ以テ、家制漸ク其權衡ヲ失セリ、是レ明治十二年九月四十七條ノ新法ヲ定メ、以テ舊學制ニ代ル所以ナリ、蓋シ此改正ニ當リ舊法ノ尨雜ヲ變リ、過度ノ制限ヲ除クニ急ナルヨリ、其勢ノ及フ所往々放任スヘカラサルモノヲ併セテ放任スルニ至レリ、其然ル所以ノ故ヲ考フルニ亦偶然ニアラサルナリ、夫レ學制ノ領布ニ當リ執事者意ヲ成功ニ銳クシ、校舎ヲ壯大ニシ、外觀ヲ裝飾スル事往々ニシテ免レズ、是ニ於テカ、學問ノ益未タ顯レシテ、人民之ヲ厭フノ念先ツ生ス、議者其弊ノ因ル所ヲ深考セス、徒ラニ罪ヲ學事ノ干渉ニ歸シテ之ヲ尤ム而シテ教育令此際ニ成レルヲ以テ、爲メニ其精神ヲ謬トスルモノ蓋シ寡シトセス。臣ヲ以テ之ヲ觀ルニ前日ノ弊タル學制ノ主義ニアラスシテ、施行ノ宜キヲ失フニアリ、干渉ノ過度ニアラスシテ、干渉ノ途轍ヲ過ツニヨレリ、何トナレハ前日ノ干渉スル所ハ唯學校ノ設立費用ノ募集等專ラ外部ノ事ニ止マリ、授業ノ得失ヲ考ヘ、費途ノ緩急ヲ察スルカ如キ内部ノ事ニ至テハ其ノ意ヲ經ル蓋シ寡ケレバナリ、而シテ議者一切尤ヲ干渉制度ノ上ニ歸シ、反動ノ勢普通教育ト雖モ亦干渉ス可ラスト云フニ至ル、過テリト云フヘシ。猷ホ醫師ノ治ヲ過ツハ醫術ノ咎ニアラス、而シテ醫ノ不良ナルカ爲ニ遂ニ醫術ヲ廢セントスルガ如シ、豈理ナランヤ、蓋シ普通教育ハ、國民ノ品位ヲ上下スルノ力アリ、苟モ國ヲシテ開明ニ、民ヲシテ良且慧ナシラメントスルハ教育ノ普及ニアラサレハ不可ナリ、而シテ政府之ヲ督勵セスシテ、其普及ヲ望ム殆ト河清ヲ竣ツ可ラサルガ如シ、夫ノ英國ノ如キ之ヲ歐洲大陸諸國ニ比スレハ、頗ル教育ヲ放任スルモノトス、而シ全國人民ノ無智ナル、夙ニ



識者ノ慨ク所トナリ、世論漸ク干涉ノ止ム可ラサルヲ覺知シ、遂ニ一千八百三十九年ニ及テ、樞密院中ニ教育局ヲ設ケ、若干ノ費用ヲ議定セシヨリ、年々其權限ヲ擴充シ費額ヲ増益シ、一千八百七十八年ノ如キハ、補助金二百四十四萬九千二百零八「ポント」ノ巨額ヲ、議院ニ於テ議定スルニ至レリ、夫ノ政事ニ干涉ヲ事トセス、又教育ノ一事ニ至テハ歐洲大陸ノ諸國ニ數等ヲ讓レルノ英國ニシテ其措置尙ホ此ノ如シ、其他ハ類推スヘキナリ、蓋シ其政府ノ如何ニ關セス、苟モ文明ヲ以テ稱セラルル國ニシテ、普通教育ノ干涉ヲ以テ政府ノ務メトセサルハナシ、是レ豈普通教育ハ其國運ニ關スル最大ナルガ故ニアラスヤ。我國ノ如キ、學制ヲ施シテヨリ纒ニ數年、未タ其効績ヲ見サルニ於テハ、深ク怪ムニ足ラス、但其施行ノ間ニ當リ、僅々ノ弊ヲ見ルカ爲ニ、其精神ヲ挫シ、皮相論者ノ說ニ謬ラレテ、此主義ヲ操ムルニ至テハ、何レノ日ニカ此民ト共ニ文明ノ域ニ進ムコトヲ得ンヤ、是レ臣ガ今日ニ當リ、教育ノ主義ヲ定メシテ企圖シテ已マス、教育令ノ改正案ヲ進奏スル所以ナリ、或ハ曰ハン客年教育令ヲ制定シテ、墨痕未タ乾カス、今又之ヲ改正セハ、信ヲ國民ニ失フヲ如何セント、是レ亦事ヲ解セサルノ言ノミ、苟モ法令ノ國家ノ人民ニ不利ナルヲ知ラハ、隨テ之ヲ改正スル、又何ノ憚ル所カ是レアラシヤ、若シ既ニ其不利ナルヲ覺ユルモ敢テ之ヲ改メス、在再年ヲ涉ル者ハ、彼ノ不可ナルヲ知テ難ヲ攘ミ來年ヲ埃テ止メントスル者ト其異果シテ何クニアルヤ。抑亦自家ノ便ヲ計ルニ厚フシテ國家ヲ念フニ薄キ者ト謂ハサル可ラス、是レ臣カ今日改正案ヲ進奏スルニ於テ、敢テ遲疏セサル所以ナリ。抑現行教育令ノ高等諸學校ニ於ケル纒カニ其名稱ヲ掲クルニ止マリ、之カ制規ヲ立ルノ條ハ全ク缺如タリ、臣ノ意將ニ之ヲ補テ其體ヲ具ヘシメントスルニ在リ、但普通教育ノ衰頹ヲ挽回スルコト、焦眉ノ急ニ屬スルヲ以テ、今回ノ改正ハ專ラ小學ニ係ルノ事ヲ主トシテ、其他ニ及ハス、謹テ此ニ本案ヲ進ムルニ當リ、此事由ヲ一言シテ以テ豫メ他日改正ノ端緒ニ供ス、伏シテ請フ陛下ノ此ニ照察センコトヲ、臣敢謙恐惶頓首謹言、

右の上申書と共に提出された布告案は次の如きものであつた。而してこの布告案は別項記載の如く第二條第八條第三十七條第四十九條第五十條第五十一條は修正せられて布告された。

第 號

明治十二年九月第四十號布告教育令左ノ通改正候條此旨布告候事

明治十三年 月 日

- 第一條 全國ノ教育事務ハ、文部卿之ヲ統攝ス。故ニ學校、幼稚園、書籍館等ハ、公立私立ノ別ナク、皆文部卿ノ監督内ニアルヘシ
- 第二條 學校ハ小學校、中學校、大學校、師範學校、專門學校、職工學校其他各種ノ學校トス
- 第三條 小學校ハ普通ノ教育ヲ兒童ニ授クル所ニシテ、其ノ學科ヲ讀書 習字 算術 地理 歴史 修身等ノ初歩トス土地ノ狀況ニ隨ヒ

テ、算術 唱歌 體操等ヲ加ヘ又物理 生理 博物等ノ大意ヲ加フ。殊ニ女子ノ爲ニハ裁縫等ノ科ヲ設クヘシ

但己ムヲ得サル場合ニ於テハ讀書 習字 算術 地理 歴史 修身ノ中地理 歴史ヲ減スルコトヲ得

第四條 中學校ハ高等ナル普通學科ヲ授クル所トス

第五條 大學校ハ法學 理學 醫學 文學等ノ專門諸科ヲ授クル所トス

第六條 師範學校ハ教員ヲ養成スル所トス

第七條 專門學校ハ專門一科ノ學術ヲ授クル所トス

第八條 職工學校ハ諸般ノ工藝ヲ授クル所トス

以上數條掲グル所、何ノ學校ヲ論セス、各人皆之ヲ設置スルコトヲ得ヘシ

第九條 各町村ハ府知事縣令ノ指示ニ從ヒ、獨立或ハ聯合シテ、其學齡兒童ヲ教育スルニ足ルヘキ一箇若クハ數個ノ小學校ヲ設置スヘシ

但本文小學校ニ代ルヘキ私立小學校アリテ、府知事縣令ノ認可ヲ經タルトキハ別ニ設置セサルモ妨ケナシ

第十條 各町村ハ學務ヲ幹理セシメンカ爲ニ、小學校ヲ設置スル獨立或ハ聯合ノ區域ニ、學務委員ヲ置キ、戸長ヲ以テ其員ニ加フヘシ

但人員ノ多寡給料ノ有無及其額ハ區町村會之ヲ評決シ、府知事縣令ノ認可ヲ經ヘシ

第十一條 學務委員ハ町村人民、其定員ノ二倍若クハ三倍ヲ薦舉シ、府知事縣令其中ニ就テ之ヲ選任スヘシ

但薦舉ノ規則ハ、府知事縣令之ヲ起草シテ、文部卿ノ認可ヲ經ヘシ

第十二條 學務委員ハ府知事縣令ノ監督ニ屬シ、兒童ノ就學、學校ノ設置保護等ノ事ヲ掌ルヘシ

第十三條 凡兒童六年ヨリ十四年ニ至ル八箇年ヲ以テ學齡トス

第十四條 學齡兒童ヲ就學セシムルハ父母後見人等ノ責任タルヘシ

第十五條 父母後見人等ハ其學齡兒童ノ小學校三箇年ノ課程ヲ卒ラサル間、己ムヲ得サル事故アルニアラサレハ少クトモ毎年十七週日以

上就學セシメサルヘカラス又小學校三箇年ノ課程ヲ卒リタル後ト雖モ、相當ノ理由アルニアラサレハ、毎年就學セシメサルヘカラス

但就學責ノ規則ハ、府知事縣令之ヲ起草シテ、文部卿ノ認可ヲ經ヘシ

第十六條 小學校ノ學期ハ三箇年以上八箇年以下タルヘク、授業日數ハ毎年三十二週以上タルヘシ

但授業時間ハ一日三時ヨリ少カラス、六時ヨリ多カラサルモノトス

第十七條 學齡兒童ヲ學校ニ入レス、又巡回授業ニ依ラスシテ、別ニ普通教育ヲ受ケントスルモノハ、郡區長ノ認可ヲ經ヘシ

但郡區長ハ兒童ノ學業ヲ其町村ノ小學校ニ於テ試験セシムヘシ



- 第十八條 小學校ヲ設置スルノ費力ニ乏シクシテ、巡回授業ノ方法ヲ設ケ、普通教育ヲ兒童ニ授ケントスル町村ハ、府知事縣令ノ認可ヲ經ヘシ
- 第十九條 學校ニ公立私立ノ別アリ地方稅若クハ町村ノ公費ヲ以テ設置セルモノヲ公立學校トシ、一人若クハ數人ノ私費ヲ以テ設置セルモノヲ私立學校トス
- 第二十條 公立學校、幼稚園、書籍館、等ノ設置廢止其府縣立ニ係ルモノハ、文部卿ノ認可ヲ經ヘク、其町村立ニ係ルモノハ、府知事縣令ノ認可ヲ經ヘシ
- 第二十一條 私立學校、幼稚園、書籍館ノ設置ハ府知事縣令ノ認可ヲ經ヘク、其廢止ハ府知事縣令ニ開申スヘシ  
但公立小學校ニ代用スル私立小學校ノ廢止ハ、府知事縣令ノ認可ヲ經ヘシ
- 第二十二條 町村立、私立學校、幼稚園、書籍館、等設置廢止ノ規則ハ府知事縣令之ヲ起草シテ文部卿ノ認可ヲ經ヘシ
- 第二十三條 小學校ノ教則ハ文部卿頒布スル所ノ綱領ニ基キ、府知事縣令土地ノ情況ヲ量リテ之ヲ編制シ、文部卿ノ認可ヲ經テ管内ニ施行スヘシ  
但府知事縣令施行スル所ノ教則ニ準據シ難キ場合アリテ之ヲ斟酌増減セントシ、府知事縣令之ヲ許可セントスルトキハ其意見ヲ付シテ文部卿ノ認可ヲ經ヘシ
- 第二十四條 公立學校ノ費用、府縣會ノ議定ニ依ルモノハ、地方稅ヨリ支辨シ、町村人民ノ協議ニ係レルモノハ町村費ヨリ支辨スヘシ
- 第二十五條 町村費ヲ以テ設置保護スル學校ニ於テ、補助ヲ地方稅ニ要スルトキハ、府縣會ノ議定ヲ經テ之ヲ施行スルコトヲ得ヘシ
- 第二十六條 公立學校ノ敷地ハ免稅タルヘシ
- 第二十七條 凡學事ニ供スル寄附金等ハ、其寄附人ヨリ指定セシ目途ノ外ニ支消スルコトヲ得ス
- 第二十八條 公立小學校ヲ補助センカ爲ニ、文部卿ヨリ毎年補助金ヲ各府縣ニ配付スヘシ
- 第二十九條 府知事縣令ハ、文部卿ヨリ領取セシ補助金ヲ、各公立小學校ニ配付スヘシ  
前年中授業四箇月ニ滿タサリシ小學校ニハ、補助金ヲ配付セサルヘシ
- 第三十條 私立小學校タリト雖モ、府知事縣令ニ於テ其町村人民ノ公益タルコトヲ認ムルトキハ、補助金ヲ配付スルコトヲ得ヘシ
- 第三十一條 教員巡回ノ方法ヲ以テ教授セシムルコト、一箇年四箇月以上ニ至ルノ町村ニハ補助金ヲ配付スルコトヲ得ヘシ
- 第三十二條 各府縣ハ小學校教員ヲ養成センカ爲ニ、師範學校モ設置スヘシ
- 第三十三條 公立師範學校ニ於テハ、本校卒業ノ生徒ニ試験ノ後卒業證書ヲ與フヘシ
- 第三十四條 公立師範學校ハ本校ニ入學セサルモノト雖モ卒業證書ヲ請フモノアラハ其學業ヲ試験シ合格ノモノニハ卒業證書ヲ與フヘシ

- 第三十五條 公立師範學校ハ本校ニ入學セサルモノト雖モ卒業證書ヲ請フモノアラハ其學業ヲ試験シ合格ノモノニハ卒業證書ヲ與フヘシ
  - 第三十六條 公立師範學校ノ整備ヲ要センカ爲ニ、文部卿ヨリ補助金ヲ各府縣ニ配付スルコトアルヘシ
  - 第三十七條 教員ハ男女ノ別ナク年齢十八年以上タルヘシ
  - 第三十八條 小學校教員ハ、官立公立師範學校ノ卒業證書ヲ有スルモノトス  
但本文師範學校ノ卒業證書ヲ有セスト雖モ府知事縣令ヨリ教員免許狀ヲ得タルモノハ、其府縣ニ於テ教員タルモ妨ケナシ
  - 第三十九條 文部卿ハ時々吏員ヲ府縣ニ發遣シ、學事ノ實況ヲ巡視セシムヘシ
  - 第四十條 公立學校ニ於テハ、文部卿ヨリ發遣セル吏員ノ巡視ヲ拒ムコトヲ得ス
  - 第四十一條 府知事縣令ハ管内學事ノ實狀ヲ記載シテ、毎年文部卿ニ申報スヘシ
  - 第四十二條 凡學校ニ於テハ、男女教場ヲ同クスルコトヲ得ス  
但小學校ニ於テハ、男女教場ヲ同クスルモ妨ケナシ
  - 第四十三條 凡學校ニ於テ授業料ヲ收ムルコト收メサルトハ、其便宜ニ任スヘシ
  - 第四十四條 凡兒童ハ種痘或ハ天然痘ヲ歴タルモノニ非サレハ、入學スルコトヲ得ス
  - 第四十五條 傳染病ニ罹ルモノハ、學校ニ出入スルヲ得ス
  - 第四十六條 凡學校ニ於テハ、生徒ニ體罰(殿子或ハ縛)ヲ加フベカラズ
  - 第四十七條 生徒試験ノトキハ、父母或ハ、後見人等其學校ニ來觀スルコトヲ得ベシ
  - 第四十八條 町村立學校ノ教員ハ學務委員ノ申請ニ因リ府知事縣令之ヲ任免スベシ
  - 第四十九條 町村立小學校教員ノ俸額ハ、府知事縣令之ヲ規定シテ文部卿ニ開申スベシ
  - 第五十條 品行不正ナルモノハ教員タルコトヲ得ズ
  - 第五十一條 各府縣ハ土地ノ情況ニ隨ヒ、中學校ヲ設置シ、又專門學校、職工學校等ヲ設置スベシ
- この布告案は十二月十八日文部省より元老院に回付せられ元老院は同月二十三日の院議に於て修正を加へた。  
同院の上奏は次の通りである。之によれば第二條第八條第三十七條第四十九條第五十一條が修正せられ第五十條が刪除せられたのである

同院上奏十三年十二月二十四日



本月十八日下附セラレシ所ノ教育令改正布告案、昨二十三日會議ニ於テ別冊ノ如ク修正ヲ加フヘキニ決ス。因テ其修正ノ條項ヲ藍書シテ謹テ之ヲ上奏ス

(別冊)修正無キ事條

第二條 學校ハ小學校、中學校、大學校、師範學校、專門學校(農學校商業學校)職工學校其他各種ノ學校トス。(ハ藍書)

第八條 職工學校ハ諸般ノ工藝ヲ授クル所トス

(農學校ハ農耕ノ學業ヲ授クル所トス)

商業學校ハ商賣ノ學業ヲ授クル所トス

職工學校ハ百工ノ職藝ヲ授クル所トス。(ハ藍書、以上數條掲ケル所何ノ學校ヲ論セス各人皆之ヲ設置スルコトヲ得ヘシ)

第三十七條 教員ハ男女ノ別ナク年齢十八年以上タルヘシ

(但品行不正ナルモノハ教員タルコトヲ得ス)(ハ藍書)

第四十九條 町村立小學校教員ノ俸額ハ府知事縣令之ヲ規定シテ文部卿ニ開申ス(ノ認可ヲ經)ヘシ(ハ藍書)

第五十條 品行不正ナル者ハ教員タルコトヲ得ス

第五十一條 各府縣ハ土地ノ情況ニ隨ヒ中學校ヲ設置シ又專門學校(農學校商業學校)職工學校等ヲ設置スヘシ(ハ藍書)

更に元老院は檢視に於て第三條中讀書 算術 地理 歴史 修身云々を修身 讀書 習字 算術 地理 歴史云々に改めた。即ち明治十三年十二月二十八日太政官布告第五十九號で十二年九月第四十號布告教育令は前掲通り修正の上改正せられ十四年一月二十四日更に元老院檢視の結果たる第三條改正の儀を布告したのである。

### 二 第二次改正(明治十八年八月十二日)

次いで明治十八年八月十二日再び教育令は改正された。是は西南役後襲來した深刻なる不景氣の爲各地方の經濟は著しき打撃を受けた。其結果は教育にも影響し就學者が著しく減少し一時盛に勃興した諸般の學校も次第に衰退の兆を示したので地方の教育費を削減する爲の必要が其改正理由である。此の新教育令は發布后僅かに八箇月にして小學校令等が出たので實際施行を見ざる中に、其の効果を失ふに致つたのである。改正された主なる點を擧ぐれば(一)小學校の制を立て、小學校を設置するの資力が不足であると認める場合には是を設け、小學校より一層簡單なる教則を以て普通科を教授する所となし以て學校資金の節約を計つた。(二)従前の學務委員を廢

し其執り來つた職務を戶長(現今ノ町村長)に掌理せしめた(三)土地の情況に依り午前又は午后の半日又は夜間に授業する事を認めた」事等である。其他は殆んど變りはない。

### 第三節 實業教育法令

#### 一 教育令に現はれた實業教育の規定

教育令及改正教育令共に主として規定せる所は小學校に關する事項で小學校令と稱しても敢て差支ない位である。故に實業學校に關する部分は極く僅少で單に簡單なる定義を掲ぐるのみで、あつても無くてもいい位である。思ふに自由なる發達に委ねたのであらふが實業教育が左まで重要視されず且又當時の産業状態よりして實際上其必要が差迫つて居なかつた事の證左であらう。

文部省が明治十一年五月十四日に上奏した日本教育令草案第二十五章に「專門學校ハ專門一科の學術ヲ教フル所ナリ、但シ農業學校、工業學校、商業學校、外國語學校等之ニ屬ス」とあつたのが前述の如く此の但し書が削除された。

如斯明治十二年の教育令に於ては實業教育に關する事項に就ては殆んど規定がないのと同然であるが改正教育令に於てはやゝ體裁を具備して來た。

即ち明治十三年二月九日の文部省上申改正教育の草案には

「第二條 學校ハ小學校、中學校、大學校、師範學校、專門學校、職工學校其他各種ノ學校トス

理由 學術ノ生産力ニ關スルヤ大ナリト雖モ直接ニ其力ヲ現シ又社會ニ實業ヲ起サシメ、專門學校ニ並ンデ學校類中ノ要部ヲ占ムルモノハ職工學校ヲ以テ最ナリトス而シテ教育令中是名稱ナキハ頗ル闕典ニ屬ス見本條改正ノ要旨ナリ

第八條 職工學校ハ諸般ノ工藝ヲ授クル所トス」

とある。然るに元老院の院議に於て修正されて、專門學校の次に農學校、商業學校が加へられ第八條に於ては、「農學校ハ農耕ノ學業ヲ授クル所トス商業學校ハ商賣ノ學業ヲ授クル所トス」が加へられた。即ち專門學校と實業學校とを區別する主義に出たのである。

又十三年改正教育令第二條の「學校ハ小學校、中學校、大學校、師範學校、專門學校、農學校、商業學校、職工學校其他各種ノ學校トス」なる條文は、十八年新令に於ては農學校、商業學校、職工學校の十一字を削り之を「學校ハ小學校、



中學校、師範學校、專門學校其ノ他各種ノ學校トス」となした。而して第七條に於て「專門學校ハ法科 理科 醫科 文科 農業 商業 職工等各等ノ學科ヲ授クル所トス」と定めた。從來の制度に於ては農、商、職工學校を專門學校の外に置いたのは何故であるか、農工の學問に就いては何故に中等程度のもの認めなかつたのか等は詳かに知り得ないのであるが、顧ふに此等の學校のみを斯く別種とする必要なく、殊に歐米に於ては此等を皆專門學校中に配列してあるが故にこれならつたのであらう。又十八年の改正の如きは寧ろ教育制度の秩序を得たものといふべく、而して第三十一條には「各府縣ハ土地ノ情況ニ隨ヒ中學校ヲ設置シ又農學校、商業學校、職工學校其他專門學校ヲ設置スベシ」とあるを見ると農、商、職工學校は既に專門學校の一部であつたに拘らず尙特別に之を摘出せられたのを見れば、當時民間の不景氣に際し特に産業振興の上から此等の學校が最も殖産興業の基礎であると考へられたからであらう。

舊令第七條には「專門學校ハ專門一科ノ學科ヲ授クル所トス」となつて居るのを改め、專門學校必ずしも一科に限らず二科三科を置くことあるを得しめ、大學と比較して其の程度低き中等以上の教育は概ね專門學校と認められたのである。

## 二 農學校通則、及び商業學校通則

明治十六年四月農學校通則、明治十七年一月商業學校通則が定められた。前述の如く教育令に於ては實業學校に關しては簡單なる定義を掲ぐるのみで其の内容に關しては何らの據るべき準則を示して居ない。而して各地に於て漸く時代の趨勢に伴ひ農學校商業學校が續々設立されたが、其の内容區々にして一定して居なかつた。故に是等の諸學校を統一せんが爲に以上の二規定が制定されたものと思はれる。而して兩規定とも同一の構造を有するにも拘らず何故にか農學校通則は制定後僅かに三年にして明治十九年廢止されて居る。理由不明である。然し農學校を二種にする精神は實業學校令制定後の農學校規定に繼承せられて居る。

尙ほ農學校通則の制定以來農學校の規模は大いに整頓し明治十八年末の調査によれば第二種の資格を有する地方の公立農學校は九校を數ふるに至つた。

### 農學校通則

明治十六年四月十一日 文部省達第五號

(明治十九年文部省令第三號ヲ以テ廢止)

#### 第一章 總則

第一條 農學校ハ此通則ニ遵ヒ農ノ學業ヲ教授スル所トス

第二條 農學校ハ之ヲ分チ第一、第二ノ二種トス第一種ハ主トシテ躬ヲ善ク農業ヲ操ルヘキ者ヲ養成スル爲メ上款ニ遵ヒ之ヲ設置スルモノトス第二種ハ主トシテ善ク農業ヲ處理スヘキモノヲ養成スル爲メ下款ニ遵ヒ之ヲ設置スルモノトス

第三條 農學校ニ於テハ殊ニ本邦ノ農事ニ就キ第一種ハ主トシテ實業ヲ授ケ第二種ハ學理ト實業トヲ並ビ授クルヲ要ス且實驗ノ用ニ供スルニ足ルヘキ田圃等ノ準備アルヲ要ス

#### 上 款

#### 第二章 學科目

第四條 第一種農學校ノ學科ハ左ニ掲クル諸目トス

修身 算術幾何 物理 化學 動植物 耕種 養畜 農業經濟 農業簿記  
但土地ノ情況ニヨリ本文某科目ノ程度ヲ斟酌シ若クハ斟酌セスシテ特ニ園藝 森林 開墾 養蠶 養魚 桑 茶 綿 麻 楮 藍 漆 植 甘蔗 蘆粟 葡萄 烟草等ノ耕種法 製茶法 製糖法 農産物貯法 肥料製造法等ノ學科目ヲ置クコトヲ得

#### 第三章 修學年限、日數及時數

第五條 第一種農學校ノ修學年限ハ二ケ年トス(但此年限ヲ一年以内増加スルコトヲ得)

第六條 第一種農學校ノ授業日數ハ少クトモ毎年三十二週ヲ下ルヘカラス

第七條 第一種農學校ノ授業時間ハ毎週講學十二時實習三十時ヲ以テ度トス但毎週講學及實習時間ハ修學年限ニ通シ相斟酌シテ之ヲ定ムルコトアルヘシ

#### 第四章 入學生徒ノ資格

第八條 第一種農學校入ニ學スル生徒ハ品行善良體質強健ニシテ年齢十五年以上トス

第九條 第一種農學校ニ入學スル生徒ハ 小學中等科卒業ノ學力ヲ有スル者若クハ少クトモ左ニ掲クル科目ニ就テ小學中等科ノ學力ヲ有スル者タルヘシ

#### 讀書 算術

#### 第五章 教員ノ資格 員數

第十條 第一種農學校ノ教員中少クトモ一名ハ文部卿ノ認可ヲ經タル者ヲ以テ之ニ充テ主トシテ重要ノ學科目ヲ擔任セシムヘシ

### 第二期 教育令時代 第二章 教育令の制定



下 款

第六章 學科目

第十一條 第二種農學校ノ學科ハ左ニ掲クル諸目トス  
修身 代數 幾何 三角法 圖畫 物理學 化學 動物學 植物學 地質學 農用化學 農用工學 耕種 養畜 農業經濟 農業簿記  
農業法規

但土地ノ情況ニヨリ本文學科目ノ程度ヲ斟酌シ若クハ斟酌セズシテ特ニ園藝 森林 開墾 獸醫 昆蟲學等ノ學科目ヲ置キ又養蠶  
養漁 桑 茶 綿 麻 楮 藍 漆 檀 甘蔗 蘆粟 葡萄 煙草等ノ耕種法 製茶法 製糖法 農産物貯法 肥料製造法等ノ學  
科目ヲ置クコトヲ得

第七章 修業年限日數及時數

第十二條 第二種農學校ノ修業年限ハ三箇年トス(但此年限ヲ一年以内増加スルコトヲ得)

第十三條 第二種農學校ノ授業日數ハ第六條ニ準ス

第十四條 第二種農學校ノ授業時間ハ每週講學及實習各十八時ヲ以テ度トス 但每週講學及實習時間ハ修業年限ニ通シ相斟酌シテ之ヲ  
定ムルコトアルヘシ

第八章 入學生徒ノ資格

第十五條 第二種農學校ニ入學スル生徒ハ品行善良體質強健ニシテ年齢十六年以上トス

第十六條 第二種農學校ニ入學スル生徒ハ初等中學科卒業ノ學力ヲ有スル者若クハ少クトモ左ニ掲クル科目ニ就テ初等中等科ノ學力ヲ  
有スル者タルヘシ

和漢文 算術幾何 地理 物理

第九章 教員ノ資格 員數

第十七條 第二種農學校ノ教員中少クトモ二名ハ第十條ニ準ス

商業學校通則 明治十七年一月十日文部省達第一號 (明治三十二年文部省令商業學校規定第十號ニ依リ廢止)

第一章 總則

第一條 商業學校ハ此通則ニ遵ヒ商ノ學業ヲ教授スル所トス

第二條 商業學校ハ之ヲ分テ第一第二ノ二種トス第一種ハ主トシテ躬ヲ善ク商業ヲ營ムヘキ者ヲ養成スル爲メ下款ニ遵ヒ之ヲ設置スル  
モノトス

第三條 商業學校ニ於テハ商業諸般ノ取引事務ヲ演習スルニ足ルヘキ商業實習室ノ準備アルヲ要ス

上 款

第二章 學科目

第四條 第一種商業學校ノ學科ハ左ニ掲クル諸目トス

修身 讀書 習字 算術 簿記 商業通信 商業地理 商品 商業經濟 商業實習

但土地ノ情況ニ由リ本文某科目ノ程度ヲ斟酌シ若クハ斟酌セズシテ特ニ銀行 爲替 運輸 保險 會社 圖畫 物理等ノ學科目ヲ  
置キ又英 佛 獨 支那 朝鮮等ノ國語ヲ置クコトヲ得

第三章 修業年限、日數及時數

第五條 第一種商業學校ノ修業年限ハ二箇年トス(但此年限ヲ一年以内増加スルコトヲ得)

第六條 第一種商業學校ノ授業日數ハ少クトモ毎年三十二週ヲ下ルヘカラス

第七條 第一種商業學校ノ授業時間ハ每週三十時ヲ以テ度トス

第四章 入學生徒ノ資格

第八條 第一種商業學校ニ入學スル生徒ハ品行善良體質強健ニシテ年齢十三年以上トス

第九條 第一種商業學校ニ入學スル生徒ハ小學中等科卒業ノ學力ヲ有スルモノ若クハ少クトモ左ニ掲クル科目ニ就テ小學中等科ノ學力  
ヲ有スルモノタルヘシ

讀書 習字 算術

第五章 教員ノ資格 員數

第十條 第一種商業學校ノ教員中少クトモ一名ハ文部卿ノ認可ヲ經タル者ヲ以テ之ニ充テ主トシテ重要ノ學科目ヲ擔任セシムヘシ

下 款

第六章 學科目

第十一條 第二種商業學校ノ學科ハ左ニ掲クル諸目トス

修身 和漢文 習字 算術代數 簿記 商業書信 商業地理 圖畫 商品 商業 經濟 商業史 商事法規 實習 英語



但土地ノ情況ニ由リ本文學科目ノ程度ヲ斟酌シ若クハ斟酌セスシテ特ニ銀行 爲替 運輸 保險 會社法 海上法 契約法 關稅 統計 物理 化學 博物 幾何 機械 工藝誌等ノ學科目ヲ置キ又本文英語ノ外若クハ英語ニ代ヘテ佛 獨 支那 朝鮮等ノ國語ヲ置クコトヲ得

第七章 修業年限、日數及時數

第十二條 第二種商業學校ノ修業年限ハ三箇年トス(但此年限ヲ一年以内増加スルコトヲ得)

第十三條 第二種商業學校ノ授業日數及授業時間ハ第六條及第七條ニ準ス

第八章 入學生徒ノ資格

第十四條 第二種商業學校ニ入學スル生徒ハ品行善良體質強健ニシテ年齡十六年以上トス

第十五條 第二種商業學校ニ入學スル生徒ハ初等中學科卒業ノ學力ヲ有スル者若クハ少クトモ左ニ掲クル科目ニ就テ初等中學科ノ學力ヲ有スル者タルヘシ

和漢文 算術代數 地理 物理

第九章 教員ノ資格、員數

第十六條 第二種商業學校ノ教員中少クトモ二名ハ第十條ニ準ス

第三章 實業專門教育機關

第一節 農業教育

本期に於て實業專門教育中農業教育施設として敘述すべきは駒場農學校、東京山林學校及びこの二校を合併して出來た東京農林學校と札幌農學校の當時の事情である。

一 駒場農學校

本校の沿革に就いては前篇既に述べてあるが、尙ほ此の時代に於ける教育狀況より東京農林學校に發展するまで經過を記する。

明治十三年一月諸規則の改正増補を行ひ、普通農學科を農學本科と改稱した。普通農學科は修業年限二ヶ年にして、普通農學科を卒業したる者にあらざれば、農學本科に入ることを許さず。二月農學科生徒八名に卒業證書を授與した。之は農學科第一期卒業生である。四月獸醫學科に蹄鐵術實習科を設け、又同月植物病理學試驗場を設け、植物病理並除蟲法を試驗し傍ら實習生徒を置き、三年を期し邦語を以て教授することとした。十一月家畜病院を設け廣く病畜の診療を行ひ學生の實習に資するところあつた。

本校は從來内務省勸業局の管轄に屬したが、明治十四年四月勸業局が廢せられたので本校は内務省より農商務省に移管せられ、同省農務局の所管となつた。五月本校諸規則を改めて、研究科を置いた。研究科は本校卒業生にして猶深く既修の學科目を研究せんとする者を入學せしめ、研究期間を一年とし研究の成果は論文として提出すること等を規定した。十五年九月規則を改正し、普通學科を收めて豫備學科と爲し本科所設の農學、農藝化學及獸醫學の三專門科に入るの階梯とし、その修業年限は舊に仍りて二ヶ年とした。

明治十六年本校に學位の制を定めた。學位は之を分けて學士及得業士の二種とし、卒業評點數八十五點以上を得たる者に學士の稱號を與へ、其の數を下る者には得業士の稱號を與ふることにした。評點平均數八十五點に至ると雖も、卒業試験一課目以上其の數を下るときは學士の稱號を與へず、又得業士にして學業研究の上試験を出願し、卒業試験と同一試験を受け之に合格したときは學士の稱を與ふること等を規定した。

明治十六年六月二十三日第一回學位授與式を舉行し、皇族の臨幸、大臣參議其他朝野の名士列席の下に駒場農學校創立以來各專門學科卒業生中優等の者五十八名(實數五十八名)に學位を授與した。其の區別を舉ぐれば農學士二十三名、獸醫學士三十名、農藝化學士五名(但内一人にして農學、農藝化學の二學士を併せ得たる者五名)であつた。國家が本校に對し如何なる期待を以て臨つみ、あつたかは當日の農務局長の式文に明である。

農務局長田中芳男の式文

「本校ノ卒業生甲等ヲ得ルモノ三科合セテ五十八名、曰ク農學科二十三名、曰ク獸醫科三十名、曰ク農藝化學科五名ナリ抑モ諸子ハ曩



ニ蟾宮ノ譽ヲ負ヒ今又學士ノ稱ヲ賜ハル諸子ノ榮實ニ大ナリト謂フヘシ芳男豈一言以テ稱賛セサルヘケンヤ、夫レ本邦農ヲ以テ國ヲ立ツ、稱シテ瑞穂國ト謂フト雖モ其法或ハ慣習ニ成リ或ハ漢土ニ模倣シ固ヨリ一定ノ規律ナシ是ヲ以テ未タ曾テ學士ト稱スルモノアラサルナリ故内務卿贈正二位左大臣大久保公夙ニ之ヲ慨嘆シ歐米諸洲ノ法ヲ參酌シ學士ヲ養成シ以テ富強ヲ圖ラントシ自ラ其議ヲ起シテ本校ヲ創立シ以テ率先學資ヲ獻納ス實ニ明治十一年一月ナリ於歐公既ニ没セリ而シテ今日此ノ成典ヲ舉クル所以ノモノハ蓋シ本校維持法ノ宜シキヲ得ルニ職由スト雖モ亦松方内務卿ノ能ク之ヲ繼續スルニ非サレハ安ゾ公ノ遺法ヲ見ルヲ得ンヤ今ヤ西郷農商務卿モ亦能ク農事ノ貴重ナルヲ知リ諸子ヲシテ大ニ木鐸ヲ鳴ラサシメントス乃チ授クルニ學士ノ稱ヲ以テス夫令名ノ屬スル所諸子モ亦自ラ任シテ以テ之ヲ振興セサル可カラサルナリ然ラハ則此ノ業ノ振起スルト否ラサルトハ諸子ノ責ナリ諸子ノ任タル大且重シト謂フヘシ其世益ヲ興シ生民ヲ利スルコト芳男ノ信シテ疑ハサル所ナリ諸子須ク勉ムヘシ

當時の同校職員生徒の概況を見るに、明治十四年十二月末日及同十五年十二月末日現在の調査によれば次の通りである。

學科	教員		生徒	卒業生徒	中途退學生徒
	邦人	外人			
農藝化學	二	一	六		一〇
獸醫學	一	二	二〇		一四
普通農學	六	一	六二		一四
計	九	四	八八		二四

(明治十四年十二月三十一日調)

學科	教員		生徒	卒業生徒	中途退學生徒
	邦人	外人			
農藝化學	二	一	三		
獸醫學	二	一	二		
同分科	四		四二		四
計	六	一	四九		二

(明治十五年十二月三十一日調)

計	科	一	七	五	一	一	三	三	一	〇
一	九	七	五	一	一	三	四	三	一	〇

明治十八年五月本校卒業學生を海外留學生として派遣することとし玉利喜造其の選に中つた。十月始めて生徒より授業料を徴收することとし、之を備蓄金として積立て留學生派遣の費に充つることとした。

明治十五年二月下總種畜場内の變則獸醫學徒を本校に屬せしめ、之を獸醫學分科と稱し、依然該場に任りて學習に従事せしめた。是れ曩に本校獸醫學徒を該種畜場に派遣し、學術實地研究を爲さしめたる以來、本校と種畜場との間に密接なる關係が生じた結果である。明治十七年に至り同分科を下總より東京市内三田四國町に移し、駒場農學校獸醫學別科と改稱し、該科規則を制定した。今其の要を擧ぐれば該科は邦語を以て獸醫學を教授する處とし、修業年限を三ヶ年とし、年齢十八歳以上二十八歳以下にして入學試験に合格したる者を入學せしめ、在學中の費用は凡て自辨であつた。又家畜病院を附設した。十八年七月に至り、獸醫學本科に合併せられた。

明治十九年四月勅令第十八號を以て駒場農學校官制の公布あり、本校の目的、職員等に關することを規定せられた。本校に設けらるゝ所の職員は、校長幹事、教授、助教、助教補、舍監及書記とし、校長以下の身分及員數に關すること等を規定した。

## 二、東京山林學校

東京山林學校は明治十五年十一月の創立に係る。而して同校の淵源と見るべきものは樹木試驗場である。該場の創立は本邦に於ける泰西林學輸入の先驅となるべきものであるから其の由來を略述する。

明治初年歐米の學術文物の輸入せらるゝと共に林學も亦輸入せられた。明治三年、伏見滿宮に扈從して獨逸に留學した松野彌は彼の地に於てエーベルスワルド山林學校に入り、其の全科を卒業して明治八年七月歸朝した。歸朝後直ちに内務省地理寮に奉職し専ら山林事務に従事して居つたが、當時山林行政の基礎を立てんとするには、先ず林業教育を起し林業知識の普及を圖り人材を養成しなければならぬと考へ、屢々山林學校設立の議を上つた。されど容易に當局の納るゝ所と



ならなかつたので、其の準備として樹木試験所の設立を計畫し明治十一年其の實施を見るに至つた。該試験場は栽培法の得失又は風土の適否等を調査し、木材の性質効用を調査するを以て其の目的とするもので、一面林業に對する社會の注意を喚起し以て山林學校設立の機運を作らんとするにあつた。試験所は東京府北豊島郡西ヶ原村に於て民有地三町一反餘を買上げて其の敷地と爲し、直ちに其の事業を開始したのである。

山林に關する事務は當初民政部大藏省等に屬したが後内務省の設けらるゝに至り、之に移管され明治十一年本試験所設立當時は内務省地理局山林課の管理する處であつたが、明治十二年五月内務省中に山林局の設けらるゝに及んで局内に試験場掛を置き本試験場を管轄した。明治十四年四月農商務省の新設と同時に山林局は内務省より農商務省に移管せられ、試験所も農商務省の所管と爲つた。松野礪は更に山林學校設立を建言し、漸く當局の納るゝ所となり、山林局内に學務課を置き松野は其の課長に任ぜられ、翌十五年山林學校創立に關する取調への結果を報告した。農商務省は創立費六千圓を交付し松野をして創立の準備に着手せしめた。而して松野礪校長兼教授に任ぜられ助教囑託員等を任命し、生徒の募集を行つた。本校に就きて注意すべき事は教員が全部邦人にして、外國教師は一名も無かつたことで當時にあつては異數に屬することである。明治十五年十二月一日東京山林學校開業の式を舉行した。

本校は當初修業年限を三ヶ年とし、之を前後二期に分ち、更に前期を二級、後期を四級に分つた。其當時の教科目は植物、化學、物理、礦物、山林歴史、數學、簿記、製圖等であつた。明治十七年修業年限を二ヶ年延長して五ヶ年と爲し、其の結果學科課程にも改正を加ふる所あり。明治十九年五月速成科を置き、林務に従事すべき官吏を短期を以て養成することゝした。

明治十九年四月勅令第十八號を以て駒場農學校官制と同時に東京農林學校官制公布せられ、本校の目的職員等に關すること規定せられたが、本校に設けられたる職員並其の身分及員數に關すること等は總て駒場農學校官制に準じた。

### 三、東京農林學校

明治十九年七月二十二日勅令第五十六號は前述の農商務省所管たる駒場農學校及東京山林學校を廢し、新たに東京農林學校を置き、前二校の事業を總承することとし東京農林學校官制が定められたのである。該官制に依れば、本校は農商務

大臣の管理に屬し、農業、獸醫及森林に關する諸學術を教授する所にして職員には校長、幹事、教授、助教補、訓導、舎監及書記を置き、其の身分職掌に關することを規定した。中に訓導は實業を教ゆることを掌ると規定してある點は特に興味を覺ゆる。

本校の組織は明治十九年勅令第五十六號東京農林學校官制第一條に基き、農學部、林學部及獸醫學部を置く。各専門學部及豫備科に於ては邦語の外英語及獨逸語を以て教授し、速成科に於ては邦語のみを以て教授し、修業年限は豫備科三ヶ年農學部林學部及各速成科二ヶ年獸醫學部三ヶ年とした。明治二十年農學部、林學部及各速成科の修業年限を三ヶ年に改めた。明治二十年十二月組織を改めて學科を本科及豫科(元豫備科)に分け、本科を農科獸醫科林科とし速成科を改めて簡易科と爲し、同科中に新に水産科を設けた。其の後明治二十二年九月に至り學部制を復興し農學部獸醫學部及林學部を置き各學部を分けて本科及豫科と爲し、各學部別に別科を置くことゝした。

各學部本科に於ては其の専門に關する、高尚の學理及實業を教授し、以て將來各業の擴張進歩を期し、兼て學術の進化を圖るを以て目的とし、各學部豫科に於ては本科に入るに須要の普通學を教授するを以て目的とし、各學部別科に於ては簡易の教則に據り其の専門に關する實業及學理を教授し専ら學理に通ずる實業者を養成するを以て目的とした。而して農學部本科を農學科及農藝化學科に分け、同部科中に當分水産專修科を置くことゝした。此前後二回の改正は後年に至り農藝化學科と水産科を設置する端を開いたものである。

明治二十三年五月勅令第九十二號を以て東京農林學校を東京帝國大學の分科大學と爲し、勅令第九十三號を以て帝國大學令第十條に農科大學を加へられた。斯くて東京農林學校は大學に合併せられて、其の一分科大學と成り今日に及んだ。東京農林學校の設立に至る迄の經過は茲に述べるところであるが明治十九年駒場農學校と東京山林學校を合併して東京農林學校となつて今日の東京帝國大學部にまで發展する端を爲した當時の規模を示す東京農林學校校則(農商務省告示第十五號)抜抄を左に輯録する。

### 東京農林學校校則(抜抄)

#### 第一章 總則







- 第三十二條 高等中學校若クハ之ト同等ノ學科ヲ教ル官立學校ヲ卒業シタル者ハ願ニ依リ別ニ學力ノ試験ヲ要セス直ニ其志ス所ノ專門學部ニ入ルヲ許スコトアルヘシ
- 第三十三條 第三十一條及第三十二條ノ資格ヲ有セサル者ニシテ直チニ其志ス所ノ專門學部ニ入ルヲ望ム者ハ豫備科ニ於テ履修スヘキ全學科ニ付キ學力ノ試験ヲ受クヘシ
- 第三十四條 豫備科第一級ニ入學セント欲スル者ハ左ノ學科課目ニ付學力ノ試験ヲ受クヘシ  
但課目ハ時宜ニ因リ増減スルムコトアルヘシ  
等數學(分數 小數 比例 利息等 自乘法 開) 代數學(分數 一次方程式 自乘法) 幾何學(平面 幾何) 本邦地理學(地名 物產 山川) 化學(普通ノ化學上ノ現象 緊要ナ) 外國語(獨逸若クハ英吉利) 現行法規類ノ講義 講義書取(片假名 文及書體文)
- 第三十五條 豫備科 第二級ニ入ルヲ望ム者ハ先ツ第一級ニ入ルニ必要ナル諸課目ノ試験ヲ經テ其入ラント欲スル級ノ生徒ノ履修セシ諸學科ニ付學力ノ試験ヲ受クヘシ
- 第三十六條 速成科ニ入學志願ノ者ハ左ノ諸科目ニ付學力ノ試験ヲ受クヘシ  
但課目ハ時宜ニ因リ増減スルムコトアルヘシ  
算數學(四則應用 分) 東邦地理學(地名 物產 山) 現行法規類ノ講義、講義書取(片假名 文) 作文(片假名 文及書體文) 數小數 比例) 川 位置 氣候等) 現行法規類ノ講義、講義書取(交リ) 作文(書體文筆跡共)
- 第三十七條 第三十四條第三十五條及第三十六條ニ定ムル學力試験課目ノ內數課目若クハ全課目ヲ他ノ學校ニ於テ卒業シタル證明書ヲ有スル者ハ該課目ニ限リ學力ノ試験ヲ要セスシテ入校ヲ許スコトアルヘシ
- 第三十八條 地方ニ於テ速成科入學志願ノ者アルトキハ地方廳若クハ林區署ノ請求ニ依リ試験問題ヲ送附シ其ノ地方廳若クハ林區署ニ於テ學力ノ試験ヲ爲サシムルコトアルヘシ  
但細則ハ別ニ之ヲ定ム
- (第三十九條—第五十一條略)
- 第六章 (?) 略
- 第七章 試験(略)
- 第八章 卒業及學年證書(略)

第九章 褒賞及懲戒(略)

第十章 授業料(略)

以上の東京農林學校則は更にその翌年即ち明治二十年十二月二十八日は農商務省告示第十號に依て改正された。其主要なる事項を左に摘録する。

明治二十年農商務省告示第十號による東京農林學校校則(抜抄)

- 第一章 總則
- 第一條 東京農林學校ハ明治十九年勅令第五十六號東京農林學校官制第一條ニ基キ農業 獸醫及森林ニ關スル學業ヲ教授スルヲ以テ責任トス
- 第二條 東京農林學校ノ學科ヲ分テ本科及豫科トシ本科ハ農科 獸醫科 林科ノ三科ニ分ツ
- 第三條 東京農林學校中別ニ農科 獸醫科 林科及水産科ノ各簡易科ヲ置ク
- 第四條 各本科ニ於テハ其專門ニ關スル高尚ノ學理及ヒ實業ヲ教授シ以テ將來各業ノ擴張進歩ヲ期シ兼テ學術進化ヲ圖ルヲ旨トス
- 第五條 豫科ニ於テハ本科ニ入ルニ須要ナル普通學科ヲ教ルヲ旨トス
- 第六條 各簡易科ニ於テハ簡易ノ教則ニ據リ其專門ニ關スル實業及學理ヲ教授シ專ラ當用ニ應スルヲ旨トス
- 第七條 本科及豫科ニ於テハ邦語並ニ英語ヲ用ヒ簡易科ニ於テハ邦語ノミヲ用テ教授ス
- 第八條 修業年限ハ本科及豫科ヲ三箇年トシ簡易科ヲ三箇年トス各一學年ヲ以テ一學級トス
- 第九條 本科修業ノ者ハ學生ト稱シ豫科及簡易科修業ノ者ハ生徒ト稱ス
- 第二章 教官會議ニ關スル事項(略)
- 第三章 學科課程
- 第二十條 豫科簡易科及本科ノ學科課程ハ左ノ如シ(各學科毎週授業時數ヲ示ス)



步	英	羅	和	自	代	幾	化	物	金	植	動	氣	三	定	簿	經	測	製	骨
兵	句	在	漢	何	數	何	理	石	物	物	象	角	質	記	濟	量	圖	學	學
語	語	畫	畫	畫	畫	畫	畫	畫	畫	畫	畫	畫	畫	畫	畫	畫	畫	畫	畫
操	練	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學
十	四	四	六	四	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
第	一	年	級	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中
第	二	年	級	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中
第	三	年	級	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中

水產科簡易科

林科簡易科

物	理	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學
畫	學	及	製	圖	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學
海	洋	地	文	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學
水	產	植	物	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學
水	產	動	物	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學
漁	具	漁	撈	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學
水	產	物	養	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法
水	產	物	製	造	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法
氣	象	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學
漁	業	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學
實	業	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學
施	行	演	習	習	習	習	習	習	習	習	習	習	習	習	習	習	習	習	習
第	一	年	級	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中
第	二	年	級	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中
第	三	年	級	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中







動物植物	植物	解剖	生理	組織	藥物學及治療法	馬蹄論及蹄鐵法	外科	病科	內科	外科	動物疫	寄生動物學	家畜飼養繁殖管理論	屍體剖檢法	獸醫警察法	產科	眼科	相馬科	實業旅行
三	三	四	四	三	三	三													無定時
三	三	三	二	三	三	三													臨時
三	三	三	二	三	三	三	三	二	二	三									
三	三	三	二	三	三	三	二	二											
三	三	三	二	三	三	三	二	二											
三	三	三	二	三	三	三	二	二											
三	三	三	二	三	三	三	二	二											
三	三	三	二	三	三	三	二	二											

獸醫科本科

步兵操練	獨逸語	解剖	生理	組織	藥物學及治療法	馬蹄論及蹄鐵法	外科	病科	內科	外科	家畜飼養繁殖管理論	動物疫	寄生動物學	胎生動物學	產科	病科	眼科	相馬科	獸醫警察及訴訟論
四	八	六	五	三	三	三													
四	八	四	五	三	三	三													
八	六						五	五	三	三									
八									三	三	五	五							
十										一	三	三	三	三					
十																			







旅行演習	無定時								
實業	無定時								
農法									
農場管理法									
農産物製造論									
人身營養論									
家畜管理論									
家畜蕃殖論									
園藝學									
特用作物論									
家畜飼養論									

第四章 學年學期及ヒ休業(略)

第五章 募集入校及在校(略)

第六章 退校(略)

第七章 撰科研究

第四十六條 本科又ハ簡易科卒業生ニシテ既ニ卒業セシ學科目ノ内一課目又ハ數課目ヲ撰ミ更ニ深ク研究センコトヲ欲スル者ハ願ニ依リ之ヲ許スコトアルヘシ

但撰科研究年限ハ何等ノ理由アルニ係ラス一箇年ヨリ少ナク二箇年ヨリ多カラサルモノトス

第四十七條 前條ノ許可ヲ得タル者ハ撰科研究生ト稱ス

第四十八條 研究滿期ニ際シ在校中研究セル課目ニ付キ論文ヲ作り之ヲ校長ニ差出サシメ優等ノ者ニハ褒狀ヲ授與シ其論文ハ永ク東京

農業學校ノ圖書館ニ保存シ閱覽ニ供スヘシ

第四十九條 修業中官廳若クハ其他ヨリ學資ヲ受ケタル者ニシテ卒業後更ニ撰科生タラント欲スル者ハ其學資ヲ給與若クハ貸付シタル

官廳等ノ承認ヲ得ルニアラサレハ之ヲ許サス

第五十條 撰科研究生ハ通學スル者トシ授業料ヲ徴セス

第五十一條 撰科研究生ト雖モ正副保證人ヲ立テ學生生徒心得ヲ遵守スヘキモノトス

第八章 進級及ヒ卒業(略)

第九章 賞罰(略)

第十章 授業料(略)

四 札幌農學校

札幌農學校の開設當初の経緯は前篇に述ぶるところあつた。明治十八、九年の交に至るまでの發達を左に概況する。從來本校の學生の定員五十名なりしが世の進運に伴ひ入學志願者増加するに及び明治十二年此制限を撤廢し、設備の許す限り多數の學生を收容すると同時に十三年以降新募集の學生に對しては官費制度をやめて學資は學生の自辨とし隨て卒業後に於ける開拓使奉職の義務を解くこととなつた。

明治十三年七月本校卒業生十三名の爲に第一回學位(農學士)授與式を行ふ。卒業生は直ちに開拓使に仕官して農業、土木及び教育事業に従事した。

明治十四年八月豫備科修學年限を四箇年としその學科課程を左表の如く改めた。三箇年課程では本科入學の力を具備せしむるに不充分であつたからである。

豫科學科課程表(明治十四年改正)

前	第一 年 級		前	第二 年 級	
	期	后		期	后
和英翻譯 六		和英翻譯 六		和英翻譯 三	
和英翻譯 六		和英翻譯 三		和英翻譯 三	



讀法及綴字 和漢學 會話 習字	六 六 三 三	讀法及綴字 和漢學 會話 習字	六 六 三 三	暗算 讀法綴字解字及書取 地理 和漢學 習字	六 三 三 六 三	讀法解字及綴字 地理 筆算 暗算 文法及作文 和漢學 習字	三 三 四 二 三 四 二
--------------------------	------------------	--------------------------	------------------	------------------------------------	-----------------------	---	---------------------------------

前 期	第 三 年 級	後 期	前 期	第 四 年 級	後 期
文法解字及作文 筆算 地理 讀法及書取 和漢學 運動	六 六 三 三 六 一・五	讀法書取及作文 萬國史 筆算 和漢學 運動	六 六 六 六 一・五 二	讀法書取及作文 歴史 代數 和漢學 運動 農業現術	六 六 六 六 一・五 二

明治十四年を以て北海道の所謂開拓使時代は略ぼ終りを告ぐるものであるが、これを札幌農學校に就いて見るに創設以來凡そ本年迄を其組織時代と稱するを得べく、教官（本科）は其初期は殆ど全く米國人に限られ後邦人教官の數漸次増加したやうなものこの時代の末期即ち明治十四年頃になつても猶ほ米國人は全教官の過半を占むるの有様であつた。而かも一二の學科を除くの外、内外教官の別なく英語を以て教授して居た。

明治十五年二月開拓使は廢せられ三縣分立するや本校は農商務省の所管に移つた。同年七月には第三回卒業生十八名を出したのであるが既に開拓使が廢されて居たので三縣ではかく數多の學士を採用する力なく其の結果彼等の約半數は内地府縣にその職を求むるの止むなきに至つた。明治十六年二月更に同校は農商務省内北海道事業管理局の管轄に移つた。猶十九年には同事業管理局が廢せられ新たに北海道廳が置かれたに伴ひ本校は道廳所管となつたのである。斯る経緯に就ては後篇で述べやうと思ふ。

明治十三年本校生徒數は總計九十三名での内本科生四十八名豫科生四十五名であつた。而て本科生中二十七名は官費生一九名は貸費生二名は私費生であり、その卒業生は明治十三年十三名（第一回卒業生）十四年十名、十五年十八名であつた。更に明治十八年十一月に於ては本科生四十四名學術研究生二名豫科生四十九名計九十五名教員數は内國人八名外國人三名で内國人中四名は豫備科を擔當して居た。

## 第二節 工業教育機關

### 一 東京職工學校（創立より明治十九年迄）

明治七年東京開成學校内に設置せられた製作教場が本校濫觴をなすことは前篇に開成學校の條に於て述べた所であるが、同校教師兼顧問として我邦工業教育に大なる貢獻を爲した獨逸人ワグネルは時の文部卿に對し「凡そ一國の富を増進するには主として工業の發達を圖るべく工業の發達を圖るには先づ低度の工業教育を盛にして工業上最も必要な職工長其他の技術者を養成しなければならぬ」といふ趣旨を以て低度工業教育實現の急務を建議し、この建議が當局の容るゝ所となり、茲に前記製作教場の設置となつたのである。

斯くて同教場には化學、機械等の科目を置き修業年限を二ヶ年とし卒業生を出すこと一回であつたが、其後開成學校を東京大學と改稱するに及び同大學、理學部に化學、機械、土木、採鑛冶金の諸科設置せられ製作教場のそれよりも高等の學術を教授するを以て別に同教場が存続するの必要なしとし明治十年終に之を廢止した。然れども文部當局は數年後に於



て再び低度工學教育の必要なるを認め結果製作教場の後身と看るべき東京職工學校を創立するに至つたのである。本校設立の目的は専門技術の素養ある優良の職工長工業教員を養成するに在つたことは時の文部卿福岡孝悌より三條太政大臣に提出した建議書に悉されてある。左は其の建議書の全文である。

職工學校ヲ東京ニ設置スヘキ件ニ付伺

謹テ惟ルニ本邦細民ノ子弟ニ於テハ從來人間普通ノ教育ヲ受クルニトナク稍々成童ニ及ヘハ即チ早ク已ニ人ノ雇役トナリ終身人道ノ何物タルヲ知ラサルモノ居多ナリシカ今ヤ教育令ノ制アリテ苟モ本邦ノ人民タルモノハ必ス就學セサルヘカラサルニ由リ全國人民ノ品位ハ漸次上等ノ域ニ進ムヘキハ言ヲ俟タスト雖モ彼ノ細民ノ子弟ニ至テハ一タヒ小學校ヲ出ルノ後ニ於テ有用ノ職業ニ服スルモノ少ク矢張從來ノ如ク人ノ雇役トナルカ故ニ復其智徳ヲ養成スルノ暇ナキノミナラス其曾テ小學校ニ於テ折角養成セシ所ノ智徳モ年ヲ經ルニ隨テ漸ク消耗シ遂ニ公ニシテハ國家ノ利益ヲ裨補スル能ハス私ニシテハ自家營生ノ計ヲ畫立スル能ハサルニ至ルノ情勢ヲ免レシ蓋シ彼細民トテモ其子弟ヲシテ有用ノ職業ニ服セシメ其智徳ヲ養成セシムルヲ欲セサルニハアラス其人ノ雇役トナリ終身人道ノ何物タルヲ知ラサルヲ憾ミサルニハアラスト雖モ奈何セン之ヲシテ專門高等ノ學ヲ修メシメントスルモ其力之ニ堪ヘス之ヲシテ有用ノ職業ヲ學ハシメントスルモ其道ヲ得ス遂ニ心ヲラスモ之ヲ雇役ニ終ヘシムルナリ誠ニ慨歎ノ至ニ堪ヘス今ヤ之ヲ拯フニ緊要ナル方ヲ案スルニ新タニ職工學校ヲ設クルニアリ果シテ此校ヲ設立スルコトヲ得ハ則チ彼子弟ヲシテコ、ニ就學セシメ常ニ其道徳ヲ薰陶シ其智徳ヲ磨礱スルニ足ルヘキ教員吏員ニ學科技藝ニ接見服習セシメハ必ス修學ノ際ニ於テ知ラス識ラス其品行ヲ醇美ニシ其智識ヲ明敏ニシテ以テ能ク有用ノ職業ニ服スルニ堪フヘクシテ其公私ノ裨益ヲ爲スコト鴻大ナルヤ疑ヲ容レス然ラハ則チ今日ニ於テ職工學校ヲ設クルハ實ニ教育上ノ急務ト云フヘシ而シテ又工業上ノ一方ヨリ考フルニ從來本邦ニ於テ職工タラント欲スルモノハ必ス他ノ老工ノ徒弟トナル慣習ナレトモ其老工ニ於テハ概ネ之ヲ百般ノ雜事ニ使役シ殆ント奴僕ニ異ナルコトナク且素ヨリ一定ノ規則ヲ以テ其技術ノ要理ヲ教授スルニ非サルカ故ニ其徒弟ハ大約五年乃至十年ノ光陰ヲ費シ幾多ノ辛苦ヲ嘗メ然レ後僅カニ能ク其手術ヲ窺得ルモ到底其要理ヲ推究スルコト能ハス故ヲ以テ本邦ノ工藝萎靡振ハス之ヲ彼泰西ノ工藝ノ年々ニ巧緻ナルニ比スレハ殆ント天淵相反スルノ狀況ヲ免レス今ニシテ措テ問ハスハ恐ラクハ從來美名ヲ海外ニ學ケシ我カ二三ノ工業モ竟ニ泰西人ノ後ニ落チ其聲價ヲ減スルハ智者ヲ待タスシテ辨知スヘシ且又維新以來ニ於テ泰西ノ工業ヲ官ニ私ニ採用シ以テ我殖産ノ端緒ヲ開キシモノ尠カラサリシト雖モ動モスレハ目的ヲ誤リ事業ヲ敗リ其私營者ノ如キハ産ヲ破リ家ヲ亡ホスモノ儂學スルニ暇アララス然ル所以ノモノハ職トシテ其學術ニ根

據ナク徒ニ模倣ヲ主トセシニ由ラサルハナシサレハ今日日本邦ノ工藝ヲ振作シ殖産ノ道ヲ啓カントスルニハ必ス先其學術ヲ修メ然後其實施ヲ圖ラサルヲ得今其學術ヲ修メシムルノ方策ヲ求ムルモ亦必ス職工學校ヲ設クルニアリ果シテ此校ヲ設立スルコトヲ得ハ一ヲ以テ彼將ニ萎靡衰退セントスルノ工業ヲ挽回スベク一ハ以テ世ノ起業者ニ嚆式スル所アラシムヘク而シテ本邦ノ殖産ノ道ヲシテ旺盛ナラシムルコト斯シテ俟ヘキナリ然ラハ則チ職工學校ノ設立ハ工業上ニ於テ亦實ニ今日ノ急務ト云フヘシ

前所陳ノ如ク教育上ヨリ論スルモ工業上ヨリ論スルモ今日ニ於テ職工學校ノ設ケナカルヘカラサルコト明瞭ナリ而シテ此學校ヲシテ果シテ其功ヲ奏セシメ公私ヲシテ普ク其利ヲ享ケシメントスルニハ全國民僅ニ二三校ニシテ足レリトスヘカラス必ス每府縣其土地ノ情狀ニ隨ヒ一枚若クハ數校ヲ設立セサルヘカラス然レドモ本邦未ダ曾テ此種ノ學校ノ以テ他ノ標準トスヘキモノアラサルニ由リ府縣ニ於テハ頗ル其制規ニ困ムモノ多カルヘク縱令否ラサルモ其教員ニ適當スルモノナカルヘキヲ以テ即今直ニ之ヲ起立スル能ハサルノ事情アルヘキニ由リ先其標準ヲ舉示シ右教員ヲ養成スルノ主旨ヲ以テ今般本省ニ於テ職工學校ヲ東京ニ設立スルノ儀ヲ許可アラシムコトヲ希圖シ此旨至急高裁ヲ仰候也

太政大臣は文部卿の建議了容し同年五月十二日職工學校設立を裁可したので文部省は直に左の如き布告を發した。

第二號(明治十四年五月二十六日)

今般職工學校ヲ東京府下ニ設立シ東京職工學校ト相稱候條此旨布達候事

斯くして東京職工學校は我邦に於ける最初の工業教育機關として此世に生れ出たのである。先づ事務所を文部省内修文館に置き、同年八月本校規則を制定し職工學校は「師範若くは職工長となる者に必須なる諸般の工藝等を教授する」趣旨を明にし學科を分ちて豫科及び本科とし、修業年限は豫科は一個年本科は二個年半として學科課程等も規定せるも實施するに至らずして翌十五年五月本科の卒業期を延長して三個年とする等多くの改正が加へられた。その學科課程の大體を示せば次の通りである。

- 豫科(修業年限一箇年) 數學 物理學 化學實驗 畫學 修身
- 本科(修業年限三箇年) 化學工藝科、機械工藝科の二科に分ち第一學年第二學年に於ても各科の理論を教授し併せて實驗に亙らしめ最後の一年に於ては各自の選に隨ひ一項若くは數項若くは其一部を實驗專修せしむ
- 化學工藝科 有機化學 應用化學 分析化學 實驗 畫學 修身 燃燒論 職工經濟 簿記法 數學 物質強弱論 職工道具 重學
- 機械工藝科 實驗 畫學 修身 元力機諸器械 職工經濟 簿記法



十四年九月文部省一等屬正木退藏校長に任ぜられ十五年六月十日文部省より本校用地として淺草區藏前東片町二十九番地の地所五千八百餘坪並に淺草文庫の建家二百三十餘坪を交付せられたので是に移轉し淺草文庫の書庫を以て事務所に充て校舍新築の工事に着手した。

同年八月始めて豫科生徒六十名(内二十名は工務)を募集し應募志望者百三十三名中より試験合格者六十名を入學せしめ十一月一日より新築中の校舍の一部を教室に充て授業を開始し、十二月に至つて新校舍が竣成した。

十七年一月中學校との聯絡を圖らんが爲めに初等中學科卒業の者は本校豫科に無試験入學を許可するの制を定め、同十二月褒賞給費規則を定めた。其要は生徒中前學年の成績優等にして且つ平素品行最も端正なる者に次の一學年間其學級及成績の等差に依り月額二圓乃至五圓の學資を補給し俊秀少年の入學を奨励する等であつた。十八年四月本科の學科目中に英語を新設し卒業後日新の學理を攻究する素地を與へることとなつた。從來は授業料を徴收しなかつたが入學生徒の増加に伴ひ、校費の一部を補はんが爲めに七月より新に之を徴收することとした。尙ほ十九年四月十九日本校を帝國大學の附屬とし規程を改廢するところあり委員四名を置いた。而て同年七月十二日第一回卒業證書授與式を擧げ化學工藝科十四名機械工藝科十名計二十四名に證書を授與した。同年八月更に規則の大改正を行つた。之によれば學科を化學工藝部(染工科、陶器玻璃工科、製品科)機械工藝部(機械科)となし、其中に又正科(修業年限三箇年)速成科(修業年限二箇年)を區別し又正科若しくは速成科卒業の後志願によつては尙其の業を練習せんとする者の爲に專攻科を置いた。從來化學工藝科の如きは第一第二學年は一般に應用化學を講習し、専門の實驗に従ふのは最終の一年間に過ぎざりしが今後は最初より夫々専門の學科に分け須要の學科のみを課して實修時間を増加することとし實技の練習に重きを置く方針を執つたのである。又豫科を廢したのは修業年限を短縮して就學を簡便ならしめんとする趣旨に出たのであり速成科を新設したのは篤學の士にして年齢長じ又は全部の課目を履修する時を有たないもの等の希望を滿さしめんとする趣旨に出たのである。

正科に入學する者は年齢十五年以上二十五年以下速成科に入學する者は年齢十五年以上四十年以下とし體格検査及假名交り作文 算術(分數 小數 比例 開平 開立)に就て入學試験を施行した。その學科課程を左に輯録する。

化學工藝部染工科正科課程

學科	第一	第二	第三
學	一年間每週六	一年間每週二	一年間每週二
數	同	同	同
物理學	同	同	同
無機化學	同	同	同
圖畫	同	同	同
英語	同	同	同
分析	第二學期同二	第一學期同三	同
有機化學	同	同	同
機械學大意	同	同	同
色染法	同	同	同
實修染工	第二學期間每週三	一年間每週四	同
簿記法	同	同	同

化學工藝部染工科速成科課程

學科	第一	第二
學	一年間每週四	一年間每週二
無機化學	同	同



實	分	色	有
修	析	染	機
染	工	法	化
工	同	同	學
同	同	同	同
同	同	同	同
二〇	一六	三	二
一年	每週		
間			
每週			
四五			

化學工藝部陶器玻璃工科正科課程

簿	實	陶	機	分	英	圖	無	物	數	學
記	修	器	械	析	學	畫	機	理	學	期
法	製	製	學	同	同	同	化	學	學	第
	造	造	大	同	同	同	學	同	一	一
	等	法	意	同	同	同	同	同	年	年
	造	等		二	六	四	三	六	第	第
				四	二	六	四	六	二	二
				一	一	一	一	一	年	年
				年	年	年	年	年	間	間
				間	間	間	間	間	每	每
				每	每	每	每	每	週	週
				週	週	週	週	週	二	二
				三	三	三	二	二	第	第
				五	五	五	二	二	三	三
				一	一	一	一	一	年	年
				年	年	年	年	年	間	間
				間	間	間	間	間	每	每
				每	每	每	每	每	週	週
				週	週	週	週	週	四	四
				五	五	五	二	二	五	五
				一	一	一	一	一	一	一

化學工藝部陶器玻璃工科速成科課程

學	無	陶	分	實
科	機	器	析	習
第	化	製	同	陶
一	學	造	同	器
年	學	法	同	製
第	一	玻	同	造
二	年	璃	同	製
年	間	製	同	造
第	每	造	同	等
三	週	法	同	
年	四	等	同	
第	一		同	
二	六		同	
年	三		同	
第	二		同	
三	二		同	
年	一		同	
第	六		同	
四	三		同	
年	二		同	
第	四		同	
五	二		同	
年	六		同	

化學工藝部製品科正科課程

學	數	物	無	圖	英	分	有	機
科	學	理	機	畫	學	析	機	械
第	學	學	化	同	同	同	化	學
一	一	同	學	同	同	同	學	大
年	年	同	同	同	同	同	學	意
第	間	同	同	同	同	同	同	
二	每	同	同	同	同	同	同	
年	週	同	同	同	同	同	同	
第	六	同	同	同	同	同	同	
三	三	同	同	同	同	同	同	
年	二	同	同	同	同	同	同	
第	一	同	同	同	同	同	同	
三	年	同	同	同	同	同	同	
年	間	同	同	同	同	同	同	
第	每	同	同	同	同	同	同	
四	週	同	同	同	同	同	同	
年	二	同	同	同	同	同	同	
第	二	同	同	同	同	同	同	
五	六	同	同	同	同	同	同	
年	二	同	同	同	同	同	同	
第	二	同	同	同	同	同	同	
六	四	同	同	同	同	同	同	
年	二	同	同	同	同	同	同	
第	三	同	同	同	同	同	同	
七	一	同	同	同	同	同	同	
年	年	同	同	同	同	同	同	
第	間	同	同	同	同	同	同	
八	每	同	同	同	同	同	同	
年	週	同	同	同	同	同	同	
第	二	同	同	同	同	同	同	
九	六	同	同	同	同	同	同	
年	二	同	同	同	同	同	同	
第	四	同	同	同	同	同	同	
十	二	同	同	同	同	同	同	
年	三	同	同	同	同	同	同	
第	一	同	同	同	同	同	同	
十一	年	同	同	同	同	同	同	
年	間	同	同	同	同	同	同	
第	每	同	同	同	同	同	同	
十二	週	同	同	同	同	同	同	
年	二	同	同	同	同	同	同	
第	六	同	同	同	同	同	同	
十三	二	同	同	同	同	同	同	
年	四	同	同	同	同	同	同	
第	二	同	同	同	同	同	同	
十四	三	同	同	同	同	同	同	
年	一	同	同	同	同	同	同	



簿記法	應用化學	同	同	同
實修應用化學實驗	同	第二學期間每週	三一	一年間每週
簿記法	同	同	同	同
實修應用化學實驗	同	同	同	同

\*生徒自選ノ一項若クハ數項ヲ專修セシム

化學工藝部製品速成科課程

學科	第一	第二	第三	第四
無機化學	一年間每週	四		
有機化學	同	二		
應用化學	同	五		
分析	第二學期間每週	一六		
實修應用化學實驗	同	一八	一年間每週	四五

\*生徒自選ノ一項若クハ數項ヲ專修セシム

機械工藝部機械科正科課程

學科	第一	第二	第三	第四
數學	一年間每週	六	第一學期間每週	三
物理	同	三	一年間每週	二

圖畫	同	同	八	
英語	同	同	二	一年間每週
原範製造鑄造術及此ニ所要ノ工具用法	同	同	二	一年間每週
實修原範製造鑄造術	同	同	二四	一年間同
鍛工及此ニ所要ノ工具用法	同	同	二	一年間同
機械製造法及製圖	同	同	四	一年間同
重學	同	同	三	一年間每週
應用重學	同	同	三	一年間每週
實修鍛工仕上鑄工	同	同	二九	一年間每週
製造用諸器械	同	同	三	一年間每週
簿記法	同	同	一	一年間每週
發動機	同	同	三	一年間每週
實修原範製造鑄造術	同	同	三	一年間每週
實修鍛工仕上鑄工製圖	同	同	三	一年間每週

十(第一學期)投象法陰影渲染法(第二學期)臨本練習、見取練習、縮尺製圖  
\*生徒ノ自選ニ任セ一項若クハ三項ヲ專攻セシム

機械工藝部速成科課程原範及ヒ鑄造科



學	科	第 一 年	第 二 年
致	學	同 同	同 同
物	理 學	同 同	同 同
圖	學	同 同	同 同
原範製造鑄造術及此ニ所要ノ工具用法	同	同 同	同 同
實修原範製造及鑄造	同	同 同	同 同
		二二	四五

機械工藝部速成科課程鍛工上鑄工科

學	科	第 一 年	第 二 年
數	學	同 同	同 同
物	理 學	同 同	同 同
圖	學	同 同	同 同
鍛工上鑄工及此ニ所要ノ工具用法	同	同 同	同 同
實習鍛工上鑄二	同	同 同	同 同
		二二	四五

機械工藝部速成科課程製圖科

學	科	第 一 年	第 二 年
數	學	同 同	同 同
圖	學	同 同	同 同
英	學	同 同	同 同
實修仕上鑄工	同	同 同	同 同
實修製造法及製圖	同	同 同	同 同
		二五	三九

十九年の末には正科生百七十二人速成科生十七人あり學校經費年額三萬四千二百一十圓餘であつた。明治二十年に至り帝國大學を離れて獨立し文部省直轄の學校となつた。尙ほ明治二十年以後の事項は第三篇に敘述することとする。

二 工部大學校

工部大學校に就いては前篇に之を詳述した。本期に於ける主要なる事項を擧ぐれば十五年四月造船學科を増置したること同五月第二等卒業の者も二ヶ年以上を経過したる後更に之を試験し合格したる者には工學士の學位を授くることとしたること等である。

同年八月本校を工部省の直轄となし、其の職制を更め校長、幹事、教授、助教の職を置くこととし同年同月工部技監大島圭介工作局長を罷め、本校長兼任となつたが、明治十八年十二月二十二日工部省は廢止の結果工部大學校は文部省に移管せられた。然るに翌十九年三月帝國大學令發布と共に本校と東京大學工藝學部とを合併し是に新に工部大學の設置を見るに至つた。因に工學寮以來の入學者總計四百七十八名明治十八年迄に卒業せる者二百一十一名である。

第一期に述べた如く最初の本校學科並に諸規則は明治六年七月に頒布され、以來同十八年に至る迄、之を修正し或は改正すること前後八回に及んだ。今悉く之を輯録することは煩に失する虞あるを以て工部大學校としての最終の規程たる第



八回改正（明治十八年）に係るものを左に掲載する。

工部大學校學課並諸規則拔萃（明治十八年四月改正）

第一章 教旨並入校順序

第一節 當校ハ工部省ニ屬シ工學士ヲ教育スル學校ナリ

第二節 入校免許ハ試験ヲ以テ及第ノモノヲ撰ミ之ヲ命ス但シ華族平民ヲ問ハス年齢十五歳以上十九歳迄ニシテ體質健康品行方正ナルモノヲ試験シ合格及第スルモノハ入校ヲ許ス但シ試験科目ハ第十八章ヲ見ルヘシ（以下第二章——第十八章略）

第十九章 學科課程

第一節 本校ノ學期ハ六年ニシテ其課程ヲ三期ニ分ツ

一、豫科 一、專門科 一、實地科

第二節 入校ノ後最初二年ヲ豫科トシ次ノ二年ヲ專門科トシ最後ノ二年ヲ實地科トス但此區分ハ生徒修業ノ間ニ於テ各課程ヲ踐ムノ定規ヲ示スモノニシテ學歩ノ程度ニ依リ必ス二年ヲ期スヘカラサルモノアリトス

第二十章 豫科

第一節 豫科ハ生徒入校ノ後最初二年間ニ於テ修ムル所ノ學科トス

第二節 豫科生徒ハ最初第一年間ニ於テ英語、數學、理學、本朝學ヲ講授シ圖學及ヒ理學試驗場ニ服事ス

第三節 第二年間ニ於テ本朝學（一ヶ月間）英語、數學、理學、圖學ノ課業ヲ修メ猶化學講義ノ一科ヲ受ク

第四節 專門科ニ入り造家學、化學、鑛山學及冶金學ヲ修メント欲スル生徒ハ第二年間ノ冬期ニ於テ敢テ數學講義ノ一科ニ服事スルヲ要セス其他ノ專門學科中ノ一科トシテ尙講授スルト雖モ元來此課業タル第二年間ニ於テ修了スヘキモノナルヲ以テ數學科冬期及ヒ夏期ノ課程ニ於テ點數百個ニ付貳拾五固以上ヲ得タル者ニ非スハ專門科ニ入學ヲ許サス

第十節 此大試驗ニ於テ落第ノ生徒ハ猶一年間第二年ノ課程ニ服事シ再修スルヲ要ス而シテ落第第二回ニ及フモノハ退校ヲ命スヘシ

第十一節 毎年冬期ノ終リニ於テ豫科及專門科ノ各級ヨリ優秀生徒數名ヲ撰ミ書籍或ハ器具ノ賞品ヲ與フ

第二十一章 專門科

第一節 生徒豫科ノ大試驗ニ於テ及第シタルモノハ專門科ニ入り第三年第四年ノ間一科ヲ專攻セシム

第二節 入校志願ノモノ豫科ノ課程ヲ踐マス直ニ專門科ニ入ラント欲スルモノハ三月下旬ニ於テ豫科ノ課程大試驗ヲ受クルヲ得ヘシ而シテ其試驗ニ及第シタルモノハ豫科ノ課程ヲ踐ラスト雖モ直ニ專門科生徒ノ私費入校ヲ許スヘシ

第三節 本校ニ於テ教育スル所ノ專門學科ヲ分ツ其目ヲ掲クレ左ノ如シ

一 土木學

本科 應用重學 土木學講義 圖學 鐵道計畫

支科 數學 理學 機械工學 蒸氣機械學 金石學 地質學 測量學

二 機械學

本科 應用重學 機械工學講義 圖學實驗

支科 數學 理學講義實驗

三 造船學

本科 應用重學 機械工學一部 造船學講義 圖學實驗

支科 數學 理學講義及實驗

四 電氣工學

本科 電信學講義 圖學實驗

支科 數學 理學講義及實驗 應用重學 構造大意 機械工學 蒸氣機械學 測量學 化學實驗

五 造家學

本科 造家及ヒ建築學講義 圖學

支科 地質學 金石學 測量學 應用重學物質強弱

六 應用化學

本科 應用化學 講義圖學實驗

支科 金石學 地質學 應用重學 構造大意 理學實驗

七 鑛山學

本科 鑛山學講義 圖學 鑛山測量 金石識別

支科 金石學 地質學 應用重學 構造大意 土木學 道路鐵道 測量學 機械學 蒸氣 化學實驗 金石學實驗



八 冶金學

本科 冶金學講義 圖學實驗  
支科 金石學 地質學 應用重學 構造大意 機械學 蒸氣 鑛山測量

第二十三章 實地科

第一節 生徒豫科及ヒ専門科ノ課程ニ在テ圖學及ヒ試驗場ノ課業ニ服事シテ多少實地ノ事業ヲ執リ特ニ専門科ノ課程ニ在テハ府下近傍ノ諸工場ヲ巡視シテ實地ニ研究シタルト雖モ最後二年間ノ課程ニ於テ、專ラ實地ニ就テ事業ヲ修メシム  
第二節 化學生徒ノ外ハ生徒ノ第五年間及ヒ第六年ノ大半ハ出テ各地ノ工場ニ就テ實地ノ修業ニ從事セシム  
第三節 化學生徒ハ實地課程ノ間多クハ本校化學試驗場ニ在テ實地ノ事業ヲ執ルト雖モ又其餘日ヲ以テ各地ノ製造場ヲ巡視セシム  
第四節 第五年及ヒ第六年生徒實地修業ノ爲メ出テ他ノ工場ニ在ルモノハ都テ其工事ノ規則ヲ遵守スヘシ  
第五節 生徒實地ニ就テ修ムル所ノ事業ハ報告書ヲ以テ其主科ノ教授ニ送致スヘシ而シテ最后ノ報告ヲ送クルハ第六年十二月ヲ過クヘカラス

第六節 第六年ノ冬期ニ於テハ生徒本校ノ書房、圖學場及ヒ試驗場ニ在リ或ハ近傍ノ諸工場諸工事ヲ巡視シ以テ卒業試驗ノ爲メ論文意匠仕様等ノ準備ニ從事ス

第七節 卒業試驗準備ノ際ニ在テハ大抵生徒ノ事業各自ノ趣向ニ任スト雖モ宜シク本科教授ノ教導指揮ニ從ヒ課業時間ニ於テ從事シタル事業ニ就テハ教授ノ質問ニ向テ速カニ答辯スルヲ得ヘシ

第八節 實地修業ノ間ト雖モ生徒ノ學科ニ依リ講義ヲ要スルモノアルトキハ之ヲ授ク

第九節 卒業試驗ハ第六年ノ二月ニ於テ最后ノ一週間ニ之ヲ設ク

第十節 生徒ハ各自専門ノ學科ニ就テ卒業論文ヲ作り第六年ノ三月未迄ニ出スヘシ而テ其論題ヲ撰ムハ生徒各自ノ意ニ任スト雖モ豫メ本科ノ教授ニ告ケ其承認ヲ得テ教授ヲ受クヘシ

第十一節 工事ノ意匠ハ仕様書ヲ添テ卒業論文ト同時ニ出スヘシ然レトモ工事ノ意匠ハ必スシモ論文ノ論題ト同一ノモノニ於テスルヲ要セス

第十五節 次ノ題目ハ生徒論文ノ論題工事ノ意匠ヲ撰ニ於テ適切ナルモノトシ參考ノ爲ニ茲ニ掲ク

一 土木學

鐵道、道路運河ノ經營、隧道開鑿、燈臺建築、築港及ヒ石橋鐵橋ノ架設、河流改良、港口改良、土地ノ改良、灌田、貯水、溜水、給

水、疏水等ノ工事

二 機械工業

定置機關、船用機關、鐵道機關、水車水壓機關機具及ヒ諸工業ニ用ル機械等

三 造船學

鐵船鐵骨木皮船木船ノ構造船用機關汽缸及ヒ機裝等

四 電氣工業

二重電信、四重電信、電信維持經濟法、通信輻湊ノ線ニ於テ速信法ト復信法ト復重電信ノ價格比較、電氣ヲ以テ力ヲ傳導スルコト、電氣鐵道電氣航海術弧狀電燈或ハ白熱電燈ノ設置方法、遠距離ニ於テ傳話機ノ設置傳話爲替法

五 造家學

建築ニ用ル粘土製造品ノ用法、將來本邦ノ家屋建築ニ就テ論說建築ニ適用スル本邦ノ木材等

六 化學

化學上ノ方術ニ係ル有用具必要ノ物品製造方法

七 冶金學

一二ノ有用ナル金屬ニ就テ其冶金ノ方法或ハ其一部ノ論說

八 鑛山學

鑛坑ノ構材及ヒ築壁坑道ノ空壁及構材推揚機(但シ頭機繩籠等ヲ含著シ活動機關ヲ除ク)爆發、牽曳、鑛山唧筒、通風機、搗鍊機、汰鍊機、淘汰盤等

第二十四章 卒業、第二十五章 學位特別試驗及第二十六章 卒業生徒修學ハ略ス

第二十七章 學科細目

第一節 英學

英學ハ極メテ短少ナル時日ニ於テ成ルヘク生徒ニシテ次ノ目的ヲ達セシムルニアリテ其第一ノ目的ハ專ラ生徒ヲシテ容易ニ英語ヲ解得シ明瞭ニ能ク之ヲ談話シ之ヲ筆記スルヲ得セシムルニアリテ深ク文章ノ秘訣ヲ探ル如キハ其主トスル所ニアラス而シテ其第二ノ目的ハ讀科ノ諸學科ヲ教ユルニ主眼タル生徒ノ才能ヲ發達セシムルニアルナリ

本校ニ於テハ諸學科ヲ教授スルニ概ネ英語ヲ使用スルヲ以テ英學ヲ教ルニ第一ノ目的ナル生徒ノ容易ニ英語ヲ解シ明瞭ニ能ク之ヲ談



話シ之ヲ筆記スルヲ得セシムルハ極メテ要ナルコト言フ俟ダスト雖モ亦生徒ハ理科ノ諸學科二年間ノ修學ニ於テ専ラ高等ノ普通教育ヲ得サルヘカサラルノ事情アルヲ以テ英學ヲ教授スルニ於テ奮ニ狹隘ナル字義ニ拘泥シテ第一ノ主義ヲ固執スルナク多少生徒ノ才力ヲ發達セシムル爲メ第二ノ廣大ナル目的ヲ得ルノ方便ヲ酌量スルヲ要ス生徒入校ノ初第一年ノ夏期ニ於テハ輕易ナル英書ヲ授ケ以テ文字用法ノ要旨ヲ教ヘ一週間内僅ニ一日ヲ以テ地理書ヲ授ケ其餘ハ英文學ヲ修メシム次テ冬期ニ至テハ作文ノ用法ヲ講授シ英國史ヲ讀マシメ特ニ數句ト詩句ノ別ニ講明シ漸次序ヲ逐テ文章ヲ作爲セシム

第二年ノ間ハ、ワイカル、オブ、ウエーキフキールド」及ヒ「ゼ、レデー、オブ、レッキー其他大家ノ著書ニ作ル經典ヲ讀マシメ此學期中新題ニ對シ一篇ノ文ヲ作ラシム

入校ノ生徒理科ノ課程ヲ踐マス直ニ専門科ニ入ルモノハ内田氏ノ英文尺牘、コルリール氏ノ英國史、本校英學教授デキソン氏著ス所ノ英學必携、ストツプフォルト、ブニルーク氏ノ英文學初歩ヲ學ハシム

第一年ヨリ第六年ニ至ル都テノ生徒ヲ會シ英語談話會ト稱シ英學教授ヲ以テ會長トシ毎月教授ノ家ニ會ス其目的タル博ク諸體ノ文章ニ涉リ文學、論理學、學術上ノ文章或ハ討論批評ノ文ニ於テ英語ノ用法ヲ研究セシムルニアリ

第三節 圖學

最初二年間ハ幾何ノ原理ヲ教ヘ之ヲ實地工學圖及建築圖ニ活用スルノ方法ヲ授ク其目的左ノ如シ

初歩自在圖 幾何平面圖 幾何立體圖 配景法

初歩工學ニ係ル構造ノ模形ヲ授ケ生徒ヲシテ其理ヲ推シ實地工學圖ヲ製スル一助トス而シテ生徒ハ既ニ尺度配法ノ製式ヲ學ヒ得タルヲ以テ模形ニ就テ隨意ニ幾多ノ大小伸縮圖ヲ製スルヲ要ス第三年第四年間ハ生徒各自ニ撰定シタル専門學科ニ要スル所ノ圖學ニ從事シテ之ヲ修メシム

第四節 數學

普通數學科ハ第一年間及ヒ第二年ノ夏期ニ於テ理科生徒ノ一般ニ修ムル所ノ課業ニシテ其目的左ノ如シ

幾何學 代數學 平面三角術 對數表 幾何圖維法

高等數學ハ土木科 機械科 工學科 造船科 電氣工學科生徒ノ第二年及ヒ第三年ノ冬期十月ヨリ三月ニ至ルノ間ニ於テ修ムルノ所ノ課業ニシテ第二年ノ冬期ニ於テ左ノ課目ヲ授ク

代數學 三角術 解析幾何學 微分

第三年ノ冬期ニ於テ修ムルノ課目ハ左ノ如シ

解析幾何學 微分一積分 三角術

第四年生徒ニハ土木科教授微分積分及ヒ其實地適用方法ヲ講授ス

第八節 測量學

測量學ハ土木科 電氣工學科 鑛山科 造家科生徒ノ課業ニシテ四月ヨリ六月ニ至ル夏期ノ間ニ於テ四十回ノ講義ヲ授ク而テ其講義スル所ノ目的ハ水準器 經緯儀 紀限儀 其他實地測量 製圖等ニ用ル器械ノ理解及ヒ規正方法地理ノ視察鑛洞測量角成測量三角測量 鑛山測量 土木ニ關スル海上測量 水準測量 工事經始平面圖縱橫面圖 平面及ヒ立體積法 經緯度時刻及子午線測定法等ナリ測量ノ事業ハ生徒四五名ヲ一伍トシ每伍ノ生徒ヲシテ各平面及ヒ高低測量ニ從事シ鑛道工事ニ於ルカ如ク曲線經始ノ計算ヲ爲サシメ以テ之ヲ實地ニ布設セシム而テ圖學場ノ事業ハ其實地ニ從事シタル測量ニ就テ之ヲ圖寫シ成圖及ヒ縱橫ノ縱面圖ヲ製セシム

第十一節 機械工學

第三年生

本學期ニ於テハ機械工學 電氣工學 鑛山學造船學及ヒ冶金學ノ各科學徒普通ノ講義ヲ授ケ又土木學生徒ニハ第四年ニ於テ同一ノ講義ヲ授ク但シ當校學期ノ第三年ハ專門科ノ初等ニシテ第四年ハ其第二年ニ當ル

講義ハ左ノ課目ニ付テ之ヲ授ク  
蒸氣及機械學ノ初歩 蒸氣ノ機關沿革來歴 蒸氣ノ性質及ヒ其一切ノ法式 蒸氣ノ平均壓力及ヒ其壓力ニ係ル機械作用ノ計算法 視圖ノ理論 設定シタル馬力ヲ表スル蒸氣機關ノ尺寸計算法 各種ノ汽機構造說 火架面積及ヒ燭火面ノ計算法 燃料ノ發揚力 汽機ノ功用機械力殊ニ機具ノ構造ニ屬スル見ル所ノ聯合セル機械ノ理論及ヒ齒輪裝置ノ意匠等是ナリ機械工學科生徒ハ本學期ノ中多クハ圖學場ニ從事シ以テ機械ノ意匠ヲ修メシム造船學ノ生徒ニモ亦各部ニ意匠スルニ精妙ナラン事ヲ要シ機械工學科ノ生徒ト多少ノ同一ナル課業ニ從事セシム

第四年生

本學期ノ生徒ニハ左ノ課目ニ就テ講義ヲ授ク  
蒸氣機關特ニ復成機關ノ理論機關視圖ヲ算數ニ依テ製スル方法 汽筒尺寸ノ算定機關及汽機ノ要部大ヒサノ算定 汽機強弱 絞釘法及ヒ絞釘法ニ關スル商務局章程 熱動力學「カーノー」氏原理ノ說明 蒸氣汽機及ヒ自餘ノ熱機關ノ功用ニ係ル理論 各廠ノ場合ニ於テ壓縮大氣ノ作用ニ係ル計算法 同一ノ溫度ニ於テ蒸發ノ潛熱「クローション」氏飽和蒸氣ノ比熱計算法及ヒ同氏ノ熱ヲ移轉スル事ヲ水ノ蒸發作用ニ係ル同氏ノ計算法 機械助力學 附力ノ動率 動力率 及ヒ衝動ニ係ル定義「ダレンベルツ氏」ノ原理 震